

国立研究開発法人 国立がん研究センター

令和 3 事業年度業務実績評価書 (案)

評価書様式

様式 2-1-1 国立研究開発法人 年度評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関する事項		
法人名	国立研究開発法人国立がん研究センター	
評価対象事業年度	年度評価	令和3年度(第3期)
	中長期目標期間	令和3年度～令和8年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	厚生労働大臣		
法人所管部局	大臣官房厚生科学課	担当課、責任者	大臣官房厚生科学課 伯野 春彦 課長
評価点検部局	政策統括官	担当課、責任者	政策立案・評価担当参事官室 山田 航 参事官

3. 評価の実施に関する事項

4. その他評価に関する重要事項

1. 全体の評価							
評価 (S、A、B、C、D)	A：国立研究開発法人としての目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の取組等について総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		A					
評価に至った理由	評価項目8項目中、Sが3項目、Aが3項目、Bが2項目、うち重要度「高」であるものは全てSであった。このことから、厚生労働省独立行政法人評価実施要領に定める総合評価の評価基準に基づき、総合的に判断してA評価とした。						

2. 法人全体に対する評価	
<p>令和3年度においては、理事長のリーダーシップの下、引き続き、センターのミッションを踏まえ、研究開発の成果の最大化に取り組むとともに、業務運営の効率化、サービスの質の向上、財務内容の改善等を図るため積極的な取組を行った。</p> <p>研究・開発に関する事項については、国内外の機関、アカデミア、企業との連携・協力の下、全国規模のネットワークや国際的なネットワークの構築等により、がんの本態解明や新たな予防・診断・治療法の開発、アンメットメディカルニーズに応える新薬開発などに貢献するとともに、がんゲノム情報管理センターを運営し、ゲノム医療の実装のための基盤を構築した。</p> <p>特に顕著な研究成果として以下が挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ゲノム解析によってスキルス胃がんの治療標的を同定 ・国際共同研究による食道がん全ゲノム解析を通して、日本人食道がんに特徴的な発がんメカニズムを発見 ・肺がんの免疫療法に対する新規耐性メカニズムを解明 ・肺がんの新しいドライバー遺伝子を発見 <p>医療の提供に関する事項については、がんに対する中核的な医療機関として治験、先進医療に積極的に取組み、我が国の高度専門的ながん医療提供を主導したほか、低侵襲治療の提供・開発、AI・次世代技術や医療機器の開発、希少がん医療や小児がん医療の提供に積極的に取り組むとともに、がん相談の支援、アピアランスケアの支援など患者の視点からも我が国の医療の先導的な役割を果たした。</p> <p>人材育成に関する事項については、全国のがん医療を担う人材に対する専門的な研修の実施や、若手医療従事者への研究推進支援、臨床研究教育のe-learningサイトの運営など、国内外の人材の育成拠点となるよう、人材育成に積極的に取り組んだ。</p> <p>医療政策の推進等に関する事項については、ゲノム医療の実装などの国のがん政策に積極的に関与・協力していくとともに、地方自治体の検診受診率向上の取組みの支援やPDCAサイクルを通じた医療の均てん化、全国がん登録に基づく罹患者数の集計・公表、がん情報サービスの充実など、がん政策の推進のために積極的に貢献した。</p> <p>業務運営の効率化に関する事項については、外部資金の獲得を進めるとともに、財務ガバナンスの強化や経営改善、業務改善等に積極的に取り組み、経常収支は7年連続で黒字を達成した。</p>	

3. 項目別評価の主な課題、改善事項等	

4. その他事項	
研究開発に関する審議会の主な意見	
監事の主な意見	

中長期目標（中長期計画）	年度評価						項目別調書No.	備考
	R3 年 度	R4 年 度	R5 年 度	R6 年 度	R7 年 度	R8 年 度		
I. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項								
担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	SO 重						1-1	研究業務
実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備	SO 重						1-2	研究開発業務
医療の提供に関する事項	SO 重						1-3	
人材育成に関する事項	A						1-4	
医療政策の推進等に関する事項	A						1-5	

- ※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。
- ※2 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。
- ※3 重点化の対象とした項目については、各評語の横に「重」を付す。
- ※4 「項目別調書 No.」欄には、●年度の項目別評価調書の項目別調書 No. を記載。

中長期目標（中長期計画）	年度評価						項目別調書No.	備考
	R3 年 度	R4 年 度	R5 年 度	R6 年 度	R7 年 度	R8 年 度		
II. 業務運営の効率化に関する事項								
業務運営の効率化に関する事項	B						2-1	
III. 財務内容の改善に関する事項								
財務内容の改善に関する事項	A						3-1	
IV. その他の事項								
その他業務運営に関する重要事項	B						4-1	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できるNCの特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ															
① 主な参考指標情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	基準値等	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		基準値等 <small>（前中長期目標期間最終年度値等）</small>	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
がんの解明と医療推進に大きく貢献する成果	中長期目標期間中に21件以上	5						予算額（千円）	9,925,660	11,915,243					
英文の原著論文数	中長期目標期間中の英文の原著論文数4,900件以上	1,188						決算額（千円）	12,782,460	13,179,076					
								経常費用（千円）	12,955,230	14,334,336					
								経常利益（千円）	763,439	232,829					
								行政コスト（千円）	13,568,157	14,940,740					
								行政サービス実施コスト（千円）	-	-					
								従事人員数（3月31日時点）	383	557					

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
					主な業務実績等	自己評価	
							評価
別紙に記載							

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

<p>第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1. 研究・開発に関する事項</p> <p>(1) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進 [研究事業]</p> <p>【重要度:高】</p> <p>担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できるNCの特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。</p> <p>【難易度:高】</p> <p>近年、同じ臓器のがんであっても、その発生原因、メカニズムなどについては患者の遺伝子変異の性質に応じて様々であるなど、研究の困難性が増している。また、未来型医療を実現するための最先端の</p>	<p>1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1. 研究・開発に関する事項</p> <p>我が国の死亡原因の第一位であるがんについて、患者・社会と協働した研究を総合的かつ計画的に推進することにより、がんの根治、がんの予防、がんと共生をより一層実現し、がん対策基本計画の全体目標の達成に貢献するため、センターの果たすべき役割を踏まえ、実用化を目指した研究に重点を置きつつ、中長期目標に掲げられている研究開発等を重点的に取り組むとともに、研究開発成果の最大化を図るために研究資源・人材を適切に活用できる体制を整備する。</p> <p>(1) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進</p> <p>改正がん対策基本法及びがん対策推進基本計画を踏まえ、全てのがん患者とその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上及びがんになっても安心して暮らせる社会の構築を実現するため、実用化をめざした研究に重点を置きつつ、がん領域の研究・開発を実効あるものとしてより一層推進していく目的で、国内外の研究・開発の進捗状況、国からの要請及び患者をはじめとする国民のニーズを踏まえ、弾力的に重点化課題を見極め取り組んで行く。とりわけ、超高齢社会となり人口減少が予測される我が国の将来を見据え、費用対効果を視野においた研究・開発の推進を図る。また、がんの解明と医療推進に大き</p>	<p>第1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1. 研究・開発に関する事項</p> <p>(1) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進</p>	<p><評価軸></p> <p>○ 成果・取組の科学的意義（独創性、革新性、先導性、発展性等）が十分に大きなものであるか。</p> <p>○ 成果・取り組みが国際的な水準等に照らし十分大きな意義があるものか。</p> <p>○ 成果・取組が国の方針や社会のニーズと適合しているか。</p> <p>○ 社会に向けて、研究・開発の成果や取組の科学的意義や社会的価値をわかりやすく説明し、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進しているか。</p> <p>○ 調査・分析に基</p>		<p><評定></p> <p>評定：S</p> <p><目標の内容></p> <p>我が国の死亡原因の第一位であるがんについて、センターの果たすべき役割を踏まえ、実用化を目指した研究に重点を置きつつ、中長期目標に掲げられた研究開発等に重点的に取り組む。</p> <p><目標と実績の比較></p> <p>目標に対しがんの解明や医療推進に大きく貢献する成果を挙げ、次に上げる研究などは特に顕著な成果であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ゲノム解析によってスキルス胃がんの治療標的を同定 難治性であるスキルス胃がんについて、腹膜播種による腹水細胞を用いた全ゲノム解析等によって、疾患に特徴的なゲノム異常を解明、治療標的となり得る複数のゲノム異常を発見した。今後、がん遺伝子パネル検査への実装や分子標的薬の開発につながることを期待される 国際共同研究による食道がん全ゲノム解析を通して、日本人食道がんの特徴的な発がんメカニズムを発見 “Mutographs project”に参加し、発症頻度の異なる8か国における食道扁平上皮がん552症例の全ゲノム解析結果を報告、飲酒関連の変異シグネチャー(SBS16)が、日本並びにブラジルの食道がんの特徴的に多いことを明らかにした。日本における様々ながんの発がんメカニズムの解明とがん予防研究への進展が期待される。 肺がんの免疫療法に対する新規耐性メカニズムを解明 免疫療法が効きやすい、体細胞変異数が高い肺がんの一部で、WNT/bカテニン経路が活性化されることにより細胞障害性T細胞のがん組織への浸潤が抑制される耐性メカニズムを明らかとした。今後、免疫療法の治療抵抗性を克服することへの応用が期待される。 NC間の横断領域における連携推進 NC間の連携による新たなイノベーション創出に向けた、横断的領域における研究開発を実施。令和3年度は、6NCの臨床情報を統合した電子カルテ統合データベースの構築、新型コロナウイルスワクチン接種後の抗体価と禁煙等との関連、実装科学研究の推進など
---	---	---	--	--	---

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価													
				主な業務実績等	自己評価												
<p>がん研究を推進し、診断・治療法の研究開発を効率的かつ早期に実現化するためには、医学のみならず生命科学・工学等の他分野の技術・成果を統合的に研究開発に応用する必要があるため。</p> <p>①重点的な研究・開発 センターが担う疾患について、症例集積性の向上、臨床研究及び治験手続の効率化、研究者・専門家の育成・確保、臨床研究及び治験の情報公開、治験に要するコスト・スピード・質の適正化に関して、より一層強化する。また、First in human (ヒトに初めて投与する) 試験をはじめとする治験・臨床研究体制を強化し、診療部門や企業等との連携を図り、これまで以上に研究開発を推進する。具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺伝子の解析等による未来型医療を実現するためのグローバルスタンダードになり得る診断・治療法の研究開発 ・難治性がん、希少がんなどを中心とした新規治療法の研究開発 ・全国ネットワークを活用し、個人や集団に対しより最適化された標準治療開発のための多施設共同臨床研究 ・がんのリスク・予防要因を究明するための精度の高い疫学研究及び前向き介入研究・国際的な臨床研究ネットワーク構築を通じた、新規薬剤開発などを目指した国際共同研究に取り組むなどして、重点的な研究・開発を実施すること。 <p>② 戦略的な研究・開発</p>	<p>く貢献する成果について、中長期目標期間中に21件以上あげることが目標とする。さらに、中長期目標期間中の英文の原著論文数について、4,900件以上とする。</p> <p>①がんの本態解明に関する研究 中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。</p> <p>ア 未知の内的・外的な発がん要因の同定や遺伝素因との相互作用による発がんメカニズム等を解明し、新しい概念や技術に基づく個別化された効果的な予防法の開発に資する研究を推進する。</p>	<p>①がんの本態解明に関する研究</p> <p>ア 未知の内的・外的な発がん要因の同定や遺伝素因との相互作用による発がんメカニズム等を解明し、新しい概念や技術に基づく個別化された効果的な予防法の開発に資する研究を推進する。具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食道がん並びに腎臓がんについて、国際共同研究による大規模な人種横断的がんゲノム変異シグネチャー解析を進め、日本人に特徴的な変異パターンの同定から発がん要因の推定、がん予防への応用展開を目指す。英国サンガーセンター・IARC (国際がん研究機関) と共同して、世界規模での変異シグネチャー収集・解析研究に参加し、国際貢献を果たす。 ・ゲノム網羅的変異シグネチャー解析やDNA付加体の網羅的探索を行い、ゲノムと環境要因の相互関係の理解による発がん要因の解 	<p>づいた疾病対策の企画立案、提言等による政策への貢献がなされているか。</p> <p><定性的視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・独創性、革新性、先導性、発展性 ・具体的なインパクト ・国際水準の研究の実施状況 ・国・社会からの評価等 ・外部研究資金獲得方針 ・アウトリーチ戦略 ・社会に対する研究・開発成果の発信 ・政策推進戦略 ・国の政策への貢献 ・具体的な取組事例 	<p>各NC連携がするとともに、特性を活かした研究開発を実施し、疾患横断的な予防・治療法の開発が期待される。</p> <p><定量的指標></p> <p>○がんの解明と医療の推進に「大きく貢献する成果」とは、世界初や日本初のものや著名な学術誌に論文掲載されたものなどである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんの解明と医療の推進に大きく貢献する成果 <table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>143%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・英文原著論文数 <table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>816件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,188件</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>145%</td> </tr> </table> <p>研究成果については、関連学会等において発表を行うとともに、論文として積極的に公表した。令和3年に発行された国立がん研究センターの研究者が著者又は共著者である英文論文総数は、1,188件であり、令和4年6月1日時点でこれらの被引用総数は3,602件。また、1,188件のうち、掲載された雑誌のインパクトファクターが15以上の論文数は99件。</p> <p>上記のとおり、令和3年度実績は目標を大きく超えて達成しており、特に顕著な成果の創出や将来的に特別な成果の創出に期待される実績を上げているため、S評価とした。</p>	目標	3件	実績	5件	達成率	143%	目標	816件	実績	1,188件	達成率	145%	<p>○英国サンガー研究所及びWHO国際がん研究機関との国際共同研究において、Cancer Grand Challenge “Mutographs project” に参加し、発症頻度の異なる8か国 (日本・中国・イラン・英国・ケニア・タンザニア・マラウイ・ブラジル) における食道扁平上皮がん552症例の全ゲノム解析結果を報告した。発がん要因の推定に用いられる変異シグネチャー解析により、飲酒といった生活習慣、並びにアルコール代謝酵素・BRCA遺伝子多型が食道がんにおける突然変異誘発に関係していることを明らかにした。中でも、飲酒関連の変異シグネチャー(SBS16)が、日本並びにブラジルの食道がんでは特徴的に多く、また飲酒歴のある患者さんではSBS16によるTP53変異が多く起こっていることも明らかにした。</p> <p>○職業性胆管がんの疫学調査による原因化学物質である1,2-ジクロロプロパン(1,2-DCP)をヒト胆管細胞株(MNKN-1)に暴露したところ、TNF-αシグナルや炎症応答に関わる遺伝子の発現上昇が観</p>
目標	3件																
実績	5件																
達成率	143%																
目標	816件																
実績	1,188件																
達成率	145%																

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>がんの本態解明に関する研究、がんの予防法や早期発見手法に関する研究、アンメットメディカル(未充足な医療)ニーズに応える新規薬剤開発に関する研究、患者に優しい新規医療技術開発に関する研究、免疫療法や遺伝子治療等をはじめとする様々な医療技術を組み合わせた新たな標準治療を創るための研究、充実したサバイバーシップを実現する社会の構築を目指した研究、がん対策の効果的な推進と評価に関する普及・実装科学研究に取り組む。</p> <p>上記①及び②の研究・開発により、医療推進に大きく貢献する研究成果を中長期目標期間中に21件以上あげること。また、中長期目標期間中の原著論文数については、4,900件以上とすること。</p>	<p>イ 浸潤・転移・治療抵抗性獲得などの臨床病態を中心に、がんの多様性・不均一性、がん幹細胞・可塑性、がん細胞固有の代謝、炎症・免疫反応を含む微小環境との相互作用など、がんの分子生物学的病理学的特徴に基づいて、がんの個性と個体内における動態を解明し、革新的な診断・治療法開発に資する研究を推進する。</p>	<p>明とそれに基づいた予防法の検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年世代の幹細胞がもつエピゲノム可塑性に着目し、環境要因の影響を受けやすい機構を解明する。 ・放射線によるゲノム不安定性リスクにi防御効果のある物質の探索とその作用機序を解析する。UV損傷によるゲノム不安定性・変異のリスク影響を解析する。 ・遺伝性腫瘍症候群の原因因子によるゲノム異常蓄積過程・発がん機構を解明し、革新的な早期診断・治療法の開発に取り組む。 <p>イ 浸潤・転移・治療抵抗性獲得などの臨床病態を中心に、がんの多様性・不均一性、がん幹細胞・可塑性、がん細胞固有の代謝、炎症・免疫反応を含む微小環境との相互作用など、がんの分子生物学的病理学的特徴に基づいて、がんの個性と個体内における動態を解明し、革新的な診断・治療法開発に資する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RET阻害剤治療における抵抗性獲得機構の多様性と克服法を見出すとともに、RET特異的阻害薬の機能解析を行い、臨床試験・薬事申請の支援を継続する。 ・病院と研究所の連携により、特異な治療経過を示す患者に対して、迅速に治療前後の腫瘍・血液検体の遺伝子プロファイリングを行う体制(RAINBOW CLOUDプロジェクト)を維持し、薬剤応答性の分子機構解 	<p>察され、これら経路を介して胆汁酸がニトロソ化され、胆管がんを誘発することが示唆された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若年マウスの胃粘膜線維芽細胞は、成体マウスに比べて可塑性が高いことを示した。 ○放射線ばく露によって現れる“ゲノム不安定性の高リスク状態”は細胞老化エピゲノム状態の変化に伴って誘導されていることを示し、このリスクを抑制する成分を見出すことに成功した。 ○遺伝性腫瘍症候群の原因因子BRCA2のVUSおよびPathogenic変異を塩基編集法により導入した細胞モデルを確立し、ゲノム異常に起因する表現系の検討を進めた。 ○ATR-PrimPolを介した複製ストレス耐性は、発がん性KRASによるゲノム不安定性を伴う細胞形質転換を促進することを明らかにした。 ○ハイスループット機能解析法を用いたがん化機構の解明及び新規標的分子の探索を行い、新たながん化変異及び薬剤感受性変異を同定した。 <ul style="list-style-type: none"> ○薬事申請における科学的なコンサルト支援を行った。肺がんに対するRET阻害薬治療が12月に保険収載された。 ○病院と研究所の連携により、特異な治療経過を示す患者に対して、迅速に治療前後の腫瘍・血液検体の遺伝子プロファイリングを行う体制(RAINBOW CLOUDプロジェクト)を継続し、3件の解析を行った。 ○血中遊離核酸を用いた高精度リキッドバイオプシー解析法を開発し、ゲノムプロファイリング検査や治療モニタリングにおける有用性を明らかにした。 ○膵がん臨床検体及び膵がんPDXより、がんオルガノイドを樹立、組織及びオルガノイドの1細胞解析あるいは空間的トランスクリプトーム解析を 		

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>明、治療の効果・耐性予測のバイオマーカーの開発に継続して取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大腸がん、卵巣がん、肺がん等の臨床検体から、がん三次元培養モデルやPDXモデルを確立し、1細胞解析等の研究を通じて治療抵抗性の機序の解明を進めるとともに、組織トランスクリプトーム解析によりがん微小環境の理解を深め、新たな治療標的を同定する。また、がん微小環境におけるがん-間質相互作用に着目し、新たな治療標的の探索を行う。 標準治療抵抗性難治がん及び希少がんの手術・生検検体を用いたPDX樹立を継続するとともに、新たに血液がん及び小児がんも対象とする。得られたPDX株のオミックス解析を実施し、PDXと手術・生検検体との相違を明らかにする。 がんの特徴的なミトコンドリア異常と非膜オルガネラによる代謝制御の関係を明らかにする。 スキラス胃がんにおいて、幹細胞ニッチでエピゲノム異常により制御される治療標的遺伝子を探索する。 希少がんやAYA世代のがんにおいて、染色体安定性を維持する機構を標的としたがん個別化医療の新たな概念を確立する。 RNA processing異常をがん横断的に解析し、発がん機構の解明と新規治療標的の同定を目指す。 分子生物学的な特徴に基づく病理学的解析を行うとともに、進展、再発のメカニズムを解析し、その腫瘍動態を予測する分子診断法の確立を目指す。 		<p>実施し、がん細胞の不均一性や治療抵抗性に関わると考えられる細胞間相互作用因子等の治療標的の同定を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 難治性リンパ腫である成人T細胞白血病リンパ腫において単一細胞マルチオミックス解析を実施し、その腫瘍内不均一性および微小環境について解明した。 プロジェクト開始後、J-PDXの積算は464株であり、希少がん・肉腫（小児がんを含む）は113株、血液がんは3株の生着が確認された。 生体内のがん細胞ではカルジオリピン代謝が異常であることを見出した。 スキラス胃がんでは、がん発生以前から線維芽細胞に異常があることを見出した。 希少がんやAYA世代のがんにおいて、染色体安定性を維持する機構が発がん過程で重要な機能を果たしていることを確認した。 がん横断的RNAスプライシング解析により、あたかもSF3B1 hotspot mutationを有するようなSF3B1野生型のがんや、スプライシング因子が野生型だがグローバルにスプライシング異常を有するがんを複数同定し、それらがスプライシング阻害剤に感受性であることを見出した。 ベルギーゲント大学とALK family receptorの機能・構造解析を明らかにした。 がんの一部では、分化傾向を失った未分化がんへ変化することがあり、その動態と生物学的特徴について検討した。組織学的に異なっても腫瘍クローンとしては同一であり、予後にも影響が少ないことを見出した。 慢性炎症を伴う消化器がん形成に関与する遺伝子を、生体内スクリーニングを行うことにより、網羅的に同定することができた。得られた遺伝子のいくつかについて、オルガノイドを用いた機能解析に着手した。 IER5欠損マウスを用いて、IER5-HSF1経路が細胞にストレス抵抗性を付与することを示した。特に腸においてその効果が大きく、大腸がんとの関連が示唆された。 非膜オルガネラによるミトコンドリア・カルジオリピン代謝制御は新しいがん抑制メカニズムであることを見出した。 CMTM6が腫瘍微小環境の抗腫瘍免疫シグナルの構築に重要であり、腫瘍細胞が分泌する因子の細胞内輸送を制御するメカニズムを明らかにした。また、マウスを用いて、核酸医薬のデリバリー法として、COVID19のmRNAワクチンをデリバリーする脂質小胞を利用し、超音波による血管開口を利用したデリバリー法の評価を開始した。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ 全ゲノム解析を含む先端的解析技術の開発と、それらを駆使した遺伝性腫瘍や難治がん・希少がんなどの解析データに臨床情報を組み入れた統合データベースを基盤として、ゲノム情</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生体内スクリーニングを行うための遺伝子改変マウスを準備し、情報解析の基盤技術を確立する。慢性炎症を伴う消化器がん形成に着目し、生体内スクリーニングによりがん形成に関与する遺伝子の同定を行う。 ・引き続き、独自に作製したIER5欠損マウスを用いて、IER5-HSF1経路とがん細胞のストレス抵抗性獲得の関連を解析し、新規のがん治療法につながる研究成果を得る。 ・非膜オルガネラによるミトコンドリア代謝制御の作動メカニズムを解析する。 ・肉腫細胞と微小環境の両者を制御する新規の標的分子CMTM6の非臨床試験を開始する。 ・miRNAバリエーションの不均衡発現によって早期肺がんの再発症例を選別できることを、臨床検体で明らかにする。 ・がん免疫微小環境に存在する細胞群の統合解析のプラットフォームが確立されたことから、さらに網羅的解析技術を駆使して、免疫不応性や治療抵抗性等の因子を標的とした創薬シーズ開発に向けた基盤研究を実施し、導出へのproof of conceptを得る。 ・難治がん微小環境の細胞間相互作用の分子基盤を解明し、治療標的・患者層別化因子を同定する。 		<ul style="list-style-type: none"> ○NCCと秋田大学の肺腺がん症例を用いて、miR-21の構造バリエーションの優位性をスコア化することで、効率に早期手術症例の再発リスクを評価できることを見出した。再発は、腫瘍微小環境中の上皮間葉転換圧力による微小転移であること、さらに、免疫回避の微小環境を有することも明らかにした。 ○がん免疫微小環境に存在する細胞群の統合解析プラットフォームを用いて、免疫抑制機構およびがん免疫療法に対する不応性・治療抵抗性等の因子を標的とした創薬シーズ開発に向けた基盤研究を実施した。これにより、新たに3つのシーズ導出へ向けたproof of conceptを得るとともに、1つの既存の分子標的薬に免疫治療薬としての新たな展開の可能性を示した。 ○長いDNA配列を解読できるロングリードシーケンサーを用いて、大腸がんが免疫の攻撃から逃れる機序として、免疫細胞ががん細胞を攻撃する際の目印であるHLAクラスI遺伝子に変異が生じて、その機能を失っていることを明らかとした。 ○膵がんに対する化学療法ががん微小環境変化を介して効果を発揮することを示した。 ○膵がんでは、がん関連間質線維芽細胞が産生するケモカインにより骨髄由来抑制細胞が腫瘍組織にリクルートされて、免疫抑制環境が構築されていることを明らかとした。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>報等に基づく個別化予防・治療法の開発に資する研究を推進する。</p>	<p>づく個別化予防・治療法の開発に資する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロングリードシーケンスデータから発がんに関連する変異を高精度に同定する解析基盤の整備を行う。 ・膵がんなど難治がんについて大規模な全ゲノム解析と臨床情報収集を進める。 ・全ゲノムシーケンス解析を基盤とし、AYA世代のがんの生殖細胞系列変異を高精度に検出するシステムの構築に着手する。 		<ul style="list-style-type: none"> ○ロングリードシーケンスデータから、構造異常、アレル別メチル化の定量を行う解析基盤の整備を行なった。 ○九州大学・東京大学医科学研究所・国立がん研究センター東病院との共同研究によって、化学放射線療法の効果が低く再発しやすい難治性食道がんのゲノム異常の特徴や、再発に至るがんゲノムの進化の過程を解明した。 ○難治性がん（食道がん等）の全ゲノム配列データおよび臨床情報の収集と解析に関する研究を推進し、オールジャパン体制で1400症例の消化器がんの全ゲノム解析を行った。 ○希少がんである消化器神経内分泌がんを対象に、全ゲノム解析等の包括的なゲノム・エピゲノム解析を行い、その発がん機構を解明した。 ○難治性であるスキルス胃がんについて、腹膜播種による腹水細胞を用いた全ゲノム解析等によって、疾患に特徴的なゲノム異常を解明、治療標的となり得る複数のゲノム異常を発見した。 ○全ゲノムシーケンス解析を基盤として、AYA世代のがんの生殖細胞系列変異を高精度に検出するシステムを構築した。 ○希少がんである子宮平滑筋肉腫に対して、バイオバンク検体を用いた次世代シーケンスによる網羅的遺伝子解析を行い、子宮平滑筋肉腫の病態の一部を解明した。さらに、PLK1阻害剤とCHEK1阻害剤が高い抗腫瘍効果を有することを明らかにした。 	
	<p>エ 小児がん、AYA世代のがん、高齢者がん、希少がん、難治性がん等の特徴的なオミックスプロファイルや生物学的特性の基盤を解明し、予後・QOLの飛躍的な改善を目指した革新的な予防・診断・治療法の開発に資する研究を推進する。</p>	<p>エ 小児がん、AYA世代のがん、高齢者がん、希少がん、難治性がん等の特徴的なオミックスプロファイルや生物学的特性の基盤を解明し、予後・QOLの飛躍的な改善を目指した革新的な予防・診断・治療法の開発に資する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NCC内外の連携により、小児がん・AYA世代がんを対象として、治療のみならず診断・リスク分類にも有用な遺伝子パネル検査の臨床実装を目指す研究を継続 		<ul style="list-style-type: none"> ○小児がん・AYA世代がんのためのゲノム診断パネル検査として、小児がん・AYA世代がん知られる遺伝子異常を多数搭載したTOP2検査を用い、NCC内臨床研究（TOP-GEAR第5期）を継続した。また、国立成育医療医療研究センター、日本小児がん研究グループ（JCCG）と連携して、新た 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>する。性能検証およびNCC内臨床研究を継続するとともに、新たに小児がんに対する全国プラットフォーム臨床研究を開始する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ゲノム不安定性に伴うがんを対象とした予防法開発を目指し、ゲノム不安定性の変異誘導との相関を明確にし、高リスク状態のクロマチン構造を特定する。 難治性リンパ腫において、高深度全ゲノム解析・トランスクリプトーム解析を行い、治療標的の同定と新たな分子分類を行う。 神経芽細胞腫・前駆細胞でのH3K27me3, DNAメチル化の解析を継続する。 希少がんやAYA世代のがんにおいて、リン酸化hTERTの高リスク群捕捉マーカーとしての意義を検証する。 小児がん・AYA世代がん、難治性がんの遺伝子異常に基づいた合成致死性因子との相互依存的な機能的意義を解明する。 希少がんである神経内分泌腫瘍における遺伝子異常・遺伝子発現・代謝特性と、予後・治療応答性の関連解析を進め、新規のがん治療法・診断法の開発につなげる。 開発した膵・下垂体神経内分泌腫瘍のモデルマウスの解析を進め、神経内分泌腫瘍の特性を解明し、新規のがん治療法・診断法の開発につなげる。 手術検体から患者由来「希少がん」モデルの樹立を行う。希少がんの分子背景を考慮した効率のよい樹立法を開発しつつ、樹立したモデルを用いて既存抗がん剤の感受性試験を行い、プロテオゲノミクスの手 	<p>に全国プラットフォーム臨床研究を開始した。NCC内臨床研究として32例、全国プラットフォーム臨床研究として25例の解析を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々なヒトがんゲノムを解析し、染色体構造異常が一塩基変異と相関して入ることを見出した。この結果は、がんがゲノム不安定性に起因してあらわれることを支持している。また、高リスク状態では、ヘテロクロマチン形成が亢進することを見出した。 難治性リンパ腫である成人T細胞白血病リンパ腫において高深度全ゲノム解析を行い、新規のドライバー異常(CIC変異、REL構造異常)を同定、様々な異常を含めて分子分類を実施した。 神経芽腫のDNAメチル化異常にはDNMT3Bが関与する可能性を認めた。 リン酸化hTERTが、広くがん種を超えて、高リスク群捕捉マーカーとして有用であることを明らかとした。 小児がんやAYA世代がんでみられる肉腫の原因遺伝子の異常に基づいた合成致死標的を同定した。また、肺がん等の難治性がんや希少がんで認められる遺伝子異常に基づいた合成致死標的を同定した。 神経内分泌腫瘍において、悪性化に伴って代謝異常が認められること、また、分化異常も起きていることが示された。 膵・下垂体神経内分泌腫瘍のモデルマウスを用いて、新規治療・診断法を開発した。 希少がん・肉腫の腫瘍組織を用いて、未だ樹立されたことのなかった細胞株を多数樹立し、既存の抗がん剤のライブラリーを用いた薬効評価試験を行った。きわめて低濃度で抗増殖効果を示す抗がん剤を同定し、実験動物で効果を確認した。プロテオゲノミクスの手法で、薬効の分子背景を解析しバイオマーカーの開発に資するデータを得た。 		

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>オ メディカルAIを含めた先端的生命科学及び異分野との融合等により導入された新しい概念や技術のがんの予防、診断、治療へ応用するための実証研究を推進する。</p>	<p>法を用いてバイオマーカーの開発に取り組む。樹立したモデルを研究者・企業に提供する。</p> <p>オ メディカルAIを含めた先端的生命科学及び異分野との融合等により導入された新しい概念や技術のがんの予防、診断、治療へ応用するための実証研究を推進する。具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スプライシング異常を引き起こすゲノム変異を高精度に同定する情報解析手法の開発、数十万検体規模の公共トランスクリプトームデータを用いたスクリーニングにより、がんをはじめとする疾患に関連するスプライシング変異のカタログ化を行う。 ・センター全体としてメディカルAI開発を行い、AIを用いた先端のがん創薬・個別化医療研究を進める。特に、内閣府/官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) の中核機関として、世界最大規模のAI解析を志向した肺がん統合データベースを構築し、機械学習・深層学習技術を用いたマルチモーダルな解析を進めるとともに、その成果を他のがん種にも応用する。 ・in slico解析による、活性化や薬剤感受性などキナーゼ遺伝子変異の推定手法の構築のための基盤データを取得する。 ・大阪大学とともに医療実装へ向けた cell-freeDNA 版臨床シークエンスのための変異検出プログラムを開発し、医療機器申請を目指す。 		<p>○トランスクリプトームシークエンスデータからイントロン残存を引き起こすゲノム異常を同定するプログラムを構築した。クラウド・オンプレミスのスパコン上で解析基盤を構築し、公共データベースに登録されている20万件以上のトランスクリプトームデータに適用してスクリーニングを行ない、結果をまとめたポータルサイトを構築した。また、スプライシングモチーフを形成することでスプライシング異常を引き起こすゲノム変異を同定するプログラムの構築を行い、公共データベースでのスクリーニングを進めた。</p> <p>○中央病院の約20の診療科・部と共同研究を行い、メディカルAI開発を推進した。内閣府官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) の中核機関として、世界最大規模のAI解析を志向した肺がん統合データベースの拡充を行うとともに、効率的に臨床情報やオミックスデータが蓄積される統合データベースシステムの構築に成功した。</p> <p>○富士フイルムと共同でAI開発支援プラットフォームを開発した。</p> <p>○in slico解析によるキナーゼ遺伝子変異の推定手法の構築に着手した。</p> <p>○高精度検出を行うアルゴリズムを検討した。</p> <p>○コピー数変異のモデル化とプログラムへの実装を終え、適用する患者の拡大が可能となった。さらに、モデル評価の方法を考案した。</p> <p>○データ数を数万から数十万に増やすことで、偽陽性を劇的に抑えることに成功した。また、真偽の混成データを人工的に作成し、現時点の方法での検出限界を計算した。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>② がんの予防法や検診手法に関する研究</p> <p>中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。</p> <p>ア COVID-19感染や加熱式たばこなど時代に対応した課題を検証可能な住民コホート研究の基盤構築を行うとともに、その基盤を活用して、生活習慣、環境要因、遺伝素因などの発がん要因を究明し、予防法の開発に資する。</p>	<p>・開発したがん細胞増殖を模すコンピュータ・シミュレーション・プログラムに対し、コピー数変異もモデル化して患者適用範囲を拡げ、シミュレーションベースの個別化医療の実装を目指す。</p> <p>・ナノポアシーケンサー (MinION) から出力される電流値データを元に深層学習を用いてDNA付加体のDNA上位置を検出する技術について、3種類程度の異なるDNA付加体を区別できる技術の確立を目指す。</p> <p>② がんの予防法や検診手法に関する研究</p> <p>ア COVID-19感染や加熱式たばこなど時代に対応した課題を検証可能な住民コホート研究の基盤構築を行うとともに、その基盤を活用して、生活習慣、環境要因、遺伝素因などの発がん要因を究明し、予防法の開発に資する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである</p> <p>・多目的コホート研究の精度の高い追跡調査の継続と、繰り返し調査の情報を活用した新たな曝露指標により、比較的頻度の低いがんを含めた疾病予防に関するエビデンスの創出に取り組む。</p> <p>・次世代多目的コホート研究において、COVID-19関連調査、加熱式たばこ調査、新規項目を追加した10年後調査を行い、断面的、縦断的な解析を行う基盤構築を行う。また、電子化医療</p>		<p>○多目的コホート研究における追跡および成果の公表は順調に進捗し、がんのリスク・予防要因に関して、12編の原著論文を国際学術誌に発表した。がん以外をアウトカムにした研究として、死亡についての研究が2編、循環器疾患が7編、妥当性研究が1編、日常生活自立度などその他疾患が7編、合計29の原著論文を国際学術誌に発表した。</p> <p>○比較的頻度の低いがんとしての腎がんを含む全がんと降圧剤服用との関連を解析し、降圧剤服用で、全がん、大腸がん、腎がんのリスクが上昇することを報告した。</p> <p>○繰り返し調査データを用いた解析として、Trajectory modelを用いたBMIと死亡との関連解析を進め、現在論文作成中である。</p> <p>○次世代多目的コホート研究の5年後調査は、2021</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ ゲノム・バイオマーカー情報や腫瘍の分子情報を活用した精度の高い分子疫学コホート研究による因果関係評価と個別化予防に資するエビデンスの創出を推進する。</p>	<p>情報を含む追跡データの整理・構築・活用の検討により、疾患横断的研究を行える基盤構築を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代多目的コホート研究の10年後調査で用いられる加熱式タバコアンケートの妥当性を評価する研究を推進する。 がん免疫応答の差異を介して肺腺がんのリスクを規定する遺伝要因と体細胞変化の関係を明らかにする。 若年婦人科がん、乳がんにおける胚細胞系列変異のリスト化を行い、発症リスクへの寄与度を明らかにする。 病院と連携し、がん患者や発がんのハイリスク患者の糞便などの生体試料を収集、メタゲノム解析及びポストメタゲノム解析から同定されたがんに対する免疫応答を向上させる細菌群の作用機序を解明し、免疫応答を増強する治療戦略を創出する。 <p>イ ゲノム・バイオマーカー情報や腫瘍の分子情報を活用した精度の高い分子疫学コホート研究による因果関係評価と個別化予防に資するエビデンスの創出を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 多目的コホート研究におけるオミックス解析から得 		<p>年12月末までにベースライン調査同意者の76%である88,399件のアンケートが収集され、順調に調査が進捗した。一方で、コロナ禍の影響を受けて生体試料の収集が36,220件と低く(全対象者の3割)、今後の追加収集の必要性が明らかとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染拡大に伴い、検診・健診受診状況や生活習慣変化、また社会的距離などによるこころの状況を調査する緊急アンケートを郵送し、令和3年12月末までに54,698人(65%)から回答を得た。生活習慣の変化において、体重が増えたと回答した人が男性22.5%、女性30%、運動量が減ったと回答した人が男性20.1%、女性25.9%など(割合は途中集計)、今後の疾病への影響を検討していく基礎資料が得られた。 ○DPCデータを用いた病名と薬剤情報による糖尿病判定と、カルテ情報を用いた専門医による糖尿病判定を比較したところ、感度68~90%、特異度94~100%、陽性的中度85~100%、陰性的中度90~96%と比較的高いことを、国際学術誌に発表し、電子化医療情報の有用性が確認された。 ○次世代多目的コホート研究の10年後調査で用いられる加熱式タバコアンケートを用いて、がんセンターの検診受診者を対象に加熱式タバコの使用実態を調査する研究を開始した。聞き取り調査の結果をゴールドスタンダードとし、加熱式タバコアンケートの妥当性を評価する計画である。 ○肺腺がんのリスクや体細胞変化を規定する遺伝要因として、HLAアレルを同定した。 ○卵巣、乳、肺がんの若年発症の原因となる生殖細胞系列変異を同定し、その寄与度を算出した。 ○がん免疫療法を受けた患者由来の糞便を解析し、免疫チェックポイント阻害剤の治療効果と相関する腸内細菌を同定した。同定された細菌は新菌株であり、今後臨床導出にむけた検討を進める。 ○多目的コホート研究の疾病罹患前の血液バイオマーカー情報を利活用する研究として、慢性微小 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ 国内外のエビデンスの系統的収集・評価とその要因負荷分析、新しい予防法候補の効果評価等により、国民のがん罹患率・死亡率低下に確実に資する科学的根拠に基づいたがん予防ガイドライン・提言を作成するための研究を推進する。</p>	<p>ウ 国内外のエビデンスの系統的収集・評価とその要因負荷分析、新しい予防法候補の効果評価等により、国民のがん罹患率・死亡率低下に確実に資する科学的根拠に基づいたがん予防ガイドライン・提言を作成するための研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本人のがんリスク評価とそれに基づくがん予防ガイドライン提言を安定的に行う体制を維持する。系統的レビューやメタ解析を駆使したがんリスク評価と更新を継続的に実施 		<p>炎症マーカーである高感度CRPとがん罹患との関連を検討し、血中の高感度CRP濃度が高値の人では、がん罹患するリスクが約30%高くなっていることを国際学術誌に発表した。また、血中の炎症マーカーを網羅的に測定し、膵がん並びに胃がんとの関連を検討した国際共同研究の成果を2編、国際学術誌に発表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多目的コホート研究のゲノム情報を活用して、乳がんのリスク層別化やMendelian Randomization法を用いたバセドウ氏病の因果推論に関する国内共同研究の成果を2編、乳がんのポリジェニックリスクスコアの開発ならびに乳がん関連遺伝子に見られる構造多型に関する研究の成果を2編、国際学術誌に発表した。 ○これまでに実施したメタGWASの結果を用い、ビタミンD濃度、脂質、糖代謝指標と大腸がんのメンデルのランダム化解析を行ったが、いずれも大腸がんリスクとの間に有意な関連は認められなかった。これらの成果を国際誌に投稿しつつ、他がん種への展開を進めている。 ○J-CGEのホームページを作成し、メタGWAS結果を公開することにより、研究成果の利活用の体制を整備した。 ○新たながんの病因究明に資する研究として、伊豆大島の住民を対象に腸内のコリバクチン産生大腸菌と大腸腫瘍との関連を検討した成果を国際学術誌に発表した。また、大腸がん655症例を対象に実施した網羅的な変異解析の結果を用いて、KRAS遺伝子にみられる変異の有無別に、大腸がんの既知の危険因子である喫煙・飲酒などとの関連を検討する疫学研究を開始した。 <p>○前年度までに更新したエビデンス評価を元に、感染症の予防的治療（除菌、ワクチン含む）についてリスク評価判定を追加した。既知の評価についてもエビデンスの追加に伴い更新した。系統的レビュー・メタアナリシスについては順次論文化を進め、当年度には3編の論文を報告した。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>エ 検診センター受診者を対象に、詳細な臨床情報と質の高い生体試料を収集し、やや稀ながんを対象とした検診開発研究も実施可能となるよう、検診コホートの更なる拡充に努める。</p> <p>オ 既に実用化されている診断法と新規に開発された早期発見手法の検診への導入を目指した評価研究を推進すると共に、確固たるエビデンスなく検診に導入されている血液検体を用いた早期発見バイオマーカーについても、検診センターの生体試料を用いて検証し、国民に還元し得るより確かなエビデンスを構築する。</p>	<p>する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本人におけるエビデンスの不足する項目について、日本人を含む国内外疫学研究連携基盤や国際的リスク評価基盤・種々の地球規模要因・疾病負荷研究を活用・連携して、プール解析や要因負荷分析、新しい予防法候補の効果評価を行い、積極的・主導的にエビデンスを創出する。 <p>エ 検診センター受診者を対象に、詳細な臨床情報と質の高い生体試料を収集し、やや稀ながんを対象とした検診開発研究も実施可能となるよう、検診コホートの更なる拡充に努める。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 検診センター受診者を対象に、詳細な臨床情報と質の高い生体試料を収集することを継続し、検診コホートの更なる拡充に努める。 検診センターに近年導入された新規モダリティであるPET-MRIの検診使用例を蓄積し、やや稀ながんである膵がんを対象とした検診開発研究を実施可能とする基盤の整備に努める。 <p>オ 既に実用化されている診断法と新規に開発された早期発見手法の検診への導入を目指した評価研究を推進すると共に、確固たるエビデンスなく検診に導入されている血液検体を用いた早期発見バイオマーカーについても、検診センターの生体試料を用いて検証し、国民に還元し得るより確かなエビデンスを構築する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 既に実用化されている診断 		<ul style="list-style-type: none"> ○日本人におけるエビデンスの不足する要因についてJapan Cohort Consortium(JCC)を用いたプール解析を実施し、当年度には4編の論文を報告した。また、アジアコホート連合(ACC)の研究調整センター及びデータセンターによる研究運営を行い5編の論文を報告した。 ○要因負荷分析については、GBD方法論を活用した日本人の死因別要因寄与度を推計し論文に報告、またがんの寄与危険度についても11編のシリーズ論文報告を行い、引用可能なエビデンスとした。 ○令和3年度は、コロナ禍の影響を受けながらも、962名の検診センター受診者から包括的な同意を得て、詳細な臨床情報と質の高い生体試料を収集し、検診コホートの更なる拡充に努めた。 ○令和3年度は、PET-MRIを用いたがん検診が38件実施され、検診センターへの導入以降、130件の使用例が蓄積した。また、やや稀ながんである膵がんを把握する取り組みとして院内がん登録の利用を申請し、検診開発研究の実施基盤の整備に努めた。 ○PET検査に関しては、消化管がんと全身がんの両 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>カ 検診開発研究や国内外でのエビデンスが蓄積されてきた検診手法が、一般化可能かどうかを検討し、死亡率等のエビデンスが蓄積された段階で、有効性評価に基づく検診ガイドライン</p>	<p>法で、全身がん検診にも利用されているPET検査の診断精度を評価する研究を実施する。また、乳がんスクリーニングにおけるトモシンセシス及びABVS（超音波自動ブレストボリュームスキャナ）のAI診断導入について、現状での開発状況および臨床における有用性について調査検討を行う。併せて、検診センターの生体試料を用いて行われている、アミノインデックス（AICS）の早期発見バイオマーカーとしての精度評価研究を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全大腸内視鏡検診の有効性評価ランダム化比較試験では、追跡調査を継続するとともに、発見症例に対する内視鏡初見の解析結果を英文雑誌に投稿する。 ・HPV検査を用いた子宮頸がんの有効性評価非ランダム化比較試験は、引き続きアウトカム把握のため対象者への受診勧奨を行い、自治体への技術支援を行う。把握した診断状況やフォローアップ状況などに関して成果を英文雑誌に投稿する。 ・低線量CT検診の有効性評価ランダム化比較試験は、Covid-19の感染状況に配慮しながら、登録を増加させ、年度内に20000例の突破を目指す。初期の登録例に関して、地域がん登録と照合し、罹患を把握する。 	<p>カ 検診開発研究や国内外でのエビデンスが蓄積されてきた検診手法が、一般化可能かどうかを検討し、死亡率等のエビデンスが蓄積された段階で、有効性評価に基づく検診ガイドラインを作成す</p>	<p>方を対象に精度を検討したが、その感度は低く、有用性は限定的と考えられた。乳がん検診でも使用されるトモシンセシスの読影においてAIを併用することにより、精度は同等であるが読影時間が短縮され、診断医の負担軽減に貢献する可能性が示された。アミノインデックスによるがんの早期発見に関しては、全体の2割程度の症例数で胃がんを対象に精度を検討したところ、5例含まれていた胃がん症例はすべて陰性と判断されており、全症例での再検討が待たれる結果であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全大腸内視鏡検診の有効性評価ランダム化比較試験では、全追跡期間の半分にあたる5年目までの追跡が終了した。内視鏡検診群の腺腫発見率、盲腸到達率が既存研究に比べて高く、質の高い研究であることを確認した。発見症例の内視鏡所見の解析結果は、英文雑誌投稿準備中である。 ○HPV検査を用いた子宮頸がん検診の有効性評価非ランダム化比較試験は、登録者の85%を占める初年度・2年度の登録者の追跡が完了した。最終解析に向けた作業・解析法の検討を行なった。 ○低線量CT検診の有効性評価ランダム化比較試験は、年度内に20000例の登録を突破した。住民票紹介により異動状況を把握し、がん登録との照合を開始した。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>を作成する。</p> <p>③ 希少がんや難治がんなどに対する新しい標準治療などを旨とした研究 中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。 ア 小児がん、AYA世代のがん、高齢者のがん、希少がん、難治がん等に対する新しい標準治療の確立を旨とした多施設共同臨床研究及び国際共同研究を推進する。</p> <p>イ アジア地域を中心とし</p>	<p>る。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CTコロノグラフィ、S状結腸鏡、全大腸内視鏡検査に関するエビデンスをまとめ、エビデンスレポートを作成する。また便潜血検査についてはガイドライン作成委員会で骨子をまとめる。 ・重喫煙者を対象とした低線量CT肺がん検診に関してエビデンスレポートをまとめる。 <p>③ 希少がんや難治がんなどに対する新しい標準治療などを旨とした研究</p> <p>ア 小児がん、AYA世代のがん、高齢者のがん、希少がん、難治がん等に対する新しい標準治療の確立を旨とした多施設共同臨床研究及び国際共同研究を推進する。 具体的な取り組みは、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Master Keyプロジェクトに連動する小児がん、AYA世代がん、希少がん、難治がんに対する企業治験・医師主導治験を実施し、アンメットニーズに対する個別化治療開発を進める。 ・アジアがん臨床試験ネットワーク事業(ATLASプロジェクト)を通じて、国際共同医師主導治験を実施、アジア地域における薬剤開発を主導できる体制を整備する。 <p>イ アジア地域を中心とした</p>		<ul style="list-style-type: none"> ○大腸がん検診に関する画像診断のエビデンスを、IARC-WE0での代替指標の考え方をを用いて検討し、感度・特異度・中間期がんのtest performanceをS状結腸鏡と比較する形でまとめた。エビデンスレポートは令和3年度末で校正中である。便潜血検査に関してはガイドライン作成委員会での議論が終わった。 ○重喫煙者を対象とした低線量CT肺がん検診は、死亡率減少効果と、要精検率・過剰診断を中心とした不利益のシステマティックレビューが終了し、エビデンスレポートを作成中である。またガイドライン作成委員会でエビデンスの検討を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ○小児がん、AYA世代がん、希少がん等の患者に対する医師主導治験の実施に関し、難治性小児悪性固形腫瘍およびホジキンリンパ腫患者を対象としたニボルマブの医師主導第I相試験により、小児に対する適応追加が得られた。 ○ATLASプロジェクトを通じて、アジア圏での2件の国際共同研究の登録を開始し、他3件についても登録開始に向けて準備を進めている。また、基盤整備についてアジア9施設と契約を締結し、海外施設での機器購入、人材雇用を実施するとともに、NCCHアジア連携タイ事務所をバンコクに設置して現地調整機能を強化した。更に、ICRwebを英語化して英語コンテンツを掲載して海外研究者からも利用可能なe-learning siteを立ち上げ、教育面でも国際化を進めた。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>た国際的な臨床ネットワークを構築し、国際共同研究による新規薬剤開発等を推進する。</p> <p>④ アンメットメディカル（未充足な医療）ニーズに応える新規薬剤開発等に関する研究 中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。 ア がんの原因や特性に基づき、未承認薬も含めて、薬剤候補物質の探索・同定を行い、薬剤候補品を臨床試験に橋渡しするための研究を推進する。また、抗がん剤及び分子標的治療耐性の分子基盤の解明に基づいた新規薬剤候補の探索・同定及び臨床試験への導出を推進する。</p>	<p>国際的な臨床ネットワークを構築し、国際共同研究による新規薬剤開発等を推進する。 具体的な取り組みは、以下のとおりである。 ・AMEDアジアがん臨床試験ネットワーク構築事業（ATLASプロジェクト）を通じた、リキッドバイオプシー国際共同研究（A-TRAIN）、子宮頸がんアジア共同医師主導治験（TEAL）、MASTER KEYプロジェクトのアジア展開を進める。これらの活動を通じて、アジアの主要研究機関とのネットワーク構築を行うとともに、国際共同試験の企画・運営が可能な医師・支援スタッフの育成を図る。</p> <p>④ アンメットメディカル（未充足な医療）ニーズに応える新規薬剤開発等に関する研究 ア がんの原因や特性に基づき、未承認薬も含めて、薬剤候補物質の探索・同定を行い、薬剤候補品を臨床試験に橋渡しするための研究を推進する。また、抗がん剤及び分子標的治療耐性の分子基盤の解明に基づいた新規薬剤候補の探索・同定及び臨床試験への導出を推進する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・神経芽腫に対するDNA脱メチル化剤と分化誘導剤併用の治験の支援を継続する。 ・難治性がんに対する有望な治療標的分子や感受性薬剤を探索し、創薬標的とし</p>		<p>○アジア圏でのリキッドバイオプシー国際共同研究（A-TRAIN）について日本国内の登録を開始するとともにアジア参加国の手続きを進め6か国15施設が登録開始可能となった。MASTER KEYプロジェクトのアジア展開についても国際共同研究として参加国の手続きを進め2か国で登録を開始した。これらのプロジェクトを通じてアジアの主要研究機関とのネットワーク構築を進めた。また、これらのプロジェクトを支える国際開発部門や臨床研究支援部門・国際研究支援室の人員拡充を図るとともに、研究にかかわる医師および支援スタッフの育成を進めた。</p> <p>○神経芽腫に対するDNA脱メチル化治療の前臨床研究を完了した。 ○難治がんの欠損型遺伝子異常に基づいた合成致死標的を探索するために、難治がんにおいて高頻度遺伝子異常のあるがん抑制遺伝子の欠損型がん細胞株モデルを構築した。 ○SWI/SNF複合体構成因子SMARCA4欠損肺腺がん細</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ センター内外のアカデミア発医薬品・医療機器シーズの選定及び臨床の支援体制を構築し、非臨床試験を推進する。</p> <p>ウ 日本発のコンパニオン診断薬を含むがん診断薬や、がん診断薬の臨床性能試験、分子標的治療薬をはじめとした個別化治療に資する治療薬の実用化をめざす。</p>	<p>での有望性を検証する。</p> <ul style="list-style-type: none"> がん種横断的に樹立されたPDX株を用いて、標的に合わせた薬剤感受性試験を行い、システムの有用性について評価を進める。 AMED-GAPFREEにおいて実施した薬剤候補品の企業治験を継続する。併せて、付随研究として、生検試料を用いたバイオマーカーの検証を継続する。 EPOC研究者カタログのアップデートを行う。本カタログは、企業出身者が、企業のニーズを考慮して、作成したものである。令和三年度においても、企業、アカデミア、AMED等に配布し、コラボレーションを加速していく。 <p>イ センター内外のアカデミア発医薬品・医療機器シーズの選定及び臨床の支援体制を構築し、非臨床試験を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> シーズ選定課題の育成を継続していく。新規採択の7課題を育成していくと同時に、これまでに採択された課題のフォローアップも行い、企業への導出をサポートしていく。 <p>ウ 日本発のコンパニオン診断薬を含むがん診断薬や、がん診断薬の臨床性能試験、分子標的治療薬をはじめとした個別化治療に資する治療薬の実用化をめざした開</p>		<p>胞は、ATR阻害剤単剤に高感受性を示し、PARP阻害剤併用が相乗効果をもたらすことを明らかにした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○464株を有するPDXライブラリーを用いて、新規抗がん剤の薬剤スクリーニング・薬剤感受性試験を実施し、前臨床試験から臨床試験へ移行する薬剤ならびにがん種の選定を行った。一部の薬剤では、臨床試験の結果との比較を行った。 ○大腸がん患者由来オルガノイドを用いて、薬剤候補品の薬力学バイオマーカーを抽出した。 ○企業治験の付随研究では、投与前後の生検サンプルを用いてバイオマーカー候補の有用性を検証し、一部は生体内での薬剤活性を反映する可能性があることを示した。 ○RAS遺伝子のサイレント変異が、KRAS Q61K変異の発がんに必須であることを発見し、このメカニズムに作用しがん細胞のみを攻撃する核酸医薬を新たにデザインした。 ○令和3年度版EPOC研究者カタログのアップデートを行った。新規に4名のユニット長情報を追加し、合計30名のカタログとなった。 ○希少なHER2陽性大腸がんに対して、医師主導治験データとレジストリを活用した外部対照群データで有効な治療法を世界に先駆けて承認された。 <p>○シーズ選定課題7課題の育成を行い、1課題（小林祥久先生、遺伝子増幅による薬剤耐性獲得を治療前から予測するバイオマーカーの研究）が、育成期間中に革新的がん医療実用化研究事業に採択された。令和4年度は、シーズ選定課題を発展的解消させ、より萌芽的な研究にフォーカスした萌芽的研究課題を育成することとし、7課題を採択した。シーズAについては、橋渡し研究支援拠点として17課題を選択し、令和4年度に育成を行う。PreFについても、1課題が採択されており同様に育成を行う。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>した開発試験を推進する。</p>	<p>発試験を推進する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・ゲノム医療の開発・実装を推進するため、保険収載された「NCCオンコパネル」のアカデミア主導での改良・一部変更申請を行う。 ・京都大学、九州大学、名古屋医療センター、岡山大学、筑波大学とともに、造血器腫瘍を対象とした遺伝子解析パネル検査の開発を進め、前向き・後ろ向き臨床試験により検証する。 ・Master Keyプロジェクトに連動するバスケット型の企業治験・医師主導治験を増加させ、希少がんに対する個別化医療開発の推進を行う。 ・SCRUM-Japanプラットフォームを全固形がんに拡大し同一遺伝子異常を標的とした臓器横断的医師主導治験を継続的に実施するとともに、新規医師主導治験を1試験開始する。 ・SCRUM-Japanでのスクリーニングに全エクソーム・トランスクリプトーム解析等を加え新たな個別化治療に向けたマルチオミックス解析プラットフォームを構築する。 ・リキッドバイオプシーによる微小残存腫瘍 (MRD) 検出モニタリング等を基盤としたCIRCULATE-Japanでの開発研究を継続的に実施し、周術期個別化治療の開発を促進する。 ・HER2陽性乳がんが薬物療法高感受性を示すマーカーHSP17B4によるメタボリックシフトが、薬剤感受性を変化させる機構を解析する。 ・PDXモデルを用いた薬剤感</p>		<p>○パイプライン・プログラムの改良を行った。また、データ解析に基づき、見込みのある新規機能を提案した。保険収載された「NCCオンコパネル」のアカデミア主導での遺伝子・検査項目などの追加変更承認を得た。 ○造血器腫瘍を対象とした遺伝子解析パネル検査を用いて、中央病院・東病院と共同で臨床シーケンスを行う前向き臨床研究を実施し、合計約180例の登録・解析を行った。 ○SCRUM-Japanプラットフォームを全固形がんに拡大し同一遺伝子異常を標的とした臓器横断的医師主導治験を継続的に実施し、2試験で登録を完了した。また令和2年度に登録を完遂した1試験は薬事承認を得ることができた。また、新規医師主導治験を1試験開始した。 ○マルチオミックス解析プラットフォームとしてMONSTAR-SCREEN-2を開始した。令和3年度は解析基盤としてmultiplex IHCなどの系を確立したほか、実施可能性検証コホートの登録をほぼ完遂し本邦におけるマルチオミックス解析プラットフォームの実施可能性が示された。 ○肺がんの新規ドライバー遺伝子をトランスクリプトーム解析で発見しNature誌に報告するとともに、国際特許申請を行い、国内ベンチャー企業と共同でコンパニオン診断薬開発を開始した ○CIRCULATE-Japanのプラットフォームを用いた周術期個別化治療の開発のため、MRD陰性例に対する手術単独の有効性を評価するランダム化第III相試験 (VEGA)、MRD陽性例に対するFTD/TPIの有効性を評価するランダム化第III相試験 (ALTAIR) を継続し、VEGA 498例、ALTAIR 114例の登録が行われた。 ○HSD17B4 KOは解糖系を活性化し、HER2阻害によるAKT阻害に高感受性を示すことを認めた。 ○PDXを用いた感受性試験の結果を基に、新たに薬効に関連するバイオマーカー探索研究としてゲノム解析を実施した。PDXを用いた薬物動態解析により、従来の樹立細胞株と大きく異なることが確認された。 ○大腸がんモデルにおいて、がん関連線維芽細胞 (CAFs) ががん細胞の生体内での形質維持に寄与することを示した。また、CAFsの正常線維芽細胞との比較においてDNAメチル化変化が特性を規定している可能性を示した。 ○がん免疫療法の治療効果を予測する治療選択バイオマーカーを、腫瘍微小環境の免疫細胞の解析方法とともに臨床導出した。現在国立がん研究セ</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>エ 免疫療法、遺伝子治療をはじめとする新しい治療薬や支持療法のための薬剤の実用化を目指した開発試験を推進する。</p> <p>オ 新規医療機器の実用化を目指した医師主導治験・臨床研究を推進する。</p>	<p>受性試験・薬物動態試験を行い、治療効果とバイオマーカーとの相関解析を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大腸がん、膵がんのPDXモデルと2D/3D培養系の発現遺伝子等の比較解析により、既存薬剤の反応性を指標とした臨床検体の反応を予測するモデル系の妥当性について、微小環境の違いを重点的に検証する。 がん免疫療法の前後で採取した患者のがん局所の免疫解析によりレスポンドーとノンレスポンドーの層別化因子を同定されたことから、臨床で用いることができる解析システムの開発を加速する。また、長期投与の必要性を明らかにするバイオマーカーについても末梢血を用いて検討を進め、臨床展開を進める。 <p>エ 免疫療法、遺伝子治療をはじめとする新しい治療薬や支持療法のための薬剤の実用化を目指した開発試験を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい免疫細胞療法やウイルス療法の開発試験を継続的に実施するとともに、新規開発試験を2試験スタートさせる。 支持緩和療法に関する新しい開発試験を1試験開始する。 <p>オ 新規医療機器の実用化を目指した医師主導治験・臨床研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 低侵襲医療機器の開発体制の整備と研究を通じて、社 		<p>ンター東病院を中心に治験が進められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○治療が奏功した患者で、治療中止の可能性を明らかにするバイオマーカーについて末梢血での検討を進めた。治療前に腫瘍微小環境に存在するがん抗原特異的T細胞の治療後の動態の重要性が明らかになりつつある。 ○免疫療法が効きやすい、体細胞変異数が高い肺がんの一部で、WNT/bカテニン経路が活性化されることにより細胞障害性T細胞のがん組織への浸潤が抑制される耐性メカニズムを解明した。 ○血液がんで使用される分子標的薬モガリズマブについて、投与量を最適化することで、固形がんに対するがん免疫療法薬としての治療効果が得られる可能性が示唆された。 <p>○新しい免疫細胞療法やウイルス療法の開発試験を継続的に実施し、新規企業治験2試験およびIPS-NKT細胞の医師主導治験を実施した</p> <p>○高齢食道癌患者の術後呼吸器合併症予防を目的としたプレハビリテーションプログラムの開発が患者集積開始となった。</p> <p>○頭頸部悪性腫瘍切除遊離組織移植術の手術前ステロイド投与の有効性を検証する多施設共同二重盲検無作為化試験が患者集積開始となった。</p> <p>○低侵襲医療機器の開発体制 (MIRAIプロジェクト) の整備を進め、社会ニーズの高い医療機器の実用</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>⑤ 患者に優しい新規医療技術開発に関する研究 中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。</p> <p>ア 新規技術の導入による革新的なバイオマーカーや生体分子イメージング等高度画像診断技術などを用いて、早期発見が困難ながんや転移・再発例等に対する診断技術の開発研究を推進する。</p>	<p>会ニーズの高い医療機器の実用化を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規で開発される医療機器の実用化を目指した医師主導治験・特定臨床研究・性能評価試験を実施する。 <p>⑤ 患者に優しい新規医療技術開発に関する研究</p> <p>ア 新規技術の導入による革新的なバイオマーカーや生体分子イメージング等高度画像診断技術などを用いて、早期発見が困難ながんや転移・再発例等に対する診断技術の開発研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 除菌後健康人胃粘膜のDNAメチル化異常によるリスク診断実現のための前向き研究に登録完了した1880人について、追跡を継続し、最終解析の準備を行う。 2020年度に医療機器承認を受けた大腸内視鏡AIに関しては、今後は大腸病変の質的診断や大腸がんのリンパ節転移予測の対応を目指す。CT、MRI、エコーなど他のモダリティの研究成果も、順次社会実装を目指す。 NECとCREST研究で開発し、完成させた内視鏡画像のAI診断Softwareについて、PMDA相談を経たうえで、薬事認可を得られ市販化された。腫瘍非腫瘍の鑑別、がんの深達度診断、転移診断のAI診断ソフトウェアの開発を行い薬事承認を 		<p>化について議論を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○また、食道がんの内視鏡デバイス（冷却装置）の医師主導治験を1試験実施した。 ○食道がんの内視鏡デバイス（冷却装置）、手足冷却による副作用予防の医師主導治験2試験を実施した。また、電気刺激による神経障害改善のデバイスの医師主導治験の開始準備を行った。 <p>○前向き研究の登録者について、最終解析のための手順書を整備した。</p> <p>○中央病院内視鏡科及びNECと共同開発した、AIを活用した内視鏡診断ソフトウェア“Wise Vision”に関して、AIによるバレット食道の腫瘍検知技術としては、世界ではじめて製品としてCEマークに適合した。</p> <p>○大腸内視鏡検査の質的診断支援をはじめ、CT、MRI、エコーなど他のモダリティに関しても、順次臨床応用を目指した研究を推進させた。</p> <p>○NECとCREST研究で開発し、完成させた内視鏡画像のAI診断Softwareについて、PMDA相談を経たうえで、薬事認可を得られ市販化された。腫瘍非腫瘍の鑑別のAI診断ソフトウェアの開発を行い薬事承認を目指しPMDA相談を数回行っている。なお、本AIは欧州のCEマークは取得し市販された。AI関連で英語論文14編Publsihされている。</p> <p>○東京大学で開発した新規蛍光マーカーは当院での非臨床試験の結果を追加後、英国の化学系雑誌のトップジャーナルであるChemical ScienceにAcceptされた。</p> <p>○三重大学が開発中の革新的レーザー顕微内視鏡については、インタープロテイン社の協力により、クルクミンのGMP合成（純度99.5%以上）が</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ がん及び正常細胞・組織の放射線応答解明研究を基礎とした高精度放射線治療や粒子線治療・中性子捕捉治療等革新的放射線治療技術の実用化を目指した研究を推進する。</p>	<p>目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京大学で開発した新規蛍光マーカーは当院での非臨床試験の結果を追加後、薬事承認を目指し、多施設共同研究に発展する予定である。 ・三重大学が開発中の革新的レーザー顕微内視鏡に関してFirst in human試験およびその先の製造承認取得のために当施設の「医療系ベンチャー相談」組織とGLP, GMP下での非臨床試験ステージの段階まで進める。 ・CIRCULATE-Japanでの全国ネットプラットフォームを活用したリキッドバイオプシーによる再発早期診断法確立のための観察研究への登録を継続する。 <p>イ がん及び正常細胞・組織の放射線応答解明研究を基礎とした高精度放射線治療や粒子線治療・中性子捕捉治療等革新的放射線治療技術の実用化を目指した研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターに導入された病院設置型加速器BNCTシステムでの治療の至適化とがん種の適応拡大の基礎研究として、BNCTシステムでの中性子線照射後の細胞・組織の放射線応答を包括的に解析し、バイオマーカーを検索する。また、新規ホウ素製剤の基盤的探索系を外部機関と共同で作成し、候補化合物の検証を実施する。 ・がん及び正常細胞の放射線応答の解析と放射線増感剤の網羅的スクリーニング系を用いて得られた新規の放射線増感剤候補を 		<p>完了し、製剤化の検討を行っており、非臨床試験のステージに向けて引き続き検証を進めた。</p> <p>○CIRCULATE-Japan のプラットフォームを用いたリキッドバイオプシーによる再発早期診断法確立のための観察研究として、切除可能大腸がんの患者レジストリ研究 (GALAXY) を継続し、GALAXYに3,487例の登録が行われた。</p> <p>○企業・大学等と連携し、BNCTシステムでの中性子線照射後の細胞・組織の放射線応答について、BNCT治療の早期応答のバイオマーカー候補分子HMGB1とGM-CSFの検証を行った。</p> <p>○改良した放射線増感剤の網羅的スクリーニング系及び個別検討法を用いて、外部機関と新規の放射線増感剤候補の探索と検証を実施した。)</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ 体内での薬物分布を制御するドラッグデリバリー技術の開発研究、再生医療等の先端技術を活用した手術の高度化・低侵襲化及び治療の高度化による根治を目指した研究を推進する。</p>	<p>ウ 体内での薬物分布を制御するドラッグデリバリー技術の開発研究、再生医療等の先端技術を活用した手術の高度化・低侵襲化及び治療の高度化による根治を目指した研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・樹立に成功した抗Tissuefactor抗体の遺伝子改変体について、薬剤を付加したADCを作製して、in vitro、in vivoでの評価を行う。 ・核医学をベースにした抗体医薬開発の技術基盤の整備を進める。さらに、理化学研究所や星薬科大との共同研究を継続して、新たに作製したRITの有効性を明らかにする。 ・抗TMEM180抗体のFIH試験実施に向けて、がん細胞の増殖・生存活性の促進に働くTMEM180の機能解析を進める。 ・東京農工大との共同研究を継続し、二重特異性抗体の高機能化を目指すと共に、その有効性を高めるために必要なT細胞制御法の開発を行う。 ・薬物イメージング技術を用いた非臨床試験をPDXモデルに応用し、臨床試験への橋渡しの可能性を検討する。 		<p>○抗Tissue factor (TF) 抗体の遺伝子改変体について、in vitro評価系で細胞内取り込み効率の改善を認めた。さらに、In vivo評価系においても、膵臓がんPDXモデルで抗TF・ADCの有効性を確認することができた。</p> <p>○抗TF抗体にα線放出核種At-211を付加した抗TF・RIT-At-211に関して、in vivoイメージングでPK解析を行った。安全性と共に、腫瘍部位に対して優れたターゲティング機能をもつことが実証できた。</p> <p>○分子生物学を用いた機能性試験で、TMEM180がNO合成経路に関与して、グルコース・グルタミン代謝を促進し、がん細胞の増殖・生存活性を高めていることが示された。</p> <p>○腫瘍局所T細胞制御に有効なIL-2やCD28アゴニストを付加した高機能化二重特異性抗体を作製して、その特性評価を行った。がん患者由来TILの活性化・拡大培養に必要な培養法を新たに構築した。</p> <p>○新規抗がん薬の腫瘍内動態解析に関して、薬物イメージング技術を応用して非臨床試験にて有用性を確認し、ADC薬剤のバイスタンダー効果の可視化に成功した。</p>	
	<p>エ 画像下治療 (IVR) や内視鏡技術を用いた低侵襲治療のための技術及び機器の開発研究を推進する。また、新たな医療技術や医療機器の開発に当たっては、センター内の専門科ごとの学際的、横断的協力体制を構築し、実用化を目指した研究</p>	<p>エ 画像下治療 (IVR) や内視鏡技術を用いた低侵襲治療のための技術及び機器の開発研究を推進する。また、新たな医療技術や医療機器の開発に当たっては、センター内の専門科ごとの学際的、横断的協力体制を構築し、実用化を目指した研究を推進す</p>			

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	を推進する。	<p>る。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内視鏡、IVR、手術、麻酔など複数専門科が横断的協力体制をとり新たな低侵襲治療法ならびに医療機器を開発する MIRAI (minimally-invasive revolutionally treatments with advanced intelligence) プロジェクトを推進する。 ・低侵襲治療の対象となり得る早期がんの検出について、AIを用いたシステムの構築に取り組む。 ・経皮的アブレーションの適応拡大に必要なエビデンス生成のための臨床試験を立案、開始する。また、適応拡大後の安全性担保のための臨床研究について、データ収集方法ならびに必要な項目を検討する。 ・画像下穿刺手技(経皮的生検、アブレーション治療)および経動脈治療について、キャノンメディカルシステムズ社と共同研究中の2種類のシミュレーション/ナビゲーションシステムの開発を進め、評価を行う。また、画像下生検のトレーニング・システムの開発を開発する。 ・難治性胆道狭窄、消化管狭窄に対して、内視鏡と経皮的IVRを融合したハイブリッド低侵襲治療法およびそれに必要な医療機器を開発する。 ・MIRAI (minimally-invasive revolutionally treatments with advanced intelligence) プロジェクトの一環として、既存の医療情報と画像情報を癒合し最大限に活用可能なデータ基盤の構築に取り組 		<ul style="list-style-type: none"> ○低侵襲治療開発プロジェクトとしてMIRAI (Minimally Invasive Revolutionary treatments with Advanced (Artificial) intelligence) にて、議論を進め、臨床試験の準備を進めた。 ○キャノンメディカルシステムズ社との共同研究により、CT画像より膵臓の主膵管を抽出して curved reformation画像を自動生成するAIソフトウェアを開発した。また、超高精細CT画像を用いた膵癌自動検出のAIソフトウェア開発を開始した。 ○令和4年度に予定されているラジオ波焼灼療法の適応拡大に対応する学会主導の教育コンテンツの作成に協力した。適応拡大後の臨床試験として、肺oligometastasesに対するアブレーション治療の臨床試験の検討を開始した。 ○肝癌に対するラジオ波焼灼療法・マイクロ波凝固療法、腎癌に対する凍結療法の際に用いる穿刺シミュレーションならびにナビゲーションに用いるソフトウェアの開発を継続し、画像下生検への応用についての検討を開始した。画像下生検の施行数は、IVR総数6,852件のうち990件であった。 ○胆道内視鏡治療の補助ならびにハイブリッド治療のため、内視鏡と同時に経皮的胆管アクセスを施行する「腹臥位での経皮的胆管穿刺技術」の実行可能性を検討した。 ○MIRAI (minimally-invasive revolutionally treatments with advanced intelligence) プロジェクトの一環として、既存の医療情報と画像情報を癒合し最大限に活用可能なデータ基盤の構築に取り組みを順調に進めている。月1回臨床研究支援室主導でMeetingを開催している。またProject寄付のためのHomepageの作成と動画コンテンツの作成を開始し、事業拡大に向けた取り組みを進めた。 ○また、CT画像より主膵管を自動抽出してcurved planar reformation画像を自動生成するソフトウェアを、キャノンメディカルシステムズ社との共同研究にて開発し、初期評価を行った。 ○令和3年度、国内7施設と共同研究契約を締結し、薬事承認を目的とした臨床試験に活用するための内視鏡画像収集が始まった。令和4年度に1,000例収集する予定である。 ○令和3年度多施設での観察研究を開始し20例登録しTR研究も始まった。令和4年度中に60例登録し、プログラムを評価するための検証的試験 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>オ 低侵襲手術の安全性を高めるためのAI等を用いた手術支援・ナビゲーションシステムのプロトタイプを開発し臨床導入を目指した研究を推進する。</p> <p>⑥ 新たな標準治療を創るための研究 中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。 ア 遺伝子・マルチオミックス情報に基づいて治療成績向上を目指した、より個人や集団に最適化された標準治療開発及び有効性の検証のための全国ネットワークを活用した多施設共同臨床研究を推進する。</p>	<p>む。 ・産業利用可能な多施設内視鏡画像収集基盤を構築し、食道がん頭頸部がん内視鏡診断補助AI医療機器の薬事承認を目的とした臨床試験を開始する。 ・酸素飽和度イメージング内視鏡を用いた免疫チェックポイント阻害剤効果予測プログラム開発を目的とした多施設臨床試験を開始する。</p> <p>オ 低侵襲手術の安全性を高めるためのAI等を用いた手術支援・ナビゲーションシステムのプロトタイプを開発し臨床導入を目指した研究を推進する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・低侵襲手術の安全性を高めるためのAI等を用いた手術支援・ナビゲーションシステムのプロトタイプを開発し、少数例の臨床研究によるPoCを実施する。</p> <p>⑥ 新たな標準治療を創るための研究 ア 遺伝子・マルチオミックス情報に基づいて治療成績向上を目指した、より個人や集団に最適化された標準治療開発及び有効性の検証のための全国ネットワークを活用した多施設共同臨床研究を推進する。 ・日本臨床腫瘍研究グループ(JCOG)のデータセンター/運営事務局を運用し、成人固形がんを対象とする</p>		<p>を開始する。</p> <p>○大腸外科領域と婦人科領域におけるAI手術支援ナビゲーションシステムのプロトタイプと精度向上を行い、倫理審査の承認を得たうえで手術室において実施した。大腸外科で24例、婦人科で3例の手術において使用され、画像表示やリアルタイム性など臨床許容可能なことが確認された。引き続き精度・ユーザビリティ評価など継続していく。</p> <p>○日本臨床腫瘍研究グループ(JCOG)のデータセンター/運営事務局を運用し、48研究班(AMED 46、開発費2)の医師主導多施設共同臨床試験を直接支援した。令和3年度はJCOG全体で目標</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 画像下治療 (IVR)、放射線治療や薬物療法などによる症状緩和治療法や栄養療法、リハビリテーションも含む支持療法の開発とその効果判定手法開発に関する研究を推進するとともに、患者・市民参画や他領域の研究グループとのネットワークを活用した研究開発戦略を提案し、実践する。</p>	<p>集学的治療開発のための研究者主導多施設共同臨床試験を支援・管理する。年間3,000例以上の患者登録を目標とする。適応拡大を目指す医師主導治験を推進する。JCOG研究における患者・市民参画 (PPI) を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「JCOG-バイオバンクジャパン (BBJ) 連携バイオバンク」を継続的に運用し、将来、結果が得られる日本臨床腫瘍研究グループ (JCOG) 試験の附随研究として、個人や集団に最適化された治療選択に資するバイオマーカーの探索や検証を行えるよう血液・組織のバンキングを行う。 終了した日本臨床腫瘍研究グループ (JCOG) 試験における血液検体や組織検体を用いたバイオマーカーの探索や検証を行う。 SCRUM-Japanでの全エクソーム・トランスクリプトーム解析等によるマルチオミックス解析の基盤を構築し、世界をリードした precision medicineの構築と新たな創薬を促進する 		<p>値を超える3,567例の患者登録を行った (観察研究・附随研究を除く)。患者市民参画 (PPI) については、2回のJCOG患者市民セミナーを開催し、また、JCOGを構成する16グループのうち5グループがのべ7回の患者意見交換会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○引き続きJCOG試験参加患者の血液検体のバンキングを行った。この結果令和4年3月末現在、5,947例分の血液検体がJCOG-BBJ連携バイオバンクにバンキングされている。 ○JCOG-BBJ連携バイオバンクにバンキングしていた血液検体を用いた試料解析研究を7件 (リンパ腫2、泌尿器科腫瘍1、骨軟部腫瘍1、脳腫瘍1、臓器横断AE予測1、食道がん1) 実施中であり、うち2件 (リンパ腫グループ: 多発性骨髄腫 JCOG1105A1、食道がんグループ: JCOG0502A1) の結果がCancer Science誌に掲載された。 ○令和3年度より開始したマルチオミックス解析プラットフォームであるMONSTAR-SCREEN-2において、precision medicine/創薬の促進のため SCRUM-Japan関連医師主導治験との連携を強化しバイオマーカー解析基盤としての活用体制を構築した。 ○国際がんゲノムコンソーシアム (ICGC-ARGO) のコアメンバーとなり、世界的な臨床マルチオミックスデータベース構築に向けた準備を開始した <p>○有痛性骨転移に対するIVR検証的試験 (荒井保典) の患者リクルートを開始し前段フェーズ (安全性確認) を終了した。</p> <p>○令和3年4月から令和4年3月までの企業から</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>メディカルからの相談案件で研究費取得の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> SCRUM-Japanでの患者市民参画を推進し、患者会向けのセミナーを開催する。 疼痛緩和IVR治療の普及とIVRへのアクセス向上のため、緩和医療科と連携し、地域からのIVRへのアクセス方法の検討ならびにIVRの医療連携についてのパイロット試験を行う。 IVRの多施設共同臨床試験組織(JIVROSG)を中心施設として運営し、JSUPPORTと共同で立案した「有痛性骨腫瘍に対する症状緩和目的の動脈塞栓術の臨床試験」の登録を開始する。また、保険適応拡大の動向のあるアブレーション治療(ラジオ波凝固療法、凍結療法)を用いた疼痛緩和治療について、研究立案に取り組む。 難治性胆道狭窄に対する内視鏡とIVRを癒合した新たな治療法ならびに医療機器の開発ならびに内視鏡治療におけるAngio-CT装置の活用法についての研究を開始する。 症状緩和目的の外科手術、IVR治療及び放射線治療などに関する臨床試験を開始し、治療効果と併せて、費用対効果を含めた評価を行う。 軽微な侵襲となる栄養療法、リハビリテーション及び支持療法に関する臨床試験を開始するとともに、その評価方法の妥当性について検討を行う。 内視鏡、IVR治療をはじめとする医療機器開発の組織基盤構築及び内外の研究者との交流によりノウハウ蓄積を推進する。 		<p>の新規相談案件は8件であった</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者市民参画(PPI)委員会を立ち上げ、さらなるPPI活動を促進した。また、PPIセミナーを2回実施し、患者会より多数の参加者があった。 疼痛緩和に用いられる各種IVRにつき実施した、日本IVR学会専門医の手技施行数ならびに技術の習得における障壁についてのアンケート調査結果の学会発表を行った。また、骨腫瘍の疼痛緩和のための動脈塞栓術ならびに経皮的骨形成術の多施設共同臨床試験を継続した。 IVRの多施設共同臨床試験組織(JIVROSG)を運営し、有痛性骨腫瘍に対する症状緩和目的の動脈塞栓術の臨床試験を継続した。 JIVROSGにおいて教育・研修委員会主導の若手IVR医むけの教育セミナーを2回web開催した。 腹水の症状緩和を目的とする腸管還流シャント作成術の研究として、IVRと内視鏡治療の共同にて、安全性確認試験を立案、開始した。 新たに導入されたarea-detector CT搭載のAngio-CT装置を用いて、胆道内視鏡治療へのCTシミュレーション画像応用について検討を開始した。 低侵襲治療開発プロジェクトとしてMIRAI (Minimally Invasive Revolutionary treatments with Advanced (Artificial) intelligence) にて、議論を進め、臨床試験の準備を進めた。 がん医療の医療技術評価に関する研究を進め、費用対効果を評価した。 内視鏡、IVR治療をはじめとする医療機器開発の組織基盤構築及び内外の研究者との交流によりノウハウ蓄積に向けた検証を行った。 PPI推進を目的に、J-SUPPORT科学諮問委員会研究審査に、患者代表および市民代表が参加した。さらに、患者代表が企画の段階から参加し運営する研究成果報告会(第3回)を開催した。 実装化に向けた研究コンセプトの相談、エビデンスに基づく介入を実装するための臨床試験プロトコルの承認、介入試験の実施ができる体制を、実装科学研究グループN-EQUITY(JH)事務局として構築した。累積7件の研究承認を行い支援を開始した。 高齢がん患者の治療意思決定支援プログラムの予備試験を1件終了した。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ アカデミアや企業等と連携した国際共同研究を実施し、世界的に標準となる診断法や治療法の確立を目指した研究を推進する。</p> <p>⑦ 充実したサバイバーシップを実現する社会の構築を目指した研究</p> <p>中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。</p> <p>ア がん患者・家族が人生を全うできるよう、医学的要因に加え、社会的要因(就労・就学、ソーシャルサポート)、心理的要因(感情、価値観、意思決定、対処様式)、</p>	<p>・J-SUPPORTが承認した臨床研究の実施を支援し、新規臨床試験の承認を促進するとともに、患者・市民参画(PPI)をすべての承認研究に広げる。また、研究領域の多様化に伴い、教育資源、リソース共有のための全国ネットワーク構築を開始する。</p> <p>ウ アカデミアや企業等と連携した国際共同研究を実施し、世界的に標準となる診断法や治療法の確立を目指した研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在実施中の国際共同医師主導治験(ALTAIR)試験を実施するとともに、次期試験の計画を行う。 ・また、国際共同での研究推進を行うための担当者を設置し、研究者の支援を行う。 <p>⑦ 充実したサバイバーシップを実現する社会の構築を目指した研究</p> <p>ア がん患者・家族が人生を全うできるよう、医学的要因に加え、社会的要因(就労・就学、ソーシャルサポート)、心理的要因(感情、価値観、意思決定、対処様式)、行動</p>		<p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際共同医師主導治験(PATHWAY試験)を実施するとともに、希少がんプラットフォーム試験であるMASTER KEYプロジェクトやリキッドバイオプシーを用いたTR研究であるA-TRAIN研究のアジア展開を行った。支援体制としては国際開発部門や、臨床研究支援部門の国際研究支援室の人員拡充を図るとともに、バンコクにNCCHアジア連携タイ事務所を設置して現地調整機能の強化を図った。 <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日台での国際共同医師主導治験ALTAIR試験の登録を進めるとともに、次期医師主導治験の開始を目指しCROとの協議を行った。 ○国際共同研究の推進のための人材獲得を進め1名を試用的に雇用した。 ○国際がんゲノムコンソーシアム(ICGC-ARGO)のコアメンバーとなり、世界的な臨床マルチオミクスデータベース構築に向けた準備を開始した 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>行動的要因(健康行動、情報処理)など複合的要因の中で心身の健康を維持増進するための効果的かつ変容可能な行動介入の開発研究を推進する。</p>	<p>的要因(健康行動、情報処理)など複合的要因の中で心身の健康を維持増進するための効果的かつ変容可能な行動介入の開発研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準がん治療終了後に備えた、療養支援プログラムの臨床試験を1件終了する。 実装化に向けた臨床試験を1件開始する。 高齢がん患者の治療意思決定支援プログラムの予備試験を1件終了する。 R2度まで制作に終了したe-learningプログラムについて、実装化に向けその研修効果を検証するためRCT試験を実施する。具体的には、がん治療に携わる看護師100名を対象に、プログラムの有用性、受講者の認識変化、プログラムの利便性について評価する。 		<p>○標準がん治療終了後に備えた、療養支援プログラムの臨床試験は、患者リクルート遅延し、引き続き1件継続中である。</p> <p>○実装化に向けた研究コンセプトの相談、エビデンスに基づく介入を実装するための臨床試験プロトコルの承認、介入試験の実施ができる体制を、実装科学研究グループN-EQUITY (JH) 事務局として構築した。累積7件の研究承認を行い支援を開始した。</p> <p>○高齢がん患者の治療意思決定支援プログラムの予備試験を1件終了した。</p> <p>○令和2年度に開発したe-learningプログラムについて、実装化に向け、プログラム実施による研修効果を検証のための看護師を対象としたウェイトンリストコントロールデザインのRCT試験 (N=92) を実施した。結果は、現在詳細を分析中であるが、研修後にはアピアランスケアに対する知識・自信が有意に上昇しており、プログラムが有効であることが確認できた。今後、実施にむけ更なる準備を進めていく。</p>	
	<p>イ 国内外のエビデンスを系統的に収集・評価し、充実したサバイバーシップ実現に資する科学的根拠に基づいたがんサバイバーシップガイドライン提言のための研究を推進するとともに、国内に不足するエビデンス創出に資する研究に取り組む。</p>	<p>イ 国内外のエビデンスを系統的に収集・評価し、充実したサバイバーシップ実現に資する科学的根拠に基づいたがんサバイバーシップガイドライン提言のための研究を推進するとともに、国内に不足するエビデンス創出に資する研究に取り組む。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全身持久力を維持向上させる、運動プログラムの臨床試験を1件終了する。 がん教育評価に必要な事項を整理して、協力可能な学校での評価準備を行う 		<p>○全身持久力を維持向上させる、運動プログラムの臨床試験を1件終了した。</p> <p>○急速進行がん治療終了後に備えた、療養支援プログラムの検証試験及び高齢がん患者の治療意思決定支援プログラムの検証試験をそれぞれ1件開始した。</p> <p>○支持療法研究グループJ-SUPPORTの事務局として、累積18件の承認試験の支援を行った。</p> <p>○神奈川県、沖縄県の協力を得て、就学時に対してがんの意識・知識の調査を行った。煙草を吸</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>⑧ がん対策の効果的な推進と評価に関する研究 中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。 ア 予防、検診については、科学的根拠に基づいて推奨されている予防法と検診法に関して、公的統計等を用いたサーベイランス研究及びがん予防・早期発見のあり方について政策提言に資する研究を推進する。</p>	<p>⑧ がん対策の効果的な推進と評価に関する研究 ア 予防、検診については、科学的根拠に基づいて推奨されている予防法と検診法に関して、公的統計等を用いたサーベイランス研究及びがん予防・早期発見のあり方について政策提言に資する研究を推進する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・人口集団レベルのがんの罹患、死亡、生存率の動向分析を行う。 ・たばこ対策などがん予防施策の人口集団レベルでの効果推定を行う。 ・がん検診の実施条件の違いによる利益・不利益、費用対効果などの比較分析を行う。 ・新型コロナウイルス感染症によるがん検診の影響評価に関する研究を行う。日本対がん協会、自治体、健康保険組合等から受診者数の統計を収集し、早期発見数の減少を推計する。 ・推奨された5つのがん検診について、自己評価チェックリストの更新と、自治体の順守率の変化を解析する。特に個別検診用チェックリストの分析を主体とする。</p>		<p>わなないようにしようという回答は9割近くあり、がん検診についても自覚症状が無くても受けるものだとする回答が6割を超えるなど一定の知識の普及が見られた。</p> <p>○子宮頸がんの年齢階級別罹患率・死亡率のトレンド分析により20～50歳代で罹患率・死亡率がともに統計学的に有意に増加していることを示した。 ○食道がんの組織型別トレンド分析により若年成人で腺がんが増加していることを示した。 ○肺がんの組織型別・進行度別罹患率のトレンド分析により、肺がんの過剰診断の記述疫学的分析を行った。 ○喫煙の人口寄与危険割合の最新値を推定した。 ○新型コロナウイルスの流行前後の屋内喫煙・受動喫煙状況の変化を検討し、加熱式たばこの職場での受動喫煙機会が増えていることを示した。 ○また、加熱式タバコ使用によるDNAメチル化及び遺伝子発現パターンへの影響を明らかにした。 ○包括的たばこ対策の実施による喫煙率および喫煙起因死亡数の減少効果の推定を行った。 ○シミュレーションモデルにより、大腸がん検診の受診率および精検受診率のシナリオ別罹患率・死亡率を算出し、がん対策推進基本計画の目標値達成による死亡率減少効果を推定した。 ○新型コロナウイルス感染症によるがん検診の影響評価では、院内がん登録集計により令和2年の胃がん(▲12%)、大腸がん(▲7%)の減少が目立った。NCDを用いた外科手術例の分析でも約15%の手術件数の減少が認められた。成果は厚生労働省がん検診のあり方検討会で報告した。 ○都道府県チェックリストを改定し、厚生労働省がん検診のあり方検討会で承認の上、令和4年</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ サバイバーシップについては、がん医療やサバイバーシップに関するモニタリング調査の結果等に基づき、がん医療やサバイバーシップケアの提供体制のあり方について政策提言するサーベイランス研究を推進する。</p> <p>ウ 予防、検診、サバイバーシップケアの普及と実装に関する研究及び介入試験を実施し、がん予防、検診、サバイバーシップケアの実装のあり方について政策提言する実装研究を推進する。</p>	<p>イ サバイバーシップについては、がん医療やサバイバーシップに関するモニタリング調査の結果等に基づき、がん医療やサバイバーシップケアの提供体制のあり方について政策提言するサーベイランス研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サバイバーシップケア連携モデル案に関する研究を行う。 ・AYA世代のがん経験者向け療養サイトの評価研究を行う。 ・がんに罹患した高校生教育支援の手引きの開発を行う。 ・一般市民を対象としたがん偏見軽減に向けたコミュニケーションプログラムの検証研究を行う。 <p>ウ 予防、検診、サバイバーシップケアの普及と実装に関する研究及び介入試験を実施し、がん予防、検診、サバイバーシップケアの実装のあり方について政策提言する実装研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有効性評価に基づく子宮頸がん検診ガイドライン更新版での実施を推奨したHPV検査を用いた子宮頸がん検診について、社会実装のための運用アルゴリズムを確定する。また自己採取HPV検査が精密検査受診につながるかを評価した介入研究を進捗させる。廃止を推奨した自己採取細胞診について職域での採用理由に関する全国調査 		<p>3月に公表した。全国市区町村のチェックリストの遵守率の推移を分析し、国内誌に掲載された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○サバイバーシップケア連携モデル案に関する研究を行い連携モデル案の提言及び事例集をとりまとめた、今後、HPにて公開予定である。 ○AYA世代のがん経験者向け療養サイトの評価研究を行い好評価を得てサイトの更新を行った。 ○がんに罹患した高校生教育支援の手引きを作成し、今後、厚生労働科学研究（堀部班）のHPにて公開予定である。 ○一般市民を対象としたがん偏見軽減に向けたコミュニケーションプログラムの検証研究を完了させ、検証結果に関する論文執筆中である。 <ul style="list-style-type: none"> ○子宮頸がん検診ガイドライン更新版でのHPV検査の推奨に伴い、社会実装のための運用アルゴリズムの作成は、文献レビューが終了し、精度管理指標の作成まで行ったが、最終案の完成には至らなかった。 ○検診未受診者対策としての自己採取HPV検査の介入研究は、300名弱が登録しHPV検査陽性者の3分の1が医療機関を受診した。 ○職域での自己採取細胞診に関する実態調査は、職域での未受診者対策として用いられており、精度が低いことも担当者には理解されていた。自己採取HPV検査に急速に置き換わる可能性が示唆された。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>エ 緩和ケアや在宅医療等のがん医療のあり方とその実装の検討を含むがん医療提供体制の構築に関する研究を推進する。</p> <p>オ がん医療における診療の質を改善していくためのPDCAサイクルを確保していくための体制の整備に関する研究を推進する。また、がん医療における診療の技術的な質、対人関係的な質を総合的にモニターする方法の研究を推進する。</p>	<p>を行い、廃絶への方向性を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別化された中小規模の職域禁煙対策プログラムの予備試験を1件終了する。 <p>エ 緩和ケアや在宅医療等のがん医療のあり方とその実装の検討を含むがん医療提供体制の構築に関する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> がん医療における地域緩和ケア連携に関するモデル開発とそれぞれの地域の状況に応じた地域連携体制を構築していく地域緩和ケア連携調整員のあり方に関する研究に取り組む。 精度管理を軸としたがん検診の提供体制の構築に関する研究について、「事業評価のためのチェックリスト」により全都道府県及び全市区町村の改善度を評価し、フィードバックする。また、関係機関と連携し、胃内視鏡検診のマニュアルを更新する。 <p>オ がん医療における診療の質を改善していくためのPDCAサイクルを確保していくための体制の整備に関する研究を推進する。また、がん医療における診療の技術的な質、対人関係的な質を総合的にモニターする方法の研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院が自施設のがん医療の取り組み状況を評価し、課題を明らかにし、その課題解決をしていく活動に活用できるツールの開発を進める。 全国のがん診療連携拠点病 		<ul style="list-style-type: none"> ○中小事業所における禁煙外来受診勧奨方法に関する予備的介入研究を実施し、実施可能性が確認できたため、事業所をクラスターとする、ランダム化比較試験を開始し、38事業所の協力が得られた。 ○地域緩和ケア連携調整員のあり方に関する研究に向け、昨年実施した調査結果の分析を行い、都道府県・市区町村版とも実施率はわずかに前年度より上昇していたが、未受診者への受診勧奨と精検受診勧奨はCovid19の影響で低下していたことが確認できたため、課題解決のための情報収集を実施した。 ○胃内視鏡検診のマニュアル更新については、消化器がん検診学会と共同して作業を進めた。 ○緩和領域のノウハウを活かし、がん薬物療法領域における診療の質の改善のための、外来化学療法室のセルフチェックプログラムを開発した。 ○コロナ禍においても、ピアレビューによるPDCAサイクルの確保を実現できるオンラインでのピアレビューを実施するための手引書等を開発した。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>カ がん医療の均てん化に資する地域の指導者に対する支援方法を含むがん医療の支援方法の開発に関する研究を推進する。</p> <p>キ 全国がん登録・院内がん登録の運営を安定させるためにセキュリティや有用性などの基盤的研究を推進する。</p>	<p>院がPDCAサイクルを確保に関する取り組みを進めていくことができるよう、都道府県がん診療連携拠点病院を指導的な立場として普及させていくPDCAサイクル確保の方法を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・QIの内容をより拡充していくとともに、PDCAに対して有効に活用できるような情報還元を実現可能なホームページを改善・運用する。また、患者による医療の質の評価のあり方について検討し、そのモニター方法構築のための準備を行う。 <p>カ がん医療の均てん化に資する地域の指導者に対する支援方法を含むがん医療の支援方法の開発に関する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県がん診療連携拠点病院等の都道府県の指導的な立場にある医療従事者が、都道府県内で効果的に診療の質を向上させていくことを支援できるような新たなツールを開発する。 <p>キ 全国がん登録・院内がん登録の運営を安定させるためにセキュリティや有用性などの基盤的研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国がん登録データの提供に関するマニュアルを、明らかになった課題に対応して改訂する。 ・がん対策の立案・評価のために全国がん登録・院内がん登録の活用を推進し、国民に分かりやすい情報提 		<p>○卵巣がんのQIを測定し、また、子宮体癌のQIを作成した。患者による評価としては、患者体験調査の全体的な評価に関する解析を行った。</p> <p>○コロナ禍においても、ピアレビューによるPDCAサイクルの確保を実現できるオンラインでのピアレビューを実施するための手引書等の開発をした。</p> <p>○全国がん登録提供マニュアルの改訂ポイントについて、厚生労働省に案を提示し、そのいくつかについては厚生科学委審議会がん登録部会に報告を行った。</p> <p>○がん情報サービスに掲載しているがん統計のページを改定するとともに、データのアップデートを行った。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ク がん教育の目標の一つである正しい知識の普及を応用して、正しい知識を継続的に得る力を教育によって醸成する研究を推進する。</p> <p>また、がん予防教育及び禁煙教育の推進のため、外部機関との連携により、効率的かつ学習効果の高い教材の開発や学習効果に対する評価、効果のある教育プログラムの開発及び普及に取り組む。</p> <p>ケ がんに関する情報提供と相談支援や医療者向け情報の効率的な収集・維持体制や提供方法に関する研究を推進する。</p> <p>コ がん対策の立案、推進、評価の各段階において発生する社会的、技術的な課題に対応して、改善・解決のための研究を遂行、あるいは解決のための検討に対する基礎データ提供する研究を推進する。</p>	<p>供につなげていく。</p> <p>ク がん教育の目標の一つである正しい知識の普及を応用して、正しい知識を継続的に得る力を教育によって醸成する研究を推進する。</p> <p>また、がん予防教育及び禁煙教育の推進のため、外部機関との連携により、効率的かつ学習効果の高い教材の開発や学習効果に対する評価、効果のある教育プログラムの開発及び普及に取り組む。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん教育の推進において、正しい知識の普及に加え、情報の信頼性を見分けるための知識も普及する方策を考える。 <p>ケ がんに関する情報提供と相談支援や医療者向け情報の効率的な収集・維持体制や提供方法に関する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者に必要な病院情報を工夫して収集・発信し、継続的にアップデートする仕組みを検討する。 <p>コ がん対策の立案、推進、評価の各段階において発生する社会的、技術的な課題に対応して、改善・解決のための研究を遂行、あるいは解決のための検討に対する基礎データ提供する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省のがん対策評価にデータを提供するとともに、患者体験調査の内容を詳細に分析して、課題の同定や要因の分析を行う。 <p>なお、</p>		<p>○がん教育の中にリスクの考え方を含まれるかを検討した。教材の作成についても検討を開始した。</p> <p>○現況報告によって病院の情報を収集する際にデータ収集の項目について工夫した。集まったデータについても解析を開始した。</p> <p>○がん対策中間評価報告書に対してのデータ提供を行うとともに、その中の可能な範囲について、がん診療連携拠点病院の指定要件に含めるよう提案した。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>上記①～⑧の取り組みにおいては、中長期目標で定める英文の原著論文数に加え、センターが代表著者となる原著論文数について、339件以上とする。</p>	<p><定量的視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 論文被引用数 (海外・国内) 著名誌への論文掲載数 国際学会での発表件数 国際会議等の開催件数 国際学会での招待講演等の件数 国際共同研究の計画数、実施数 海外の研究機関との研究協力協定の締結数 外部研究資金の獲得件数・金額 HP等による成果等の広報数・アクセス数 記者会見実施数 新聞、雑誌、テレビ等での掲載・報道数 国民・患者向けセミナー等の実施件数 国民・患者向けセミナー等参加者数 医療従事者向けセミナー等の実施件数 医療従事者向けセミナー等参加者数 	<p>○センターが代表著者となる原著論文数は、533件であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 論文被引用数 3,602件 英文原著論文数 1,188件 国際学会での発表件数 175件 国際会議等の開催件数 0件 国際学会での招待講演等の件数 93件 国際共同研究の計画数、実施数 327件 海外の研究機関との研究協力協定の締結数 25件 外部研究資金の獲得件数・金額 2,551件・179.1億円 <ul style="list-style-type: none"> 競争的研究費 96億円 受託研究費 45.6億円 共同研究費 37.5億円 HPアクセス数 79,659,492回 <ul style="list-style-type: none"> NCC公式 30,300,668回 がん情報サービス 49,214,236回 C-CAT 144,588回 プレスリリース 66件 (うち会見・レク 13回) 五大紙への掲載数 361件 <ul style="list-style-type: none"> 在京キー放送数 72件 国民向けセミナーを下記のとおり実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 【中央病院】患者教室やセミナー等12種類221回実施し、延べ1,594人参加 (オンライン参加者含む)。 【東病院】サポーターケアセンター患者教室をオンラインにて6種22議題配信し、延べ77,405回視聴 医療従事者向けセミナーを下記の通り実施した。 がん診療連携拠点病院の医師等を対象に33種類の専門研修を実施し、全国から合計6,652名が受講した。 がん相談支援センター相談員の基礎研修 <ul style="list-style-type: none"> (1)(2)1006名、継続研修458名が受講した。その他、基礎研修(3)253名、指導者等対象研修174名が 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>③ NC間の疾患横断領域における連携推進</p> <p>NC間の連携による新たなイノベーションの創出を目的として設置された国立高度専門医療研究センター医療研究連携推進本部 (JH) においては、NC</p>	<p>⑨ 国立高度専門医療研究センター間の横断領域における連携推進</p> <p>国立高度専門医療研究センター (以下「NC」という。)間の連携による新たなイノベーションの創出を目的として設置した国立高度専門医療研究センター医療研究</p>	<p>⑨NC間の横断領域における連携推進</p> <p>JHが実施する横断的研究推進事業費を伴う研究・事業等でNC連携及びNCを支援することにより、我が国の医療・研究に大きく貢献する成果を挙げるため、JHにおい</p>	<p>・委員、オブザーバーとして国の審議会、検討会等への参画数</p> <p>・政策提言数</p> <p>中長期目標期間において、</p> <p>■がんの解明と医療推進に大きく貢献する研究成果：21件以上</p> <p>■英文の原著論文数：4,900件以上</p> <p><評価軸></p> <p>○研究開発に資するデータ集積のための基盤強化等に係る取組が十分であるか。</p>	<p>受講した。</p> <p>○院内がん登録の研修を昨年に引き続き行った。コロナ禍への対応としてすべてオンライン・コンピュータベース試験とした。初級認定者714名、中級認定者185名が新たに認定された。初級認定の更新390名、中級認定の更新313名が更新した。実務者へのプール問題の提供などの支援は継続した。</p> <p>○委員、オブザーバーとして国の審議会、検討会等への参画数：88件</p> <p>○政策提言数：2件</p> <p>都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会及び緩和ケア部会、情報提供・相談支援部会において、「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針および次期基本計画策定に向けて：緩和ケアおよび相談支援・情報提供の機能の充実に関する提案書」を取りまとめ、厚生労働省に提出等</p> <p>■がんの解明と医療推進に大きく貢献する研究成果：5件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ゲノム解析によってスキルス胃がんの治療標的を同定 ・国際共同研究による食道がん全ゲノム解析を通して、日本人食道がんの特徴的な発がんメカニズムを発見 ・肺がんの免疫療法に対する新規耐性メカニズムを解明 ・希少なHER2陽性大腸がんに対して、医師主導治験データとレジストリを活用した外部対照群データで有効な治療法 ・RAS遺伝子変異による発がんに関わる新たなメカニズムとその弱点を発見し核酸医薬による新規治療を提唱 <p>■英文の原著論文数：1,188件</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>間の疾患横断領域を中心とした研究開発とそのため の基盤整備、人材育成等 に取り組むものとする。 具体的には、ゲノム医療、 大規模医療情報の活用、 コホート研究基盤の連携・ 活用、健康寿命延伸のため の疾患横断的予防指針提言、 実装科学推進のための基盤 構築などについて、疾病の 予防や共生にも留意しつつ、 NCがそれぞれの専門性を 活かし、相乗効果を発揮 できる研究領域における 研究開発の推進等に取り組 むものとする。 人材育成については、特に 研究支援人材を育成するた めの体制を構築し、我が国 の有為な人材の育成拠点と なるようモデル的な研修及 び講習の実施に努めること。 この他、NCの研究成果の 発信やメディアセミナーの 開催、知財の創出・管理の 強化や企業との連携強化に 取り組むものとする。 また、JH内で適正なガバ ナンス体制を構築し、定期 的に活動状況の評価を行う こと。</p>	<p>連携推進本部（JH）にお いて、NC間の疾患横断領 域を中心とした研究開発の 推進とそのため の基盤整備、人材育成等 に取り組むこととする。 具体的には、ゲノム医療、 大規模医療情報の活用、 コホート研究基盤の連携・ 活用、健康寿命延伸のため の疾患横断的予防指針の 提言、実装科学推進のため の基盤構築などについて、 疾病の予防や共生にも留 意しつつ、NCがそれぞれの 専門性を活かし、相乗効果 を發揮できる研究領域に おける研究開発の推進等 に取り組むこととする。 また、人材育成については、 特に研究支援人材を育成 するための体制を構築し、 我が国の有為な人材の育 成拠点となるようモデル 的な研修及び講習の実施 に努めるとともに、NC 連携及びNCを支援すること による研究成果の発信や メディアセミナーの開催、 知財の創出・管理の強化 や企業との連携強化に 取り組むこととする。 さらに、横断的研究推進 事業等の円滑な実施を図 るため、JH内で適正なガ バナンス体制を構築し、 定期的に活動状況の評 価を行うこととする。 これらの取組を通じ、 中長期目標期間中にお いて、JHが実施する横 断的研究推進事業費を 伴う研究・事業等でNC 連携及びNCを支援する ことにより、我が国の 医療・研究に大きく 貢献する成果を挙げ ることとする。</p>	<p>て、NC間の疾患横断領域 を中心とした研究開発の 推進とそのため の基盤整備及び人材育 成等について、以下の とおり取り組むことと する。 ア 新たなニーズに対応 した研究開発機能を支 援・強化する。 具体的な取組は次の とおりである。 ・R2年度から開始 したJH Super Highway をはじめとしたデジ タル共通インフラの 整備を進める。また Office365などの研 究利用可能な環境の 活用支援を行う。 ・6NCの電子カルテ からの疾患情報を統 合的に取得できる 共通医療データベース の拡充を図る。 ・NC内の患者レジス トリにおけるNC間 の研究連携を支援・ 強化する。 ・データ基盤課カウ ンターパートとの 意見交換会を開催 し、6NCとの情報 共有及び連携を図 る。 ・各NCの人材育成 に関わる部署との 連携を図り、各NC の連携大学院等の 実態調査や研究支 援人材の育成支援 体制の構築に取 組む。特に生物統 計分野においては、 6NCが連携し実務 を通して若手人材 の育成支援を行う。</p>	<p>○NC間の連携により 効果的な研究開発 が期待される領 域への取組みが 十分であるか。 ○社会に向けて、 研究・開発の 成果や取組の 科学技術的 意義や社会 経済的価値 をわかりやす く説明し、 社会から理 解を得てい く取組を積 極的に推 進している か。 ○研究開発 分野のニ ーズに応 じた専門 知識を有 する人材 の育成や 研修の実 施が図ら れている か。 <定性的 視点> ・情報基 盤等の構 築 ・情報基 盤データ の利活用 ・他機関 の疾患レ ジストリ との連携 ・共同研 究課題の 提案と実 施 ・研究課 題の進捗 管理と評 価システ ムの構築 ・企業と の連携支 援 ・アウト リーチ戦 略 ・社会に 対する研 究・開発 成果の 発信 ・人材育 成戦略 ・具体的 な取組事 例</p>	<p>○令和3年度に、6NC（8 医療機関）と看護大学 校が10GbpsでSINETに 接続し、すべてのNC と関連施設にお いて、JH Super Highwayへの 接続が完了 した。 ○令和3年度に、6NC の電子カルテ データを統合 し、利活用を 可能にする6 NC電子カル テデータベース （6NC-EHRs） を構築し、 国立循環器病 研究センター、 国立精神・神 経医療研究 センター、 国立国際医療 研究センター 及び国立長 寿医療研究 センターにお いて電子カル テ情報の収集 と蓄積を 開始した。 国立がん研 究センター 及び国立成 育医療研究 センターにお いても、接 続するための 環境整備 及び手続 を進めて いる。 ○6NCに 所属する 職員は、 所定の手 続きを経 ること で6NC- EHRsの データを 研究に利 活用する ことが 可能とな り、令和 4年度 からは 具体的 な研究 にも 取り組 む。 ○6NC- EHRsは、 患者基本 情報・病 名・検査 （結果 を含む） ・処方 情報・入 退院情 報等が 含まれ た、医 療ビッグ データ ベース であり、 これま でに60 万人の データ が登録 されて おり、 令和4 年度 からは 本デー タを活 用する 研究を 行う など、 本格的 な利活 用を 開始し、 将来的 には、 カルテ テンプレ ート情 報、画 像情報、 オミッ クス デー タとの 連携も 視野に 入れて おり、 研究者 の負担 が少な く大量 に蓄積 された 医療情 報を活 用する ことで、 我が国 の研究 の発展 に寄与 する。 ○各NC の疾患 レジス トリ担 当者情 報を 収集し た。ま た、レ ジス トリ 作成・ 運用 担当者 とコン タクト を取り、 今後の 支援に つな がる 体制を 構築 した。 ○令和 3年度 は、12 回の カウ ンター パート 連絡 会議 を開 催し、 必要 な情 報共 有と 意見 交換 を行 い6 NC間 の連 携強 化に 取 組 んだ。 ○人材 育成 支援 体制 の構 築に 取 組 むた め、 生物 統計 分野 にお いて は、6 NC が連 携し 実務 を通 して 人材 （4 名） の育 成支 援を 開始 する と とも に、 6NC の 生物 統計 部門 が一 堂に 会 する JH- 6NC 生物 統計 家 部門 意見 交換 会を 開 催 し た。 ○特に JH 若 手 生物 統計 家 NC 連 携 育 成 パイ ロッ ト事</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>イ6NC連携で効果的な研究開発が期待される領域の取組を支援・強化する。 具体的な取組は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実験・解析基盤のための、あるいはNC連携が効果的な新規横断的研究推進事業の立ち上げを図る。 ・令和元年度及び令和2年度から実施している横断的推進研究事業について、各課題の進捗管理や課題評価を実施し、効果的な研究開発の推進等に取り組む。また、関連する大型研究費の獲得を目指した支援を行う。 ・課題実施に伴う、企業・アカデミア等との交渉支援を実施する。 		<p>業の立ち上げについては、JHと各NCとの複数回の会議を実施し、NC間連携による若手生物統計家の育成に関して議論し、シニア・ジュニアの育成について6NCで連携し、人材育成のノウハウがあるNCによる実務を通しての人材育成支援を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度より新たに6NCの若手研究者を対象とした若手研究助成を開始し、進捗管理、評価を行うとともに、JHシンポジウム2021にてデジタルポスターでの発表を行うなど、若手研究者の育成に取り組んだ。 ○各NCの連携先大学院名（研究科、専攻）、令和2年度入学者数・修了者数、過去5年間の博士号取得者数、連携大学院からの大学生・大学院生受入人数について実態調査を行った。 ○6NC共通教育用プラットフォームを構築し、疾患領域横断的な人材育成のために、6NCの教育コンテンツを調査し、各NCにおける有用かつ視聴可能なコンテンツを抽出した。JH横断的研究推進事業「6NC共通教育用プラットフォームの構築」（主任研究者 NCGG 鷺見幸彦 病院長）において、全国の臨床研究教育等を育成するためのe-learningサイトである国立がん研究センターのICRwebと連携し、上記のコンテンツの配信を開始しており、令和3年度までに47コンテンツを配信しており、令和3年度の総視聴者数は1,409人であった。 ○新規課題「身体活動低下によるフレイルの包括的病態解明とフレイルバイオマーカー探索および予防医療への展開」を開始した。 ○令和元年度及び令和2年度から実施している横断的推進研究費14課題の進捗管理及び外部評価を実施し、研究開発を推進するとともに、来年度の各課題の方針を決定した。1つの研究課題は、JST戦略的創造研究推進事業の獲得に結び付いた。 ○横断的推進研究事業において、6NC職員への疫学調査で、新型コロナウイルスワクチン2回目接種後の抗体価について、喫煙者・飲酒者・肥満者(男)で低いことが明らかとなった。 ○具体的には、新型コロナウイルスワクチンを2回接種した4NC職員3,433名でスパイクタンパク質IgG抗体価を測定した。加熱式たばこ使用者や少量飲酒者でも抗体価は低下しており、男性は、肥 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>ウ6NC全体として研究成果の実臨床への展開を支援・強化する。</p> <p>具体的な取組は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6NC共通するものとして構築した知財・法務に関する相談スキームの適切な運用を図り、JHによりNC間における知財・法務に関わる知見の共有を推進する。 ・法務専門家の協力も得つつJHによる各NCへの知財・法務に関する支援を推進する。 ・R2年度に開設したJHホームページの充実を図るとともに、NC間の連携による取組等について、国民を始め企業やアカデミアに幅広く情報提供を行う。 ・JHホームページアクセス件数4,000件以上/月 		<p>満度が高いほど抗体価が直線的に低下した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今後、ワクチン接種後の抗体価と新型コロナウイルス感染との関連を明らかにする。 ○令和3年度から実施しているNC連携若手グラント12課題の進捗管理及び中間評価を実施し、研究開発を推進した。また、令和4年度若手グラント新規課題の審査を行い、12課題の採択を決定した。 ○6NCに跨る検査に関して、検査会社との検査方法、検体取り扱いや価格に関する交渉を支援した。 <ul style="list-style-type: none"> ○6NC共通で構築した知財・法務に関する相談スキームとして、6NCの知財・法務に係るカウンターパート/実務者らの参加するNC-JH知財法務連携推進会議を定期的に6回（見込み；年内実績は4回）開催し、NC間における知財・法務に関わる知見の共有を推進した。 ○法務専門家の協力も得て、知財・法務に関する各NC等から寄せられる相談に対応し、NCにおける知財・法務に関する支援と強化を推進した。さらに、JHが支援している研究、若手研究課題における知財・法務に関する相談案件にも対応し、NC横断的な研究への支援をも推進した。 ○国民を始め企業やアカデミアに幅広く情報提供を行うため、JHが支援している研究課題やその概要について研究者やJH関係課とともに連携しJHホームページに掲載。また、英語による同様の内容を掲載。 ○「6NCがSuper Highwayで加速する日本のメディカルサイエンス」をテーマとしたシンポジウムを開催した。 ○シンポジウムでは、JHのミッションの紹介、Super Highwayの紹介やデモンストレーション、6NC横断的研究推進費課題の成果発表に加え、外部の研究資金配分機関や企業(製薬・医療情報)、社会医学の立場の方が参加した総合討論を行った。 ○完全オンライン開催であり、NC職員のみならず、アカデミアや企業からの参加者も多く。事前登録者666人、最大瞬間視聴者数は358人であった。 ○開催後アンケートにて、9割以上の方より次回以降のシンポジウム開催の賛同が得られたため、来年度以降も毎年度開催し、幅広く情報発信を行う。 ○多くの人に情報発信をするため、ホームページ 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>エ アからウまでの取組等について、横断的研究推進事業等の円滑な実施を図るため、JH内で適正なガバナンス体制を構築し、定期的に活動状況の評価を行う。</p>	<p><定量的視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者情報、診療録情報の収集件数 ・他機関の疾患レジストリとの連携数 ・情報基盤データを活用した学会発表数・論文数 ・NC間の共同研究の計画・実施件数 ・企業等との受託・共同研究の計画・実施件数 ・NC間の連携による政策提言数・学会等の策定する診療ガイドライン等への提案件数 ・HP等による成果等の広報数・アクセス数 ・記者会見実施数 ・新聞、雑誌、テレビ等での掲載・報道数 ・研究支援人材等の育成・研修コースの設置数 ・受講者数 	<p>だけでなく各NCの広報を通じてSNSでの発信を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○JHホームページアクセス件数：4,000件以上/月を達成 ○6NC理事長会議を毎月開催し、横断的研究推進事業の予算配分方針や新規研究課題の設定などの重要事項は、当該会議で各NC理事長の意思決定をするなど、適正なガバナンス体制のもと業務運営を行った。 ○患者情報、診療録情報の収集件数 6NC共通電子カルテデータベース (6NC-EHRs) 登録患者数 620,044件 情報基盤データの提供件数 1件 ○他機関の疾患レジストリとの連携数 (評) 0件 ○情報基盤データを活用した学会発表数・論文数 (モ) 2件 ○NC間の共同研究の計画・実施件数 (評) JH横断的研究推進費 課題数 15件 若手グラント研究助成 課題数 12件 ○企業等との受託・共同研究の計画・実施件数 (評) 0件 ○NC間の連携による政策提言数・学会等の策定する診療ガイドライン等への提案件数 (モ) 0件 ○HP等による成果等の広報数・アクセス数 (評) JHホームページアクセス件数 68,774件 プレスリリース件数 4件 ○記者会見実施数 (モ) 0件 ○新聞、雑誌、テレビ等での掲載・報道数 (モ) 13件 ○研究支援人材等の育成・研修コースの設置数 (評) 6NC共通教育用コンテンツ数 47件 ○受講者数 (評) 6NC共通教育用コンテンツ総視聴者数 1,409名 <p>※ (評) 評価指標、(モ) モニタリング指標</p>	

1

2 様式 2-1-4-1 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価調書（研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備 [臨床研究事業]		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠 (個別法条文など)	
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できるNCの特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

3

2. 主要な経年データ															
① 主な参考指標情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	基準値等	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度		基準値等 (前中期目標期間最終年度実績)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
F I H試験実施件数	中長期目標期間中に130件以上	31 件						予算額 (千円)	6,945,908	7,139,390					
医師主導治験実施件数	中長期目標期間中に130件以上	16 件						決算額 (千円)	6,142,213	7,072,357					
先進医療承認件数	中長期目標期間中に25件以上	2 件						経常費用 (千円)	6,381,372	6,854,968					
学会などが作成する診療ガイドライン等への採用件数	中長期目標期間中に63件以上(令和3年度計画では年10件以上)	10 件						経常利益 (千円)	1,539,091	1,690,867					
臨床研究実施件数	中長期目標期間中に2,400件以上	510 件						行政コスト (千円)	6,424,288	6,895,352					
企業治験実施件数	中長期目標期間中に930件以上	180 件						行政サービス実施コスト (千円)	—	—					
国際共同治験実施件数	中長期目標期間中に600件以上	139 件						従事人員数 (3月31日時点)	293	473					
共同研究実施件数	中長期目標期間中に1,900件以上	582 件													
手術検体の新規保存数	中長期目標期間中に9,600件以上	1,152 件													

	(令和3年度計画では年1,500件以上)																
臨床研究実施機関への監査 都道府県がん診療連携拠点病院	中長期目標期間中に45施設以上 (令和3年度計画では年3施設以上)	8施設															
臨床研究実施機関への監査 地域がん診療連携拠点病院	中長期目標期間中に45施設以上 (令和3年度計画では年4施設以上)	18施設															
新たな発明の出願数	中長期目標期間中に240件以上	83件															

4

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
				主な業務実績等	自己評価		
						評価	
別紙に記載							

5

4. その他参考情報							

6

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

<p>(2) 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備 [臨床研究事業]</p> <p>メディカルゲノム解析センターの機能の充実と人材育成、バイオバンク、データベース、共同利用施設(コアファシリティ)の充実、研究管理・研究支援の充実、産官学の連携・ネットワークの充実、臨床導入への出口を見据えた次世代医療開発の推進及び人材育成、倫理性・透明性の確保、知的財産の管理及び活用、国際連携の強化・国際貢献、医療分野のICTの研究及び活用、診療ガイドラインの作成・改訂に資する研究開発及び普及により、研究・開発を推進する。</p> <p>また、臨床研究及び治験を進めるため、症例の集約化を図るとともに、今後も、これらの資源を有効に活用しつつ、臨床研究の質の向上、研究者・専門家の育成・人材確保、臨床研究及び治験のための共通的な基盤の共用、研究不正・研究費不正使用等防止への対応、患者との連携及び国民への啓発活動等への取組など更なる機能の向上を図り、基礎研究成果を実用化につなぐ体制を強化する。加えて、臨床研究中核病院としてARO (Academic Research Organization) 機能を強化し、我が国の臨床研究の中核的な役割を担う。</p> <p>具体的には、センター内や産官学の連携の強化、治験・臨床研究の推進やゲノム医療の実現化に向けた基盤を充実させ、特に、ナショナルセンター・バイオバンクネットワークを最大限活</p>	<p>(2) 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備</p> <p>① メディカルゲノム解析センターの機能充実と人材育成</p> <p>ゲノム情報と臨床情報を統合し、治療選択・予測診断の確立・予防的医療等における実臨床への応用を展開するための重要な機能として位置付けられているメディカルゲノム解析センターの充実を進める。同時に、メディカルゲノム解析センターとしての機能及び運用に求められる高度な専門知識・技術を有する人材を育成するとともに、ゲノム医療推進のための全国レベルにおける検査・診断体制の構築やゲノム情報等を活用した個別化医療の確立に向けた研究を推進するための基盤構築を行う。</p>	<p>(2) 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備</p> <p>①メディカルゲノム解析センターの機能充実と人材育成</p> <p>ア ゲノム情報と臨床情報を統合し、治療選択・予測診断の確立・予防的医療等における実臨床への応用を展開するための重要な機能として位置付けられているメディカルゲノム解析センターの充実を進める。同時に、メディカルゲノム解析センターとしての機能及び運用に求められる高度な専門知識・技術を有する人材を育成するとともに、ゲノム医療推進のための全国レベルにおける検査・診断体制の構築やゲノム情報等を活用した個別化医療の確立に向けた研究を推進するための基盤構築を行う。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんゲノム情報管理センター(C-CAT)に集積された臨床・ゲノム情報を、がんゲノム医療中核拠点病院・がんゲノム医療拠点病院・がんゲノム医療連携病院間で、診療のために検索・閲覧・共有する機能をさらに強化するとともに、研究開発のために広く民間・アカデミアによる二次利活用を公平・適切な方法で促進する体制について、関係者との協議により、設計・整備し、本格的な運用を開始するとともに、必要な修正や改善に取り組む。 ・C-CAT調査結果の校正および最新の情報への更新作業等の効率化・強化を 	<p><評価軸></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研究開発の体制の充実が図られ、研究成果の実用化に向けた橋渡しに係る取組が十分であるか。 ○ 有望なシーズを実用化へつなぐ成果の橋渡し、成果の社会還元に至る取組みが十分であるか。 ○ 研究開発の体制・実施方策が妥当であり、法人としての信頼性が確保されているか。 ○ 診療ガイドラインの作成・情報提供等の取組により、国の医療の標準化に貢献しているか。 ○ 医療政策を牽引するため国際的な水準等に照らして活躍できる研究者、研究開発人材の育成が図られているか。 <p><定性的視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・治験、臨床研究の計画・実施状況 ・研究倫理体制の整備等の状況 ・政策的観点からの評価 ・社会的観点からの評価 ・具体的な取組み事例 ・知的財産の活用 ・連携・協力戦略 ・企業等との受託・共同研究の計画・実施状況 ・法人としての信頼 	<p><評価軸></p> <ul style="list-style-type: none"> ○第7回中核拠点病院等連絡会議において、臨床情報収集項目をv1.2.2に改訂し、新規パネル検査追加等のがんゲノム医療の拡大に対応するとともに、治験情報の適切な取扱や薬剤情報の入力システムを強化した。 ○C-CATに集められたデータは令和3年度末に3万件を超え、研究開発のための利活用検索ポータルと利活用クラウドの稼働を開始した。 ○研究開発のための利活用申請を公正に審査する情報利活用審査会の運用を開始し、年度内に3回を開催、アカデミア20件・企業4件の研究を承認した。 ○第8回中核拠点病院等連絡会議にて、ワーキンググループの検討を元に、エキスパートパネルのあり方について議論し、より合理的・効率的な運用法に関する要望書を厚労省に提出、その内容が令和4年3月3日の健康局がん疾病対策課長通知にて、エキスパートパネルの実施要件として反映された。 ○日本臨床検査薬協会等との協議を重ね、C-CATが収集するゲノムデータとデータ転送システム等 	<p><評価軸></p> <p>評価：S</p> <p><目標の内容></p> <p>メディカルゲノム解析センターの機能整備、バイオバンク、データベース、共同利用施設(コアファシリティ)の充実、研究管理・研究支援の充実、産官学の連携・ネットワークの構築、国際連携の強化、診療ガイドラインの作成・改訂に資する研究開発及び普及等により、研究・開発を推進する。</p> <p><目標と実績の比較></p> <p>目標に対し、以下のとおり、ゲノム医療の基盤整備や実装に向けた取組、データベースの構築、産官学の連携・ネットワークの構築、研究基盤整備、国際連携の強化等において、顕著な成果を挙げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年6月から保険診療として開始したがんゲノムプロファイリング検査を実施する医療機関を段階的に増加させ、令和4年3月時点では、233施設の連携病院等が整備され、3万人を越える情報がC-CATに集積されている。令和3年度は、その集積された情報を我が国のReal World Dataとして、診療と研究に活用するための各種システムの本格的稼働を推進させた。 ・バイオバンク、データベース、コアファシリティの充実を目指し、詳細な臨床情報の付帯した日本人がん患者由来のPDX作成・共同研究利用体制を構築した。また、CROの協力を受けて、GLP管理下での維持保管・管理体制の整備を行い、令和3年度までに1,515検体のがん組織がマウスに移植され、464株のPDX生着を確認した。 ・肺がんを対象にした遺伝子スクリーニングプロジェクト「LC-SCRUM-Asia」において、臨床ゲノムデータと残余検体を用いたRNA解析で新しい肺がん融合遺伝子を発見。同定された遺伝子に適合する薬剤を見出し、世界で初めての患者さんへの投与で劇的効果を得てNature誌に報告した。 ・国際的な取り組みとして、アジア健康構想にて政府が主要プロジェクトとして期待するアジア早期薬剤開発ネットワーク構築に向けた「ATLAS Project」の実施、国際がんゲノムコンソーシアムへの積極的関与、LC-SCRUM-APやARCAD-Asiaの開始など国際連携の強化及び国際貢献を目指した研究開発を推進させた。
--	---	---	---	--	---

様式 2 — 1 — 4 — 1 (別紙) 国立がん研究センター 年度評価 項目別評価調書 1 — 2

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>用し、センターが担う疾患に関する難治性・希少性疾患の原因解明や創薬に資する治験・臨床研究を推進するために、詳細な臨床情報が付帯された良質な生体試料を収集・保存するとともに、NCをはじめとする研究機関等との間のデータシェアリングができる仕組みを強化するなどバイオバンク体制のより一層の充実を図る。更に外部の医療機関からも生体試料の収集を行う。加えて、ゲノム情報等を活用した個別化医療の確立に向けた研究を推進する。</p> <p>また、運営費交付金を財源とした研究開発と同様に競争的研究資金を財源とする研究開発においてもセンターの取り組むべき研究課題として適切なものを実施する仕組みを強化する。</p>		<p>図るとともに、がんゲノム医療中核拠点病院等連絡会議のワーキンググループの活動等を通して、より有用な臨床試験情報の効率よい収集・提供に努める。また、検査会社等との協議・調整を通して、C-CATへの情報転送の標準化等を推進し、新規に保険診療や先進医療に導入されるがんゲノムプロファイリング検査への的確な対応を行う。</p> <p>イ 健康・医療戦略推進本部の下、各省が連携して推進する統合プロジェクトの一つ「ゲノム・データ基盤プロジェクト」の中で行われる研究事業及びその後継事業に参画し、ゲノム情報と臨床情報を統合し、治療選択・予測診断の確立・予防的医療等における実臨床への応用を展開するがん専門拠点として整備を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「臨床ゲノム情報統合データベース整備事業」におけるSCRUM-Japanのデータ、NCCオンコパネルを用いた研究データ、遺伝性腫瘍の多施設共同研究の遺伝子パネル検査のデータ等を、AMED事業等の公共データベースからの公開と、共同研究等によるは共有を継続する。また、小児がんに関するデータの収集を継続する。 ・ナショナルセンターバイオバンクネットワーク(NCBN)関連事業を通して、ゲノム解析に対応したがんのバイオバンクを維持・強化を継続する。 ・進化が進むがん治療とが 	<p>性が確保される仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の医療機関との連携・協力 ・社会・経済面における具体的なインパクト ・人材獲得・育成戦略 ・具体的な取組事例 	<p>の標準化を推進するためのC-CAT検査データ転送システム利用規約および細則について合意し、公開した。さらに、保険局医療課長通知にて、その利用規約の遵守が特掲診療科の施設基準等として定められた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○SCRUM-Japan及びNCCオンコパネル前向き臨床研究の変異頻度データの、臨床ゲノム情報統合データベース(MGeND)からの公開を継続した。 ○遺伝性腫瘍の多施設共同研究の遺伝子パネル検査によるシーケンスデータに対して、遺伝性腫瘍のエキスパートパネル等も開催し、医学的意義を付した情報をMGeNDから非制限公開した。 ○NCBNを構成する最大のバイオバンクとして、全ゲノム解析やデータベース公開に対応した包括的同意(バイオバンク同意)に基づく試料・情報の収集を継続し、令和4年3月末時点で研究採血検体の現有症例数は101,471人、凍結組織は28,880症例分に達した。 ○独立行政法人化後令和4年3月までにバイオバンク試料を用いて行われた研究の報告のあった英文論文は954編(インパクトファクター合計7360.044点・被引用回数合計36,609回)で、このうち61%が外部の研究機関との共同研究であり、さらにその17%が民間企業との共同研究であった。 	<p><定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・F I H試験実施件数 目標 21件以上 実績 31件 達成率 147.6% ・臨床研究実施件数 目標 400件以上 実績 510件 達成率 127.5% ・企業治験実施件数 目標 155件以上 実績 180件 達成率 116.1% ・国際共同治験実施件数 目標 100件以上 実績 139件 達成率 139% ・共同研究実施件数 目標 316件以上 実績 582件 達成率 183.8% ・臨床研究実施機関への監査 都道府県がん診療連携拠点病院 目標 3施設以上 実績 8施設 達成率 266.9% 地域がん診療連携拠点病院 目標 4施設以上 実績 18施設 達成率 450% ・新たな発明の出願数 目標 40件以上 実績 83件 達成率 207.5% <p>上記のとおり、令和3年度において、実用化を目指した研究・開発の推進に積極的に取り組み、目標を大きく超えて達成した事項が多くあり、特に顕著な成果を上げていると認められるため、S評価とした。</p>

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>ん予防のための両方のゲノム医療に対応し、ゲノム診断支援システム運営事業において、がんゲノム医療に対応した電子カルテシステムの拡充・改修を継続する。</p> <p>ウ ゲノム検査・診断領域において、がんゲノム医療中核拠点病院が連携病院と連携して推進することとされている、がんゲノム医療の実装と運用に必要な高度な専門知識・技術を有する多職種の人材育成に貢献する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携・教育・人材育成の場として重要なエキスパートパネルに対して、C-CAT調査結果とヘルプデスク機能を充実させ、教材等の作成に協力する。 ・C-CAT調査結果のリファレンス知識ベースCKDB1のキュレーションを多施設の臨床医の協力を求めて行うことによるOJTの機会の提供を継続する。 ・C-CATによるシステム及び運用に関する説明会の実施、ホームページ等からの一般向け・医療関係者向けの情報発信の強化を継続して実施する。 		<p>○ゲノム診断支援システム運営事業として、中央病院の治療のためのがんゲノム医療と、主として予防のための遺伝性腫瘍の遺伝医療を支えるための電子カルテ部門システムの開発と実装・検証を継続した。具体的には、①遺伝性腫瘍のがんゲノム医療においては、各種マスターやテンプレートを医療者自らが保守管理できる機能や、他施設による導入とフィードバック等、②治療のためのがんゲノム医療においては、令和2年度に実装した電子カルテテンプレートに入力した情報を院内ゲノム医療業務支援システムに取り込む機能の機能改善や、一覧画面における管理機能の強化及びエキスパートパネルの運営管理に資する機能改善などについて取組んだ。</p> <p>○C-CATと東病院を中心とするAMEDのエキスパートパネル関係者の人材育成の研究班が協力し、C-CAT調査結果を活用した教材作りへの貢献を継続した。</p> <p>○中核拠点病院等連絡会議のワーキンググループであるEPWGのアンケート調査等によりC-CAT調査結果の課題を把握し、更なる改善のための協議を行った。EPWGでの議論に基づくエキスパートパネルの効率化は厚労省課長通知によるエキスパートパネルの実施要件に反映され(上述)、重点的な検討・議論を可能にすることから人材育成にも有効である。</p> <p>○全国の第一線の腫瘍内科医を中心とするCKDBのキュレーションの手順やより高度なデータベース構造等の整備を継続し、新たながんゲノムプロファイリング検査への対応や、臨床試験の更新情報の継続提供を可能にするとともに、OJTの場としても活用した。最優秀・優秀キュレーターを表彰し、ホームページから公開、人材育成に貢献した。</p> <p>○C-CATシステムに関する準備・テスト・接続・操作等に関する説明会や、電子カルテ改修の仕様書の</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>② バイオバンク、データベース、コア・ファシリティの充実 ア 難治性がん・希少がんを含めたバイオバンクリソース（細胞株、PDX、リキッドバイオプシーを含む）の一層の充実を図るとともに、それらとバイオバンク及び付随する臨床病理学的情報を統合したバイオリソースセンターを整備し、更には基盤的・網羅的分子情報データベースとも連携させることにより、国際的共同研究や国内外企業等との協働を推進する。中長期目標期間中に、手術検体の新規保存件数を、9,600件以上とする。</p>	<p>② バイオバンク、データベース、コア・ファシリティの充実 ア 難治性がん・希少がんを含めたバイオバンクリソース（細胞株、PDX、リキッドバイオプシーを含む）の一層の充実を図るとともに、それらとバイオバンク及び付随する臨床病理学的情報を統合したバイオリソースセンターを整備し、更には基盤的・網羅的分子情報データベースとも連携させることにより、国際的共同研究や国内外企業等との協働を推進する。中長期目標期間中に、手術検体の新規保存件数を、9,600件以上とする。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・バイオリソースセンターを設立し、リキッドバイオプシーによる検体収集とそれを管理する情報システムを構築、リキッドバイオプシー検体を用いた解析を開始する。組織ブロック検体を用いた臓器横断的な1,000例規模の組織マイクロアレイを構築し、臨床病理情報と統合したうえで、組織バイオリソースの基礎的データ構築を開始する。 ・検体採取の品質管理基準を決めるとともに、それ</p>		<p>説明会、ならびにレポジトリデータの利活用に関する説明会を8回実施した。 ○患者、一般向けのホームページ「がんゲノム医療とがん遺伝子パネル検査」を大幅に拡充し、各種ダウンロード用資料・動画・統計情報・ニュースレターなどを提供してゲノム医療に関する国民のリテラシー向上に貢献した。また、研究開発のための利活用のホームページの公開を開始し、3万例の情報を検索できる登録件数検索機能等を整備した。 ○MASTERKEY Asiaにおいて、マレーシアやフィリピンからの輸送サンプルを68検体処理し、ctDNA, ctRNA用検体として準備するとともに、血球層から生殖細胞系列DNAの抽出を行った。 ○令和2年の3ヶ月間に中央病院で手術されたすべての使用可能な余剰検体について組織マイクロアレイを構築し、臨床情報との関連づけを行った。 ○FFPE検体の品質管理基準を決め、MASTERKEY Asia参加施設におけるFFPE検体での参加基準として6施設の検体評価を行った。 ○病院と連携して患者情報を付帯したGLP管理下でのPDXライブラリー構築・分譲・管理体制を確立し、具体的に累計464株のPDXライブラリーを構築した。更に、品質管理としてSTR検査を導入し、作業中の検体取り違いがないことの確認を進めた。</p>	
--	--	---	--	---	--

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

		<p>らを検定できるアッセイ法を確立し、定期的にモニタリングすることにより、臨床検体・バイオバンク検体の品質向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院と連携して患者情報を附帯したGLP管理下でのPDXライブラリーの構築・分譲・管理体制を維持するとともに、ライブラリー数を拡大する。 ・難治がん・希少がん・血液がん・小児がん等について、薬剤耐性の原因究明に資するバイオリソースを構築するために年間100例のPDXモデルを樹立し、生物学的特性評価としてオミックス解析を実施する。 ・希少がんの腫瘍組織、PDX、オルガノイド、細胞株のオミックスプロファイルを多層的に調べ、薬剤感受性試験を行い、プロテオゲノミクスとして情報を統合し、新たな分子分類や治療方針の決定に有用な分子背景の解析を推進する。 ・医療情報部と連携しながら、AI解析を志向した世界最大規模の肺がん統合データベース（電子カルテ情報、ゲノム情報、エピゲノム情報、トランスクリプトーム情報、画像情報など）の拡充を進める。構築したシステムを活用して、他のがん種に関するデータベース構築も進めていく。 ・手術検体の新規保存件数を1,500件以上とする。 		<ul style="list-style-type: none"> ○がん種横断的（肺がん、大腸がん、膵がん、子宮体がん、希少がん等）に薬剤耐性の原因究明に資するバイオリソースを構築した。COVID-19の蔓延の影響を受けて新規移植数が減ったが、構築した累計464例のPDXライブラリーを用いて、生物学的特性評価を継続的に実施した。 ○希少がん・肉腫の細胞株を多数樹立し、遺伝子パネル試験について治療選択に有用な遺伝子の異常を調べ、平行して抗がん剤の薬効試験を行った。遺伝子の増幅・変異のデータに加えプロテオームのデータを採取し、治療選択の参考となる分子異常の情報を得た。 ○世界最大規模のAI解析を志向した肺がん統合データベース（電子カルテ情報、ゲノム情報、エピゲノム情報、トランスクリプトーム情報、画像情報など）の拡充を進めるとともに、医療情報部と連携しながら、病院・研究所双方からアクセスが可能な利便性の高いデータ利活用システムの開発に成功した。 ○令和3年度の新規保存件数は1,152件であった。手術件数は平成25年度以降右肩上がり推移してきたが、平成30年度あたりでピークに達し、以降やや減少傾向にある。また、受け入れの多い診療科の手術件数が減少したほか、術前化学療法が広がっており、対象が減少していることなどが原因と考えられた。 	
--	--	--	--	---	--

イ ナショナルセンター・バイオバンクネットワーク (NCBN) について、外部の医

イ ナショナルセンター・バイオバンクネットワーク (NCBN) について、外部の医

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>療機関からのバイオリソースの受入れと、バイオバンク試料・情報を共同研究以外でも外部機関が活用できるように提供するための仕組みを整備する。NCBNに加えて、バイオバンクジャパンや東北メディカルメガバンク等との連携を進め、機能遂行に必須な人材を育成する。</p> <p>ウ 基盤的な研究機器・設備の共同利用や、バイオインフォマティクスを含めた、高度な知識・熟練した技術・安定した品質管理・大型機器等を必要とする解析能力をセンター内で共有するコア・ファシリティの整備と運用を進める。</p>	<p>療機関からのバイオリソースの受入れと、バイオバンク試料・情報を共同研究以外でも外部機関が活用できるように提供するための仕組みを整備する。NCBNに加えて、バイオバンクジャパンや東北メディカルメガバンク等との連携を進め、機能遂行に必須な人材を育成する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NCBN中央バイオバンクのシステムを利用し、企業を含む外部機関がバイオバンク試料・情報を共同研究以外で活用できるシステムの構築をさらに進め、年度内の完成を目指す。バイオバンク横断検索システムの発展活動に積極的に関与し、正確なデータを供給する体制を整える。 ・バイオバンクジャパン、NCBNと連携し、日本人のAYA世代のがん、婦人科がん、乳がんの発症における生殖細胞系列変異の特徴と関与を明らかにする。 <p>ウ 基盤的な研究機器・設備の共同利用や、バイオインフォマティクスを含めた、高度な知識・熟練した技術・安定した品質管理・大型機器等を必要とする解析能力をセンター内で共有するコア・ファシリティの整備と運用を進める。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Amazon Web Serviceなどのクラウド上で数千検体規模の全ゲノム解析を効率的に実行可能な基盤の構築を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ○バイオバンク横断検索システムにはNCBNとして参加しているほか、特別に委員会にもオブザーバーとして参加し、その運営に協力した。また、試料分譲システムについて、書類整備を進めた。 ○バイオバンクジャパン、NCBNと連携し、日本人のAYA世代のがん、婦人科がん、乳がんの発症における生殖細胞系列変異をリスト化した。 <ul style="list-style-type: none"> ○Amazon Web Serviceの上で、全ゲノム解析を行う解析基盤を構築した。スポットインスタンスの利用などにより費用の最適化を進め、3,000検体の解析を1000万円ほどで実行可能であることを実証した。さらに、3省2ガイドラインなどのセキ 	
--	---	---	--	---	--

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<ul style="list-style-type: none"> ・ロングリードシーケンスデータから構造異常・メチル化の解析を効率的に可能とする解析基盤の整備を行う。 ・国内の研究機関のスーパーコンピュータや商用クラウドとの連携により、大規模ゲノムデータの解析を可能とする体制の整備を行う。 ・病院での臨床研究を支援するため、治験の付随研究の企画・提案・実施体制を強化する。また、PDXを用いた非臨床試験による対象疾患の絞り込み及び治験に付随したPDXモデルの作成とCo-clinical studyの支援を行う。 ・基盤的臨床開発研究コアセンター (FIOC) のコア・ファシリティ機能を維持・強化して、NCC全体に対する基盤・開発研究支援を継続し、国際競争力の強化に寄与する。特に、PDX、細胞株を用いた開発研究の支援を強化し、企業連携を促進する。支援状況及びその成果のモニタリングを継続し、支援メニューの更新、最適化に活かす。 ・支援技術として、質量分析装置を用いた薬剤血中濃度測定やバイオマーカー解析に加えて、薬物イメージング法を非臨床研究・臨床研究に応用する。 ・逆相タンパクアレイ (RPPA) 法について、FFPE組織を用いたリン酸化タンパク質の検出法の最適化と、データ数値処理のソフトウェアの開発を進める。 ・全ゲノム解析を中核に、ビッグデータをAI技術を 		<p>ユリティガイドラインを遵守する形で運用のフローの構築を行なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○nanopolish, medaka, whatshapといったツールを効率的に組み合わせることで、アレル別メチル化の解析を効率的に実行可能な解析基盤の構築を行なった。また、ロングリードから構造異常の検出を行うソフトウェア、nanomonsvの改良をさらに進めた。 ○ロングリードシーケンスデータから、構造異常、アレル別メチル化の定量を行う解析基盤の整備を行った。 ○病院での新薬治験とその付随研究を推進するため、製薬企業を対象として、研究所の病理・ゲノム解析技術やバイオリソース及びセンターのTR支援体制の説明会を実施した。また、開発治験中の治療効果とPDXとの比較を1薬剤にて実施した。 ○FIOCが実施するコアファシリティ (CF) サービスにとりして、新たに薬効試験系CFと、規制当局相談を行う実用化支援系CFを設置した。また、FIOCが有するCF機能とバイオリソースを組み合わせ、約50件の企業との共同研究を進めるとともに、AMED革新がん事業技術支援スキーム (試行) に参画して、アカデミアとの共同研究を促進した。 ○支援技術として、質量分析装置を用いた抗体医薬の薬剤血中濃度測定を実施し、バイオマーカー解析として免疫染色の支援を行った。薬物イメージング法を臨床研究に応用した。 ○世界標準のデータを得るための解析ソフトウェアを開発した。細胞塊FFPEサンプルを用いたRPPA解析の最適化を行った。 ○胃がんの薬剤耐性に関して、がんを取り巻く線維芽細胞に由来する分子及び胃がん細胞側の分子を同定し、それらが含まれるシグナル経路をRPPAを用いて確認した。 ○世界最大規模の肺がん臨床検体を用いたChIP-seq (ヒストン修飾) 解析を施行し、全ゲノム解析データ及びRNA-seqデータと統合して、pan-negative肺がん症例の新規治療標的となる分子の同定に成功した。また、機械学習技術を活用したオミックスデータ解析プラットフォームも複数構築した。 ○ゲノム情報から個別的なプロテオームデータベースを作成するソフトウェアを開発し、ゲノムとプロテオームが連結する仕組みを構築した。 ○世界標準となる質量分析のデータ管理のために、ICPCの日本の窓口としての役割を担っている。 ○バイオバンク事業の一環として、消化管における臓器全てでバンキングが行える体制づくりを進 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>③ 研究管理・研究支援の充実</p> <p>ア 各種研究倫理審査の迅速化・効率化及び倫理審査委員会の強固な体制構築を進めるとともに、症例集積性の向上、臨床研究及び治験手続の効率化、研究者・専門家の育成・確保、臨床研究及び治験の情報公開、スピード・質の適正化、研究不正の防止・対策に関して、より一層強化する。</p>	<p>用いて解析するプラットフォームを構築する。ヒストン修飾情報及びクロマチン高次構造情報をオミックスデータとして加えた統合的な解析を行い、より多層的で高次元の相関を解明することが可能となるプラットフォーム構築も進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際がんプロテオゲノミクスコンソーシアム (International Cancer Proteogenome Consortium: ICPC) と連携し、希少がん検体の質量分析データの検証をRPPA法で行う。 バイオバンク事業の一環として、消化管における臓器全てでバンキングが行える体制づくりを進めるとともに、生検バンク検体と腸内細菌の解析を引き続き行う。令和3年後はFAPやリンチ症候群などの大腸がんHigh-risk群の経時的なサンプリングを予定している。 <p>③ 研究管理・研究支援の充実</p> <p>ア 各種研究倫理審査の迅速化・効率化及び倫理審査委員会の強固な体制構築を進めるとともに、症例集積性の向上、臨床研究及び治験手続の効率化、研究者・専門家の育成・確保、臨床研究及び治験の情報公開、スピード・質の適正化、研究不正の防止・対策に関して、より一層強化する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央病院・東病院それぞれに設置された臨床研究法に基づく認定臨床研究審査委員会において、目 		<p>めるとともに、生検バンク検体と腸内細菌の解析を引き続き行う。令和3年後はFAPやリンチ症候群などの大腸がんHigh-risk群の経時的なサンプリングを行い、FAP患者で187例、リンチ症候群で151例収集した。FAPサンプルについては共同研究施設と論文投稿準備中である。また、共同研究として他施設においてもサンプル収集を開始した。</p>	
				<p>○臨床研究法に基づく認定臨床研究審査委員会において、特定臨床研究等実施者の実施基準遵守等の審査等を実施した。</p> <p>○中央病院臨床研究審査委員会</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

		<p>標を達成するために臨床研究法に関して発出される各種通知を注視し、適正かつ迅速・効率的な審査体制となるよう必要に応じて運用を見直す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 効率的な利益相反管理を推進するため、臨床研究法の利益相反管理様式対応をすべてシステムに移行し、研究者への周知をすすめる。また、組織全体の利益相反管理（組織COI）体制構築のため、規程や管理体制の整備を行う。 令和3年度中に施行が予定される新統合指針から原則化される一括審査に関して、先行事例である臨床研究法に基づく一括審査を参考に、適切な運用を整理・試行し、ナショナルセンター及び医療法に基づく臨床研究中核病院として期待される、質が担保され、かつ、迅速で効率的な審査体制構築を試みる。委員会が適切に継続運用可能な強固な体制を構築するために、各種委員会事務局の現行メンバーに対する教育を強化するとともに、人員補充を検討する。 より利用しやすいリモートSDV活用へ更新し、On-Siteモニタリング含めてモニタリング効率化及び監査や査察対応を行い、緊急時には全てをリモートで対応できる体制構築と治験効率化と医薬品開発促進を図る。 電子カルテテンプレート化の活用促進から、電子カルテデータを直接EDCへデータを送ることができる汎用性の高いデータ 		<p>原則月1回、年12回開催、審査件数新規14件、総審査件数255件</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東病院臨床研究審査委員 原則月1回、年12回開催、審査件数新13件、総審査件数222件 ○臨床研究法の利益相反管理様式作成を効率的に行うため、COI申告管理システムの改修を実施し機能の拡充を図った。また、組織COIの対応について、公開情報をもとに他機関（ナショナルセンター、臨床研究中核病院）を調査を行い、管理方針の策定に向けて検討を継続的に実施した。 ○新統合指針を踏まえ一括審査の体制の整備を行い、令和3年度は、40課題の審査を実施した。 ○令和3年度もCOVID-19感染症流行下にて、製薬企業・CRO・医師主導治験調整事務局におけるRSDV利用試験が増加し、令和4年3月時点で27社準備中の企業治験と合わせ150試験で実施され昨年度比1.6倍となった。 ○電子カルテテンプレート化を開始し、症例報告書へつなげる原データを直接連携できるシステム構築の第1歩となった。また企業との共同研究の成果として、基本データ連携システムが製品化に至った。次年度では、研究から実装への変革と利用と評価からのシステム改訂し実運用へ向けた構築を継続する。臨床研究中核病院として当院スタッフの臨床研究専門家として各学会認定資格取得者が増員。また他の医療機関と臨床研究専門家やその他キャリアアップデザインを考慮したの共同育成プログラムの検討を継続していく。 ○ISO取得に向けてSOPやプロセスシートの再構築を整備中である。またIssue発生に対するCAPAレポートよりは是正措置を講じ高い品質の保持に努めた。 ○尿失禁に対する脂肪幹細胞を用いた再生医療に関する臨床試験（東病院 増田均）の登録開始に向け院内体制整備を含めた準備を行った ○CIPNに対する交流磁界治療の医師主導治験についてPMDAと交渉中である。 ○CIPN予防における冷却装置の開発については医師主導治験が開始され現在患者集積中である 	
--	--	---	--	--	--

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	イ データマネージャー、生物統計家、細胞工学研究者・技術員、各種研究倫理審査委員会事務局員及び研究倫理相談員（研究倫理コンサルタント）、レギュラトリーサイエンスの専門家等の専門人材を確保するとともに	<p>連携システム構築のため企業との共同開発を継続する。臨床研究・臨床試験への自発的な参加・同意と患者の研究への理解向上を目的としたマルチメディアを用いたeConsentへの対応を整備し同意プロセスの効率化検討を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加えて、臨床研究中核病院としてARO（Academic Research Organization）機能を活用し連携ネットワークの強化と研究者・専門家の育成・確保し、我が国の臨床研究の中核的な役割を担う。 ・ICH-E6 R2により医療機関側の試験データの信頼性保証（データインテグリティ）のため、プロセスを明記したSOPやマニュアルからQMSの整備・提示をする。また高水準の試験を実施するためALCOAとも対比させたインテグリティについて継続的教育を実施し、高い品質を保持しながらも現在の負担は軽減できる体制を構築し、治験を実施する医療機関の手本となるように取り組む。 ・ウイルス療法、再生医療製品等の国内未実施の新規性の高い第1相臨床試験や、未承認薬・適応外薬を用いた医師主導治験を実施する。 			
--	---	---	--	--	--

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>に、教育訓練や講習会、OJT等により人材育成を推進する。</p>	<p>に、教育訓練や講習会、OJT等により人材育成を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データマネージャーについては、中央病院が主導する医師主導治験のデータセンター（データ管理室）と日本臨床腫瘍研究グループ（JCOG）が行う多施設共同臨床試験（多施設データ管理室）のデータセンターを中央病院臨床研究支援部門データ管理部が担っており、同部のスタッフとなるデータマネージャーを各種セミナーへ出席させるとともに、OJTにより育成を図る。 ・生物統計家については、研究支援センター生物統計部において外部の大学院生のインターンシップ・研修等の受け入れを恒常的に行い、若手人材を安定的に確保できる体制構築に努めるとともに、研究職としての生物統計家を中央病院又は東病院の臨床研究支援部門にも配置し、生物統計部と連携しながら内外のセミナー等への出席やOJTにより専門的知識・経験を研鑽する機会を設け育成を図る。 ・令和2年度から臨床研究中核病院の人員要件の1つに追加された研究倫理相談員（研究倫理コンサルタント）について、研究支援センター生命倫理部を中心に、築地・柏両キャンパスでのOJT等を推進するとともに、次世代の研究倫理相談を担う若手専門人材を、研究費等を 		<ul style="list-style-type: none"> ○データマネージャーに対してOJTによるトレーニングを行うとともに、EDC (Medidata社RAVE) 構築の内製化に向けたトレーニングを実施しており、EDC構築作業の約50%が内製化された。また、アジア国際共同研究の開始に伴って3名のデータマネージャーの英語研修を開始した。 ○研究支援センター生物統計部では、生物統計セミナー【入門編】13回、【発展編】2回のセミナーを開催し、所内全職員を対象とした生物統計コンサルテーションの枠組みを提供した。また、生物統計学を専攻するNCC外部の大学院生のOJT・研修実施、他NCからの若手生物統計家の受け入れ等を通し、NCC内外の人材育成に取り組んだ。 ○令和3年度においては研究費雇用した職員を対象に、次世代の研究倫理相談を行う若手人材育成を行った。 	
--	-------------------------------------	---	--	---	--

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ リサーチ・アドミニストレーターを配置し、特に大型資金を伴うプロジェクト型研究などの、情報収集や申請の企画、支援、あるいは産学連携推進室とも協力して大学や民間との共同研究・委受託研究契約を推進する。</p> <p>エ 医薬品や医療機器の実用化に向けた出口戦略機能の強化や、新たな視点や発想に基づく研究等の推進のため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構等との人事交流を更に推進するとともに、米国国立がん研究所(NCI)、仏がん研究所(INCA)等との人事交流・共同研究を進めるほか、さらに先進医療機関との交流を実施する。</p>	<p>獲得しながら確保して、両キャンパスへの配置・充実化を進める。</p> <p>ウ リサーチ・アドミニストレーターを配置し、特に大型資金を伴うプロジェクト型研究などの、情報収集や申請の企画、支援、あるいは産学連携推進室とも協力して大学や民間との共同研究・委受託研究契約を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NCC内外の複数の部門にまたがるプロジェクト型研究の研究費獲得前・後の企画・調整の支援を行う。 ・大型資金を伴うプロジェクト型研究について、プロジェクト毎にリサーチアドミニストレーターを配置する。また、組織横断人材である強みを生かし、研究費獲得からプロジェクト運営までの一貫した研究支援体制の確立を推進する。 <p>エ 医薬品や医療機器の実用化に向けた出口戦略機能の強化や、新たな視点や発想に基づく研究等の推進のため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構等との人事交流を更に推進するとともに、米国国立がん研究所(NCI)、仏がん研究所(INCA)等との人事交流・共同研究を進めるほか、さらに先進医療機関との交流を実施する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医薬品や医療機器の実用化に向けた出口戦略機能の強化や、新たな視点や 		<p>○橋渡し研究推進センター等と連携し、NCC内部の研究費獲得に向けた支援を行った。</p> <p>○ARCADアジアやSCRUM-Japan等の大型資金を伴うプロジェクト型研究について、プロジェクト毎にリサーチアドミニストレーターを配置して運営事務局機能を担うとともに、情報収集や申請の企画、支援を行い、また産学連携支援室とも協力して契約業務を担うことにより、大学や企業との共同研究の推進を行った。</p> <p>○診療情報やPHR(Personal Health Record)について、医薬品開発や治験、予防医療などに利活用可能なデータとして製薬企業や診断薬企業に提供をするためのデータプラットフォーム構築を推進するため、企業との包括連携契約のもと共同研究を実施した。</p> <p>○優秀な人材を確保する観点から、AMED、PMDAへの医師、研究員、薬剤師、看護師等の専門職種の人</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>オ センター発ベンチャーの取組を推進するため、センターの研究成果、関連する技術・知識等を活用するベンチャーやセンター所属研究者の知的財産権を活用するベンチャー起業を積極的に支援し、さらにこれらの実用化を目指した、イノベーションの創出を図るため、外部のノウハウを有する企業と連携し支援等を行う。</p>	<p>発想に基づく研究等の推進のため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構等との人事交流を引き続き推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 覚書を締結している国際がん研究機関 (IARC) のSenior visiting scientistの制度を活用し、IARCとの新たな共同研究体制の導入を図る。 <p>オ センター発ベンチャーの取組を推進するため、センターの研究成果、関連する技術・知識等を活用するベンチャーやセンター所属研究者の知的財産権を活用するベンチャー起業を積極的に支援し、さらにこれらの実用化を目指した、イノベーションの創出を図るため、外部のノウハウを有する企業と連携し支援等を行う。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ベンチャーインキュベーションプログラムを策定するとともにマッチングイベントを開催する。 理事長直轄組織と連携し、事業を担う関係部門と協同して、NCC発ビジネスモデルの新たな企画立案に向けた支援を行う。その際、外部専門家の参画やクロスアポイントメント制度の活用により、 	<p>事交流を継続的に実施した。(AMED 6名、PMDA 6名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○また、国、国立大学法人等との人事交流を実施しており、在籍出向制度等により国立大学法人等から職員を採用した。(東京大学1名、京都大学1名)併せて、国立大学法人・研究開発法人とはクロス・アポイントメント制度を用いた人事交流も実施しており、研究成果の最大化を図っている。(東京大学1名、大阪大学1名、名古屋大学1名、広島大学1名、山形大学1名、東京理科大学2名、国立成育医療研究センター1名、日本医療研究開発機構1名) ○覚書を締結している国際がん研究機関 (IARC) とNCC職員で構成し、両組織に所属するチーム組織を立ち上げ、共同で長期サーベイランス研究に従事する体制を確立した。また、新中期計画の評価基準を策定する委員に就任した厚労省国際課の担当を支援し、新たな連携として日本との新合同チームを評価できるよう期した。さらに、病理分類の新基準を定めるIC3Rに引き続き参加し、研究活動に参加した。 		
--	---	---	--	--	--

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>④ 産官学の連携・ネットワークの構築 ア 産官学の施設を繋ぐコアセンターとして、他施設の臨床研究の総合的な支援、データセンターとしての機能・役割、研究プロジェクトの進捗管理、教育・研修などを担い、ネットワーク全体で先端的な臨床研究を推進する。医療分野のICTの研究及び活用を推進するとともに、アジア圏における日本主導の新治療・新薬開発を推進すべくネットワーク機能の拡大を進める。</p>	<p>効率的な立ち上げとグローバルに活躍できる人材の確保と育成を図る。</p> <p>④ 産官学の連携・ネットワークの構築 ア 産官学の施設を繋ぐコアセンターとして、他施設の臨床研究の総合的な支援、データセンターとしての機能・役割、研究プロジェクトの進捗管理、教育・研修などを担い、ネットワーク全体で先端的な臨床研究を推進する。医療分野のICTの研究及び活用を推進するとともに、アジア圏における日本主導の新治療・新薬開発を推進すべくネットワーク機能の拡大を進める。 具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携全国がんゲノムスクリーニングコンソーシアム (SCRUM-Japan) においてリキッドバイオプシーによるスクリーニングプロジェクトをさらに促進し、全固形がんへ拡大した新たなデータベースを構築する。同時に前々年度から新規参加した頭頸部、乳腺、泌尿器、婦人科、皮膚がんの新規グループへの教育及び研究サポートを行うとともに、腸内細菌叢などのデータも組み入れた大規模なオミックスデータベースを構築し産学でのデータを共有することで、日本での創薬及び新薬臨床開発を促進する。 ・平成30年度に創設したSCRUM-Asiaにおいて、令和元年度に開始した台湾に続き東南アジア諸国などからの登録も開始し、国際的な大規模臨床ゲノ 		<p>○また、NCC発のビジネスモデルの立ち上げに資するグローバル人材の育成に向けて、覚書締結施設等への海外派遣制度の活用について検討した。</p> <p>○産学連携全国がんゲノムスクリーニングコンソーシアム (SCRUM-Japan) において行ったリキッドバイオプシースクリーニング (GOZILA) 等を基盤として実施された医師主導治験 (TRIUMPH試験) が、Nature Medicine誌にpublishされ本データをもとに薬事承認を取得した。</p> <p>○SCRUM-Japanの基盤の下行っている、臓器横断的組織・リキッドバイオプシースクリーニング (MONSTAR-SCREEN) において、各がん種のゲノムプロファイルおよび臓器横断的なゲノムランドスケープの成果が国内外の学会で昨年度に引き続き報告され、高い評価を受けた。</p> <p>○MONSTAR-SCREENで行っているがん種横断的腸内細菌叢解析の予備的成果も国内外の学会にて報告され、さらにシングルセルゲノム解析が進んでいる。</p> <p>○SCRUM-Japan統合データベースに16,000例を超える症例の臨床ゲノムデータが登録された。</p> <p>○同定された遺伝子異常に基づく臨床試験の紹介システムを国内ベンチャー企業と共同開発するとともにSCRUM-Japanデータベースに立ち上げ、企業アカデミアにおいて活用されている。</p> <p>○新時代のゲノム医療を開発するため、SCRUM-Japan第4期として、マルチオミックス解析とAIを取り入れたプロジェクト (MONSTAR-SCREEN-2) を開始した。</p>	
--	--	--	--	--	--

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

		<p>ムデータベースを構築するとともに、アジアの新薬開発プラットフォームを日本主導で構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 希少がんのレジストリ研究・MASTER KEYプロジェクトに紐づくアンブレラ・バスケット試験を促進し、リキッドバイオプシーやパネル解析情報と臨床情報を共有したデータの利活用の基盤整備を進める。 アジア圏における日本主導の新治療・新薬開発を推進すべくネットワーク機能の拡大を進める。 日本を中心としたアジア国際共同第I相試験のコンソーシアムであるAsia Oneコンソーシアムにおいて、令和3年度中に新たに3試験を開始する。 乳がんに対する国際共同医師主導第III相試験 (PATHWAY試験) の経験を活かし、新たに、PIK3CA変異陽性の進行・再発子宮頸がんに対するアルペリシブのアジア共同、国際、多施設、第II相医師主導試験を開始する。 日本及びアジア諸国で実施され既に公表済の大規模比較試験の個別データを収集し、国際的な研究デザインや規制エンドポイントの改訂を行うためのARCAD-Asiaを設立するとともに国際的なビッグデータ解析を実施するデータサイエンス部を新たに設置する。 SCRUM Japan/Asia や CIRCULATE-Japan での国際共同医師主導試験であるALTAIR試験を着実に実施するとともに、新規試験実施に向けた計画を行 		<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度、LC-SCRUM-Asiaにおいて台湾から134例の臨床ゲノムデータの登録を得た。さらにタイ・マレーシアからの研究参加が決まり、現在倫理審査の手続き中である。令和4年度にはさらに参加国を拡大し、国際的な大規模臨床ゲノムデータベースの構築に向け準備が進んでいる。 ○希少がんのレジストリ研究・MASTER KEYプロジェクトに紐づくアンブレラ・バスケット試験を促進し、リキッドバイオプシーやパネル解析情報と臨床情報を共有したデータの利活用の基盤整備を進めた。(令和3年度末時点で固形がん2,191例、血液がん214例が登録済。また、アンブレラ・バスケット試験総数は、企業治験9課題, 医師主導治験13課題) ○アジア圏における日本主導の新治療・新薬開発を推進すべくネットワーク機能の拡大を進め、バンコク (タイ) に現地事務所を開設した。 ○日本を中心としたアジア国際共同第I 相試験のコンソーシアムであるAsia Oneコンソーシアムにおいて、令和3年度中に新たに4試験を開始した。 ○乳癌に対する国際共同医師主導第III相試験 (PATHWAY試験) は追跡期間中で、令和3年度に主たる解析を行うべくデータ固定に向けた作業を実施している。子宮頸がんに対するアルペリシブの国際共同医師主導治験は、検証を進めていたが、当該薬剤の日本人用量での安全性の観点から、治験薬提供企業から要請があり中止となった。 ○日本及びアジア諸国で実施され既に公表済の大規模比較試験の個別データを収集し、国際的な研究デザインや規制エンドポイントの改訂を行うためのARCADアジア事業を開始した (内訳: 統合完了6試験974例、契約締結11試験2974例)。また、国際的なビッグデータ解析を実施するデータサイエンス部を新たに設置し、データサイエンティスト人材育成のためのセミナーを実施した。 ○ALTAIR試験の登録を進めるとともに、次期医師主導試験の開始を目指しCROとの協議を行った。国際共同研究の推進のための人材獲得を進め1名を試用的に雇用した。令和4年度には国際共同研究の支援組織の設置を予定している。 ○臨床応用を志向したバイオインフォマティクス人材育成のためのセミナーを年32回オンラインでハンズオン形式で開催した。述べ235名、実数で10名の参加があり、参加者は先端医療開発センター、研究所、東病院での各種研究の解析に従事した。 	
--	--	---	--	---	--

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 特定の遺伝子異常を有する症例や希少がんに対する診断、治験を行う全国規模のネットワーク強化を推進、新治療・新薬開発における個別化・グローバル化・高速化・多様化への対応を進める。</p>	<p>イ 特定の遺伝子異常を有する症例や希少がんに対する診断、治験を行う全国規模のネットワーク強化を推進、新治療・新薬開発における個別化・グローバル化・高速化・多様化への対応を進める。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての成人固形がんについて、特定の遺伝子異常を有する症例や希少がんに対する新薬開発を目的として、全国260施設、台湾5施設及び製薬企業17社との共同研究ネットワークである SCRUM-Japan/Asiaにおいて、2万例（うち6千例はリキッドバイオプシー）を超える世界最大規模の臨床ゲノムデータベースを構築しており、令和3年度においては、全エクソーム・トランスクリプトーム、プロテオームなどマルチオミックスデータベースの構築と新たに東南アジア3か国からの登録を開始する 令和2年度に登録開始した大規模な手術標本でのマルチオミックス解析グローバルプラットフォーム（TITANIA研究）へ引き続き登録を継続するとともに、グローバルコアメンバーとして研究計画等の提案を行う 患者及び医療機関ががん領域の臨床試験情報を検索できるシステムの運用 		<p>○富士フイルムと共同でAI開発支援プラットフォームを開発した。</p> <p>○全国260施設及び製薬企業17社との共同研究としてSCRUM-Japanを継続し、SCRUM-Japan第3期ではMONSTAR-SCREENでは約2,200例（令和3年度は約1,532例）、LC-SCRUMでは約555例（令和2年度は約4,300例）の登録が行われている。また令和3年度より開始したSCRUM-Japan第4期では、MONSTAR-SCREEN-2では約230例、LC-SCRUMでは約2404例の登録が行われている。またリキッドバイオプシーに特化した試験として、GOZILA試験約5,000例（令和2年度は約4,000例）、LC-SCRUM-Liquid約90例（令和2年度は約1,100例）の登録が行われている。これらのスクリーニングを基に計600例を超える患者が治験に登録されている。</p> <p>○SCRUM-Japanの基盤を活用した医師主導治験において、外部対照群となる自然歴データをSCRUM-Japanレジストリより抽出・解析し、医師主導治験とSCRUM-Japanレジストリデータを統合したCSRを基に治験薬の承認申請に活用された。</p> <p>○同定された遺伝子異常に基づく臨床試験の紹介システムをSCRUM-Japanデータベースに立ち上げ、企業アカデミアにおいて活用されている。</p> <p>○令和2年度に登録開始した大規模な手術標本でのマルチオミックス解析グローバルプラットフォーム（TITANIA 研究）へ引き続き参加継続し、令和3年度までに161例を登録した。また、グローバルコアメンバーとして研究計画等の提案を引き続き行った。</p> <p>○国内の公開臨床試験データベースに登録された臨床試験情報を集積したシステムの運用を引き続き行い、令和3年度は、利用者が活用しやすいよう検索機能の強化を図るため検索機能の絞り込み条件を追加し、インターフェイスの改善を行った。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>ウ 産官学の連携を強化し、実用化研究と技術開発を推進するため、コンソーシアムを形成し、産学官連携による共同研究等を推進する。</p>	<p>を行うとともに、継続的に新規臨床試験情報の集積・情報付加を継続する。これらのシステムや情報収集のネットワークの運用により、希少がんに対する臨床研究を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> がん情報サービス「がんの臨床試験を探す」について、個々のがん種での絞り込みが可能となる「カテゴリー検索」並びにがん種名、薬剤名及び遺伝子変異名などのキーワードについて、対話による双方向での絞り込みが可能となる「チャットで検索」を安定的に運用し、臨床試験情報の活用を推進する。 <p>ウ 産官学の連携を強化し、実用化研究と技術開発を推進するため、コンソーシアムを形成し、産学官連携による共同研究等を推進する。</p> <p>具体的な取組は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央病院と研究所の間のTR/rTRのプラットフォームであるTsukiji TR Boardを継続的に展開し、令和2年度中に新たに製薬企業との共同研究(3~4件)を開始する。 前年度に開発した新たな免疫療法効果予測バイオマーカーの薬事承認を目指した臨床性能試験を実施するとともに、極めて良好な治療効果が得られた免疫療法併用療法の国際的な第Ⅲ相試験を主導的に実施する。 関連学会と共同で全国から集積された画像を基に外科手術及び内視鏡診断 		<ul style="list-style-type: none"> がん情報サービス「がんの臨床試験を探す」について、「カテゴリー検索」では、都道府県の選択分類に拠点病院の絞り込み機能を追加した。また「チャットで検索」では、健康状態で絞り込む「普段の生活」の項目追加と、検索結果が30件以上の場合に都道府県の絞り込みを提示するフローを加え、より絞り込みしやすい改修を行った。 床試験のデータ更新については6回行い、全16,478件公開した。 <ul style="list-style-type: none"> 中央病院と研究所の間のTR/rTRのプラットフォームであるTsukiji TRボードを継続的に展開し、新たに製薬企業およびベンチャー企業との共同研究を4件開始した。 国内ベンチャー企業が開発した新規マイクロバイオーム製剤と免疫チェックポイント阻害薬併用療法の国際共同第Ⅲ相医師主導治験と付随するバイオマーカー研究を主導的に実施するべく、体制構築を進めた。 全国協力施設から収集した大規模手術動画データベースからAIを用いた外科手術支援システム構築に向けて大手医療機器メーカーとの共同研究を継続し、AI画像認識モデルの試作による多施設PoCを実施した。 令和3年度までAMED予算で構築した上記データベースをNCC認定ベンチャーとして事業化した。 日本内視鏡外科学会技術認定審査ビデオと審査結果のデータベースを活用したAIによる自動手術技能評価システム開発の共同研究を継続した。 	
--	---	---	--	--	--

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	エ 政府関係機関移転基本方針（平成28年3月22日まち・ひと・しごと創世本部決定）に基づき連携研究拠点として鶴岡市に設置した「国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点がんメタボロミクス研究室」において、引き続き山形県、鶴岡市、慶應義塾大学先端生命科学研究所等と連携した事業を推進する。	<p>技術へのAI解析技術取り込みによる実用化研究を産学共同で進め、産業利用に向けた利活用を開始するとともに、持続可能な事業として始動する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度開設予定の連携宿泊施設での実装に向け、ウェアラブルデバイスやスマートフォンアプリを活用したオンライン診療に関する産学共同研究の立案を行う。 湘南iParkおよび令和4年に竣工する柏キャンパスに隣接するサイエンスパーク（三井リンクラボ）の共同研究体制を構築するこれまでの取り組みを推進するとともに、新しいTR研究の構築を進める。 EPOCプロジェクト研究としての薬剤抵抗性、Co-Clinical studyなど外部アカデミア（東京大学、東京理科大学、理化学研究所、産総研など）との共同研究を進める。 企業との連携として、新しい診断マーカーの開発や、代謝による前身の状態を把握するマーカーの検出を目指す。 		<ul style="list-style-type: none"> ○婦人科領域においても、全国の協力施設からの大規模な手術動画データベース構築を完了し、AIを用いた手術支援システム開発を継続した。 ○消化管内視鏡領域では、大手医療機器メーカーと薬事承認を目指した内視鏡診断補助AIの開発の共同研究における多施設画像収集を継続した。 ○大腸がん周術期患者管理支援アプリを企業との共同研究で開発開始し、前向き観察研究によるユーザビリティ評価を実施した。 ○乳がんサバイバーや告知後抑うつ状態の患者に対する心理的評価+介入を行うアプリの開発を企業との共同研究で開始し、臨床研究の計画を開始した。 ○湘南iParkと共同で「イノベーションタイガー」を実施した。国立がん研究センターの橋渡し研究研究支援機関認定を受けて、人材育成に関する協業協議を開始した。センター他、柏の葉地区に立地するアカデミア機関、三井不動産ほかライフサイエンス関連企業、自治体によるライフサイエンス拠点に関する協議会設立の準備を行なった。 ○湘南iParkとの薬剤耐性プロジェクト共同研究、東京理科大学との次世代医療機器開発の超人医療プロジェクト、ベスイスラエルディコネスメディカルセンターや産総研とのCo-clinical trialプロジェクトなど研究論文発表とともに新たな研究費の取得に繋がった。 ○企業との共同研究成果である、体外診断用医薬品先駆け申請の指定品目「膵・胆道がん検出マイクロRNAチップ」の開発研究を主導し、約1300名の被験者登録を終了して解析中である。 ○企業との共同研究では、新規悪液質標的分子であるGDF-15に関する臨床研究を行い誌上発表した。 ○がん症例及び疾患モデルから得られた検体を用いたメタボローム解析を行い、多くの共同研究を推進した。本事業は、発展展開し、東病院と鶴岡荘内病院との医療連携に進展している。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>オ 日本臨床腫瘍研究グループの研究について、センターが中心となって、センターが、直接的又は間接的に実施する臨床研究実施機関の監査(科学性・倫理性の確認調査)を、都道府県がん診療連携拠点病院45施設以上、地域がん診療連携拠点病院45施設以上を実施する。</p> <p>⑤ 倫理性・透明性の確保 ア 臨床研究に関する倫理審査、情報公開、監査、モニタリング、利益相反管理、医師・薬剤師・研究者等への研究倫理や臨床研究の方法論の教育など、研究開発現場におけるコンプライアンス遵守への取組を徹底し、各種法令等や各種倫理指針を遵守した研究管理体制を強化する。具体的には、研究倫理や臨床研究の方法論に関するセミナーを開催し、職員教育の充実を図る。</p>	<p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・血液のメタボローム解析によるフレイル評価やがん悪液質評価法を作成し、診断の効率化を図る。 ・また、自治体等と連携して、がんメタボローム解析データのデータ基盤を構築しデータの標準化を進め、他の研究所や企業などとの解析データや知見を共有し、新たな治療法の開発を目指す。 <p>オ 日本臨床腫瘍研究グループ(JCOG)の研究について、センターが中心となって、センターが、直接的又は間接的に実施する臨床研究実施機関の監査(科学性・倫理性の確認調査)を、年間7医療機関以上(都道府県がん診療連携拠点病院3施設、地域がん診療連携拠点病院4施設)を実施する。</p> <p>⑤ 倫理性・透明性の確保 ア 臨床研究に関する倫理審査、情報公開、監査、モニタリング、利益相反管理、医師・薬剤師・研究者等への研究倫理や臨床研究の方法論の教育など、研究開発現場におけるコンプライアンス遵守への取組を徹底し、各種法令等や各種倫理指針を遵守した研究管理体制を強化する。具体的には、研究倫理や臨床研究の方法論に関するセミナーを開催し、職員教育の充実を図る。</p>		<p>○日本がんサポーターケア学会 悪液質部会が実施している、がん悪液質患者に対する前向き臨床試験のTR研究を主導し、味の素社と共同開発した血中遊離アミノ酸を用いた悪液質予測マーカーの性能を独立検証する研究を行っている。</p> <p>○がんメタボロームデータベースの基盤となるプロトタイプ版のシステムの構築が終了した。鶴岡連携研究拠点内の研究者がデータを登録し、システムの検証中である。今後データの公開・利用を含むデータベースの運用指針を策定する。</p> <p>○日本臨床腫瘍研究グループ(JCOG)の参加医療機関のうち、都道府県がん診療連携拠点病院8施設、地域がん診療連携拠点病院18施設に対し、訪問監査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県：国立病院機構四国がんセンター、岩手医科大学、富山県立中央病院、徳島大学病院、琉球大学病院、静岡県立静岡がんセンター、金沢大学医学部、鹿児島大学病院： ・地域：産業医科大学、豊田厚生病院、高知医療センター、愛媛大学医学部附属病院、弘前大学医学部附属病院、恵佑会札幌病院、富山大学附属病院、岡山赤十字病院、手稲溪仁会病院、浜松医科大学、新潟県厚生連長岡中央総合病院、佐世保市総合医療センター、日本赤十字社和歌山医療センター、堺市立総合医療センター、自治医科大学附属さいたま医療センター、筑波大学医学医療系、八尾市立病院、国立病院機構鹿児島医療センター 	
--	---	--	--	---	--

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

		<p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究支援センター研究管理部と生命倫理部の連携により、研究費および研究不正に関するコンプライアンス研修会や年度はじめの新任者対象の研究倫理セミナー及び同セミナーによる継続研修等により職員教育を行う。特に、本年度中に予定されている新しい統合指針（人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針）で新規ルールや従来の指針からの変更点について、研究倫理セミナー等により周知を図る。 COI申告システムについて、研究者の利便性を向上する方向で引き続き検討を行う。システムのクラウド化及び臨床研究法対応のためのシステム改修（利益相反管理の統合化）を進め、実装を行う。 倫理指針適用研究の各種報告・変更申請等の手続きや各種期限の遵守状況について、令和3年度内に施行予定の新統合指針により求められる体制変更（研究者が理事長を通さずに直接、NCC内外の倫理審査委員会へ審査依頼）及び一括審査の推進により他機関の委員会での審査を受ける頻度が増加することを考慮し、適切にチェックする体制の再検討及び充実を図る。また、倫理指針への不適合など、研究上の問題事案に対するセンターとしての適切な対応体制の在り方や改善策について適宜必要な助言を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年2月に改正された文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」を踏まえ、NCC内の規程を改正し、これまでも行ってきたコンプライアンス教育に加え、研究費不正防止に係る取組みを各部局の運営会議を通じて職員に周知するなど啓発活動を充実させた。 令和3年6月末に施行された新研究倫理指針（人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針）について、施行前の6月上旬に新規内容・改正点に関する説明会を臨床研究セミナーの枠で開催し、NCC内に周知するとともに、研究者に対して改正に向けた準備（研究責任者の責任・義務の変更、研究協力者概念・一括審査の仕組みの導入への対応等）を促した。 COI申告管理システムのクラウド化は完了し、在宅勤務等でNCC外部からのアクセスも可能となっている。また、臨床研究法の利益相反管理で求められる内容をCOI申告管理システムの申告項目に含めることで、法で求められる利益相反管理様式の作成が実装可能となった。さらなる利便性向上に向けて検討を継続する。 倫理指針不適合という不適切事案が発生しないよう、研究倫理指針の適用を受ける研究該当性を判断するツールを開発（改善）してNCC内に周知し、臨床研究セミナー1回分を使って研修を実施した。 また、研究倫理審査委員会への報告の中で得られた所見に関して、必要時、当該報告部署の組織長に対して委員会意見として助言を行った。 研究者、COI委員会、各病院の支援部門を交えWGを実施し、NCCの一括審査の体制について検討を行った。過去事例、他の法制等を加味し、一括審査依頼書を作成し、円滑な一括審査依頼の導入を行った。 「研究に携わる者の行動規範」「研究活動における不正行為の防止に関する規程」等に基づき、被験者保護及び研究不正をテーマとした研究倫理セミナーを開催し、職員へ周知啓発を行った。 COIに関する臨床研究セミナーを令和3年10月7日に開催した。 令和3年6月末に施行された新研究倫理指針（人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針）について、施行前の6月上旬に新規内容・改正点に関する説明会を臨床研究セミナーの枠で開催し、NCC内に周知するとともに、研究者に対して改正に向けた準備（研究責任者の責任・義務の 	
--	--	--	--	---	--

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>イ 競争的研究資金を財源とする研究開発については、ミッションや中長期目標を十分踏まえ、応募に際し、センターとして取り組むべき研究課題であるかどうかを審査したうえで、研</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度中に予定されている新しい統合指針（人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針）で新たに導入予定とされている、多施設共同研究における一括審査の取り扱い（COI審査を含む）及び必要なセンター内の審査体制について検討し、整備する。 ・各種倫理指針及びガイドラインに基づき策定した「行動規範」及び「不正行為の防止に関する規程」等により、研究不正に係る責任体制の確立と運用を進める。また、「研究倫理セミナー」による教育や、論文元データの一定期間の保存の義務づけなどにより研究不正の事前防止に取り組む。 ・研究倫理（COI問題を含む）に関する研修会を開催する。 ・本年度中に予定されている新しい統合指針（人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針）についての教育機会を設ける。 ・研究倫理コンサルテーションを研究者の求めに応じて引き続き随時実施する。特に本年度は、新しい統合指針（人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針）への対応を最重視して取り組む。 <p>イ 競争的研究資金を財源とする研究開発については、ミッションや中長期目標を十分踏まえ、応募に際し、センターとして取り組むべき研究課題であるかどうかを審査したうえで、研</p>	<p>変更、研究協力者概念・一括審査の仕組みの導入への対応等）を促した。また、令和4年度施行の改正指針への対応準備を、指針公布に前後して始めた。</p> <p>○令和3年度は築地キャンパスの研究者等からの相談を56件、柏キャンパスの研究者等からの相談を122件、合計178件の研究倫理相談を受けた。相談を受ける中で、新しい統合指針への対応を研究者等ができていないかを確認するよう努めた。</p>	
--	--	--	---	--

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>究課題を選定する取組を推進する。</p> <p>ウ 臨床研究の実施に当たっては、被験者や患者との連携を図るとともに、患者・国民への臨床研究の意義やそれが国民にもたらすメリット等についての啓発活動を積極的に推進する。</p>	<p>究課題を選定する取組を推進する。</p> <p>具体的な取組は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師主導治験、臨床研究法対応の研究者主導型臨床研究、探索的研究 (TR/rTR) 研究の推進に必要な資金基盤を確保すべく、AMED、厚労科研費などの採択状況等を分析し、競争的資金獲得を戦略的・計画的に進め、研究基盤の拡充を図る。 <p>ウ 臨床研究の実施に当たっては、被験者や患者との連携を図るとともに、患者・国民への臨床研究の意義やそれが国民にもたらすメリット等についての啓発活動を積極的に推進する。</p> <p>具体的な取組は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページにて情報公開を行っている実施中の研究課題リストへのリンクが、患者・被験者の方々にとってより分かりやすい状態となるよう、ホームページ・トップページ内バナーの配置をより上部にする等の改修を担当部署に依頼する。また、被験者の方々にとって、自らが参加する研究課題を当該リストの中から見つけやすいものとなるよう、かつ、本業務の効率化のために、実施中研究課題の情報公開ページ作成作業のシステム化及び必要コスト等について検討を進める。 ・ 治験 (医師主導治験を含む)、臨床研究、ゲノム研究などに関する解説をHP 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 競争的研究資金を財源とする研究開発について、ミッションや中長期目標を十分踏まえ、応募に際し、センターとして取り組むべき研究課題であるかどうかを審査したうえで、研究課題を選定する仕組みを構築し、各研究者が応募する前に、分野長・診療科長において応募内容のチェックを実施した。 ○ 病院長のもとでのJCOG管理会議でセンターとしてのビジョンとの整合性を判断し実施の可否を判断の上、令和3年度のAMED課題 (革新がん) 応募・採択状況は、50課題応募中、採択は13課題であり、採択率は26%であった。 ○ 令和5年度の倫理指針改正において、オプトアウトの丁寧化が求められる方向にあることから、NCCホームページにて情報公開を行っている実施中の研究課題リストへのアクセシビリティ向上等必要な対応について検討を行った。NCCホームページのトップページのデザインの改良が重ねられる中で、当該リストへのアクセシビリティも確保されているが、今後、倫理指針の具体的改正内容が示された段階で必要な検討を加える。なお、情報公開の実務としては、隔週の情報更新を遅滞なく行った。 ○ 臨床研究の実施に当たっては、被験者や患者との連携を図るとともに、患者・国民への臨床研究の意義やそれが国民にもたらすメリット等についての啓発活動を積極的に推進した。センターのホームページから、当センターの研究倫理審査委員会の承認を得て実施中の研究について、一般の方にもわかりやすい言葉で情報公開を行うとともに、個別の研究で行われる公開シンポジウム、主な研究成果に関する多数のプレスリリース、患者・家族との意見交換会等のPPI活動 (患者・市民参画) 等を実施した。また、初診患者対象に行っているバイオバンクへの協力に関するインフォ 	
--	--	--	--	--	--

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>⑥ 知的財産の管理及び活用</p> <p>外部の専門家も活用しながら、研究成果を知的財産面から目利きし、特許等の出願及び維持を適切に判断するとともに、知財に関する法制度の整備や知財教育の充実、知財管理専門家の育成や活用などを推進する。</p> <p>これにより、中長期期間中に、新たに240件以上の発明を出願し特許取得を目指す。</p>	<p>上で行い、患者・国民に対して、種々の研究に対する理解および啓蒙活動を進めるとともに、動画コンテンツの導入による理解向上を図る。また、SCRUM-Japanで行われている患者・市民参画(PPI)活動について、他のプロジェクト研究においても積極的に取り組みを進めていく。</p> <p>⑥ 知的財産の管理及び活用</p> <p>外部の専門家も活用しながら、研究成果を知的財産面から目利きし、特許等の出願及び維持を適切に判断するとともに、知財に関する法制度の整備や知財教育の充実、知財管理専門家の育成や活用などを推進する。</p> <p>具体的な取組は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の社会還元を最優先に掲げつつ、出願の可否に当たっての費用対効果を勘案し、合理的な判断を行うことで、安定的な利益の維持確保に努める。 ・知財に関する制度・法改正に適時対応し、職務発明規程等の整備を適切に行う。 ・知的財産への理解の深度を深め、更には職務発明の推進・発掘を促せるようなセミナーの開催やeラーニング研修を実施する。 ・以上により、40件以上の発明を出願する。 		<p>ームド・コンセントを進め、同意取得率は約90%に至っている。また、同意の有無にかかわらず、国民への臨床研究の意義・目的等に関する説明・啓発として重要な役割を担った。</p> <p>○研究倫理審査委員会における外部委員は、令和3年度は4名、一般・患者の立場の者は3名であった。これら外部委員の平均出席率は88.6%であり、審査機能の高い第三者性を保った委員会運営を行うことができた。</p> <p>○令和3年度の特許収入は149百万円、支出は4百万円となり、144百万円の純利益を確保した。さらに、特許収入にその他の知的財産の利活用を含めた関連収入は全体で217百万円となり、過去最高の知財収益を獲得した。</p> <p>○知的財産権法の制度・法改正について、当室在籍の弁理士が弁理士会の研修等でフォローアップし、必要があれば規程改訂等で反映できる体制がある。</p> <p>○知財及び職務発明に関するeラーニング研修のコンテンツを内部サーバーに公開し、新入職員に対しては必修コンテンツとしてオリエンテーションの中で実施した。</p> <p>○出願数 83件 (うち、基礎出願：28件)</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>⑦ 国際連携の強化及び国際貢献</p> <p>ア ゲノム研究や次世代診断・治療技術の開発、メディカルゲノム解析センター機能を基盤とした研究事業の国際的な展開など、欧米等の研究開発先進国との協力とともに、遺伝学的に類縁性の高いアジア諸国との具体的連携プロジェクトを推進し、がん予防・研究・医療・政策提言に係る国際的活動を積極的に推進する。</p>	<p>⑦ 国際連携の強化及び国際貢献</p> <p>ア ゲノム研究や次世代診断・治療技術の開発、メディカルゲノム解析センター機能を基盤とした研究事業の国際的な展開など、欧米等の研究開発先進国との協力とともに、遺伝学的に類縁性の高いアジア諸国との具体的連携プロジェクトを推進し、がん予防・研究・医療・政策提言に係る国際的活動を積極的に推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、がんの研究・医療・政策に係る国際的団体への貢献、研究開発や政策形成等における国際連携への参加・参画、各国主要がんセンター・大学等との協力体制の強化を継続するとともに、子宮頸がん対策プロジェクトSUCCESSコンソーシアムのメンバーとして、フィリピンにおける事業を通じて、同コンソーシアムメンバーとの連携体制の構築を推進する。 ・海外先進医療機関・研究施設とのネットワークを構築し、引き続きそれを通じた人材育成を行う。今年度は共同研究の実施が期待できるドイツ、オランダ、豪州、医療支援対象となるマレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インドネシア、ミャンマー等との連携をより強固にし、必要に応じてMOU締結を検討する。 ・ICGC-ARGOの創立メンバーとして新たな国際コンソーシアムに参加・貢献し、胃がんにおける新たなゲノム異常の同定やび 		<ul style="list-style-type: none"> ○国際協定については、令和3年度までに26機関と25の協力覚書（前年度：21機関と20の協力覚書）を締結している。 ○WHOの対乳がんイニシアチブ(Global Breast Cancer Initiative)のワーキンググループへ職員選出を調整し、支援した。 ○アジア国立がんセンター協議会(ANCCA)の総会を運営し、引き続き事務運営体制を強化し、新たな共同研究の場として運営している。 ○AsiaOneコンソーシアムの覚書を更新して香港、韓国、シンガポール、台湾の早期新薬開発拠点である医療機関との連携を引き続き推進し、APODDCなどアジアの若手研究者との国際連携を推進した。 ○APECのライフサイエンスイノベーションフォーラムの活動の一環として、PMDAと合同で主にアジアの規制当局行政官・アカデミアの開発研究担当者を対象に国際共同治験のセミナーを共催した。 ○在サンクトペテルブルグ日本総領事館からの要請に応じ、同地臨床研究センター開催のウェビナーでの登壇を調整、実施した。 ○子宮頸がん対策プロジェクトSUCCESSコンソーシアムメンバーとして調整元であるExpertise Franceとのテレフォンカンファレンスで情報収集し、活動の再開に備えた。 ○JICA(国際協力機構)との協力を進め、インド・タミルナド州非感染性疾患対策プロジェクト、モルドバ、パレスチナ自治区のがん患者への医療サービスプロジェクトに参加を開始した。 ○先進的な医療機関である米国マサチューセッツ総合病院や豪州Peter MacCallumがんセンターとテレカンを持ち、交流をすすめた。 	
--	---	--	--	--	--

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 覚書を締結した欧米主要医療機関等との学術・人材交流など、国際交流を充実し、人材を育成すると同時に、より強固な国際ネットワークを構築して協定を結んだ国々との共同事業及び共同研究、人材交流を進める。また、アジアなど、海外からの研修者を積極的に受け入れ、職員派遣による技術移転を通じて、政策立案及び医療技術の向上に寄与すると同時に臨床研究の連携先としての関係を深める。</p>	<p>まん型胃がんの新たな発がん機構の解明を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 肺がん国際ゲノムコンソーシアム (ILCCO, FLCCA) に参加し、アジア人肺がんのリスクを規定する遺伝子群を同定、アジア特異性を明らかにする。 肉腫担当として国際がんプロテオゲノミクスコンソーシアム (International Cancer Proteogenome Consortium: ICPC) に参加・貢献する。ICPCの活動に必要な、プロテオゲノミクスの解析のためのソフトウェアの開発と普及を進め、バイオマーカーや治療標的などの医療シーズを探索しつつ、企業やアカデミアと連携して事業化の可能性を検討する。 		<ul style="list-style-type: none"> スウェーデンのカロリンスカ研究所へ職員を派遣した。帰国後、報告会を開催した。 タイの腫瘍学会TSCOと協力覚書を締結し、今後の臨床研究分野での協力体制を強化した。 ベトナム首相の来日の際、同国がんセンターとの共同声明を発行し、今後の協力強化について確認した。また、同国でのがん登録分野での協力強化に向け、Vital Strategies社との覚書を更新した。 インドのタタ記念センターと協力の覚書を締結した。 従前に覚書を締結したマレーシアCRMとの協力を深化させ、フィリピンの各施設との交流を進めるとともに、オランダNKIなどテレカンをもっている機関との連携も引き続き推進した。 世界最大の人種横断的な胃がんゲノム解析を行い、新規ドライバーを含め77個の胃がんドライバー遺伝子を同定した。また日本人を含めた東アジアで特徴的な低分化胃がんの発がん要因とそれが起因となるドライバー変異を初めて発見した。 肺がん国際ゲノムコンソーシアム (ILCCO, FLCCA) に参加し、アジア人肺がんのリスクを規定する遺伝子群を同定し、その寄与度を算出した。 ゲノム情報から個別的なプロテオームデータベースを作成するソフトウェアを開発し、肉腫症例に由来する患者由来がんモデルの解析に応用した。腫瘍組織を用いた解析による、臨床的な悪性度に相関するプロテオゲノミクスの異常の検出を開始した。開発したソフトウェアはセンター内の共同研究にも使用し、ゲノム研究者からのフィードバックを得て改良を進めた。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ 世界保健機関 (WHO)、国際がん研究機関 (IARC)、国際対がん連合 (UICC) 等、既に協力関係にある国際機関やネットワークとの連携を強化し、特にアジア国立がんセンター協議会 (ANCCA) の事務運営を担うことで我が国及びNCCのプレゼンス向上と国際社会への貢献を図る。</p>	<p>のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジアなど、海外から当センター病院などへの研修を希望する研修者を積極的に受け入れる体制を強化するとともに、研修医や海外研究員とセンター内の職員との交流を推進する。 ・中国国立がんセンター、韓国国立がんセンターなどアジアのがんセンターとがん対策について、共同研究・人材交流を進める。また、令和3年度NCCにおいて、アジア特有がんをテーマに日中韓シンポジウムを開催し、交流を推進する。 ・米国新政権下、国立がん研究所 (NCI) と将来協力を発展できる分野を摸索する。仏国国立がんセンター (INCa) 及び仏大使館の制度を活用して人事交流を活性化させ、また INCa と合同でワークショップを開催する。 <p>ウ 世界保健機関 (WHO)、国際がん研究機関 (IARC)、国際対がん連合 (UICC) 等、既に協力関係にある国際機関やネットワークとの連携を強化し、特にアジア国立がんセンター協議会 (ANCCA) の事務運営を担うことで我が国及びNCCのプレゼンス向上と国際社会への貢献を図る。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際がん研究機関 (IARC) や欧州がん登録ネットワーク (ENCR)、米国NCIと共同で、国際比較可能ながん統計の作成のための共通ルールのアップデートを図るとともに、こう 		<ul style="list-style-type: none"> ○渡航制限で少ないものの、世界各国から病院等へ7名の研修者を受け入れた。 ○海外からの受け入れ再開に向け、任意研修医受け入れ業務をシステム化し、各診療科にアンケート調査を実施するなど体制強化をはかる一報、センター職員が登壇するウェビナーの情報を積極的に発信し、海外との交流を支援した。 ○名古屋大学 ヤング・リーダーズ・プログラムに在籍する各国行政官を受け入れと交流し、さらに講義を実施した。 ○韓国国立がんセンター総長の交替に際し、中国国立がんセンター、トップ同士が交流するテレカンを実施し、交流を進めた。 ○在京タイ大使館との関係を引き続き強化し、アジア連携事務所の登記手続きなどの円滑化を期した。 ○北京大学第一医院ととの協力覚書を締結した。 ○中国の河北省、四川省、広西ウイグル自治区、甘粛省の病院を対象にウェブ講演会を実施した。 ○フランス国立がんセンター (INCa) と研究所長間の定期会議を実施し、さらにフランスからの授賞を機に在京フランス大使館との関係を強化し、がん免疫ウェビナーを2回共催した。また、INCaからのグラントを得て、外来研究員をフランス Gustave Roussy へ派遣した。 ○米国フレデリック国立がん研究所と協力の覚書を締結した。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>⑧ 診療ガイドラインの作成・改定に資する研究開発及び普及</p> <p>診療ガイドラインを作成している関連学会と協力して、がん医療の質を評価する信頼性・妥当性のある指標の開発を行うとともに、ホームページを活用すること等により情報提供を行い、医療の質の向上・均てん化に努める。</p> <p>中長期目標期間中に、学会などが作成する診療ガイドラインに多施設共同臨床試験の成果が63件以上採用されるよう努める。</p>	<p>した機関が推進するGICRやGICCプロジェクトをアジア地域において主導し、他の地域との合同報告会議を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IARCとがんゲノム変異シグネチャー解析に関する国際共同研究(Mutographs)を継続し、食道がん・腎臓がんにおける人種横断的な変異シグネチャー解析を進める。 ・カンボジア、ベトナム、ミャンマー、インドネシア、ラオス等の東南アジア諸国を中心に、正確ながん統計の作成のための国際標準の研修プログラムや教材、e-learningを国際がん研究機関(IARC)と共同作成する。 ・ICD-0-3.2の日本語版の作成できたので、がん登録システムが出ている。 <p>⑧ 診療ガイドラインの作成・改定に資する研究開発及び普及</p> <p>診療ガイドラインを作成している関連学会と協力して、がん医療の質を評価する信頼性・妥当性のある指標の開発を行うとともに、ホームページを活用すること等により情報提供を行い、医療の質の向上・均てん化に努める。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会などが作成する診療ガイドラインに多施設共同臨床試験の成果が10件以上採用されるよう努める。 		<p>Challenge “Mutographs project”に参加し、発症頻度の異なる8か国(日本・中国・イラン・英国・ケニア・タンザニア・マラウイ・ブラジル)における食道扁平上皮がん552症例の全ゲノム解析結果を報告した。発がん要因の推定に用いられる変異シグネチャー解析により、飲酒といった生活習慣、並びにアルコール代謝酵素・BRCA遺伝子多型が食道がんにおける突然変異誘発に関係していることを明らかにした。中でも、飲酒関連の変異シグネチャー(SBS16)が、日本並びにブラジルの食道がんで特徴的に多く、また飲酒歴のある患者さんではSBS16によるTP53変異が多く起こっていることも明らかにした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○IARCと共同で、小児がんの登録のための国際標準の教育教材を作成した。また、この教材を用いて実際にLMICにおいて研修を行う専門家の養成コースに客員研究員を派遣した。 ○ベトナムにおけるがん登録の標準化及びクラウド化のプロジェクトをリードし、月1~2回のリモート会議で業務を遂行した。 ○ICD-0-3.2の日本語訳を使って、院内がん登録の実務者に普及させた。 <p>○新たに計10件のJCOG試験論文が診療ガイドラインに採択された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本胃癌学会編 胃癌治療ガイドライン令和3年7月改訂: 7件(JCOG9502最終解析、JCOG0501短期成績、JCOG0912短期成績、JCOG1009/1010主たる解析、JCOG1104主たる解析、JCOG1108/WJOG7312G主たる解析、JCOG1401主たる解析) 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>以上の実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備により、中長期目標期間中に、First in human (ヒトに初めて投与する) 試験実施件数130件以上、医師主導治験実施件数130件以上、センターの研究開発に基づくものを含む先進医療承認件数25件以上及び学会等が作成する診療ガイドライン</p>	<p>これらの取組により、次の目標を中長期目標期間中に達成することを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同研究1,900件以上 臨床研究実施件数2,400件以上 企業治験930件以上 医師主導治験130件以上 国際共同治験600件以上 FIH試験130件以上 	<p>⑨ その他の実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国における保険診療としてのがんゲノム医療は令和3年度が3年目となるが、その実装は引き続き段階的に推進される。そのため、C-CATはがんゲノム医療推進コンソーシアム運営会議やがんゲノム医療中核拠点病院等連絡会議の他に、厚労省との定例打ち合わせ会を継続する。加えて、PMDAとの臨床情報の質の管理に関する相談等も適宜継続するとともに、製薬協・臨薬協等の企業や患者団体、海外ゲノム医療拠点等とも連携し、必要な取り組みを進める。 上記のほか、今後のがん研究のあり方に関する有識者会議等の「がん研究10か年戦略」の推進に関する報告書を踏まえ、必要な研究開発に取り組む。 <p>⑩ 実用化を目指した研究開発における数値目標として、以下の数値の達成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同研究 316件以上 臨床研究新規実施 400件以上 臨床研究実施件数のうち臨床研究法適用件数 10件以上 企業治験 155件以上 	<ul style="list-style-type: none"> 日本肺癌学会編 肺癌診療ガイドライン2020年版 (JCOG1210/WJOG7813L主たる解析) 日本消化器内視鏡学会編：食道癌に対するESD/EMRガイドライン (JCOG0508主たる解析) 日本消化器内視鏡学会編：胃癌に対するESD/EMRガイドライン (第2版) (JCOG1009/1010主たる解析) <p>○わが国のがん医療を推進するため、がん対策推進協議会やがんゲノム医療中核拠点病院等連絡会議など多くの会議への参画や、AMEDやPMDAなど関係の機関との連携を行い、がん対策基本計画などの実施に向けたがん政策の取り組みを進めた。</p>		<p>○令和3年度において、実用化を目指した研究開発に関して、中長期目標に定める目標の達成に向け、以下実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○共同研究 582件 ○臨床研究新規実施 510件 ○臨床研究実施件数のうち臨床研究法適用件数：43件 ○企業治験 180件 (中央：86件、東：94件) ○医師主導治験 16件 (中央：9件、東：7件) ○国際共同治験 139件 (中央：64件、東：75件)

様式 2 — 1 — 4 — 1 (別紙) 国立がん研究センター 年度評価 項目別評価調書 1 — 2

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>等への採用件数63件以上、臨床研究（倫理委員会にて承認された研究をいう。）実施件数2,400件以上、治験（製造販売後臨床試験も含む。）1,530件以上実施すること。また、共同研究の実施件数について中長期計画に具体的な目標を定めること。</p> <p>また、研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出を図るため、必要に応じ、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）に基づく出資並びに人的及び技術的援助の手段を活用すること。</p> <p>【重要度：高】</p> <p>実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できるNCの特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。</p>	<p>・先進医療25件以上 また、研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出を図るため、必要に応じ、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）に基づく出資並びに人的及び技術的援助の手段を活用する。</p>	<p>・医師主導治験 21件以上 ・国際共同治験 100件以上 ・FIH試験 21件以上 ・先進医療 4件以上</p>	<p><定量的視点></p> <p>・治験、臨床研究の計画・実施件数</p> <p>・バイオバンク検体登録件数 ・バイオバンク試料を用いた研究の実施件数 ・先進医療申請・承認件数 ・実施中の先進医療技術数</p> <p>・FIH試験実施数 ・医師主導治験実施数 ・特許・ライセンス契約の件数・金額 ・企業との包括連携件数 ・企業等との受託・共同研究の計画・実施件数</p> <p>・外部委員による事業等評価実施数</p> <p>・学会等の策定する診療ガイドラインへの採用件数 ・学会等の組織する診療ガイドライン作成・改訂委員会等への参画件数 ・育成研究者数 ・教育・人材育成に係る研修実施数</p>	<p>○FIH試験 31件（中央：17件、東：14件） ○先進医療 2件（中央：1件、東：1件） ※当該年度に実施した新規件数</p> <p>○令和3年度において、実用化を目指した研究開発に関して、定量的視点で定める事項に関して、以下実施した。</p> <p>○企業治験 854件（中央 444件、東：410件） ○臨床研究実施件数 2,155件（内訳：指针对象 1,869件、臨床研究法対象 中央病院161件／東病院 125件） ○バイオバンク検体登録件数 11,161件（新規登録研究採血＋凍結組織症例数） ○バイオバンク試料を用いた研究の実施件数 954件</p> <p>○先進医療申請4件・承認2件（中央病院 申請1件・承認1件、東病院 申請3件・承認1件） ○先進医療A 1件、先進医療B26件（中央病院 先進医療B 14件、東病院 先進医療A 1件、先進医療B12件） ○FIH試験実施数 116件（中央 61件、東病院55件） ○医師主導治験 121件（中央 62件、東病院 59件）</p> <p>○特許・ライセンス契約の件数・金額：57件、217百万円 ○企業との包括連携 17社</p> <p>○企業等との受託・共同研究の計画・実施件数：756件 ※上記治験等の実績は、当該年度に実施した延べ（新規＋継続含む）件数</p> <p>○4件 ・がん研究開発費評価部会 ・がん研究開発費運営委員会 ・外部評価委員会 ・患者・家族との意見交換</p> <p>○学会等の策定する診療ガイドラインへの採用件数 10件</p> <p>○学会等の組織する診療ガイドライン作成・改訂委員会等への参画件数 13件</p> <p>○以下のとおり研究者を育成した。 ・大学研究機関等への研究職就職者数：13名 ・将来的に外部での活躍を期待した育成目的で雇用している研究者数：128名</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

			<p>・教育・人材育成に係る研修への参加研究者数</p> <p>・連携大学院への参画件数</p> <p>・大学・研究機関等との包括連携件数</p> <p>中長期目標期間において、</p> <p>■ 手術検体の新規保存件数:9,600件以上</p> <p>■ センターが直接的又は間接的に実施する臨床研究実施機関の監査(科学性・倫理性の確認調査):都道府県がん診療連携拠点病院45施設以上、地域がん診療連携拠点病院45施設以上</p> <p>■ 新たな発明による特許の出願件数:240件以上</p> <p>■ 学会などが作成する診療ガイドラインへの多施設共同臨床試験の採用件数:63件以上</p> <p>■ 共同研究実施件数:1,900件以上</p> <p>■ 臨床研究実施件数:2,400件以上</p> <p>■ 企業治験実施件数:930件以上</p> <p>■ 医師主導治験実施件数:130件以上</p> <p>■ 国際共同治験実</p>	<p>・学位取得者:博士号 25 人(順天堂大学:16人、東京慈恵会医科大学:6人、長崎大学:1名、明治薬科大学:2名)</p> <p>・学部生及び大学院生(連携大学院を含む)の受け入れ学生数 126人</p> <p>○以下のとおり、教育・人材育成に係る研修を行った。</p> <p>・大学学部・大学院等における講義実施数:198件</p> <p>・連携大学院のセンター内講義実績(慶応大学・順天堂大学・東京慈恵会医科大学)10回、参加研究者累計:277人 ((築地)170人(柏)107人)</p> <p>・NCCUniversity 10回開催、合計564人</p> <p>○連携大学院への参画件数 20件</p> <p>○大学・研究機関等との包括連携件数 6件</p>	
--	--	--	--	--	--

様式 2-1-4-1 (別紙) 国立がん研究センター 年度評価 項目別評価調書 1-2

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

			施件数：600件以上 ■ FIH試験実施件数：130件以上 ■ 先進医療承認件数：25件以上		
--	--	--	--	--	--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-3	医療の提供に関する事項 [診療事業]		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】 がんに対する中核的な医療機関であり、研究開発成果の活用を前提として、医療の高度化・複雑化に対応した医療を実施することは、我が国の医療レベルの向上に繋がるため。	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ															
① 主な参考指標情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	基準値等	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		基準値等（前中期目標期間最終年度値）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
がん相談対話外来を含めたセカンドオピニオン	中長期目標期間中に32,200件以上	5,291件						予算額（千円）	61,762,842	63,807,329					
栄養サポートチーム全体での目標症例数	中長期目標期間中に17,900件以上	3,306件						決算額（千円）	60,132,730	64,632,298					
栄養サポートチーム全体での加算件数	中長期目標期間中に34,200件以上	5,645件						経常費用（千円）	57,048,418	60,837,236					
緩和ケアチームの関わる症例数	中長期目標期間中に14,300件以上	4,133件						経常利益（千円）	2,053,334	2,539,336					
外来化学療法実施数	中長期目標期間中に457,500件以上	95,603件						行政コスト（千円）	57,353,855	60,907,404					
全職員を対象とした医療安全や感染症対策のための研修会	中長期目標期間中に12回	2回						行政サービス実施コスト（千円）	—	—					

医療安全委員会開催数	中長期目標 期間中に 72 回	12 回							従事人員数 (3月31日)	2,535	2,253					
手術件数	令和3年度 計画にて、 中央病院 5,600 件以 上／東病院 3,800 件以 上	5,456 件 ／ 4,344 件														
病床稼働率	令和3年度 計画にて、 中央病院 96％／東病 院 101.5％	96％／ 104％														
平均在院日 数（一般病 床）	令和3年度 計画にて、 中央病院 11.0 日以下 ／東病院 11.4 日以下	10.1 日 ／ 10.7 日														
1 日平均入 院患者数	令和3年度 計画にて、 中央病院 512 人以上 ／東病院 400 人以上	503 人／ 404 人														

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評 価の視点）、指 標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
					主な業務実績等	自己評価	
							評価
別紙に記載							

4. その他参考情報

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>2. 医療の提供に関する事項 [診療事業]</p> <p>病院の役割については、引き続きがん診療連携拠点としての中核機能を果たした上で、都道府県が策定する地域医療構想等を踏まえた高度急性期機能等の医療機能を担うものとする。</p> <p>【重要度：高】</p> <p>がんに対する中核的な医療機関であり、研究開発成果の活用を前提として、医療の高度化・複雑化に対応した医療を実施することは、我が国の医療レベルの向上に繋がるため。</p>	<p>2. 医療の提供に関する事項</p> <p>がん征圧のための中核機関として、予防、診断、治療において最高レベルの診療を提供するとともに、研究所と連携しての基礎研究から臨床への橋渡し研究（トランスレーショナル・リサーチ）や国内外の病院・研究機関や企業と連携しての新規診断治療法の開発と標準化のための研究、臨床試験等を展開する。</p> <p>緩和医療については、がん患者とその家族が質の高い療養生活を送ることができるよう、治療の初期段階から緩和ケアを提供する。</p> <p>外来から入院治療及び治療後の通院中に至るまで充実した人生を送れるよう、苦痛や不安、生活上の不具合を軽減し、就労も含め、社会生活に戻ることができるよう支援を実施する。</p> <p>また、高度かつ専門的ながん医療の提供のみならず、がん研究の中核機関としてバイオバンクの充実、特定の遺伝子異常を有する症例や希少がんなどの臨床研究、専門的な医療従事者の育成などを推進していく上で必要な症例を確保していくため、標準的ながん医療の提供も含め適切な病床規模で安定的に運営し、症例集積性の維持・向上に努めていく。</p>	<p>2. 医療の提供に関する事項</p>	<p>■ 手術件数：年度計画において数値目標を定める</p> <p>■ 病床稼働率：年度計画において数値目標を定める</p> <p>■ 平均在院日数：</p>	<p>法人の業務実績等</p>	<p>自己評価</p> <p>< 評定 > 評定：S</p> <p>< 目標の内容 > がんに対する中核機関として、内外の機関と連携し、高度・専門的な医療を提供するとともに、患者の視点に立った良質かつ安心な医療を提供する。</p> <p>< 目標と実績の比較 > 目標に対し、以下のとおり、臨床開発を推進し、高度・専門的な医療を提供するとともに、希少がん対策を進めるなど、大きな成果を挙げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たながん治療として世界に先駆けて導入された頭頸部進行・再発がんに対する「光免疫療法」、皮膚がんに対する「BNCT」を実施し、がんセンターでは、国内随一の実績を誇っている。特に、光免疫療法では、頭頸部がん実績では国内1位の症例数を誇るとともに、食道・胃がんでも医師主導治験を実施し世界の開発をリードしており、今後の新たな標準治療の提供が期待される。 ・京都大学 CiRA との共同研究による卵巣がんに対する iPS CAR-NK 細胞医師主導治験にて1症例目の移植を実施し、世界初の iPS-CAR 免疫細胞を用いたがん治療への応用が期待される。 ・ロボット支援手術を活用した低侵襲治療の提供を実施。国際ライセンスを有する多くの医師が在籍し、令和3年度は、750件のロボットを活用した高度かつ専門的な低侵襲手術を提供。特に、東病院の泌尿器科では国内2位の症例数を誇る。 ・わが国の希少がん対策等の中核として、「希少がん中央機関」の運営、希少がんにおけるゲノム医療の推進を目指した「MASTER KEY プロジェクト」に令和3年度は国外施設も加えた MASTER KEY Asia への拡充、また、小児がん患者に対する心のケアサポート・在宅医療のための地域医療機関との連携強化等希少がん、小児がん、AYA 世代等に対するがん対策に大きく貢献した。 <p>< 定量的指標 > ・栄養サポートチーム全体での目標症例数 目標 2,983 件以上 実績 3,306 件 達成率 110.8%</p>

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

<p>(1) 医療政策の一環として、センターで実施すべき高度かつ専門的な医療、標準化に資する医療の提供</p> <p>我が国におけるがんに対する中核的な医療機関として、国内外の研究施設及び医療機関等の知見を集約しつつ研究部門と密接な連携を図り、その研究成果を活用し、先進医療を含む高度かつ専門的な医療の提供を引き続き推進する。加えて、希少がん、小児・AYA世代のがんや難治がんなどに対して関係医療機関と連携し、質の高い医療や患者個人に最適な治療の提供を推進すること。</p> <p>また、各病院の医療の質や機能の向上を図る観点から、センターとして提供することを求められている医療のレベルに見合った臨床評価指標を策定し、医療の質の評価を実施し、その結果を情報発信すること。</p>	<p>中長期目標期間中の手術件数・病床稼働率・平均在院日数・入院実患者数について、年度計画に適切な数値目標を設定する。</p> <p>(1) 医療政策の一環として、センターで実施すべき高度かつ専門的な医療、標準化に資する医療の提供</p> <p>① 高度・専門的な医療の提供</p> <p>ア我が国のがん医療を主導する医療機関として、高度・専門的医療を率先して導入し、他のがん専門病院と連携しながら医師主導治療や先進医療をはじめとする臨床試験により評価するとともに、高度・専門的医療の標準化が見込める場合は、国内主要研究施設と連携して、臨床試験により評価し、普及を図る。</p>	<p>(1) 医療政策の一環として、センターで実施すべき高度かつ専門的な医療、標準化に資する医療の提供</p> <p>① 高度・専門的な医療の提供</p> <p>ア 我が国のがん医療を主導する医療機関として、高度・専門的医療を率先して導入し、他のがん専門病院と連携しながら医師主導治療や先進医療をはじめとする臨床試験により評価するとともに、高度・専門的医療の標準化が見込める場合は、国内主要研究施設と連携して、臨床試験により評価し、普及を図る。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんゲノム情報管理センター、がんゲノム中核拠点病院(中央・東)を通じて、がんゲノム医療拠点病院およびがんゲノム医療連携病院との協力の下、がんゲノム医療の提供や支援を行う。 ・NCCオンコパネルの開発の経験を活かし、小児がん、肉腫などに特化した多遺伝子マルチプレックスパネルの開発、及び臨床性能評価試験を進める。 ・リキッドバイオプシーについて研究開発基盤の構築、および、内外施設とのTR/rTR体制の充実化を進める。 ・保険適用されたがん遺伝子プロファイリング検査によるクリニカルシーケンスを進め、希少フラ 	<p>年度計画において数値目標を定める</p> <p>■ 入院実患者数：年度計画において数値目標を定める</p> <p><評価の視点></p> <p>○ 高度かつ専門的な医療を率先して導入し、臨床試験により評価し、標準化が見込める場合は普及を図るとともに、IVR(画像下治療)などの低侵襲な治療、ゲノム検査などによる患者個人に最適な治療、体腔鏡手術などの低侵襲手術、陽子線など高精度の放射線治療を実施しているか。</p>	<p>○中央病院及び東病院が(平成30年3月に)、がんゲノム医療中核拠点病院として指定された。両病院においては、がんゲノム情報管理センター、ゲノム医療連携病院等と協力しながら、保険適用後の遺伝子パネル検査の運用、および、エキスパートパネル開催によるがんゲノム医療のハブとしての機能を果たし、中央病院では令和3年)は1,258例をエキスパートパネルで評価した。</p> <p>○また、東病院においては、がんゲノム情報管理センター等と連携しながら、人材育成・情報共有について東病院と連携するがんゲノム医療拠点病院(令和4年3月31日現在5施設)、ゲノム医療連携病院(令和4年3月31日現在5施設)等と協力しながら、保険適用後の遺伝子パネル検査の運用・新規検査導入、エキスパートパネル開催によるがんゲノム医療のハブとしての機能を果たした。東病院では令和4年度パネル検査を266件(令和4年2月末現在)実施し、エキスパートパネルでの検討を535症例(令和4年2月末現在、東病院253例、連携施設282例)に対し行った。保険診療開始からの実績はパネル検査実施761件、エキスパートパネルでの検討1274例(いずれも令和4年2月末現在)である。その他、エキスパートパネ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養サポートチーム全体での加算件数 目標 5,700件 実績 5,645件 達成率 99.0% ・緩和ケアチームの関わる症例件数 目標 2,283件 実績 4,133件 達成率 173.4% ・外来化学療法実施数 目標 76,250件 実績 95,603件 達成率 125.4% ・全職員を対象とした医療安全や感染症対策のための研修会 目標 2回 実績 2回 達成率 100% ・医療安全委員会開催回数 目標 12回 実績 12回 達成率 100% <p>上記のとおり、令和3年度において、患者の視点に立って最新の知見を取り入れつつ、高度かつ良質な医療の提供に取り組み、計画を上回る特に顕著な成果を上げていることが認められるため、S評価とした。</p>
---	---	---	--	--	---

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>クシヨンの遺伝子変異情報の解明・把握と、それに引き続くMaster Keyプロジェクトへの登録を進める。また、バイオマーカーに基づくバスケット・アンブレラ型試験、FIH試験、国際共同医師主導試験を実施する。さらに、がん遺伝子プロファイリング検査の実施タイミングを検討すべく、先進医療としてUpfront NCCオンコパネル試験の症例登録を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NCCオンコパネルシステムが保険償還された後、先進医療として実施するUpfront NCCオンコパネル試験と連動して、費用対効果を評価する臨床研究を実施する。 ・希少がんレジストリ・開発のプラットフォームであるMaster Keyプロジェクトを推進し、バイオマーカーに基づくバスケット・アンブレラ型の試験（企業治験、医師主導治験など）を促進する。 ・前年度までに開始したSCRUM-Japanプラットフォームでの医師主導治験11試験の登録を継続し、3試験で登録を終了させるとともに1試験の結果での新薬承認申請を実施する。 ・日本臨床腫瘍学会・日本癌治療学会・日本癌学会合同の次世代シーケンサー等を用いた遺伝子パネル検査に基づくがん診療ガイドランスの改訂を主導的に実施し、ゲノム医療の適正実施推進に貢献する。 		<p>ルでの推奨に基づき、東病院での臨床研究参加を希望される症例に関する連携病院からの問い合わせ窓口（がんゲノム医療連携連携窓口）を設置、令和3年度33件からの紹介依頼に対応し、22名の受診につなげた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○NCCオンコパネルの開発経験を活かし、小児がんおよび肉腫などに特化した多遺伝子マルチプレックスパネル（NCC OncoPanel Ped）の開発を進め、128例において治療とのつながりについて評価を実施した。 ○リキッドバイオプシーの研究開発基盤を構築し、複数の臨床研究・TR/rTR研究を開始した。 ○保険適用されたがん遺伝子プロファイリング検査によるクリニカルシーケンスを進め、希少フラクシヨンの遺伝子変異情報の解明・把握と、それに引き続くMaster Keyプロジェクトへの登録を進めた。また、Master Keyプロジェクトに連動するバイオマーカーに基づくバスケット・アンブレラ型試験、国際共同医師主導試験を実施した。 ○がん遺伝子プロファイリング検査の実施タイミングを検討すべく、先進医療としてUpfront NCCオンコパネル試験を実施、症例登録を完了した。 ○NCC オンコパネルシステムが保険償還された後、先進医療として実施するUpfront NCCオンコパネル試験と連動して、費用対効果を臨床研究において評価した。 ○希少がん患者のレジストリ研究と複数の医師主導治験が一体となった産学連携のプラットフォーム研究であるMASTER KEY Projectを平成29年より開始した。同プロジェクトのレジストリ研究では、希少がん患者に対する網羅的データベースの構築と、将来の開発治験におけるヒストリカルコントロールとしての活用、遺伝子異常の情報に基づいた効率的な医師主導治験/企業治験への導出を狙っている。このレジストリ研究には令和3年度末時点で固形がん2,191例、血液がん214例が登録されている。また、アンブレラ・バスケット試験総数は、企業治験9課題、医師主導治験13課題に及んでいる。 ○前年度までに開始したSCRUM-Japanプラットフォームでの医師主導治験11試験の登録を継続し、3試験で登録を終了させた。1試験の結果での新薬承認申請に向けた準備が進行中である。 ○昨年度に改訂を主導した日本臨床腫瘍学会・日本癌治療学会・日本癌学会合同の次世代シーケンサー等を用いた遺伝子パネル検査に基づくがん診療ガイドランスに基づきゲノム医療を実践し、適正実施推進に貢献した。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ IVR (画像下治療) や内視鏡を用いた低侵襲で身体の負担が少ない治療を積極的に提供していく。</p>	<p>イ IVR (画像下治療) や内視鏡を用いた低侵襲で身体の負担が少ない治療を積極的に提供していく。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ゲノム医療の提供にともない著しく増加している経皮生検、内視鏡的生検、経血管的生検、肝、肺以外のRFA、腎以外の凍結治療、十二指腸ステント留置、胆道ステント留置術、超音波内視鏡瘻孔形成術について、対応できる低侵襲で身体の負荷が少ない治療の提供に取り組む。MIRAI Projectを立ちあげ臨床研究支援部門のサポートのもと先進技術を活用した未来型低侵襲治療開発を行う。 食道がんに対する光免疫療法の医師主導治験、切除不能胃がんに対する光免疫療法と抗PD-1抗体併用の医師主導治験の登録を継続する。 NCC医師が考案し代表者を務めるNCC発ベンチャー企業が開発した手術操作介助のための新たなロボット手術機器の薬事承認を取得する。 学会及び企業と共同研究として AI-assisted surgeryの開発基盤となる手術動画計3,000例の収集を完了する。 食道がんに対する冷凍アブレーションデバイスの医師主導治験の登録を継続する。 		<p>○新型コロナウイルスへの対応として、行政からの要請を受け、感染症専用病棟の設置・運用や、ワクチン接種のための会場の提供や摂取の実施、酸素・医療提供ステーションへの医師の派遣を実施した。</p> <p>○中央病院のIVRセンターでは、令和3年度は6,866件(前年度6,470件、前年度比106%)の低侵襲治療ならびに検査を実施した。</p> <p>○ゲノム医療の提供にともない著しく増加している経皮的針生検を1,094件実施した。また、IVRセンターの改築および新規Angio-CTと内視鏡機器の導入により、内視鏡インターベンションおよびIVRのナビゲーション精度向上、X線被ばく低減が得られた。</p> <p>○膵臓がん・胆道がんのマイクロRNAの検査機器を開発し、さきがけ申請に登録された。</p> <p>○食道がんに対する光免疫療法単独の医師主導治験については、8例までで登録を中断し、デバイスの改良を行った。胃・食道がんを対象とした光免疫療法と抗PD-1抗体併用医師主導治験の2試験の症例登録を継続中で、21例(目標29例)が登録された。</p> <p>○NCC医師が考案し代表者を務めるNCC発ベンチャー企業が開発した手術操作介助のための新たなロボット手術機器の薬事承認に関しては、PMDAに承認申請の手続きを進め、実装に向けて準備中である。</p> <p>○学会及び企業と共同研究としてAI-assisted surgeryの開発基盤となる内視鏡手術動画3,000例の収集を完了した。</p> <p>○食道癌内視鏡治療後再発に対する冷凍アブレーションの医師主導治験は、目標症例数15例を達成し、経過観察中である。</p> <p>○近赤外光ハイパースペクトルイメージングを用いた内視鏡機器開発</p> <p>○ヒト検体であるGISTを用いて特定の波長が検出し(特許申請)、軟性内視鏡の鉗子口に導入可能な近赤外光ハイパースペクトルイメージングシステム(NIR-HSI)の開発を進めている。</p> <p>○プラズマを用いた臓器内腫瘍の穿刺焼灼法開発</p> <p>○消化管自動挿入内視鏡デバイスの開発</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ NGSパネル及びリキッドパネルによるゲノム検査の効率化を進め、患者個人に最適な治療法を提供する個別化医療の研究開発を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東京理科大学とのクロスアポイントによる研究者及び研究の推進により、自動内視鏡デバイスやマルチレーザーによる様々な医療への応用を推進する。 2020年度の検証結果に基づき4倍ズーム機能とズーム位置可変機能の追加並びに操作性の良いUIの開発を行う。 医療用8Kカメラの社会実装に向け、カメラおよびカメラコントロールユニットの製品仕様が確定した段階で、医療用8Kカメラの社会実装に向け、今期プロジェクト期間内にカメラメーカーが8K解像度カメラおよびカメラコントロールユニットの医療機器届け出手続きを行うよう協力・支援する。 <p>ウ NGSパネル及びリキッドパネルによるゲノム検査の効率化を進め、患者個人に最適な治療法を提供する個別化医療の研究開発を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> Master Keyプロジェクトのプラットフォームを活用し、リキッドバイオプシーやパネル解析等の結果に基づくバイオマーカーに基づくバスケット・アンブレラ型の試験（医師主導治験・企業治験・先 		<p>大腸内視鏡の自動挿入に向け、ダブルバルーンと外筒、内筒で湾曲構造を備えたデバイスを3Dプリンターで出力して開発した。（特許申請予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> 近赤外光ハイパースペクトルイメージングを用いた腹腔鏡機器開発大腸癌検体に対して、漿膜側からCompovisionで撮像し、癌領域が同定できることが確認された。 8K内視鏡手術支援に際し、遠隔にいる手術支援者が映像を見ながら画面上の描画と音声で指示するスキーム構築のためのインタラクティブ支持実験機を試作し、8K映像伝送に伴う許容遅延量は1.3秒以下であることを示した。証明のための主な開発 <ul style="list-style-type: none"> ズーム機能の改良 <ul style="list-style-type: none"> 8K映像の拡大率を2倍だけでなく4倍も 拡大位置は任意の場所を選択可能に 拡大位置選択のユーザ・インタフェース フォーカス機能の改良 <ul style="list-style-type: none"> 内視鏡画面中央ではなく選択画面中央でオートフォーカス フォーカス性能の向上（速度、精度） 医療用8Kカメラの社会実装に向け、センター独自開発した8K解像度小型カメラをベースとした8K内視鏡カメラシステムの、遠隔手術支援システムの改善及び技術的検証を以下にて実施。 <ul style="list-style-type: none"> コーデック用プレフィルタの実装・評価：複数候補の画質変化から最適フィルタを導出 アノテーション系、音声連絡系も統合した遠隔手術支援システムの確立 5G伝送による遠隔手術支援の可能性を示すため、手術室側、支援室側の送受とも5Gでの伝送を用いた手術支援システムの伝送実験を実施 MASTER KEYプロジェクトの患者登録を促進するため、参加施設を令和3年度の5施設から6施設へ増加させた。このことにより、固形がん、血液がん併せて701例と昨年度を上回るペースでの患者登録を得た。また、治験数も医師主導治験13（+4）、企業治験9（+4）増加した。さらに、MASTER KEYプロジェクトをアジア展開し、マレーシア、フ 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>進医療等)を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者集積性の向上および均てん化を視野に、Master Keyプロジェクトの多施設化(参加施設の追加)を進める。 パネル遺伝子検査に基づく抗がん剤の適応外使用の安全な実施のため、「遺伝子パネル検査による遺伝子プロファイリングに基づく複数の分子標的治療に関する患者申出療養」試験を、全国のゲノム中核拠点病院と連携して実施し、連携企業数及び薬剤数を増加させる。 令和元年度までに立ち上げたリキッドバイオプシー(血液での遺伝子パネル検査)に基づいた医師主導治験11試験の登録推進を行い、より精密な世界最先端の個別化医療を提供するとともに、有効薬剤の薬事承認申請を行う。 令和2年度に開始した最先端のリキッドバイオプシー技術の導入による術後の微小残存腫瘍(MRD)の検出を応用した術後薬物療法の個別化を目指した大規模臨床試験(CIRCULATE Japan)を国内約100施設+台湾参加施設との共同研究で継続し、令和3年度内に2,000例の登録を行う。 <p>エ IT等の活用を通じて宿泊機能等を有する施設との連携による新たな診療モデルの創出に向けた取組を進める。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者個人情報に配慮した医療情報システムを構築 		<p>イリピンから患者登録が開始され、4か月で79例の患者登録が既に得られている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者集積性の向上および均てん化を視野に、MASTER KEYプロジェクトの多施設化(参加施設の追加)を進め、令和3年度は国立成育医療研究センターの参画を得て、全6施設体制となった。さらに、これまで参加施設のなかった中京地区で新規参加施設を加えるよう準備を進めた。 「遺伝子パネル検査による遺伝子プロファイリングに基づく複数の分子標的治療に関する患者申出療養」試験を全国のゲノム中核拠点病院と連携して令和元年10月より開始した。令和3年度は協賛企業が6社21薬剤にまで増加し、登録患者数も339例となった。 全国260施設及び製薬企業17社との共同研究としてSCRUM-Japan第4期を開始し、MONSTAR-SCREEN-2では約230例、LC-SCRUMでは約2,400例の登録が行われている。またリキッドバイオプシーに特化した試験として、GOZILA試験約5,000例(令和3年度は約4,000例)、LC-SCRUM-Liquid約90例(令和3年度は約1,100例)の登録が行われている。これらのスクリーニングを基に計600例を超える患者が治験に登録されている。 これらの遺伝子結果に基づく医師主導治験をMONSTAR-SCREEN、LC-SCRUMで実施している。また来年度開始に向けて新規で3本の医師主導治験の準備をしている。 最先端のリキッドバイオプシー技術の導入による術後の微小残存腫瘍(MRD)の検出を応用し、切除可能大腸がんの患者レジストリ研究(GALAXY)、MRD陰性例に対する手術単独の有効性を評価するランダム化第III相試験(VEGA)、MRD陽性例に対するFTD/TPIの有効性を評価するランダム化第III相試験(ALTAIR)からなる、術後薬物療法の個別化を目指した大規模臨床試験実施組織(CIRCULATE Japan)を構築した。令和3年度末時点で154施設が参加しており、GALAXYに3,487例、VEGA498例、ALTAIR114例の登録が行われている。 <ul style="list-style-type: none"> 連携宿泊施設利用者のデータを収集および病院関係者が閲覧するためシステムを企業と共同で 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	エ 体腔鏡手術やロボット手術などの低侵襲手術を積極的に実施する。	<p>する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非医療施設との医療情報を含む個人情報の共有するシステムを構築する。 ・海外をふくむ遠方の患者に対する高度な医療の提供システムを構築する。 ・各種センシングデバイスを治験に導入する。 <p>オ 体腔鏡手術やロボット手術などの低侵襲手術を積極的に実施する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MIRAI Projectを立ちあげ臨床研究支援部門のサポートのもと先進技術を活用した未来型低侵襲治療開発を行う。リニューアルするMIRAIセンター(旧IVRセンター)において内視鏡科・肝胆膵内視鏡科・IVR・外科腹腔鏡手術・麻酔科の技術を総動員することで従来、手術室で施行されていた治療手技をもっとも低侵襲な形で患者に提供できる体制を構築する。 ・内視鏡手術やロボット手術などの低侵襲手術を積極的に実施する。令和3年度の手術件数4,050件、内視鏡件数18,700件を目標とする。 ・希少がん、小児・AYA世代がんの診療充実ため骨軟部腫瘍科の入院診療を開始する。 ・画像診断管理加算の施設申請とHBOC患者未発症部位切除の施設申請を行 		<p>構築した。また、柏キャンパス内において情報セキュリティに関する勉強会を行い、適切な利用が行えるよう教育を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○HL7 FHIRを利用したデータ連携システムの試作機を企業と共同で構築した。スマートシティプロジェクトにおいて、患者予約情報を利用したスマートチェックインでの試行が予定されている。 ○オンラインで患者とコミュニケーション可能なシステムを構築した。まずは、オンラインがん相談として運用を開始した。 ○連携宿泊施設において利用可能な、センシングデバイス(体温、血圧、脈拍、体重、睡眠状態、活動量など)の準備を企業と共同で行った。今後、治験・臨床研究などでフィージビリティ検証を行う予定。 <ul style="list-style-type: none"> ○MIRAIプロジェクトによる臨床研究支援部門のサポートを受けて、内視鏡インターベンションとIVRのコラボレーションによる新規の腹水治療法「腹腔-消化管シャント」の研究を開始した。 ○内視鏡手術やロボット手術などの低侵襲手術を積極的に実施し、東病院では、令和3年度の手術件数は4,344件、内視鏡件数は18,225件であった。(体腔鏡手術:2,062件(対前年度比111.7%)、ロボット手術の件数:467件(対前年度比121%)) ○希少がん、小児・AYA世代がんの診療充実に向け、4月より体制を強化し、7月より骨軟部腫瘍科の入院、手術治療を開始した。その結果、計36件の希少がんに対する入院(手術)治療を行うことが可能となり、地域の希少がん診療に寄与することができた。 ○画像診断管理加算とHBOC患者未発症部位切除の施設認定を取得し、未発症部位の切除については実際に保険診療として実施している。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
				主な業務実績等	自己評価	
	<p>オ 陽子線やBNCT、IMRTなど高精度の放射線治療を提供する。</p> <p>② 希少がん及び難治がんを含めた各種がんの標準的治療の提供 ア 希少がん及び難治等がんの患者に対して、センター全部門が連携する横断的な組織体制の下、最新・最適な診療を提供する。希少がんホットラインなどによる情報提供・相談支援を行うとともに、MASTER KEY Projectなどと連携した新たな治療開発に取り組む。</p>	<p>カ 陽子線治療やBNCT、IMRTなど高精度の放射線治療を提供する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高精度放射線治療の比率を35%までに向上し、IMRTやSBRTなどの適応に沿った室の高い放射線治療を提供する。 ・スキヤニングや強度変調陽子線治療などの高精度技術を臨床導入および適応拡大をし、高い陽子線治療を提供する。 ・海外患者の受け入れを積極的に行い、年間50例以上に陽子線治療を提供する。受け入れのネットワークもより強固にする。 <p>② 希少がん及び難治がんを含めた各種がんの標準的治療の提供 ア 希少がん及び難治等がんの患者に対して、センター全部門が連携する横断的な組織体制の下、最新・最適な診療を提供する。希少がんホットラインなどによる情報提供・相談支援を行うとともに、MASTER KEY Projectなどと連携した新たな治療開発に取り組む。 具体的な取り組みは、次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・希少がん中央機関として、希少がんに関する診断、治療、研究開発、情報提供、人材育成などにおいて、全国のがん診療連携拠点病院、地域希少がんセンター等のハブとしての取組を推進する。 ・希少がん中央機関として、希少がんの情報提供と診 		<p>○ 希少がん及び難治がん、小児がんなどに対して、関係医療機関と連携し、患者個人に最適な医療を提供するとともに、相談支援や新たな治療開発に取り組んでいるか。</p>	<p>○東病院では、高精度放射線治療の比率は、令和元年度；37.8%、令和2年度；45.5%、令和3年度；50.3%であり、目標を達成した。また、令和3年度には肺癌、食道癌および乳癌に対するIMRTを導入し、その適応も拡大した。</p> <p>○スキヤニング照射および強度変調陽子線治療を前立腺癌、頭蓋底脊索腫、局所進行頭頸部扁平上皮癌に対して適応し、局所進行頭頸部扁平上皮癌に対する多施設共同の先進B試験を令和3年9月に先進医療会議で承認の上で開始している。</p> <p>○令和3年度の海外からの陽子線治療受け入れ患者数は29例で、コロナ禍による入国制限の影響で当初の目標値には達していない。入国制限緩和により増加していくことが予想される。また、1月に北京大学との連携協定を締結し、今後、症例コンサルトや技術に関する意見交換などを活性化していく予定である。</p> <p>○希少がん中央機関の中に「希少がんネットワーク」「病理診断」「患者支援」の3チームを設置しており、希少がんネットワークにて、神経内分泌腫瘍専門施設90施設を情報公開、四肢体幹の軟部肉腫・眼腫瘍に対する診療情報公開施設の選定と更新、希少がんの病理診断正診率向上のための病理コンサルテーションの実施、希少がんの情報提供・アドボカシー活動を行った。</p> <p>○大阪国際がんセンター、九州大学病院、名古屋大学病院の3施設の希少がんセンターと協議した。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>断治療のネットワークを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 希少がん・難治がんに関する新たな治療開発を促進するため、MASTER KEYプロジェクトの推進をはじめ、希少がん・難治がんに関するバイオマーカーを活用した臨床試験、レジストリ・コホート研究を推進する。具体的にはMASTER KEY内で1600例以上のレジストリ登録、積算17以上の副試験、およびアジアを含めた国際共同試験の実施を目標に取り組む。 希少がんに関するセンター内の情報共有ならびに課題解決のために、希少がんセンターカンファレンスを開催する。また、肉腫(サルコーマ)をはじめ集学的治療が必要な希少がんに関する適切な診療を実施する。 AYA世代のがんに関して、小児と大人のがんの診療科をつなぎ、その診療・研究を活性化させるとともに、苦痛のスクリーニングを実施し、定期的にカンファレンスを開催し、妊よう性温存などAYA世代特異的な医療・精神的・社会的な課題を明らかにし、多職種による組織横断的な支援体制により課題解決に向けた取組を行う。 希少がんホットラインによる相談や当センターへの受診・セカンドオピニオンの受け入れを推進するとともに、その相談内容を解析し、希少がん患者、医療者の抱える課題を明らかにし、それに基づき、有効かつ適切な情 		<p>MASTER KEYの実施体制6施設・患者会1団体、超希少がんである肛門がんの診療ネットワークの構築支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度内に2,000例の登録を達成しプレスリリースを実施した。更なる登録を継続するとともにMASTER KEY ASIAとしてアジア展開を開始した。 ○令和4年1月から、定期的に1回/月、希少がんに関する幅広い情報共有や議論の目的にて、築地・柏キャンパス合同の希少がんセンター連絡会議をオンラインで開始した。令和3年8月から、定期的に1回/月、サルコーマ・カンファレンスをオンラインで開催、34症例について検討した。 ○AYA支援体制として、診療単位毎にAYA支援担当者を設置し、定期カンファレンスを実施した。AYA世代特有の支援ニーズを拾い上げるためにスクリーニングを1407件、AYAカンファレンス50回実施し、支援した。さらに、集学的サルコーマカンファレンスにおいてAYA世代症例21例の検討を行った。 ○希少がんホットラインの効率的な運用と様々な相談支援を実施出来るよう、令和3年10月に電話窓口を希少がんセンターから中央病院相談支援センターに統合し、希少がん専門の相談員を配置の上、支援の充実を図った。相談支援センターに寄せられる全体相談のうち、4割(1,188件/2,914件)にて希少がんに対する相談支援を実施(令和3年10月～令和4年3月)。 ○患者会支援団体7団体と希少がんセンターの連携・協働によるオンラインセミナー・イベントを計8回開催した。希少がんの啓発活動を目的に中皮腫・リンパ腫・希少がん・AYAがんの4種類について患者会支援団体4団体と連携・協働し、周知に努めた。また、10～15分程度のRare Cancers Libraryの動画を21本作成(15本公開、6本公開準備中)した。希少がんセンター関連の過去の公開動画300本の動画視聴状況は655,369回(令和4年3月時点)であった。 ○希少がんの広報活動の際は、希少がんセンターロゴ、イメージキャラクターを積極的に活用した。希少がんセンターWEBサイトは、さまざまな希少がんの解説、診断と治療など60コンテンツを新規・更新し、希少がんリーフレット49種を作成し掲載した。がん情報サービスと33腫の希少がんについて相互に連携した。さらに、希少がんに関する情報をより広い対象に伝える方策としてSNS(Facebook)で380コンテンツを投稿した。また、希少がんに関するセミナー・患者会支援団体などの情報を希少がんセンター掲示板で掲示・提供した。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 小児がんについては、国立成育医療研究センターと役割分担及び連携をしながら、標準的治療のみならずゲノム医療や新規治療も含めた患者個人に最適な医療を提供するとともに、こころのケアチーム（精神腫瘍科医、臨床心理士、子ども療養支援士、保育士）による患者及び家族の心理面のサポートも実施する。</p>	<p>報発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マルチステークホルダーと共働し、希少がんに関する一般向け講演会（希少がんMeet the Expert）をWEBにて開催する。希少がんセンターWEBサイトの内容の充実を図る。さらに、希少がんセンターWEBサイトとがん情報サービスの連携によって、希少がんに関する最新・正確な情報を広く発信する。 ・希少がんセンターロゴ、イメージキャラクター、ホームページ、FaceBookなどを活用し、より幅広い対象へ希少がんに関する情報発信を行う。 ・全国の希少がん医療の拠点として、希少がんの診療件数の増加を図るとともに、希少がん中央機関として、希少がん医療・相談支援の集約化・ネットワーク化のモデルを構築する。 <p>イ 小児がんについては、国立成育医療研究センターと役割分担及び連携をしながら、標準的治療のみならずゲノム医療や新規治療も含めた患者個人に最適な医療を提供するとともに、こころのケアチーム（精神腫瘍科医、臨床心理士、子ども療養支援士、保育士）による患者及び家族の心理面のサポートも実施する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児がん全般に対する標準治療の提供を行うとともに、網膜芽細胞腫及び肉腫等の特に希少ながんに対しては集学的治療を提供し、さらなる専門化 		<ul style="list-style-type: none"> ○希少がんネットワークの四肢体幹の軟部肉腫・眼腫瘍・神経内分泌腫瘍の専門施設、大阪国際がんセンター、九州大学病院、名古屋大学病院の3施設の希少がんセンター、MASTER KEYの実施体制6施設・患者会1団体、超希少がんである肛門がんの診療ネットワークなどの情報からネットワーク化の実現性について検討した。 ○小児がん全般に標準治療の提供を行うとともに、網膜芽細胞腫及び肉腫等、希少がんに対して専門的かつ集学的治療を提供した。脳腫瘍の新規患者数も増加傾向である。 ○再発・難治例を対象とした小児がんに対する治療開発、新薬・新規治療の早期開発を行った。令和3年度は新たに1件の小児がんを対象とした新規医師主導治験を計画し、治験届を提出した。実施中の医師主導治験は計5件であった。また、小児患者が参加可能な標的薬の治験は計9件であった。 ○ゲノム医療の実装に伴い、遺伝性腫瘍に対する対応も課題となるが、リフラウメニ症候群に対するがんサーベイランスを研究として開始した。 	
				<ul style="list-style-type: none"> ○小児専用病棟において、コロナ禍においても特別支援学校との連携により、学習を継続しながらの療養を提供するとともに、情報共有のため院内分教室の教職員と医療従事者とのカンファレンスを11回実施した。外来治療や地域の医療機関との 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>を進める。また、脳腫瘍診療を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再発・難治例を対象とした小児がんに対する治療開発及び新薬・新規治療の早期開発を行う。小児がんにおいてもゲノム情報に基づく治療選択が可能となるよう、小児がんに対する標的薬の開発を推進する。令和3年度に新規に5剤以上の標的薬の投与機会を小児がん患者に提供可能とする。また、欧州・米国との国際共同での開発に着手する。 社会的状況にも配慮した療養環境サポートを行う。特別支援学校との連携により、小児専用病棟での対面学習のみならず、非対面も含めた学習を継続しながらの療養を提供する。院内分教室との情報共有のためのカンファレンスを年10回以上実施する。また、原籍校への復学に際しては復学支援会議を実施する。 患者及び家族の心理的社会的サポートとして、小児がん患者に対し、原則として、全例に臨床心理士や精神腫瘍科医師などの心のケアチームによるサポートを行う。治療担当医師・看護師、心のケアチーム、ソーシャルワーカー等による定期的カンファレンスを年20回以上開催する。 在宅医療との連携を強化し、在宅看取りを希望する患者の50%以上が最期の1か月中、2週間以上を在宅で過ごすことのできるよう、積極的医療と併行しての在宅医療の導入、支援を行う。 		<p>連携により、「発病前と変わらぬ環境」での療養を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者及び家族の心理面のサポートとして、小児がん患者に対し、心のケアチームによるサポートを行い、治療担当医師・看護師と心のケアチームの定期的カンファレンスを年45回開催した。 在宅医療との連携を強化し、早期からの在宅医療の導入、支援を行い、在宅看取りを希望する患者の80%が最期の1か月中、2週間以上を在宅で過ごすことが可能となった。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>③ 医療の質の評価 病院の医療の質や機能の向上を図る観点から、がん医療に係るクオリティマネージメント指標を用いて医療の質の評価を実施し、その結果を公表する。</p>	<p>③ 医療の質の評価 病院の医療の質や機能の向上を図る観点から、がん医療に係るクオリティマネージメント指標を用いて医療の質の評価を実施し、その結果を公表する。 具体的な取り組みは、以下のとおりである。 ・重要臨床指標によるクオリティインディケータを設定し、その分析を定例化している。併せて医事管理科の取り組みを院長以下の幹部職員とともに定例で報告、更なる改善を検討する。 ・クオリティマネージメント委員会を月1回開催する。クオリティインディケータを設定し分析を行い、問題点を抽出し、改善に取り組む。 ・具体的な取り組みは、外来待ち時間件数1時間以上(目標値6.0%)紹介医への経過報告の徹底、書類作成待ち時間(目標値14日)、レベル0報告率(目標値20%)、退院サマリー作成承認率(目標値98.5%)。</p>	<p>○ センターとして提供することを求められている医療のレベルに見合った臨床評価指標を策定した上で、医療の質の評価を実施し、その結果を公表しているか。</p>	<p>【中央病院】 ○中央病院組織にTQMセンターTQM推進室を設置し、医療の質や機能の向上及びがん医療特有の観点を中心に、独自の重要臨床指標によるクオリティインディケータ(QI)を設定し、そのうち、38項目を必須のQIとし、毎月会議にてモニタリングを実施。各項目ごとに目標値を設定し、「医事」「経営」「経営(内科)」「医療安全」「看護」「薬剤」「放射線」「検査」に部門を分類した。各部門には責任者を配置し、目標値に向けた改善策を提案し、院長以下の幹部職員による検討から、一定の成果を担保した。中央病院独自にQI項目を設定し分析することで、可視化された指標の数値から、医療の質の向上に取り組み、効果測定の上、経年での評価、項目ごとに他院との比較(ベンチマーク)が可能になり、継続的な改善を可能にした。 また、改善対応時、関連部門との調整として、「DPC入院期間と病床利用率のバランス」、「医学管理料(がん患者指導管理料など)・各加算(外来化学療法加算など)の要件確認」、「がんゲノム医療中核拠点病院として連携病院を含めた、がんゲノムプロファイリング検査数」などについて確認を行い連携を図っている。 また、毎月必須のQI項目と別に、長期的に評価する観点での年1回確認のQI項目を設定し、更なる医療の質や機能の向上を目指している。</p> <p>【東病院】 ○病院の医療の質や機能の向上を図る観点から、クオリティマネージメント室では、各部署の横断的な連携をとりながら、改善活動を計画、実行してきた。継続的にがん医療に係る臨床評価指標を用いた医療の質(QA/QC)49項目を毎月評価のうえ、経営会議で審議し、医療の質の改善を図っている。令和3年2月に開設した外来予約カウンターでは、外来診療における医師のタスクシフトと外来待ち時間軽減で患者満足度を向上する目的を持って、業務の拡大を進めてきた。年度初めには一日平均利用患者が70人程度だったが、年度末には110人を超えた利用に増加した。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

<p>(2) 患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供</p> <p>医療の高度化・複雑化が進む中で、質が高く安全な医療を提供するため、各医療従事者が高い専門性を発揮しつつ、業務を分担しながら互いに連携することにより、患者の状態に応じた適切な医療を提供するなど、医師及びその他医療従事者等、それぞれの特性を生かした、多職種連携かつ診療科横断によるチーム医療を推進し、特定の職種への過度な負担を軽減するとともに、継続して質の高い医療の提供を行うこと。</p> <p>また、これに加え、AIやICTを活用した医療の提供、NCをはじめとする研究機関及び医療機関間のデータシェアリングなどを通じて、個別化医療の確立等診療の質の向上に取り</p>	<p>(2) 患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供</p> <p>① 診療の質の向上</p> <p>ア AIを用いた各種画像診断補助システム、手術支援システム、ゲノム医療における治療選択補助システム等を積極的に導入して、良質かつ安全で患者個々に最適化された医療を提供する。</p>	<p>(2) 患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供</p> <p>① 診療の質の向上</p> <p>ア AIを用いた各種画像診断補助システム、手術支援システム、ゲノム医療における治療選択補助システム等を積極的に導入して、良質かつ安全で患者個々に最適化された医療を提供する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIによる手術支援システム開発のためのデータベースを構築する。 ・AIを用いた内視鏡における病変部位の自動検出システムの導入を行う。 ・手術支援ロボットの開発を行う。 ・ゲノム医療におけるエキスパートパネルのより効果的な運用を行う。 	<p>○ AIを用いた各種画像診断補助システムなどの積極的な導入や、他医療機関との大規模な診療データシェアリングを通じた診断・治療の標準化等により、良質かつ安全で患者の状態に応じた適切な医療を提供しているか。</p>	<p>この結果からも、外来待ち時間の軽減や医師の診療負担の軽減につながる取り組みが実行できた。医師事務作業補助者の配置と教育については、特に強化して行ってきた。10月に開設されたメディカルアシスタント室では、各種外来受付における、検査予約、診療予約業務とその検査や予約体制の連携を図れるように、体制整備を進めた。</p> <p>また、診断書作成、病名登録、NCD対応などの医師事務作業補助者業務においても、ワークシェアを進めつつ、医師からのタスクシフトをスムーズに行うように進めてきた。目標としてきたクオリティインディケータの今年度平均では、外来待ち時間1時間以上割合6.3%、紹介医への治療経過報告割合59.1%、書類作成待ち時間11.9日、クリニカルパス適応率48.5%、放射線レポート開封率96.0%、退院サマリー作成率95.8%、レベル0報告率22.3%であった。これらのデータは毎月クオリティマネジメント会議と病院全体連絡会で周知して、適宜対策、取り組みについても強化を図ってきた。</p> <p>○企業と共同研究で、内視鏡診断補助AIの開発に取り組んだ。薬事承認された内視鏡AI機器については、共同研究として導入した。</p> <p>【中央病院】</p> <p>○AIを用いた内視鏡における病変部位の自動検出システムの導入を行うProjectは順調に進んでいる。NECとの共同で開発したWise visionは第一弾が薬事認可され、市販化されている。第2弾の質的診断のAIはSoftwareの開発が完了しPMDAとの薬事相談中であり令和4年度の薬事承認を目指している。本AIは欧州でのC-markも取得し市販化されており、日英共同研究を予定している。</p> <p>また、ENDOBRRAINというオリンパス製のAIについても多施設共同研究に副施設として参画し、こ</p>	
---	---	---	--	--	--

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>組むこと。医療安全については、同規模・同機能の医療機関との間における医療安全相互チェックを行うこと、全職員を対象とした医療安全や感染対策のための研修会を開催し受講状況を確認すること、医療安全管理委員会を開催すること、インシデント及びアクシデントの情報共有等を行うことなど、医療事故防止、感染管理及び医療機器等の安全管理に努め、医療安全管理体制の充実を図ること。また、患者・家族に必要な説明を行い、情報の共有化に努めることにより、患者との信頼関係を構築し、患者・家族が治療の選択、決定を医療者ととも主体的に行うことができるよう支援することに加え、患者とその家族が質の高い療養生活を送ることができるよう、がんと診断された時から緩和ケアの提供を行うこと。</p> <p>「研究開発成果の最大化」と「適正、効果的かつ効率的な業務運営」との両立の実現に資するよう、各病院の手術件数・病床利用率・平均在院日数・入院実患者数等につて、中長期計画等に適切な数値目標を設定すること。上記数値目標の実績について、病院の担当疾患に係る割合を分析すること等により、国立研究開発法人の病院として適切かつ健全に運営を行うための病床規模等を検討すること。</p>				<p>ちらも市販化されている。14本の英語論文を発表した。FUJIFILMとの共同研究ではNCCが主施設となりCAD-EYEというシステムがやはり薬事承認、市販化され、こちらも欧州でも市販化されている。慈恵医大と共同研究を行った大腸AIについてもランダム化試験が完了し、AIでの腺腫見逃しが有意に少ないという主エンドポイントが証明され英語論文として発表した。</p> <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業と共同研究で、内視鏡診断補助AIの開発に取り組んだ。薬事承認された内視鏡AI機器については、共同研究として導入した。 ○東病院と認定ベンチャー企業と連携して開発を進めていた手術支援ロボットは製品版モデルが完成し、現在承認申請中である。 ○エキスパートパネルでの検討症例数の増加に合わせて、開催時間の変更(延長)および開催効率の見直しを行い、遅延のない結果返却を実施した。 ○また、エキスパートパネル効率化のため、レポート作成は専門的知識を有する臓器別各診療科のスクリーナー(主にスタッフ)およびアノテーター(主にレジデント)が担当する。二次的所見は、遺伝子診療部門スタッフが確認する。エキスパートパネル(EP)当日は、当院および連携施設とも1症例5分程度での検討とする。事務局が検討症例順を決定し担当医・連携施設に連絡、当日運営とEP報告書送付まで担当する。既出バリエーションの解釈、エビデンスレベルなどを遺伝子診療部門が管理し、新規症例のレポート作成に利用している。令和3年度にはEP結果に基づく連携施設からの治験等専用問い合わせ窓口を設け、推奨された治療へのアクセスや初診予約についても臨床研究コーディネーター室や予約センター、診療科と連携し、コーディネート、速やかな受診につなげるようにしている。令和3年度には37件に対応した。 ○東病院においてEPを週1回開催し、自施設289例、連携病院(5施設)330例を検討した。自施設例のうち31例がEPの推奨した治療に到達した。 ○東病院遺伝子診療部門がEP事務局となり対象症例のトラッキング、院内・連携病院担当者との連絡調整、レポートの管理、C-CATデータベース入力の確認、治験等問い合わせの一次窓口等を担当した。EP前に臓器別各診療科でレポート案を作成し、EPでは1症例5分をめどに検討した。検討内容をデータ化し東病院内でレポート作成の標準化に利用したほか、連携病院及び人材育成に 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ NCや他医療機関との大規模な診療データシェアリングを通じた診断・治療の標準化やICTを活用したオンラインでの患者個々の情報共有により、質の高い医療を提供する。</p>	<p>イ NCや他医療機関との大規模な診療データシェアリングを通じた診断・治療の標準化やICTを活用したオンラインでの患者個々の情報共有により、質の高い医療を提供する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TQMセンターの体制を整備し、医療の質の向上に資する取組みを推進する。 ・医療コンシェルジュ推進室、オンラインがん相談を充実させ遠方の患者の確保に努める。 ・診療予約システムを導入し待ち時間対策等患者サービスの向上を図る。 ・脳血管疾患の診断・治療を円滑に行うためにオンライン画像診断を近隣施設と行い診療機能の充実を図る。 		<p>ついて連携する拠点病院(4施設)に開示し各施設のがんゲノム医療の質向上に貢献した。</p> <p>○EPで推奨した治験等の問い合わせ窓口には令和3年度35件の問い合わせがあり、24例が受診、7例が治験等に参加した。患者申し出療養に基づく受け皿試験に15例が参加した。通常のEPに基礎医学、臨床医学の専門家を追加した試験参加のための検討会(EOEP)を設置、また対象薬の投与にあたって診療科横断的にサポートする体制を構築した。</p> <p>【中央病院】</p> <p>○中央病院組織にTQMセンターTQM推進室を設置し、医療の質や機能の向上及びがん医療特有の観点を中心に、独自の重要臨床指標によるクオリティーインディケーター(QI)を設定し、そのうち、38項目を必須のQIとし、毎月会議にてモニタリングを実施。各項目ごとに目標値を設定し、「医事」「経営」「経営(内科)」「医療安全」「看護」「薬剤」「放射線」「検査」に部門を分類した。各部門には責任者を配置し、目標値に向けた改善策を提案し、院長以下の幹部職員による検討から、一定の成果を担保した。中央病院独自にQI項目を設定し分析することで、可視化された指標の数値をから、医療の質の向上に取り組み、効果測定の上、経年での評価、項目ごとに他院との比較(ベンチマーク)が可能になり、継続的な改善を可能にした。また、改善対応時、関連部門との調整として、「DPC入院期間と病床利用率のバランス」、「医学管理料(がん患者指導管理料など)・各加算(外来化学療法加算など)の要件確認」、「がんゲノム医療中核拠点病院として連携病院を含めた、がんゲノムプロファイリング検査数」などについて確認を行い連携を図っている。</p> <p>また、毎月必須のQI項目と別に、長期的に評価する観点での年1回確認のQI項目を設定し、更なる医療の質や機能の向上を目指している。</p> <p>【東病院】</p> <p>○病院の医療の質や機能の向上を図る観点から、クオリティマネジメント室では、各部署の横断的な連携をとりながら、改善活動を計画、実行して</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				<p>きた。継続的にがん医療に係る臨床評価指標を用いた医療の質(QA/QC)49項目を毎月評価のうえ、経営会議で審議し、医療の質の改善を図っている。令和3年2月に開設した外来予約カウンターでは、外来診療における医師のタスクシフトと外来待ち時間軽減で患者満足度を向上する目的を持って、業務の拡大を進めてきた。年度初めには一日平均利用患者が70人程度だったが、年度末には110人を超えた利用に増加した。この結果からも、外来待ち時間の軽減や医師の診療負担の軽減につながる取り組みが実行できた。医師事務作業補助者の配置と教育については、特に強化して行ってきた。10月に開設されたメディカルアシスタント室では、各種外来受付における、検査予約、診療予約業務とその検査や予約体制の連携を図れるように、体制整備を進めた。また、診断書作成、病名登録、NCD対応などの医師事務作業補助者業務においても、ワークシェアを進めつつ、医師からのタスクシフトをスムーズに行うように進めてきた。目標としてきたクオリティインディケータの今年度平均では、外来待ち時間1時間以上割合6.3%、紹介医への治療経過報告割合59.1%、書類作成待ち時間11.9日、クリニカルパス適応率48.5%、放射線レポート開封率96.0%、退院サマリー作成率95.8%、レベル0報告率22.3%であった。これらのデータは毎月クオリティマネジメント会議と病院全体連絡会で周知して、適宜対策、取り組みについても強化を図ってきた。</p> <p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○患者に治療選択の自由や適切な診断に繋げることを目的に、令和2年度より、希少がん・難治がんを対象に「オンライン・セカンドオピニオン」を開始。令和3年度の相談件数は213件。そのうち、関東以外の患者割合は、85%であった。地域別の内訳は、九州-沖縄15%(32件)、中国-四国18%(38件)、近畿16%(35件)、東海・北陸22%(46件)、北海道-東北14%(29件)となり、全国から多くの相談が寄せられた。 <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○オンラインがん相談についてシ指定した医師に関しては定期的の実施できる体制を整備した ○東病院隣接ホテル利用に関して海外からの患者、遠方の患者の診察や手術の前泊、治験時の利用についてのシミュレーションなど開業準備を行った ○鶴岡市荘内病院との連携において荘内病院のカルテを東病院内で閲覧できるシステムを構築した 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>② 適切な治療選択の支援及び患者参加型医療の推進 ア 患者・家族が適切な治療を医療者とともに主体的に選択、決定できるよう、病態に応じた説明文書の提供など正確でわかりやすい診療情報を提供し、患者の治療法等を選択する権利や受療の自由意思を最大限に尊重するがん医療を提供する。</p>	<p>② 適切な治療選択の支援及び患者参加型医療の推進 ア 患者・家族が適切な治療を医療者とともに主体的に選択、決定できるよう、病態に応じた説明文書の提供など正確でわかりやすい診療情報を提供し、患者の治療法等を選択する権利や受療の自由意思を最大限に尊重するがん医療を提供する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・治療方針等の意思決定や診療支援及び療養生活における心理的支援のため、看護相談(初診時スクリーニング後の面談、再診患者の面談、専門看護師・認定看護師による「がん患者指導管理料イ・ロ」算定対象面談等)、専門外来(リンパ浮腫ケア外来、ストマケア外来、乳がん看護外来、がん薬物療法看護外来、薬剤師外来等)を実施する。また、患者教室(膵がん・胆道がん教室等)及び患者・家族へのサポートプログラムを実施</p>	<p>○ 正確でわかりやすい診療情報の提供などにより、患者・家族が治療の選択、決定を医療者とともに主体的に行うことができるよう支援しているか。</p>	<p>○ 令和3年2月に外来予約カウンターを開設した。これは医師事務作業補助者が診療予約、各種検査予約を患者さんの希望を聞きながら代行して行うことを業務として、外来待ち時間の軽減と医師業務のタスクシフトによる負担軽減を目的としている。診療科ごとのニーズをとらえつつ、中央化したシステムを構築することは、準備段階から時間を要したが、運営しながら改善、業務拡張も進め、利用者は開設当初一日平均35名ほどだったところが、年度末には約3倍に増加した。患者待ち時間の軽減と、希望に添った予約が可能なおことで、患者満足度も向上したと考える。 ○ 脳血管疾患の診断・治療を円滑に行うためにオンライン画像診断を近隣施設と行った。R3年度オンライン画像診断は53件実施された。</p>	
				<p>【中央病院】 ○ 専門看護師・認定看護師当による面談対応 ・がん患者指導管理料イ 274.4件/月(3,018件) ・がん患者指導管理料ロ 328.2件/月(3,610件) ・リンパ浮腫複合的治療料1:27件/月(293件)、 2:4件/月(46件) ・排尿自立支援料 ・入院31件/月(336件)、外来3件/月(33件) ・移植後患者指導管理料 32件/月(348件) ○ 各種外来の実施 ・周術期お薬確認外来 5,712件 ・薬剤師外来件数:10,983件(うちがん患者指導管理料ハ算定数:7,028件) ・リンパ浮腫外来 実施総数:747件/週4日 ・薬物療法看護外来:153件(平日毎日) ・乳腺看護外来:668件(平日毎日) ・周術期管理外来(平日毎日) 8,030件(初診+再診)</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>する。</p> <ul style="list-style-type: none"> アピアランスケア分野において、エビデンスに基づく公平かつ正確な情報を発信し、真に、患者の意思や選択の自由を尊重するケア情報を提供する。令和3年度は令和2年度に改訂作業を行った「アピアランスケアの手引き」について「アピアランスケアガイドライン」として刊行、公開を行う。また、ガイドライン改訂作業で得られた知見を利用し、患者向け資料をアップデートし、当センターウェブサイトにて公開する。この際、アピアランスケアの均てん化をはかるため、患者・家族が自由に閲覧、また医療機関内での資料配布が可能な状態での提供を行う。 AYA世代を含む女性がん患者の個々の背景を理解した上で、治療選択、治療中および治療後の身体的、背精神的および社会的な必要で適切なサポートを、関連診療科のみならず女性看護外来、多職種カンファレンスにて検討して提供する。またAYA世代医療者教育プログラムにて、人材育成についても継続的に進める。 		<ul style="list-style-type: none"> 看護相談件数（平日毎日）：703件（リプロ支援等含む） ○患者教室の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・膝がん・胆道がん教室：66人（ハイブリット開催） ・栄養教室：24人参加／42回開催／定例週1回 ・集団栄養教室（EMR）：265人参加／88回開催／定例週2回 ・リンパ浮腫教室：18人参加／12回開催／月1回 ・抗がん剤治療教室：8人参加／12回開催／月1回 ・AYAひろば（ハイブリット開催）：46人参加／12回開催／月1回 ・親と子サポート教室：6人参加／12回開催／月1回 ・リラクゼーション教室：10人参加／14回開催／月2回 ・治験・臨床試験教室：7人参加／12回開催／月1回 ・食道癌術後教室：44人参加／5回／月1回（2021年11月より開始） ○「がん患者さんのサポートと生活の工夫展」は令和4年3月8日～4月30日にオンライン開催とした。3月末で1,100件以上のPVがあった。 【東病院】 ○専門看護師・認定看護師当による面談対応 <ul style="list-style-type: none"> ・がん患者管理指導料イ：3,075件/年 ・がん患者管理指導料ロ：6,320件/年 ・認知症ケア加算2 14日以内の算定：のべ11,612件/年、15日以上算定：のべ14,620件/年 ○各種外来の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師外来 8,900件 ・外科の初診患者の持参薬確認 5,158件 ・リンパ浮腫外来（週2回/月木）外来件数：424件/年（リンパ浮腫指導管理料：192件、複合型リンパ浮腫指導料：299件） ・ストーマ外来（平日毎日）外来件数：2,450件/年 ・女性看護外来（平日毎日）外来件数：対応患者数：1,976人/年 相談件数：3,859件 ・入院準備センター対応件数（平日毎日）：7,895件/年 ・がんゲノム医療コーディネーター補助説明件数：検査前説明261件、検査後説明222件 ・放射線看護外来（平日毎日）2,425件/年 ・薬物療法看護外来（平日毎日）3,046件/年 ○患者相談窓口の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・なんでも相談（平日毎日） 3,035件/年 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 患者とその家族の意向に応じて、最新の治療法の研究開発の状況や豊富な診療実績に基づくセカンドオピニオンを提供する。</p>	<p>イ 患者とその家族の意向に応じて、最新の治療法の研究開発の状況や豊富な診療実績に基づくセカンドオピニオンを提供する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援センターやサポートティブケアセンター等において、多職種の連携の下、院内外の全国の患者等からの相談に対して幅広い相談支援を実施する。パネル検査によるゲノム医療やCAR-T細胞療法に関する相談にも関係部署と連携し的確に対応する。 	<p>○ 患者とその家族の意向に応じて、最新の治療法の研究開発の状況や豊富な診療実績に基づくセカンドオピニオンを提供しているか。</p> <p>中長期目標期間において、</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・患者教室はコロナ感染対策もあり、youtubeなどを活用し、オンライン配信とした。(詳細は別項目に記載) ○令和3年10月に「がん治療におけるアピアランスケアガイドライン2021年版」を金原出版社より刊行し、本ガイドラインは、Mindsガイドラインライブラリーに掲載されることが決定した。 ○また、ガイドライン改訂で得られた知見を利用した患者向け資料として「がん患者さんのサポートと暮らしの工夫展2022」にて4本の動画を公開した。今後、この内容を改編し、患者向け資料とし充実を図って行く予定としている。 ○レディースセンターの女性看護外来の対応件数は1,976件で、治療内容について女性特有の相談が多かった。AYA世代医療者教育プログラムは当該年度で一旦終了として、次年度の以降の実施内容を検討中である。この教育プログラムを元にAYA世代の対応フローを検討中で、東病院全診療科を対象として支援必要者拾い上げと介入を翌年度から開始する。妊孕性温存介入はがん生殖外来が中心となり、全診療科を対象に介入を開始した。 ○また、LGBT対応WGを立ち上げ、講演会を開催し、職員を対象としたLGBTに関する知識普及を図る検討を進めた。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>具体的には、がん相談対話外来を含めたセカンドオピニオンを中長期目標期間中に、32,200件以上実施する。</p> <p>ウ 引き続き、患者満足度調査や意見箱への投書などにより患者のニーズを把握し、患者サービスの改善に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> がん相談対話外来を含めたセカンドオピニオンを、5,366件以上実施する。 <p>ウ 引き続き、患者満足度調査や意見箱への投書などにより患者のニーズを把握し、患者サービスの改善に努める。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、患者サービス向上委員会を開催して対策を行う。定期的に患者満足度調査を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> がん相談対話外来を含めたセカンドオピニオン：32,200件以上 	<p>者や遠隔で移動が困難な患者に対しても患者にあった治療が選択できるよう、オンラインでのがん相談(オンラインセカンドオピニオン)も実施し相談体制の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> がん相談対話外来を含めたセカンドオピニオンの延べ件数：5,291件(中央病院3,363件、東：1,928件) <p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年8月の患者サービス向上委員会にて委員会規程、細則を改定。投書全件に対して「病院からの回答」を行う(掲示する)こととした。 患者が掲示板の「病院回答」を確認することで、投書することへのインセンティブが働き、結果として8月から3月まで前年同期間比204%(投書数：令和2年度/144件、令和2年度/294件)の投書件数となり、患者ニーズの把握につながった。また、10月に患者満足度調査を実施し、入院では189件、外来では1,031件(10/25)・868件(10/29)の回答を得て、調査結果をHP及び内部サーバに掲示し、周知を図った。 <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度には421件の意見箱からの意見を受け、患者サービス向上委員会を月1回開催し対応した。サービス向上の主な取り組みとしては、Wi-Fi整備と案内ポスターを院内各所に掲示、駐車料金の事前精算機を正面玄関の風除室と東口玄関に設置(5月24日から運用開始)、1Fエントランスにデジタル時計とアナログ時計を1台ずつ設置した。また、売店の契約満了に伴い、利便性向上のため大手コンビニエンスストアを公募により採用し、新たにオープンさせた。 毎年実施している患者満足度調査については、令和3年3月に実施し、入院外来2,640名に調査し、1,787名の回答(回答率67.7%)を得てHPに結果を公開するとともに、患者サービス向上委員会で意見を分析し必要な改善に努めた。また、設備面の改善を評価するため、半年後の9月に設備面の満足度調査を行った。現在、令和4年3月に実施した患者満足度調査の分析を進めているところである。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>③ チーム医療の推進 ア 質の高い安全な放射線療法を提供するため、放射線治療の専門医、認定看護師、放射線治療専門放射線技師、医学物理士など専門性の高い人材を適正に配置するとともに、多職種間による連携により患者の副作用・合併症やその他の苦痛に対しても迅速かつ継続的に対応できる診療を提供する。</p> <p>イ 安全で効果的な化学療法を提供するため、化学療法の専門医やがん薬物療法認定薬剤師、がん看護専門看護師・がん化学療法認定看護師など、専門性の高い人材を適正に配置し、多職種間による連携により患者の副作用・合併症やその他の苦痛に対して迅速かつ継続的に対応できる治療を提</p>	<p>③ チーム医療の推進 ア 質の高い安全な放射線療法を提供するため、放射線治療の専門医、認定看護師、放射線治療専門放射線技師、医学物理士など専門性の高い人材を適正に配置するとともに、多職種間による連携により患者の副作用・合併症やその他の苦痛に対しても迅速かつ継続的に対応できる診療を提供する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 質の高い安全な放射線療法を提供するため、放射線治療の専門医、認定看護師、放射線治療専門放射線技師、医学物理士など専門性の高い人材を適正に配置し、医療放射線安全管理責任者等をおくなど診療用放射線の安全で有効な利用を確保する。また、多職種のカンファレンスを開催し、放射線治療機器の品質管理、インシデント・アクシデント対策及び転倒転落などの評価を含めた看護ケアについても検討する。なお、相互のタスク・シフティングについても検討を行い、業務効率の更なる改善に努める。 <p>イ 安全で効果的な化学療法を提供するため、化学療法の専門医やがん薬物療法認定薬剤師、がん看護専門看護師・がん化学療法認定看護師など、専門性の高い人材を適正に配置し、多職種間による連携により患者の副作用・合併症やその他の苦痛に対して迅速かつ継続的に対応できる治療を提</p>	<p>○ 質の高い安全な放射線療法の提供、安全で効果的な化学療法による合併症予防や術後の早期回復などを図るため、専門性の高い人材を適正に配置し、多職種間の連携により患者の副作用・合併症やその他の苦痛に対しても迅速かつ継続的に対応できる医療を提供するとともに、口腔ケアの推進のため、医科歯科連携などに取り組んでいるか。</p>	<p>○放射線治療の専門医、認定看護師、放射線治療専門放射線技師、医学物理士など専門性の高い人材を適正に配置に関して、放射線看護外来等への認定看護師配置、医学物理士レジデントコース開始で、レジデントを含めて適正な人材配置に向けて取り組みを行った。また、毎月定期的に放射線治療の専門医、認定看護師、放射線治療専門放射線技師、医学物理士が参加する会議により、放射線治療機器の品質管理、インシデント・アクシデント対策及び転倒転落などの評価を含めた看護ケアの状況の報告と検討を行って、業務の適正化と安全性担保およびタスクシフトを含めた業務効率について検討した。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>続的に対応できる治療を提供する。</p>	<p>提供する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者サポート研究開発センターにおいて多職種による患者の全人的な支援を検討する。 各種患者教室を定期的開催し教育・啓蒙するとともに、初診の時から継続的にCNSが関り治療の説明や変更等の状況を予測した早期介入を実施する。また、がん看護専門看護師・抗がん剤静脈注射院内認定看護師を病棟及び通院治療センターに、薬物療法認定薬剤師を外来に配置する。 R3年度の1日平均治療件数は192.1件（総数46,500件）を目標とする。 医師、看護師、薬剤師、MSW等の多職種間による連携により患者の苦痛、疾患や治療に伴う副作用・合併症および就労など社会的気付き等に対して、迅速かつ組織的に対応し、継続的にフォローできる治療を提供する。 内科ミーティングを月1回開催し治療関連死や重篤なSAE・irAEなどについて情報を共有し対策を検討する。 		<ul style="list-style-type: none"> 初診時から治療前・中・後に至るがん治療のあらゆる段階において、医師、看護師、MSW、心理師、薬剤師、栄養士、リハビリ職種が連携し、患者のunmet ニーズを含めた患者の療養生活支援の体制を整備・強化した。入院申込窓口の移動により、患者導線を効率的とし入院前支援介入を強化、拡大させている。治療前早期からの患者問題の抽出、必要な多職種支援につなぐことで、患者個々のニーズに合った患者支援を実施した。令和3年度看護相談703件、周術期外来8,030件、入院前支援2,143件、お薬確認外来4104件、栄養相談1,905件、相談支援センター相談4,760件、リハビリ547件、乳腺看護外来668件、薬物療法看護外来153件、リンパ浮腫ケア外来747件であった。 各種患者教室をオンラインにて開始させた。 また、がん看護専門看護師・抗がん剤静脈注射院内認定看護師を病棟及び通院治療センターに、薬物療法認定薬剤師を外来に配置し、患者指導に当たっている。 R3年度の1日平均治療件数は192.0件（総数46,472件）であった。 医師、看護師、薬剤師、MSW等の多職種間協働し患者を支援するチーム医療、患者教室、外来化学療法ホットライン・外来化学療法における個別面談、治療説明・副作用セルフケア支援、就労支援・在宅環境整備、服薬指導、治験の実施、さらに栄養管理士による栄養相談を安全で効果的ながん薬物療法を患者に提供するために整備した。これにより治療開始前から多職種による横断的で組織的なサポート体制を確立し、患者の副作用・合併症さらには社会面で安心できる治療の提供に努めた。また、アドバンス・ケア・プランニングを含めた意思決定支援を多職種で治療開始早期から実施した。承認薬や新規治験の増加とともに複雑化しており、多職種カンファレンスにより新薬（新治療）に関する（投与法、副作用や合併症など）知識の向上を図っている、さらに、治療中の患者の問題点症例のカンファレンスを実施すること安全な医療の提供を行うだけでなく継続した人材育成と専門性の向上に努めた。 内科ミーティングを月1回開催し治療関連死や重篤なSAE・irAEの症例について情報を共有した。また、irAE対応マニュアルを作成し、電子カルテ上にアップロードして、irAE発生時に早急な対応ができるようにした。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ 手術療法による合併症予防や術後の早期回復のため、麻酔科医や手術部位などの感染管理を専門とする医師、口腔機能・衛生管理を専門とする歯科医師、認定看護師などとの連携を図り、質の高い周術期管理体制を整備する。また、術中迅速病理診断など手術療法の方針を決定する上で重要な病理診断を実施する。</p>	<p>ウ 手術療法による合併症予防や術後の早期回復のため、麻酔科医や手術部位などの感染管理を専門とする医師、口腔機能・衛生管理を専門とする歯科医師、認定看護師などとの連携を図り、質の高い周術期管理体制を整備する。また、術中迅速病理診断など手術療法の方針を決定する上で重要な病理診断を実施する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種によるリスク評価を行い、外来から入院・退院までを通じた術前・術後の周術期管理体制を強化する。また、感染管理を専門とする医師や看護師、口腔機能・衛生管理を専門とする歯科医師・歯科衛生士、早期離床のためのリハビリテーションを推進する理学療法士、早期栄養状態を改善する栄養管理士、認定看護師など多職種によるスムーズな連携体制を整備し、運用する。 ・R3年度よりリハビリテーション専門医を採用しリハビリテーションの充実を図る。 ・各診療科で治療方針決定のためのカンファレンスを開催するとともに、手術療法による合併症予防や術後の早期回復のため、麻酔科医や手術部位などの感染管理を専門とする医師、口腔機能・衛生管理を専門とする歯科医師、認定看護師などとの連携を図り、質の高い周術期管理体制を整備する。 ・外科ミーティングを月1回 		<p>【中央病院】</p> <p>○高齢者や併存症を有するがん患者の増加も踏まえ、多職種によるリスク評価による手術期管理体制を強化した。外科医、麻酔科医、看護師、薬剤師のほか、感染管理を専門とする医師や看護師、口腔機能のケア・衛生管理を専門とする歯科医師、早期離床のためのリハビリテーションを推進する理学療法士、早期栄養状態を改善する栄養士や認定看護師等の多職種連携により高齢者・併存疾患を有するがん患者に対して入院前から退院までの周術期管理体制の強化を行った。周術期外来では2,500件の新規介入を実施した。入院前から術後まで延べ8,030件介入することにより高齢者や併存疾患の多いがん患者の全身管理を多職種により行うことで安全で質の高い医療の提供を行った。手術期を含む全入院患者に対してせん妄の予防および早期対応を行うためのリスクアセスメントを看護師、精神科医、外科医や麻酔科医の多職種チームで実施した。</p> <p>また、周術期の感染対策としては多職種による院内感染対策組織として医師、看護師をはじめとする感染症対策チーム（ICT）を編成し効果的な感染管理に努めた。さらに口腔機能のケア・衛生管理を専門とする歯科医師、早期離床のためのリハビリテーションを推進する理学療法士、早期栄養状態を改善する栄養士、認定看護師等の多職種連携により高齢者・併存疾患を有するがん患者の早期離床、早期退院を目指す診療を実施した。多職種連携のもと、令和3年度は全身麻酔5,017件、局所麻酔439件を実施した。</p> <p>【東病院】</p> <p>○医師、認定・専門看護師、薬剤師、歯科医師、栄養士、PT等が連携し周術期管理チームを構成し、合併症予防や早期回復のため、リスク評価をすると共に外来から入院・退院までを通じて治療</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>エ 放射線治療、抗がん治療の副作用・合併症の予防や軽減、手術後の後遺症など、治療前から治療後の患者の更なる生活の質の向上を目指し、医科歯科連携による口腔ケアの推進をはじめ、多職種による専門外来、食事療法などによる栄養管理やリハビリテーションの推進など、職種間連携を推進する。</p> <p>また、医科・歯科連携にあたり、歯科と多職種や診療</p>	<p>開催し再手術などによりICU管理を要した症例や術後の心筋梗塞や脳梗塞発症例について情報を共有し対策を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 術中迅速病理診断など手術療法の方針を決定する上で重要な病理診断を引き続き実施する。 		<p>前後の管理を行った。入院準備センターにおいて治療選択への意思決定支援やオリエンテーション、リスク評価および関連診療科や支持療法・栄養科・リハビリ・歯科・MSW等による患者支援を実施した。R3年度の入院準備センターでの面談件数は、外科系4581件、内視鏡757件、内科系3022件であった。診療倫理コンサルテーションチームの介入は12件であった。</p> <p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度より骨軟部腫瘍・リハビリテーション科に、リハビリテーション専門医2名、理学療法士4名、作業療法士4名と言語聴覚士2名を配置し、他部門の専門チームと連携のもと、家庭や社会への復帰を目指した機能回復や能力回復に向けた支援の充実を図った。 <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度よりリハビリテーション専門医1名を採用した。新規患者数は3,175例であった。 ○各診療科で定期的に治療方針決定のためのカンファレンスが開催された。令和3年度の歯科による口腔ケアは延べ2,410件実施した。 ○令和3年度は外科ミーティングを11回開催し、再手術などによりICU管理を要した症例や術後の心筋梗塞や脳梗塞発症例について情報を共有し対策を検討した。 <p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○手術療法を始めとし治療方針を決定する重要な病理診断を23,407件(内訳：生検18,865件、手術4,542件)を実施した。術中迅速病理診断を1,401件実施し手術中の治療方針の最適化に努めた。 <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○手術療法の方針を決定するために重要な術中迅速病理診断を1,490件(組織診1234件、細胞診256件)適切に実施した。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>科が密に連携・情報を共有し、治療開始前の予防的な歯科介入が円滑に実施できる環境整備に努め、地域の歯科医院（がん連携歯科医院）との連携の強化を図る。</p>	<p>を共有し、治療開始前の予防的な歯科介入が円滑に実施できる環境整備に努め、地域の歯科医院（がん連携歯科医院）との連携の強化を図る。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医科・歯科連携を整備するにあたり、関係部門の連携の下、院内・院外における口腔管理の更なる普及、円滑化を進める。入院準備センター・医療連携室との連携を密に図り、化学療法・放射線療法・外科周術期の歯科支援（治療前支援・晩期性障害の予防・術後経口摂取支援、術後肺炎リスク軽減など）の均てん化を推進する。 ・また、医科・歯科連携を強化においては、1) 患者サポートセンターとの連携をさらに密に行い、外科周術期の歯科支援（術後経口摂取支援、術後肺炎リスク軽減など）の均てん化を推進する。2) 薬物療法中の様々な口腔有害事象（粘膜炎、顎骨壊死）についても、予防的な歯科介入を積極的に行う。3) 治療中の有害事象に依らず、がん患者ケアに対し、遅滞なく支援を提供でき体制を整える。 ・院内及び院外（地域医科歯科）の口腔ケア連携の整備のため、多職種連携や医科・歯科連携の意義など、知識の普及啓発を目的として、定期的な講習会、口腔ケア実習などを（年10回程度）開催する。 ・がん医科・歯科連携の全国展開の推進のため、がん対策研究所と協働して必 		<p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○がん治療中に伴う口腔有害事象の予防治療のため、延べ13,519人の外来患者を診察した。手術前の予防的な口腔管理に関して、頭頸部外科、食道外科の全症例、呼吸器外科のハイリスク症例、肝胆膵外科の一部に介入した。医療連携室との連携を密に図り、術前の動揺歯への対応を行なった。 ○頭頸部外科内科及び血液腫瘍科との週1回の合同カンファレンス、月に1回摂食嚥下カンファレンスの参加を行い、前向きな介入を継続して行った。入院患者の口腔トラブルの早期の拾い上げ、情報の共有を行うことで療養生活の向上に努めた。 <p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医科・歯科連携の強化のため、1) 患者サポートセンターと連携し、外科周術期の歯科支援（術後経口摂取支援、術後肺炎リスク軽減など）の受け入れ枠の拡大。2) 薬物療法中の様々な口腔有害事象（粘膜炎、顎骨壊死）への対応の受け入れ枠の拡大、また、3) 緩和医療科、病棟看護師と共同し、PSの悪い患者への口腔ケア体制を整備した。 ○院内及び院外の口腔ケア連携の推進のため、多職種連携や医科・歯科連携の意義など、知識の普及啓発を目的として、定期的な講習会、口腔ケア実習などを（年10回程度）開催した。 ○特に、院内では、緩和医療科で研修を行うレジデントに対して口腔ケアの講義を実施（12回開催）。院外では、東京都歯科医師会と共同し、都内の歯科医師・歯科衛生士を対象としたがん医科・歯科連携の講習会を実施（2回開催）。 <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○院内の口腔ケア連携の整備のため、口腔ケア勉強会などを病棟に対し講義・摂食嚥下の講習会などにて看護師への講義を中心とした対応を行なった。新型コロナの影響もあり、感染管理の観点から口腔内の診査に留め、口腔ケア実習は行わなかった。（看護師対象の勉強会5回） <p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○がん医科・歯科連携の全国展開の推進のため、がん対策研究所と協働して必要とされる関連情報 	
--	--	--	--	--	--

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>オ 上記の外、緩和ケア・栄養サポート・感染対策・外来化学療法・褥瘡対策など専門的知識・技術を身に付けた多職種からなる医療チームによる医療の支援活動を充実させる。</p> <p>具体的には、中長期目標期間中において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養サポートチームにおいては、チーム全体での目標症例数を17,900件以上、加算件数を34,200件以上 	<p>要とされる関連情報やツールなどをホームページから発信する。また、がん医科・歯科連携の全国共通テキストによるがん医科・歯科連携の普及活動を行うとともに、地域での口腔支援の受け皿となる、がん診療連携歯科医院の拡充に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん研究センター研究所のがん患者病態生理研究分野と協働し、がん治療中の口腔粘膜炎に対する新規治療の開発を継続して行う。 ・栄養管理室において関係部門と連携し、手術や抗がん剤治療開始前の早期からの栄養状況の評価を行い、入院中から退院後のフォローを含めた栄養食事指導を引き続き実施する。また、通院治療センターでの専任管理栄養士による栄養食事指導を強化し、患者やその家族の栄養・食事に関するQOLを改善する。さらに、特定集中治療室における早期栄養介入を行い、術後の感染症発症低減等の予後改善に繋げる。 <p>オ 上記の外、緩和ケア・栄養サポート・感染対策・外来化学療法・褥瘡対策など専門的知識・技術を身に付けた多職種からなる医療チームによる医療の支援活動を充実させる。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養サポートチームにおいては、チーム全体での目標症例数を2,983件以上、加算件数を5,700件以上 ・緩和ケアチームの関わる 	<p>中長期目標期間において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 栄養サポートチームのチーム全体での目標症例数：17,900件以上 ■ 栄養サポートチームのチーム全体で 	<p>やツール(がん医科・歯科連携の全国共通テキスト、連携歯科医師名簿など)をホームページを活用して情報発信を行った。</p> <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○がん医科歯科連携の全国展開の推進のため、地域のがん診療連携歯科医院の検索ツールの普及に努めた。 ○千葉県がん診療連携協議会、地域連携クリティカルパス臓器別腫瘍専門部会、口腔がん・口腔ケア部会と連携して、がん医科歯科連携のがん拠点病院への普及作業を引き続き行った。 ○マルホ株式会社と共同し、がん治療中の口腔粘膜炎に対する新規治療の開発を上市を目標に継続して行った。 ○栄養管理室において関係部門と連携し、手術や抗がん剤治療開始前の早期からの栄養状況の評価を行い、入院中から退院後のフォローを含めた栄養食事指導を引き続き実施した。また、通院治療センターでの専任管理栄養士による質の高い栄養食事指導を実施し、治療完遂や患者と家族の栄養・食事に関するQOL改善に努めた。さらに、特定集中治療室における早期栄養介入を行い、術後の感染症発症低減等の予後改善に繋げた。 <ul style="list-style-type: none"> ○栄養サポートチーム全体で、症例数3,306件(中央1,366件、東1,940件)、加算件数5,645件(中央3,573件、東2,072件)を行った。 ○緩和ケアチームの関わる症例を4133件(中央病院2,344件、東病院：1,789件)行った。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>・緩和ケアチームの関わる症例数においては、14,300件以上</p> <p>・外来化学療法実施数について、457,500件以上とするなど充実を図る。</p> <p>④ 診断時から充実したサポート体制の構築 ア 患者・家族の療養環境調整及び就労支援を行い、生活・人生の質(QOL)の維持・向上を目的とした患者・家族支援活動に取り組む。</p>	<p>症例数においては、2,383件以上</p> <p>・外来化学療法実施数においては、76,250件以上</p> <p>④ 診断時から充実したサポート体制の構築 ア 患者・家族の療養環境調整及び就労支援を行い、生活・人生の質(QOL)の維持・向上を目的とした患者・家族支援活動に取り組む。 具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者サポートセンターと協力し、院内外のがん患者相談・看護相談を行い、がん患者及び家族に対して、診断から治療中、退院後の在宅療養支援ならびに緩和ケアのための支援の充実を図る。 ・相談支援センターでの新規依頼・介入状況を毎月分析し適正な支援が行えているか確認する。また、遠方に居住する患者・家族も参加可能な各種患者教室、ピアサポーターズサロンの提供体制を構築する。 ・がん患者への生活支援を目的として、ハローワークや社会保険労務士、産業保健総合支援センターと連携した就労支援に取り組む。 ・事業所の産業医、産業保健スタッフ、労務管理関係者からの相談に的確に対応する。 ・厚生労働省の「がん患者の仕事と治療の両立支援モデル事業」の成果等を踏まえ、就労支援に関する 	<p>の加算件数：34,200件以上</p> <p>■ 緩和ケアチームの関わる症例数：14,300件以上</p> <p>■ 外来化学療法実施数：457,500件以上</p> <p>○ 患者・家族の療養環境調整や就労支援、医療従事者への研修や緩和ケアチームの機能強化等により、がんの診断時から患者とその家族に対するサポート体制を構築しているか。</p>	<p>○外来化学療法実施件数95,603件（中央病院：49,131件、東病院：46,472件）</p> <p>○相談支援センターにおいて、看護師ならびにMSWが、がん患者やその家族が抱える疑問、不安や悩みを伺い、必要な支援を行い、対面及び電話による相談支援を12,056件実施した。退院時の在宅療養支援においてはWebにて患者/家族/訪問看護ステーション/ケアマネ/院内医療者とカンファランスを導入し、円滑な共有を実施した。</p> <p>【中央病院】</p> <p>○月1回の地域医療連携委員会にて、院内患者の新規依頼件数（在宅、PCU含む）ならびに療養環境調整の状況を把握集計している。</p> <p>【東病院】</p> <p>○相談支援センターのあり方について、毎月開催されるサポーターズケアセンター運営委員会において新規依頼・介入状況を報告、多職種で構成される会議員とともに、より良い支援体制のあり方について協議を行った。</p> <p>○令和3年6月より、遠方に居住する患者・家族も参加可能な患者教室を開始した。令和3年度実績はYouTube22本、WEBライブ配信セミナー4回開催、のべ視聴者数は74,343名である。</p> <p>○千葉県事業であるピアサポーターズサロンと協働し、WEBによるピアサポーターズサロンを24回開催した。”</p> <p>○がん患者への生活支援を目的として、ハローワークや社会保険労務士、産業保健総合支援センターと連携した就労支援1,271件（中央病院：838件、東病院433件）を実施した。</p> <p>○「がん患者の仕事と治療の両立支援モデル事業」を踏まえ、令和2年度から「がん患者のディーセント・ワーク実現のための就労継続・職場復帰プ</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ がん医療に携わる医療従事者への研修や緩和ケアチームなどの機能強化等により、がんと診断された時から患者とその家族が、精神心理的苦痛に対する心のケアを含めた全人的な緩和ケアを受けられるよう、緩和ケアの提供体制をより充実させ、質の高い緩和ケアを提供する。</p> <p>⑤ 安全管理体制の充実 ア 安心・安全な医療を提供するため、インシデント及びアクシデントの情報の収集・分析による再発防止策を講ずるとともに、院内サーベイランスの充実や院内</p>	<p>ノウハウを全国に向けて提示して展開する。 ・モデル事業で作成した「仕事とがん治療のお役立ちノート」について、患者の居住地や治療機関に関わらず利用可能なツールとすることを目的とし、WEBサイトを構築する。</p> <p>イ がん医療に携わる医療従事者への研修や緩和ケアチームなどの機能強化等により、がんと診断された時から患者とその家族が、精神心理的苦痛に対する心のケアを含めた全人的な緩和ケアを受けられるよう、緩和ケアの提供体制をより充実させ、質の高い緩和ケアを提供する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・がん患者や家族に対し、小児・AYA世代・高齢者などライフステージ特有のニーズに合わせて、がんの診断時からあらゆる病期において多職種と連携した全人的な緩和ケアを適切に提供する。</p> <p>⑤ 安全管理体制の充実 ア 安心・安全な医療を提供するため、インシデント及びアクシデントの情報の収集・分析による再発防止策を講ずるとともに、院内サーベイランスの充実や院内感染対策の標準化などに</p>	<p>○ インシデント及びアクシデントの分析による再発防止の措置、がん専門病院としての医療安全管理指標の構築、同規模・同機能の医療機</p>	<p>プログラムの実用化研究」(厚生労働科学研究費補助金)を実施しており、令和4年度にとりまとめ報告予定である。 ○2019年のモデル事業で作成した「仕事とがん治療のお役立ちノート」のさらなる普及啓発を目的とし、WEBサイトを構築した。今後はWEBサイトの内容の妥当性やわかりやすさを把握することを目的とした、利用者調査を実施し、改善を重ねていく予定である。</p> <p>○がん医療に携わる医療従事者への研修について、緩和ケア研修会を開催し中央病院では医師及び歯科医師15名が修了し、厚労省の定める受講が求められる医師の受講率、96%であった。また、東病院の受講率は、90.5%であった。 ○緩和ケアチームの関わった診療件数のうち、がん診断後治療開始前および抗がん治療実施中から緩和ケアが開始された割合が中央病院は86%(2018/2344件)、東病院は28.9%(517/1789件)、精査・今後も抗がん治療を行う経過観察中に緩和ケアが開始された割合が46.5%(832/1,789件)と早期からの緩和ケアの実施が進んでいる。緩和医療科外来は中央病院・東病院ともに週5日午前・午後に受診可能。中央病院外来新患727件(緩和医療科235件、精神腫瘍科492件)。東病院外来新患1095件(緩和医療科402件、精神腫瘍科693件)。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>感染対策の標準化などに取り組む。</p> <p>また、がん専門病院としての医療安全管理指標を構築し、PDCAサイクルを回すことに役立てる。</p> <p>イ 同規模・同機能の医療機関との間において、医療安全管理体制についての相互チェック、インシデント及びアクシデントの情報共有等を行うことにより、医療安全管理体制を強化する。</p> <p>具体的には、同規模・同機能の医療機関との間における医療安全相互チェックを行うとともに、全職員を対象とした医療安全や感染対策のための研修会を中長期目標期間中に、12回以上開催や医療安全委員会を中長期目標期間中に、72回以上開催することなど、医療事故防止、感染管理及び医療機器等の安全管理に努める。</p>	<p>取り組む。</p> <p>また、がん専門病院としての医療安全管理指標を構築し、PDCAサイクルを回すことに役立てる。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全死亡症例の医師からの報告を実施する。 ・死亡症例について、診療科カンファレンスの実施状況及び最終治療における説明・同意取得状況を調査する。 <p>イ 同規模・同機能の医療機関との間において、医療安全管理体制についての相互チェック、インシデント及びアクシデントの情報共有等を行うことにより、医療安全管理体制を強化する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同規模・同機能の医療機関と連携し、医療安全相互ラウンドを実施する。 ・画像診断結果見落とし防止確認のために、1ヶ月以上未確認のレポートを診療科へ提示する。 ・放射線レポート未開封割合目標：1%以下 ・病理レポート未開封割合目標：1%以下 ・現場で発生したヒヤリ・ハットから重大事故まで全ての事例について、インシデントレベル0の報告、同事例について複数職種からのインシデント報告の増加を働きかける。 ・医師の報告割合目標：月15%以上 	<p>関との相互チェック等を通して、医療安全管理体制を強化しているか。</p>	<p>○全死亡症例の確認：全死亡患者症例（外来死亡患者も含む）について医療安全管理部会員と医療安全管理責任者または医療安全管理室長で確認（死亡の予期と死因理由等）し、報告対象となった場合は、通常の医療安全報告の対応に順じて医療安全管理部会及び医療安全管理委員会で検討・対策周知を実施した。また、全死亡症例確認の際に、診療科カンファレンスの実施状況及び最終治療における説明・同意取得状況を確認した。</p> <p>【中央病院】</p> <p>○特定機能病院私大協相互ラウンドとして愛知医科大学病院とメール及び11月にweb開催にて実施した。</p> <p>【東病院】</p> <p>○特定機能病院相互ラウンドとして東海大学大学附属病院と1月にメールで実施した。”</p> <p>【中央病院】</p> <p>○画像診断結果見落とし防止確認のために、1ヶ月以上未確認のレポートを診療科へ提示した。</p> <p>【東病院】</p> <p>○画像診断結果見落とし防止確認のために、1ヶ月以上未確認のレポートを診療科へ提示した。</p> <p>【中央病院】</p> <p>○放射線レポート未開封割合：3%</p> <p>【東病院】</p> <p>○放射線レポート未開封割合：3%</p> <p>【中央病院】</p> <p>○放射線レポート未開封割合：3.7%</p> <p>【東病院】</p> <p>○病理レポート未開封割合：1%以下</p> <p>【中央病院】</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<ul style="list-style-type: none"> ・感染管理については、職員の手指衛生遵守率80%以上を目指した活動をする。 ・ICTと共にAST活動を充実させ、抗菌薬適正使用、薬剤耐性 (AMR) 対策を推進する ・術後感染、カテーテル関連血流感染サーベイランス、耐性菌サーベイランスを充実させ、感染対策に役立てる ・JANISサーベイランスを継続し、薬剤耐性菌の分離率と発生率に関してのデータを他施設と比較することで、自施設における感染対策の状況を評価していく。 ・職員の流行性ウイルス性疾患抗体獲得率95%以上、季節性インフルエンザワクチンの接種率95%以上を目指し、院内のアウトブレイクを防ぐ ・がん患者におけるワクチン接種を推進し、がん患者の感染症予防に貢献する。 ・がん患者におけるワクチン外来を開設する。 ・がん専門施設における感染症専門医育成を推進する。 ・医療安全外部監査委員会を年間2回開催する。 ・全職員を対象とした医療安全と院内感染対策のための講演会を年間2回以上開催する。 ・医療安全と院内感染対策講演会毎に、職員の理解度調査を実施する。 ・医療安全に関する職員の意識調査を年1回実施する。 ・医療事故等防止対策委員会と院内感染対策委員会 		<ul style="list-style-type: none"> ○レベル0報告：16.8% (前年度20%)、インシデント・アクシデント、有害事象同事例報告割合：14.3% (前年度：13.3%)、転倒発生率0.22% (前年度0.19%) 【東病院】 ○レベル0報告：22% (前年度20%)、インシデント・アクシデント、有害事象報告割合：医師報告12% (前年度11%)、転倒発生率0.251% (前年度0.249%) 【中央病院】 ○医師報告14.4% (前年度12.8%) 【東病院】 ○医師報告12% (前年度11%) 【中央病院】 ○標準予防策として、職員の手指衛生遵守・向上を推進した。(看護部は令和2年度平均69%、最高82⇒令和3年度平均85%、最高92%、医師は令和2年度66%⇒78%) ○コメディカル(薬剤部、臨床検査部、放射線診断技術室、放射線治療技術室も手指衛生剤の使用量調査を行い、手指衛生の向上を推進した。 【東病院】 ○感染管理については、標準予防策として、職員の手指衛生遵守・向上を推進した。(東病院看護部手指衛生遵守率：86%~98%) 【中央病院】 ○院内感染防止対策を行った上で、ASTとして院内の抗菌薬適正使用をモニタリングとフィードバックで支援した結果、AUD値でカルバペネム系は令和2年度27.1から令和3年度31.9、抗MRSA薬令和2年度38.3から令和3年度38.7、ペニシリン系薬令和2年度94.2から令和3年度89.2と推移した。 【東病院】 ○ASTの組織を設置し、抗菌薬のモニタリングとフィードバックを行い、抗菌薬の適正使用を推進した。(東病院AUD：TAZ/PIPC44~60、カルバペネム系薬 13~20) 【中央病院】 ○術後感染、カテーテル関連血流感染サーベイランス、耐性菌サーベイランスを継続し早期介入に務めた。(アウトブレイク介入件数：2件) 【東病院】 ○術後感染、カテーテル関連血流感染サーベイランス、耐性菌サーベイランスを継続し早期介入に努めた。(東病院：アウトブレイク介入件数：2件) ○厚労省院内感染対策サーベイランス (JANIS) を継続し、薬剤耐性菌の分離率と発生率に関して 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>を月1回以上開催し、医療事故防止、感染管理及び医薬品、医療機器、医療放射線等の安全管理に努める。</p> <p>⑥ その他の実施すべき医療の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心臓病・腎臓病・糖尿病などの内科慢性疾患を合併したがん患者が安全にがん治療を受けられるための診療体制を継続して提供する。今年度からはさらに脳神経内科医（非常勤）を招聘する。 ・がん治療によって誘発される腎機能障害や内分泌代謝異常などの予防と早期発見、治療・対処法について、がん専門医やがん診療スタッフに対する教育啓発活動を行う。 	<p>■ 医療安全委員会の開催回数：72回以上 中長期目標期間において、</p> <p>■ 全職員を対象とした医療安全や感染対策のための研修会の開催回数：12回以上</p>	<p>のデータを他施設と比較し、自施設における感染対策の状況を評価した。</p> <p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職員のワクチン接種を実施し院内のアウトブレイクを防いだ。 ○流行性ウイルス性疾患抗体獲得率：中央病院：麻疹：97%、水痘：98%、風疹：98%、ムンプス96%) ○季節性インフルエンザワクチンの接種率：中央病院：90% <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職員のワクチン接種を実施し院内のアウトブレイクを防いだ。 ○流行性ウイルス性疾患抗体獲得率：東病院：93% (麻疹89%、水痘99%、風疹94%、ムンプス89%) ○がん患者に対して、希望者に肺炎球菌ワクチン等の接種を行い、感染予防を図った。 ○ワクチン外来はコロナの状況を勘案し未設置とした。 ○がん専門施設における感染症専門医育成に向けた支援を行った。 ○医療安全外部監査委員会（年2回）開催した。 ○全職員を対象とした医療安全と院内感染対策のための研修会を2回開催し、研修会への職員の受講率を100%確保した。 ○医療安全と院内感染対策講演会毎に理解度調査を実施した。 ○医療安全に関する意識調査を全実施した。 ○定例の院内感染対策委員会12回、臨時の同会議3回の計15回を開催し、感染管理に努めるとともに、医療安全管理委員会を定例で月1回計12回開催し、医療器機等の安全管理に努めた。 <p>○治療中のがん患者の併存内科慢性疾患、またはがん治療による有害事象に対する診療支援として、糖尿病・内分泌関連約700例、循環器関連約500例、腎臓病関連約300例のコンサルテーションに対応した。</p> <p>○必要な症例に対しては当院でのがん治療と並行して、併存内科慢性疾患についても外来で診療を行っており、がんの病状の変化や治療内容の変化に応じて迅速に対応できている。</p> <p>○本年度は新たに非常勤医による脳神経内科外来および腫瘍内分泌外来を開設し、それぞれ約50例および約100例のコンサルテーションに対応した。</p> <p>○免疫チェックポイント阻害薬による内分泌学的有害事象などに関する相談体制を確立し、1型糖</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<ul style="list-style-type: none"> 大学病院や一般総合病院との連携協定に基づき、当院がん患者の内科併存疾患診療に関する他院との連携をさらに強化する。その一環として連携病院間での合同カンファレンスについても計画中。 <p>⑦ 医療の提供における数値目標として、以下の数値の達成を目指す。</p> <p>(中央病院)</p> <ul style="list-style-type: none"> 手術件数 5,600件以上 病床稼働率 96.0%以上 平均在院日数 11日以下 (一般病床) 1日入院平均患者数 512人以上 <p>(東病院)</p> <ul style="list-style-type: none"> 手術件数 3,800件以上 病床稼働率101.5%以上 平均在院日数 11.4日以下 (一般病床) 1日入院平均患者数 400人以上 	<p>尿病や副腎不全による死亡例を出すことなく対処できた。また、必要に応じカンファレンス等を通じて、注意すべき事例に関する啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○虚血性心疾患の術前精査や、人工透析を要する症例などを中心に済生会中央病院や心血管研究所付属病院との安定的な連携体制を維持、運用することができた。 ○済生会中央病院・がん研有明病院との3病院連携カンファレンス (Onco-Medicine Conference) を9月・3月の2回にわたってWeb開催した。 <p>(中央病院)</p> <ul style="list-style-type: none"> 手術件数 5,456件 (達成度: 97%) 病床稼働率 96% (達成度: 100%) 平均在院日数 10.1日 (達成度: 109%) 1日入院平均患者数 503人 (達成度: 98%) <p>(東病院)</p> <ul style="list-style-type: none"> 手術件数 4,344件 (達成度: 114%) 病床稼働率 103.6% (達成度: 102%) 平均在院日数 10.7日 (達成度: 107%) 1日入院平均患者数 404.2人 (達成度: 101%) 		

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-4	人材育成に関する事項 [教育研修事業]		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ															
① 主な参考指標情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	基準値等	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度		基準値等 (前中期目標期間最終年度費)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
センターが主催した外部向け研修会等の参加者数	最終年度において、25,000 名以上（令和 3 年度計画では年 24,000 名以上）	28,043 名						予算額（千円）	2,742,106	2,970,804					
センターが支援した外部向け研修会等の開催回数	最終年度において、380 回以上（令和 3 年度計画では年 340 回以上）	134 回						決算額（千円）	2,911,399	3,049,389					
センターが主催又は支援した外部向け e-learning の受講者数	最終年度において、65,000 名以上（令和 3 年度計画では年 58,000 名以上）	417,922 名						経常費用（千円）	2,922,522	3,101,608					
国内他施設からの実地研修等の受入れ人数	最終年度において、45,000 名以上（令和 3 年度計画では年 40,000 名以上）	62,851 名						経常利益（千円）	▲2,097,321	▲2,227,079					
海外からの実地研修等の受入れ人数	最終年度において、500 名以上（令和 3 年度計画では年 450 名以上）	8 名						行政コスト（千円）	2,877,124	3,122,844					

若手職員が筆頭著者である論文数	最終年度において、500 件以上 (令和 3 年度計画では年 450 件以上)	365 件						行政サービス実施コスト (千円)	—	—				
学位の取得数	最終年度において、80 名以上 (令和 3 年度計画では年 75 名以上)	93 名						従事人員数 (3 月 31 日時点)	285	305				
専門資格の取得数	最終年度において、180 件以上 (令和 3 年度計画では年 160 件以上)	226 件												

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸 (評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
				主な業務実績等	自己評価	評価	
別紙に記載							

4. その他参考情報

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>3. 人材育成に関する事項 〔教育研究事業〕</p> <p>人材育成は、センターが医療政策を牽引する上で特に重要なものであることから、センターが国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、がんに関する医療及び研究を推進するにあたりリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努めること。</p> <p>具体的には、高度な医療技術を有する外国の医師が、その技術を日本の医師に対して教授するために来日するケースや、海外のトップクラスの研究者が、日本の研究者と共同して国際水準の臨床研究を実施するために来日するケースも想定されることから、国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、センターが担う疾患に対する医療及び研究を推進するにあたり、リーダーとして活躍できる人材の育成を継続して実施する。</p> <p>また、企業との連携調整や研究成果の活用促進等に取り組むリサーチ・アドミニストレーターなど、臨床と直結した研究の実施に必要な支援人材の育成及び確保については、JHのほか大学などアカデミア機関や企業等とも連携し取り組む。</p> <p>高度かつ専門的な医療技術に関する研修を実施するなど、モデル的な研修及び講習を実施し、普及に努める。</p> <p>なお、研修等について、中長期計画等に適切な数値目標を設定すること。</p>	<p>3. 人材育成に関する事項</p> <p>ア 有為な人材の育成拠点として、国内だけでなく海外からも医療従事者・研究者を受け入れ、がん医療・研究を推進するリーダーとして国内外で活躍できる人材を継続して育成・輩出していく。</p> <p>1) 国内外からの医療従事者・研究者を広く受け入れ、充実した研鑽の場を提供する。</p> <p>2) センターの人材育成の基盤を更に充実させるため、人材育成管理事務局の支援の下、センター各部門の教育・研修機能を強化する。</p> <p>イ 中央病院、東病院におけるがん医療に係る教育・研修の基盤を充実させ、高度に専門的ながん医療に従事する人材の育成を更に推進する。</p> <p>1) 医療従事者に対するレジデント制度等の教育・研</p>	<p>3. 人材育成に関する事項</p> <p>ア 有為な人材の育成拠点として、国内だけでなく海外からも医療従事者・研究者を受け入れ、がん医療・研究を推進するリーダーとして国内外で活躍できる人材を継続して育成・輩出していく。</p> <p>1) 国内外からの医療従事者・研究者を広く受け入れ、充実した研鑽の場を提供する。</p> <p>2) センターの人材育成の基盤を更に充実させるため、人材育成管理事務局の支援の下、センター各部門の教育・研修機能を強化する。</p> <p>イ 中央病院、東病院におけるがん医療に係る教育・研修の基盤を充実させ、高度に専門的ながん医療に従事する人材の育成を更に推進する。</p> <p>1) 医療従事者に対するレジデント制度等の教育・研</p>	<p><評価の視点></p> <p>○ がんに関する医療及び研究を推進するにあたり国内外で活躍できる人材、高度かつ専門的ながん医療に従事する人材、がんの基礎研究、トランスレーショナル・リサーチ、臨床研究に従事する医療従事者・研究者等を育成しているか。また、国立高度専門医療研究センター医療研究連携推進本部のほか大学などアカデミア機関や企業等とも連携し、リサーチ・アドミニストレーターなど臨床と直結した研究の実施に必要な支援人材の育成及び確保に取り組んでいるか。</p>	<p>ア 国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、がんに対する医療及び研究を推進するにあたり、リーダーとして国際的にも活躍できる人材を継続して育成し、全国に輩出していく。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <p>○がんに対する高度な医療及び研究のため、リーダーとして国際的に活躍できる人材の育成を目指し、人材育成キャリアラダーを作成し、質の高いレジデント制度の構築及び連携大学院生・海外招聘講師の増加などの実績創出を目指している。</p> <p>○令和3年度には、がん専門修練医28名（中央：16名、東：12名）、レジデント正規コース44名（中央：20名、東：24名）、レジデント短期コース35名（中央：26名、東：9名）、専攻医34名（中央：27名、東：16名）、がん専門修練薬剤師1名（中央：0名、東：1名）、薬剤師レジデント9名（中央：6名 東：3名）の合計151名が所定の研修を修了した。</p> <p>○優秀なレジデント等を安定して育成するため、平成22年度から連携大学院制度を開始し、連携協定の連携大学院数が19施設、連携大学院在籍者数は129名になった。</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、海外の指導的立場にある医師の招聘、若手職員への海外研修、海外留学の機会を提供を中止した。</p> <p>○アジア地域が世界のがん医療をリードする事を目的としたATLASプロジェクトを令和2年度より始動しており、令和3年度にはICR-web上に英語表記の新規ページを作成・公開し、全世界向けにがん臨床試験における最近のトピックである4コースの提供を行った。</p> <p>○ATLASプロジェクトにおいてアジア地域をはじめとした海外の規制当局の担当者を対象とした、国際共同治験セミナー「PMDA-ATC with National Cancer Center MRCT Webinar 2022」を令和3年度にオンライン・ライブセミナーで開催し、アジアを中心に14か国40名が参加し、課題検討を行うグループワークが実施され、活発なディスカッションが行われた。</p> <p>○令和2年度に創設したフィジシャン・サイエンティストを養成するためのプログラムの拡大を図</p>	<p><評定></p> <p>評定：A</p> <p><目標の内容></p> <p>国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、がんに関する医療及び研究のリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努める。</p> <p><目標と実績の比較></p> <p>目標に対し、以下のとおり、がんに関する医療及び研究を推進する人材の育成において、大きな成果を挙げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職種毎の人材育成キャリアラダーを作成し、質の高いレジデント制度の構築(151名(対前年度:104%増)の研修修了者を輩出)、若手医療従事者への研究支援、国外のがん研究拠点整備とのグローバル人材の育成のための環境整備等の育成・輩出に向けた取り組みを推進した。 ・高度な放射線治療を実施出来る技術者を育成することを目的に、診療放射線技師レジデントコースを創出。センターは、多様な放射線機器(陽子線治療装置、MRIdian や BNCT 装置等)による豊富な治療実績を誇っており、病院の特徴を活かした新たな研修プログラムをスタートさせた。 ・臨床研究者の育成と発展を目指し、臨床研究教育 e-learning サイト「ICRweb」の運用を実施。令和3年度には、研究責任者や倫理審査委員の教育のための講義や医師主導治験や先進医療制度下での臨床試験実施に関する講義を新設する等講義の充実を図り、387講義(対前年度比:143%増)の配信や新たに21施設との契約締結を実施する等、全国の研究従事者から大きな反響を得ている。 <p><定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターが主催した外部向け研修会等の参加者数 目標 24,000名以上 実績 28,043名 達成率 117% ・センターが主催又は支援した外部向け e-learning の受講者数 目標 58,000名以上 実績 417,922名 達成率 721%

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>修プログラムを充実させる。</p> <p>2) がん医療の発展に伴い新たに必要となった職種の教育・研修プログラムを開発する。</p> <p>3) 医療従事者に対する指導を通じて、専門資格(専門医、認定看護師等)の取得を支援する。</p> <p>ウ 中央病院、東病院、研究所、先端医療開発センター、社会と健康研究センター、がんゲノム情報管理センター、研究支援センター等の研究機能を活用し、国内だけでなく海外からも医療従事者・研究者を受け入れ、研究者としての人材育成を推進する。</p> <p>1) がんの基礎研究、トランスレーショナル・リサーチ、臨床研究に従事する医療従事者・研究者を養成する。その一環として、大学などアカデミア機関と連携しながら、医療従事者・研究者の論文作成や学位・専門資格の取得を支援する。</p> <p>2) JHのほか、大学などアカデミア機関や企業とも連携しリサーチ・アドミニストレーターなど、臨床と直結した研究の実施に必要な支援人材の育成及び確保を行う。その一環として、臨床研究支援人材の論文作成や学位・専門資格の取得を支援する。</p> <p>エ がん医療・研究に関する人材育成の機会を全国に提供するため、センター各部門が連携して対外的な研修会</p>	<p>研修プログラムを充実させる。</p> <p>2) がん医療の発展に伴い新たに必要となった職種の教育・研修プログラムを開発する。</p> <p>3) 医療従事者に対する指導を通じて、専門資格(専門医、認定看護師等)の取得を支援する。</p> <p>ウ 中央病院、東病院、研究所、先端医療開発センター、がん対策研究所、がんゲノム情報管理センター、研究支援センター等の研究機能を活用し、国内だけでなく海外からも医療従事者・研究者を受け入れ、研究者としての人材育成を推進する。</p> <p>1) がんの基礎研究、トランスレーショナル・リサーチ、臨床研究に従事する医療従事者・研究者を養成する。その一環として、大学などアカデミア機関と連携しながら、医療従事者・研究者の論文作成や学位・専門資格の取得を支援する。</p> <p>2) JHのほか、大学などアカデミア機関や企業とも連携しリサーチ・アドミニストレーターなど、臨床と直結した研究の実施に必要な支援人材の育成及び確保を行う。その一環として、臨床研究支援人材の論文作成や学位・専門資格の取得を支援する。</p> <p>エ がん医療・研究に関する人材育成の機会を全国に提供するため、センター各部門が連携して対外的な研</p>	<p>○ 高度かつ専門的な医療技術に関する研修を実施するなど、モデル的な研修</p>	<p>るために、5名採用を行った。今後も毎年若干名の採用を行っていく予定である。</p> <p>○ 令和3年度に新設した医学物理士レジデント制度の更なる拡充のために、より高度で専門的ながん教育を提供し、研究もできる、がん医療に精通した「診療放射線技師」を育成するためのレジデント育成プログラムを令和4年度より創設する。中央2名、東1名の計3名を受け入れスタートさせる。</p> <p>○ 令和3年度における専門資格の取得は、総計226件であり、うち、専門医68件、認定看護師8件を取得した。</p> <p>○ 慶応義塾大学、順天堂大学、東京慈恵会医科大学、長崎大学といった学術機関と連携協力のために協定書を締結し、連携大学院制度を導入している。連携大学院在籍者は126名であり、令和3年度には25名が学位を取得のうえ卒業をした。</p> <p>○ 若手研究者育成の支援を目的とし、「若手研究セミナー」を定期開催しており、令和3年度は計10回開催し、全日程をとおして延べ1,125名が参加した。</p> <p>○ JHが実施する将来NCを担う生物統計家の養成スキームに対し、令和3年度にはNCNPとNCCHDの指導者・若手研究員を合計3名を週一回の頻度で受け入れ、OJTによる教育活動を実施した。</p> <p>○ 若手職員の論文作成の支援に注力しており、若手職員が筆頭著者である論文数(査読あり)は、令和3年度時点では365件であった。</p>	<p>・ 国内他施設からの実地研修等の受入れ人数 目標 40,000名以上 実績 62,851名 達成率 157%</p> <p>・ 学位の取得数 目標 75名以上 実績 93人 達成率 124%</p> <p>・ 専門資格の取得数 目標 160名以上 実績 226名 達成率 141%</p> <p>上記のとおり、令和3年度において、計画を上回る成果を上げていると認められるため、A評価とした。</p>

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>の企画及び運営を行うとともに、外部機関が実施する研修に対しても支援を行う。</p> <p>1) がんセンターでしか提供できない研修プログラム(がん相談支援センター相談員研修、院内がん登録実務者研修、高度かつ専門的な医療技術に関する研修等)を提供するとともに、学習到達度に関する認定を行う。</p> <p>2) 我が国において質の高い臨床研究が実施されるよう、臨床研究に係る研修プログラムを継続的に提供する。</p> <p>3) 科学的なエビデンスに基づき医療政策をけん引する人材を育成するために、政策上のニーズや課題を適確に捉え、その解決に資する情報を適切に収集・提供する実践力を身に付けることを目標とした研修プログラムを提供する。</p> <p>4) センター以外の機関が企画・運営する研修プロ</p>	<p>修会の企画及び運営を行うとともに、外部機関が実施する研修に対しても支援を行う。</p> <p>1) がんセンターでしか提供できない研修プログラム(がん相談支援センター相談員研修、院内がん登録実務者研修、高度かつ専門的な医療技術に関する研修等)を提供するとともに、学習到達度に関する認定を行う。</p> <p>2) 我が国において質の高い臨床研究が実施されるよう、臨床研究に係る研修プログラムを継続的に提供する。</p> <p>3) 科学的なエビデンスに基づき医療政策をけん引する人材を育成するために、政策上のニーズや課題を適確に捉え、その解決に資する情報を適切に収集・提供する実践力を身に付けることを目標とした研修プログラムを提供する。</p> <p>4) センター以外の機関が企画・運営する研修プロ</p>	<p>及び講習を実施し、普及に努めているか。</p>	<p>1) がん相談支援センター相談員に対する研修は、E-learningはのべ5コース提供し、のべ1680名受講、集合研修はのべ5コース提供し、のべ423名受講した。認定がん専門相談員は144名を認定、認定がん相談支援センターは、9施設を新たに認定した。</p> <p>○令和3年度、院内がん登録に対する研修は、E-learningはのべ3コース提供し、それぞれ初級認定者研修は984名、中級者研修は232名、中級認定者研修は843名の受講者があった。他に初級者認定試験用教材として自由に閲覧可能なE-learningを提供している。新しく初級認定者として認定されたものは714名、更新したものは390名、新しく中級実務者として認定されたのは、185名、更新したものは313名であった。</p> <p>○がん化学療法チーム研修企画都道府県指導者養成研修を3回(うち1回は同フォローアップ研修同時開催)開催し、15チーム56名修了した。緩和ケアチーム研修企画都道府県指導者養成研修(同フォローアップ研修同時開催)を1回開催し、5チーム19名修了した。地域緩和ケア連携調整員研修ベーシックコース2回フォローアップコース1回、アドバンスコース1回開催し、計44チーム185名修了した。</p> <p>2) 臨床研究に対し高い知見・経験を有する講師をセンター内外を問わず講師として招き、「臨床研究セミナー」を定期開催をしており、令和3年度は基礎編を13回、アドバンス編を20回開催し、全日程のべ参加者数3,704名であった。</p> <p>3) 組織統合によりがん対策研究所を設置し、医療政策の人材を育成する基盤を整備した。</p> <p>4) 都道府県や民間企業、大学病院など様々な機関に対する助言や講師の派遣等を実施し、令和3年度はのべ134回の支援を行った。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ラムに対して、助言や講師の派遣等の支援を行う。</p> <p>オ 人材育成の充実を図る観点から、中長期目標期間の最終年度における数値目標を次のとおり定める。</p> <p>1) センターが主催した外部向け研修会等の参加者数(1日単位の延べ人数) : 25,000名以上</p> <p>2) センターが支援した外部向け研修会等の開催回数(1日単位の延べ回数) : 380回以上</p> <p>3) センターが主催又は支援した外部向け e-learningの受講者数(1時間単位の延べ人数) : 65,000名以上</p> <p>4) 国内他施設からの実地研修等の受入れ人数(1日単位の延べ人数) : 45,000名以上</p> <p>5) 海外からの実地研修等の受入れ人数(1日単位の延べ人数) : 500名以上</p> <p>6) 若手職員が筆頭著者である論文数(査読あり) : 500件以上</p> <p>7) 学位の取得数 : 80名以上</p> <p>8) 専門資格の取得数 : 180件以上</p>	<p>講師の派遣等の支援を行う。</p> <p>オ 人材育成の充実を図る観点から、中長期目標期間の最終年度における数値目標を次のとおり定める。</p> <p>1) センターが主催した外部向け研修会等の参加者数(1日単位の延べ人数) : 24,000名以上</p> <p>2) センターが支援した外部向け研修会等の開催回数(1日単位の延べ回数) : 340回以上</p> <p>3) センターが主催又は支援した外部向け e-learningの受講者数(1時間単位の延べ人数) : 58,000名以上</p> <p>4) 国内他施設からの実地研修等の受入れ人数(1日単位の延べ人数) : 40,000名以上</p> <p>5) 海外からの実地研修等の受入れ人数(1日単位の延べ人数) : 450名以上</p> <p>6) 若手職員が筆頭著者である論文数(査読あり) : 450件以上</p> <p>7) 学位の取得数 : 75名以上</p> <p>8) 専門資格の取得数 : 160件以上</p> <p>・日本全国の臨床研究者の教育として、ICRwebの開発・運営を継続し、コンテンツの充実を図るとともに、新規利用者をさらに獲得し、安定的な運営を確保していく。</p>	<p>中長期目標期間の最終年度までにおいて、</p> <p>■ センターが主催した外部向け研修会等の参加者数(1日単位の延べ人数) : 25,000名以上</p> <p>■ センターが支援した外部向け研修会等の開催回数(1日単位の延べ回数) : 380回以上</p> <p>■ センターが主催又は支援した外部向け e-learningの受講者数(1時間単位の延べ人数) : 65,000名以上</p> <p>■ 国内他施設からの実地研修等の受入れ人数(1日単位の延べ人数) : 45,000名以上</p> <p>■ 海外からの実地研修等の受入れ人数(1日単位の延べ人数) : 500名以上</p> <p>■ 若手職員が筆頭著者である論文数(査読あり) : 500件以上</p> <p>■ 学位の取得数 : 80名以上</p> <p>■ 専門資格の取得数 : 180件以上</p>	<p>オ 人材育成の充実を図る観点から、中長期目標期間の最終年度における数値目標を次のとおり定める。</p> <p>1) センターが主催した外部向け研修会等の参加者数(1日単位の延べ人数) 28,043名</p> <p>2) センターが支援した外部向け研修会等の開催回数(1日単位の延べ回数) 134回</p> <p>3) センターが主催又は支援した外部向け e-learningの受講者数(1時間単位の延べ人数) 417,922名</p> <p>4) 国内他施設からの実地研修等の受入れ人数(1日単位の延べ人数) 62,851名</p> <p>5) 海外からの実地研修等の受入れ人数(1日単位の延べ人数) 8名</p> <p>6) 若手職員が筆頭著者である論文数(査読あり) 365件</p> <p>7) 学位の取得数 93名</p> <p>8) 専門資格の取得数 226件</p> <p>○日本全国の臨床研究者の教育として、ICRwebの開発・運営を継続し、89件の新規コンテンツを公開した。また、利用者は139,931名から156,614名に増加し、新たに21新規施設と契約して安定的な運営を確保した。修了証発行件数は15,080ユーザーより21,184件であり、臨床研究に関与する多くの方に幅広く臨床研究の教育を提供した。</p> <p>1) 新規会員登録数 : 156,614名</p> <p>2) 新規施設契約数 : 21件</p>	

様式 2-1-4-1 (別紙) 国立がん研究センター 年度評価 項目別評価調書 1-4

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				3) 新規公開講義数：89件 4) 修了証発行数：21,184件 (15,080ユーザー) ○令和3年度から6NC共通教育プラットフォームとなり、ICRwebに6NC共通教育講座として46件の新規コンテンツを公開した。	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-5	医療政策の推進等に関する事項 [情報発信事業]		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ															
① 主な参考指標情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	基準値等	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		基準値等（前中期目標期間最終年度費）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
病理診断コンサルテーションの件数	中長期目標期間中に3,000件以上	669件						予算額（千円）	2,134,571	3,022,071					
ホームページのアクセス件数	中長期目標期間中に564,543,000件以上	79,659,492件						決算額（千円）	2,001,630	2,097,431					
								経常費用（千円）	1,977,069	2,075,750					
								経常利益（千円）	64,058	▲153,795					
								行政コスト（千円）	1,822,066	2,078,625					
								行政サービス実施コスト（千円）	—	—					
								従事人員数（3月31日）	107	82					

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
					主な業務実績等	自己評価	
	別紙に記載						評定

4. その他参考情報

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価							
				業務実績	自己評価						
<p>4. 医療政策の推進等に関する事項 [情報発信事業]</p> <p>(1) 国への政策提言に関する事項</p> <p>研究、医療の均てん化及びNCの連携によるデータベースやレジストリ整備等に取り組む中で明らかになった課題や我が国の医療政策の展開等のうち、特に研究開発に係る分野について、患者を含めた国民の視点に立ち、科学的見地を踏まえ、センターとして提言書を取りまとめた上で国への専門的提言を行うこと。</p>	<p>4. 医療政策の推進等に関する事項</p> <p>(1) 国等への政策提言に関する事項</p> <p>① 国への政策提言</p> <p>ア がん診療連携拠点病院等との連携の下にがん医療や社会の実態把握・評価を行うとともに、国への提言書の提出により専門的政策提言を行い、またそのための連携構築を行う。</p> <p>また、この他にもセンターの研究成果等に基づき、科学的根拠を踏まえた必要な政策提言を行う。</p> <p>イ がん対策に関連した関係者と連携し、政策提言を実施可能なように継続的なデータの収集体制、解析体制を確立する。</p>	<p>4. 医療政策の推進等に関する事項</p> <p>(1) 国等への政策提言に関する事項</p> <p>① 国への政策提言</p> <p>ア がん診療連携拠点病院等との連携の下にがん医療や社会の実態把握・評価を行うとともに、国への提言書の提出により専門的政策提言を行い、またそのための連携構築を行う。</p> <p>また、この他にもセンターの研究成果等に基づき、科学的根拠を踏まえた必要な政策提言を行う。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会及び本協議会部会において、がん対策の更なる推進に資する議論を行い、関連分野に関する意見をまとめる。また、この他にもセンターの研究成果等に基づき、科学的根拠を踏まえた必要な政策提言を行う。 <p>イ がん対策に関連した関係者と連携し、政策提言を実施可能なように継続的なデータの収集体制、解析体制を確立する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院に対して、拠点病院のあり方に関する調査を行い、 	<p><評価の視点></p> <p>○ 研究開発に係る分野について、患者を含めた国民の視点に立ち、科学的見地を踏まえ、センターとして提言書を取りまとめ、国への専門的提言又は地方公共団体への政策支援等を行っているか。</p>	<p>○ 国の審議会や検討会等にセンター職員が委員や構成員等として参画するなど、がん政策に係る政策形成や施策の推進等に大きく貢献した。昨年度に引き続き、がん対策推進協議会やゲノム医療推進に関する多くの検討会等において、理事長、研究所長をはじめ関係職員が多数参画するほか、厚生労働省とがんゲノム情報管理センター(C-CAT)の共催によるゲノム中核拠点病院との会議の開催及び関連WGにおける検討や調整の役割を担うなど、我が国におけるゲノム医療の実装に向けた取組により一層主導的な立場で関与するとともに、国との緊密な連携の下に施策の推進に大きく寄与した。</p> <p>○ 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会及び緩和ケア部会、情報提供・相談支援部会において、「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針および次期基本計画策定に向けて：緩和ケアおよび相談支援・情報提供の機能の充実に関する提案書」を取りまとめ、厚生労働省に提出した。</p> <p>○ 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 緩和ケア部会および情報提供・相談支援部会において、がん診療連携拠点病院の整備について(整</p>	<p><評定></p> <p>評定：A</p> <p><目標の内容></p> <p>国の医療政策への専門的提言、がん医療の均てん化に向けたネットワーク構築、全国がん登録データベースの運用、国民・医療者向けのわかりやすい情報提供等により、医療政策の推進等に貢献する。</p> <p><目標と実績の比較></p> <p>目標に対し、以下のとおり、政策提言や医療の均てん化、情報の収集・発信等に大きな成果を挙げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> がんゲノム情報管理センターが事務局となり、ゲノム中核拠点病院等との会議の企画や調整を行うなど、我が国におけるゲノム医療の実装に向けた取組に積極的に関与し、国との緊密な連携の下に施策の推進に寄与した。 がん情報の発信を目的とした、がん情報サービスサイトの2万ページ以上の全面リニューアルを実施。がん種情報の見直し、サイト内・病院検索のための新たな機能追加、スマートフォンからの閲覧を意識した配置構成など、がん情報を届けやすくするための工夫を行い、公開した。 改正健康増進法の施行を踏まえ、たばこの健康影響と法改正の要点をまとめた「喫煙と健康」リーフレットを改訂、全国の都道府県・市区町村等へ38万部を配布し、たばこの健康影響と改正法の普及啓発を推進した。 また、世界禁煙デーに併せて新型コロナウイルスとタバコに関するアンケート調査を実施し、家庭内受動喫煙が増加していることに注意を喚起した。 患者・市民の思いや課題を臨床現場や政策に繋げられるよう「患者・市民パネル」(PPI)を設置(委嘱者数：713人)し、オンライン検討会にて、がんとの共生やがん情報の展開手法を議論し、共有を図った。 <p><定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 病理診断コンサルテーション <table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>500件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>669件</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>133.8%</td> </tr> </table>	目標	500件	実績	669件	達成率	133.8%
目標	500件										
実績	669件										
達成率	133.8%										

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	<p>② 地方公共団体への政策支援に関する事項地方自治体の関係者に対する情報提供や研修活動の提供などにより専門的立場から施行状況や効果の評価、活動実施の参画や支援、技術的支援等を行う。</p>	<p>現場の問題意識についての情報をまとめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会及び本協議会部会において、がん対策の更なる推進に資する議論を行い、関連分野に関する意見を提言書としてまとめ、国や然るべき検討の場へ提言する。 第3期がん対策推進基本計画のもとでがん対策の進捗評価を行うために必要な指標についてのデータ分析を行う。 患者体験調査で測定した指標を中心として、それらのデータをもとに今後のがん対策に必要な事項を継続的に提案する。 次回の患者体験調査に向けて、調査のあり方を検討し、その方法決定に必要な基礎研究を行う。 患者体験調査以外に必要な指標やデータ源についての検討を行うとともに、その実現に向けた基礎研究を同定する。 がん患者の療養生活の最終段階におけるQOL等の実態把握を行うことを目的とした遺族調査を、人口動態調査死亡票を用いて行い、わが国のがん医療の課題を明らかにする。 <p>② 地方公共団体への政策支援に関する事項 地方自治体の関係者に対する情報提供や研修活動の提供などにより専門的立場から施行状況や効果の評価、活動実施の参画や支援、技術的支援等を行う。 具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体がん検診受診勧奨 	<p>備指針) および第4期がん対策基本計画についての提案内容をまとめ、協議会としての意見の取りまとめを行った。取りまとめた意見は、厚生労働省に提出予定であり(令和4年4月5日)、提案内容はホームページに掲載予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○がん診療連携拠点病院に対して、拠点病院のあり方に関する調査を行い、現場の問題意識についての情報をまとめた。 ○就労・性差などに関して患者体験調査の解析を行った。 ○がん診療連携拠点病院の指定要件の検討において、患者体験調査で得られた知見を提供して役立てた。 ○次回調査のあり方を考えるために、いくつかの事項をまとめた。(がん診療連携拠点病院全数調査の可能性、Web調査の可能性) ○主にごん診療連携拠点病院の評価に関して、指定要件を定めるだけでなく、評価の実施と報告について検討を開始した。 ○5万人のがん患者を対象とした人生の最終段階の療養生活の実態調査を実施し、がん患者の遺族において、患者が死亡前からからだの苦痛がなく過ごせたと感じていた割合は42%であったことなどを公表した。 <p>○これまでに行動科学やナッジ、ソーシャルマー</p>	<p>上記のとおり、令和3年度において、計画を上回る成果を上げていると認められるため、A評価とした。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
<p>(2) 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項 がん登録等の推進に関する法律(平成25年法律第111号)に基づき、「全国が</p>	<p>(2) 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項 ①ネットワーク構築の推進 ア 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会及び部</p>	<p>担当者の問い合わせ窓口となり、コンサルテーションを行う。また、センターで作成した受診勧奨資材を利用した都道府県・市町村への受診率向上介入の評価と、介入結果を他の都道府県・市町村へ広める事業的研究を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県がん対策担当者向けにがん対策に関する研修を実施し、各都道府県が進めるがん対策を専門的立場から支援していく。 都道府県主導によるがん検診の精度管理向上(全国の均てん化)を専門的立場から支援するため、以下の事項を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 一 全国のがん検診精度管理水準を調査・分析し、都道府県や市区町村に評価を還元する。また、全都道府県、全区市町村の評価結果を公表する。 二 都道府県の生活習慣病検診等管理指導協議会関係者及びがん検診の実務担当者向けに、がん検診精度管理に関する研修を実施する。 三 がん検診の受診率や、検診精度管理指標に関するデータベースを作成し、公表する。 四 都道府県、市区町村による精度管理を支援するためのツールを作成し、提供する。 	<p>ケティンクを活用して開発したがん検診受診勧奨用資材の普及に努めるとともに、厚労省大規模実証事業として、勧奨資材の普及のみにとどまらないより総合的ながん検診受診率向上支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県がん対策担当者向けにがん対策に関するeラーニングを9講義を実施し、延べ299名が受講した。 都道府県主導によるがん検診の精度管理向上(全国の均てん化)を専門的立場から支援するため、がん検診に関する以下のデータの調査・分析・研修・情報提供を行った。 全国のがん検診精度管理水準を調査・分析し、都道府県や市区町村のデータを、がん情報サービスのホームページに掲載し、評価を還元するとともに、令和3年度は、全国がん検診実施状況データブックを作成し、自治体に情報提供を行った。 都道府県のがん対策担当者向けにeラーニング研修を開催し、実務担当者向けでは567名、指導的立場者向けでは345名の受講があり、それぞれの役割に応じたがん検診の精度管理・管理指導などに関する説明を行い、政策立案を支援した。 がん検診の受診率や、検診精度管理指標に関するデータベースを作成し、がん情報サービスのホームページを更新した。 都道府県、市区町村による精度管理を支援するためのツールを適宜提供するとともに、受診者に対して受診前の理解を深めるためのパンフレットを希望する自治体に提供した。 		

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
<p>ん登録データベース」の運用と院内がん登録情報等の収集を確実に実施する。</p> <p>また、中長期目標期間中に国のがん対策の企画立案又は実施に必要な最新の5年生存率などのデータを整理し、医療の均てん化等を促進する。</p> <p>また、他のがん診療連携拠点病院等への診療に関する支援の役割を担うこと。</p> <p>情報発信にあたっては、関係学会等との連携を強化して、診療ガイドラインの作成・普及等に更に関与するものとし、国内外のセンターが担う疾患に関する知見を収集、整理及び評価し、科学的根拠に基づく予防、診断及び治療法等について、正しい情報が国民に利用されるようにホームページやSNSを活用するなどして、国民向け及び医療機関向けの情報提供の充実を図る。</p> <p>なお、国民向け及び医療機関向けの情報提供の指標としてホームページアクセス件数について、中長期計画等に適切な数値目標を設定すること。</p>	<p>会を開催し、都道府県がん診療拠点病院の各都道府県内の活動について、PDCAサイクルの確保を支援して、全国のがん医療の質の向上を図っていく。</p> <p>イ がん医療の均てん化に資するがん医療の提供体制や全国レベルでの医療機関の連携体制のあり方について、数の多いがんに加え、希少がん、小児がん等についても情報収集を行い、検討する。また、希少がん中央機関及び小児がん中央機関として、希少がんや小児がん医療等の質の向上を図っていく。</p>	<p>会を開催し、都道府県がん診療拠点病院の各都道府県内の活動について、PDCAサイクルの確保を支援して、全国のがん医療の質の向上を図っていく。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PDCAフォーラムを開催し、各都道府県の効果的な取り組みについて全国での共有を促進する。 ・都道府県単位で取り組む実地訪問による相互評価などの活動の支援を行う。 ・院内がん登録のネットワークを通じてより効率的・効果的なデータの収集・活用・発信体制を継続的に構築する。 ・科学的根拠に基づく正しい情報が、診断後間もない患者やその家族にできるだけ早く届くよう、情報提供・相談支援部会において、拠点病院で行う取り組み内容をまとめる。またその取り組み状況について、進捗確認や評価を行う。 <p>イ がん医療の均てん化に資するがん医療の提供体制や全国レベルでの医療機関の連携体制のあり方について、数の多いがんに加え、希少がん、小児がん等についても情報収集を行い、検討する。また、希少がん中央機関及び小児がん中央機関として、希少がんや小児がん医療等の質の向上を図っていく。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・希少がん対策ワーキンググループを中心として、四肢軟部肉腫専門施設間 	<p>○ 「全国がん登録データベース」の運用と院内がん登録情報等の収集を確実に実施するとともに、国のがん対策の企画立案又は実施に必要な最新の5年生存率をはじめとするデータ整理や、他のがん診療連携拠点病院等への診療に関する支援等により、医療の均てん化等を促進しているか。</p>	<p>○PDCAサイクルフォーラムの場を用いて、がん診療連携拠点病院から指定要件に対する意見を募集し、拠点病院側からの提案などの発表・議論を行った。</p> <p>○コロナ禍においても、ピアレビューによるPDCAサイクルの確保を実現できるオンラインでのピアレビューを実施するための手引書等を開発した。</p> <p>○院内がん登録における情報収集に際して、DPCデータから必要データの候補を抽出するプログラムを作成しつつ、集計情報の公開は対象がん種を増やせるような継続的な改修を行った。</p> <p>○科学的根拠に基づく正しい情報が、診断後間もない患者やその家族にできるだけ早く届くよう、がんと診断されて間もない人への情報提供資料(冊子)について、情報提供・相談支援部会と共同作成し、令和4年2月に公開した。冊子の普及・活用促進および施設内でがん相談支援センターを周知するための方策を検討するため、施設内での冊子配布方法および相談記入シートのデータ活用方法について、がん相談支援センターを対象に調査を開始した。</p> <p>○希少がん対策ワーキンググループ神経内分泌腫瘍分科会で定めた条件を満たし、情報公開に参加する施設を募集・公開した。また、地域希少</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	<p>ウ 全国での適切ながん診療の実施に資するよう、がん診療連携拠点病院に対する病理診断コンサルテーションなどの他施設に対する支援を行う。</p> <p>エ 全国がんセンター協議会や多地点メディカル・カンファレンスの事務局を運営し、全国レベルで構築されたネットワークを活用したがん医療の質の向上を図っていく。また、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協</p>	<p>ネットワークを構築して連携の方向性を定めるとともに、その連携の方向性を踏まえた眼腫瘍における連携の在り方についても検討する。</p> <p>ウ 全国での適切ながん診療の実施に資するよう、がん診療連携拠点病院に対する病理診断コンサルテーションなどの他施設に対する支援を行う。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病理診断コンサルテーションサービスについて、全国希少がん病理診断の精度向上にも寄与するため、コンサルテーションサービスの充実とコンサルタントの負担軽減を図る。希少がん診断に必要な補助診断サービスのセンター実施体制を整備する。 ・がん診療連携拠点病院等に対し、放射線治療品質管理・安全管理体制確立の支援として強度変調放射線治療(IMRT)を中心に第三者評価による品質保証(Quality Assurance)に係る評価の推進や今後の品質管理のあり方について検討する。 ・病理診断コンサルテーションの全体の件数について、500件以上実施する。 <p>エ 全国がんセンター協議会や多地点メディカル・カンファレンスの事務局を運営し、全国レベルで構築されたネットワークを活用したがん医療の質の向上を図っていく。また、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協</p>	<p>中長期目標期間において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 病理診断コンサルテーションの件数：3,000件以上 	<p>がんセンターを設定して情報を集約することによるネットワーク構築の方法について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○病理診断コンサルテーションサービスについて、病理学会が実施しているコンサルテーションサービスとの連携体制の検討を開始した。 ○がん診療連携拠点病院等に対し、放射線治療品質管理・安全管理体制確立の支援として強度変調放射線治療(IMRT)を中心に第三者評価による品質保証(Quality Assurance)に係る評価の推進や今後の品質管理のあり方について検討を実施した。 <p>○病理診断コンサルテーション：669件</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	<p>議会、あるいは各部会の中で、がん診療連携拠点病院に必要な体制の総論・各論に関する継続的検討を行う。</p>	<p>議会、あるいは各部会の中で、がん診療連携拠点病院に必要な体制の総論・各論に関する継続的検討を行う。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国がんセンター協議会の事務局として、がん医療に十分な実績を有する専門施設である加盟施設と連携し、がん診療に関する検討を行うとともに、全国でがん診療に積極的に取り組んでいる病院と連携して「多地点合同メディカル・カンファレンス」を定期的に開催する。 ・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会、あるいは各部会の中で、がん診療連携拠点病院に必要な体制の総論・各論に関する継続的検討を行う。 ・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会等を通じて、がん登録の運営やがん診療連携拠点病院のあり方に関して医療機関とコミュニケーションを図り、改善策を同定する。 		<p>○全国がんセンター協議会の事務局として、がん医療に十分な実績を有する専門施設である加盟施設と連携し、がん診療に関する検討を行うとともに、全国でがん診療に積極的に取り組んでいる病院と連携して「多地点合同メディカル・カンファレンス」を定期的に18回開催した。</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会、がん登録部会、情報提供・相談支援部会、緩和ケア部会を開催し、がん診療連携拠点病院に必要な体制の総論・各論に関する継続的検討を行った。</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会において、院内がん登録の活用についての検討をおこない、一定の合意を得た。</p>	
	<p>オ 国立高度専門医療研究センター間ネットワーク、関連学会ネットワーク、都道府県関連部局(がん・NCD対策等)ネットワークの構築を通じて、がん死亡率低減のための検討を実施する。</p>	<p>オ 国立高度専門医療研究センター間ネットワーク、関連学会ネットワーク、都道府県関連部局(がん・NCD対策等)ネットワークの構築を通じて、がん死亡率低減のための検討を実施する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会と連携したQIに関する情報発信と、新しいQIの策定などを行い、がん医療の質の向上を図る 	<p>○ 関係学会等との連携を強化して、診療ガイドラインの作成・普及等に更に関与しているか。また、国内外のセンターが担う疾患に関する知見を収集、整理及び評価し、科学的根拠に基づく正しい情報が国民に利用されるよう、ホームページやSNSを活用するなどして、国民向け及び医療機関向け</p>	<p>○婦人科腫瘍学会、頭頸部腫瘍学会、胃癌学会においてQIについて発表し、議論を深めた。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	<p>② 情報の収集・発信 ア 相談員に対する研修の充実や情報提供・相談支援等を行うとともに、希少がんや全国の医療機関の状況等についてもより分かりやすく情報提供を行い、全国の中核的機能を担う。</p> <p>イ がん医療の均てん化に資する医療者向け情報の提供方法及び医療者向け情報について、コンテンツの効率的な収集・維持体制や提供方法の開発を行う。</p>	<p>② 情報の収集・発信 ア 相談員に対する研修の充実や情報提供・相談支援等を行うとともに、希少がんや全国の医療機関の状況等についてもより分かりやすく情報提供を行い、全国の中核的機能を担う。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の主導的な立場にあるがん相談支援センター(認定がん相談支援センター)に提供し、地域での底上げを図る。また、基礎研修3をオンラインでの研修として、滞りなく提供する。研究班の協力のもと作成した情報支援の研修内容について、都道府県単位で統一して実施できるようにするための準備を行う。 ・相談対応の質の保証に関する研修について、Covid-19の影響によりR2年度までに実施できなかった都道府県へ講師の派遣を引き続き行うとともに、各都道府県で開催される研修会と共同企画開催を行うことにより、受講者数を増加させ全国の相談支援センターの質の向上に取り組む。 ・希少がん対策ワーキンググループ神経内分泌腫瘍分科会の情報公開専門施設を募集し、がん情報サービスにおいて情報提供を行う。 <p>イ がん医療の均てん化に資する医療者向け情報の提供方法及び医療者向け情報について、コンテンツの効率的な収集・維持体制や提供方法の開発を行う。</p> <p>具体的な取り組みは、次</p>	<p>の情報提供の充実を図っているか。</p>	<p>○地域の主導的な立場である認定がん相談支援センターの相談員に対して、受入研修(がん情報サービスサポートセンター)で診療ガイドラインの活用の実地研修をオンラインで行い、活用普及に関する課題整理を行った。基礎研修3のオンラインによる研修は、実施体制の強化を図り、253名(前年度の10倍)に提供することができた。情報支援の研修内容については、厚労科研究班の協力を得て、地域で実施可能な研修素材を作成し、研修の実施・提供に関わる準備を行った。これにより次年度より、研修を提供できる目処が立った。</p> <p>○相談対応の質の保証に関する研修について、計4県に講師を派遣し(オンラインを含む)、合計60人が受講した。これにより、4年間で全47都道府県への「相談対応の質保証」に関する研修会の提供を完了した。また本研修提供の枠組み(同プログラムを各県への講師派遣で短期間でより多くの相談員に新たな知識・スキル普及を行う)をさらに発展させて、新たに作成した「情報支援の研修」を令和4年度からの展開につなげる予定である。</p> <p>○希少がん対策ワーキンググループ神経内分泌腫瘍分科会の情報公開専門施設を募集し、がん情報サービスにおいて情報提供を行った。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	<p>ウ 公式HP、がん情報サービスなど(センターが運営するWebサイト)や公式Facebookなどのソーシャルメディア、書籍・パンフレット、講演会等による情報発信や、全国ネットワークを持つ民間企業等との連携により予防、診断、治療、療養支援、政策等の情報の作成により、国民が利用できる信頼できる情報を増やしていく。</p>	<p>のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者体験調査の効果的な発信方法について検討する。 <p>ウ 公式HP、がん情報サービスなど(センターが運営するWebサイト)や公式Facebookなどのソーシャルメディア、書籍・パンフレット、講演会等による情報発信や、全国ネットワークを持つ民間企業等との連携により予防、診断、治療、療養支援、政策等の情報の作成により、国民が利用できる信頼できる情報を増やしていく。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 小児・AYA世代の診療実態について、国立成育医療研究センター継続的に共同して解析を行う体制を構築する。 がん情報サービスのウェブサイトの全面的なリニューアルを行い、情報の整理を行うとともに、利用者がより情報に辿り着きやすいサイトの構築を行う。 情報の更新が必要とされるコンテンツ作業工程の中で、外部の作成協力者の協力のもと、コンテンツ作成および更新の効率化を図る。また外部委託可能な工程について外注化することにより、コンテンツの更新の効率化を適切に実施する。 希少がん中央機関として「希少がんの情報」のがん種の拡充を行うとともに、国立成育医療研究センターとともに小児がん中央機関として小児がん関連の情報の更新ができ 		<p>○患者体験調査の効果的な発信方法について検討した。提言書は一定の引用をされていると考える。</p> <p>○小児・AYA世代の診療実態について、国立成育医療研究センター継続的に共同して院内がん登録の解析を行った。</p> <p>○がん情報サービスウェブサイトは2021年7月に全面リニューアルを実施した。新サイトでは年々増加しているスマートフォンでの利用を主とした情報に辿りつきやすいサイトの設計とした。トップページから探したい情報を見つけやすいように、がんの種類別、年代別の情報の入り口等を設置した。</p> <p>○がん情報サービスウェブサイト約2万ページの全面的なリニューアルに際して、移行作業を行い、6年以上更新がなされていない情報の整理を行った(一般向け551頁、医療関係者向け440頁、がん統計40頁を掲載終了)。</p> <p>○一般向け情報は、「各種がんの解説(全87件)」で新規3件、更新28件、「がんの治療と生活(全約120件)」で新規24件、更新14件、「がんの冊子(全約40冊)」で新規1件、更新3件を作成または更新し公開した。</p> <p>○リニューアル後のウェブサイトについて、令和3年度末に調査を実施し、集計・分析を行っている。</p> <p>○コンテンツの種類・作成方針別で作業工程の最適化を検討し、外部委託に向けた更なる情報の構造化の実施とマニュアルの充実を行った。</p> <p>○外部委託に関しては、外部のメディカルライターと編集業者で、原稿の構造化や外部委託で可能な範囲を特定した。またパイロット的にコン</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	<p>エ がん登録等の推進に関する法律に基づき、全国がん登録データベースを運用し、死亡者情報票の収集によるがん死亡の実態及びがん診療連携拠点病院等からの院内がん登録情報等を含むがん罹患の実態を把握し、発信していくとともに、政策・臨床的な有用性を最大化する形での収集項目や定義、ICDなどのコード体系の発展を推進する。</p>	<p>る体制を再構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学的根拠に基づく情報が、患者や国民の生活の中に届きやすくするよう、不足している領域のがん情報の作成や媒体の作成協力について、外部団体等の協力を得て推進する。 科学的根拠に基づく情報が、患者や国民の生活の中に届きやすくするよう、全国の公共図書館等がんへの情報コーナー設置を支援する「がん情報ギフト」プロジェクト(平成29年8月開始)について、さらなる活性化と安定的な運営を図る。また「がん情報ギフト」の寄附事業を通じて、個人および法人からの寄付を募るとともに、「がん情報サービス」のサポーターを増やす(アクセス数増加につなげる)。 <p>エ がん登録等の推進に関する法律に基づき、全国がん登録データベースを運用し、死亡者情報票の収集によるがん死亡の実態及びがん診療連携拠点病院等からの院内がん登録情報等を含むがん罹患の実態を把握し、発信していくとともに、政策・臨床的な有用性を最大化する形での収集項目や定義、ICDなどのコード体系の発展を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次</p>		<p>テンツ作成を依頼し、実現可能性や品質確認方法の検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「希少がんの情報」については、希少がんセンターのウェブサイトの情報につなげる概要(入り口)ページの作成を行った。希少がんセンターの専門家による査読を行い、新規2件、更新5件公開した。「小児がんの情報」については、国立成育医療研究センターと連携し、新規9件、更新3件公開した。さらに小児の疾患情報については、日本小児がん研究グループに執筆と査読協力を依頼し、12件の更新作業を開始した。 ○科学的根拠に基づく情報が、患者や国民の生活の中に届きやすくするよう、不足している領域のがん情報を、患者市民パネルや外部団体等との協力を得て、『もしも、がんになったら』チラシや、『がんと診断されたあなたに知ってほしいこと』冊子としてまとめた。 ○その他、「がんと民間療法(健康食品・サプリメント・食事療法を中心に)」を作成し、公開した(2022年2月)。査読は、日本緩和医療学会による協力を得て、査読者の推薦を依頼し(医師1名、看護師2名)、その他がん専門相談員2名により行った。 ○がん情報ギフトはこれまでに534館への寄贈を行い、令和3年度に事業開始時目標(500館)を達成した。寄贈館ががん情報サービスやがん相談支援センターの周知を含む情報拠点としての役割を拡大できるよう、「がん情報ギフト 結ぶ事業」を開始し、東京都、島根県、沖縄県でパイロット事業を行い、ブックリストの作成、動画の作成と県公式チャンネルによる公開を行った。 ○寄付額は増加を維持しており、令和3年度末時点で107件、493万円の寄付を得ている。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
<p>(3) 公衆衛生上の重大な危害への対応 公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行うこと。</p>	<p>オ 国民向け及び医療機関向けの情報提供の指標としてホームページアクセス件数について、中長期目標期間中に、564,543,000件以上のアクセス件数を達成する。</p> <p>(3) 公衆衛生上の重大な危害への対応 国の要請に対しては積極的な対応を行う。また、災害や公衆衛生上重大な危機が発生し又は発生しようとしている場合には、がん医療に関する範囲内にて、災害発生地域からのがん患者受入れや原子力災害における放射線量測定及び被ばく・発がんに関する情報発信</p>	<p>のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国がん登録・院内がん登録のシステムの効果的・効率的な運用を可能にするシステムの更改を行う。 ・院内がん登録の活用に関するルール作りをふくめ、がん登録推進法の改正に向けた提言を行う ・院内がん登録と全国がん登録の提出作業の重複を排除した効率的な届出システムの開発を進める ・院内がん登録に今後加えるべき項目を検討し、その手順の周知を行う。 ・「2021年のがん統計予測」を算出し、公表するとともに、がん統計の地理情報システムを拡張する。 ・院内がん登録における実務者の作業効率化のためにHosCanRの入力作業の省力化を推進する。 ・院内がん登録実務者の教材の充実を進めて行く。 <p>オ 国民向け及び医療機関向けの情報提供の指標としてホームページアクセス件数について、94,090,509件以上を達成する。</p> <p>(3) 公衆衛生上の重大な危害への対応 国の要請に対しては積極的な対応を行う。また、災害や公衆衛生上重大な危機が発生し又は発生しようとしている場合には、がん医療に関する範囲内にて、災害発生地域からのがん患者受入れや原子力災害における放射線量測定及び被ばく・発がんに関する情報発信など、可能な限り適切な対応</p>	<p>中長期目標期間において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ホームページアクセス件数：564,543,000件以上 <p>○ 公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合に、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行ったか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国がん登録のシステム更改を行い、クラウド移行を果たした。院内がん登録と全国がん登録の共通届出システムを開発した。 ○ がん登録推進法と個人情報保護法の整合性に関するワーキンググループを開催し、報告書をまとめた。 ○ 院内がん登録と全国がん登録の提出作業の重複を排除した効率的な届出システムを開発した。 ○ 院内がん登録の利用促進のために、同意の状況についてのオプション項目を追加することとし、また、他の部位別因子の項目についても導入計画をまとめた。 ○ 「2021年のがん統計予測」として、全がん罹患数1,009,800例、死亡数378,500人および性別、がん種別の予測値を算出し、公表した。 ○ 「がん地理情報システム」の喫煙率データを公開し、罹患データへの拡張を行った。 ○ 院内がん登録における実務者の作業効率化のためにHosCanRの入力作業の省力化を推進した。 ○ 院内がん登録実務者の教材の充実を進めるために、ポイント制の検討を行った。 <p>オ 国民向け及び医療機関向けの情報提供の指標としてホームページアクセス件数について、79,659,492件のアクセス数を確保した。新型コロナウイルスの受診控えなどによりがん情報専門サイトの利用者数が減少したが、NCC公式HPの利用者は増加した。</p>	

様式 2-1-4-1 (別紙) 国立がん研究センター 年度評価 項目別評定調書 1-5

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
<p>※上記の研究事業、臨床研究事業、診療事業、教育研修事業及び情報発信事業をそれぞれ一定の事業等のまとまりとする。</p>	<p>など、可能な限り適切な対応を行う。</p>	<p>を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国から要請があった場合には、可能な限り迅速かつ適切な対応を行うとともに、災害や公衆衛生上重大な危機が発生し又は発生しようとしている場合においては、国の要請に基づき適切な対応が実施できるよう、消防計画・防災マニュアルに基づく訓練を計画的に実施する。 ・原子力災害等により、がん治療が継続できなくなった患者の受入体制を整備するとともに、放射線被曝及びその影響等に関する情報を国民に提供する。 		<ul style="list-style-type: none"> ○常時災害に備えるべく災害対応(防災)マニュアルを令和3年度に完成させ、職員及び幹部へ周知の上、当マニュアルに基づく防災訓練(報告訓練)を適切に実施した。 ○さらに、災害時の職員の安否状況を把握するための安否確認システムの運用を徹底するため、全職員へ周知を行い、有事に備えた取り組みを進めた。 ○放射線の環境問題に貢献出来るよう、人事交流による環境省への技術者派遣を実施した。 	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1	業務運営の効率化に関する事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

評価対象となる指標	基準値等	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
後発医薬品の数量シェアの維持	中長期目標期間を通じて数量シェアで 85%以上	93.8%						
未収金の通減	医業未収金比率 0.05%以下	0.04%						
一般管理費の通減	令和 2 年度に比し、中長期目標期間最終年度に 5%以上の削減 (令和 2 年度 : 332,092 千円)	0.94% (令和 3 年度 : 329,323 千円)						
経常収支率の安定	中長期目標期間中の累計した損益計算において、経常収支率 100%以上	101.3%						

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
						評価	
別紙に記載							

4. その他参考情報

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

<p>第4 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1. 効率的な業務運営に関する事項</p> <p>業務の質の向上及びガバナンスの強化を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行うこと。働き方改革への対応として、労働時間短縮に向けた取組やタスク・シフティング及びタスク・シェアリングを推進すること。</p> <p>また、独立行政法人に関する制度の見直しの状況を踏まえ適切な取組を行うこと。</p> <p>センターの効率的な運営を図るため、以下の取組を進めること。</p> <p>① 給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、適切な給与体系と</p>	<p>第2 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1. 効率的な業務運営に関する事項</p> <p>(1) 効率的な業務運営体制</p> <p>センターとしての使命を果たすことができるよう組織内の企画立案、調整、分析機能を高めるとともに、人的・物的資源を有効に活用し、ガバナンスの強化を目指した体制を構築する。</p> <p>また、働き方改革を踏まえ、業務のタスク・シフティングやタスク・シェアリングを推進し、働きやすい環境整備を推進する。</p> <p>(2) 効率化による収支改善</p> <p>センターとしての使命を果たすための経営戦略や毎年の事業計画を通じた経営管理により収支相償の経営を目指すこととし、6年間で累計した損益計算において、経常収支率が100%以上となるよう経営改善に取り組む。</p> <p>① 給与制度の適正化</p> <p>給与水準について、センターが担う役割に留意しつ</p>	<p>第2 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1. 効率的な業務運営に関する事項</p> <p>(1) 効率的な業務運営体制</p> <p>センターとしての使命を果たすことができるよう組織内の企画立案、調整、分析機能を高めるとともに、人的・物的資源を有効に活用し、ガバナンスの強化を目指した体制を構築する。</p> <p>また、働き方改革を踏まえ、業務のタスク・シフティングやタスク・シェアリングを推進し、働きやすい環境整備を推進する。</p> <p>(2) 効率化による収支改善</p> <p>センターとしての使命を果たすための経営戦略や毎年の事業計画を通じた経営管理により収支相償の経営を目指すこととし、6年間で累計した損益計算において、経常収支率が100%以上となるよう経営改善に取り組む。</p> <p>具体的な取り組みは、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な展望に立ったキャッシュ・フローベースの財務管理と年度予算の策定、及び投資・費用の適切な管理により、収支バランスを取りつつ、必要な投資を計画的に行う。また、非効率率・無駄が生じないよう、各部門の収支管理を強化し、実効性のある経営改善を徹底する。 <p>① 給与制度の適正化</p> <p>給与水準について、センターが担う役割に留意しつ</p>	<p><評価の視点></p> <p>○ 弾力的な組織の再編及び構築を行うとともに、働き方改革への対応として、労働時間短縮に向けた取組やタスク・シフティング及びタスク・シェアリングを推進しているか。</p> <p>○ 適切な給与体系とするための給与水準の見直し、共同調達の推進、後発医薬品の使用促進、適正な診療報酬請求業務の削減等の取組により、センターの効率的な運営を図っているか。</p> <p>■ 6年間で累計した損益計算における経常収支率：100%以上</p>	<p>○定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を実施。</p> <p>○令和3年度は、社会医学研究分野の推進を図るため、社会と健康研究センター及びがん対策情報センターを統合し、がん対策研究所(9月1日付)を設置した。</p> <p>○また、医師の働き方改革への対応については、各診療科における回診、カンファレンス等に係る改善計画を作成、業務効率化等の対策を講じ、適正な勤務時間管理体制を整備するとともに、診療科長、医長をはじめとする管理職を含め、スタッフ、レジデント等に対しても説明会を複数回開き周知を行った。</p> <p>○令和3年度の経常収支率は101.3%となり、100%以上を達成した。</p> <p>○センターの将来像を見据え、建替等の必要な投資・支出を実行していける中長期キャッシュフローの見通しを策定、その設定額に沿って通年の機器投資を一括で審議する等、中長期的な展望に立った財務運営を行った。</p> <p>○投資委員会を定例開催し、案件毎の適切性の確認を徹底、全体感のある運営を行った。</p>	<p><評定></p> <p>評定：B</p> <p><目標の内容></p> <p>業務の質の向上及びガバナンスの強化を目指し、効率的な業務運営体制を構築する。給与水準の見直し、共同調達や後発医薬品使用の促進、電子化の推進等に取り組む。収支相償の経営を目指し、中長期目標期間中の6年間で累計した損益計算において、経常収支率が100%以上となるよう、経営改善に取り組む。</p> <p><目標と実績の比較></p> <p>目標に対し、以下のとおり、経営改善やガバナンス強化に取り組み、6年連続で経常収支を黒字化するなど、大きな成果を挙げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい医業経営環境の中、中央病院・東病院ともに経営改善に努力した結果、令和3年度の経常収支率は101.3%となり、平成27年度から7年連続で黒字を達成した。 ・財務ガバナンスの強化を図り、中長期的に医療機器や情報システムの投資、病院の修繕、病院建替等の必要な投資を適切に行うとともに、借入金の返済を確実にすることができるよう、キャッシュフローを重視し、中長期的の財務運営方針を定めた。 ・医薬品や材料等の他法人との共同調達やベンチマークを活用した価格検証、給与水準の適正化、未収金の改善等により経常収支の安定に寄与した。 ・電子化の推進を図るため、令和3年度は、電子決裁システムの運用を軌道に乗せ、対象となる帳票の拡大、紙媒体から電子媒体への切り替えを積極的に実施し、利用率は、前年度単月比平均607%増と大きく躍進した。 <p><定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品の数量シェアの維持 <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>85%以上</td></tr> <tr><td>実績</td><td>93.8%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>110.4%</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金の通減 <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>0.05%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>0.04%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>125%</td></tr> </table>	目標	85%以上	実績	93.8%	達成率	110.4%	目標	0.05%	実績	0.04%	達成率	125%
目標	85%以上																
実績	93.8%																
達成率	110.4%																
目標	0.05%																
実績	0.04%																
達成率	125%																

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>なるよう見直し、公表する。</p> <p>また、総人件費について、政府の方針を踏まえ、適切に取り組むこととする。</p> <p>② NC等との間において、医薬品の共同調達等の取組を引き続き推進することによるコスト削減を図るとともに、医療機器及び事務消耗品については、早期に共同調達等の取組を実施し、そのコスト削減を図る。</p> <p>また、診療材料などの調達についても、コストの削減を図るため、競争入札等の取組を促進する。</p>	<p>つ、社会一般の情勢に適合するよう、国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、センターの業務実績等を踏まえ、適切な給与体系となるよう見直し、公表する。</p> <p>また、総人件費について、センターが担う役割、診療報酬上の人員基準に係る対応等に留意しつつ、政府の方針を踏まえ、適切に取り組むこととする。</p> <p>② 医薬品費等の削減 ア NC等との間において、医薬品の共同調達等の取組を引き続き推進することによるコスト削減を図るとともに、医療機器及び事務消耗品については、早期に共同調達等の取組を実施し、そのコスト削減を図る。</p> <p>また、診療材料などの調達についても、コストの削減を図るため、競争入札等の取組を促進する。</p>	<p>つ、社会一般の情勢に適合するよう、国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、センターの業務実績等を踏まえ、適切な給与体系となるよう見直し、公表する。</p> <p>また、総人件費について、センターが担う役割、診療報酬上の人員基準に係る対応等に留意しつつ、政府の方針を踏まえ、適切に取り組むこととする。</p> <p>具体的な取り組みは、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 給与水準について、国家公務員と同等の職種については、国家公務員に準じ、また、同様の職種がない場合については、社会一般の情勢に適合するよう、民間企業の水準を踏まえ、適切な給与体系となるよう適宜見直しを行う。 総人件費については、単純に増加させるのではなく、センターの担う診療に留意し、診療報酬の上位基準が取得できるよう、収益増を視野に入れた増員を計画する。 <p>② 材料費等の削減 ア NC等との間において、医薬品の共同調達等の取組を引き続き推進することによるコスト削減を図るとともに、医療機器及び事務消耗品については、早期に共同調達等の取組を実施し、そのコスト削減を図る。</p> <p>また、診療材料などの調達についても、コストの削減を図るため、競争入札等の取組を促進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 材料費や委託費に係る 	<p>○給与水準について、業務実績、経営状況、政府の状況等を踏まえ、基本給等を現状維持とした。</p> <p>○医事管理業務の内製化を図り、併せて医師事務作業補助者を増員することにより診療報酬の上位基準を取得した。</p> <p><材料費></p>	<ul style="list-style-type: none"> 一般管理費の通減 目標 0.83% 実績 0.94% 達成率 113.3% 経常収支率の安定 目標 100%以上 実績 101.3% 達成率 101.3% <p>上記のとおり、令和3年度においても、引き続き適切な業務運営が実施出来ていることから、B評価とした。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>③ 後発医薬品については、中長期目標期間中の各年度において、前年度の実</p>	<p>イ 後発医薬品については、中長期目標期間中の各年度において、前年度の実績を</p>	<p>契約については、中央・東病院での一括契約の優位性を検証したうえで、費用対効果等が認められものについては一括契約の継続及び切り替えを行い、費用及び事務手続き削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療材料については、品目切り替え時の削減効果維持を徹底する。 ・医薬品については、薬価改定や品目切り替え時の調達薬価率維持を徹底する。 ・医療機器については、中央・東病院一括調達を継続する。 ・特殊建物・設備総合医事管理業務委託の仕様を見直しし、競争性を高めること等により費用削減に取り組む。 		<p>○スケールメリットを活用した中央・東病院による一括調達を継続して実施するとともに、新規導入する診療材料等については、他病院のベンチマーク調査を行い、必ず平均単価以下の契約になるよう価格交渉を実施した。</p> <p>また、材料委員会において、切替時に高額にならないように契約を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・削減額▲171,763千円 <p><医薬品費></p> <p>○スケールメリットを活用した中央・東病院による一括調達を継続して実施するとともに、他病院との共同購入を継続して実施した。</p> <p>また、独自に調達する新規医薬品については、他病院のベンチマーク調査を行い、必ず平均単価以下の契約になるよう価格交渉を実施した。</p> <p>医薬品については、薬価改定における改定率を上回る削減を目標としたが、医薬品メーカーの不祥事による出荷調整及び出荷停止や新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、医薬品の輸入等の制限による医薬品の流通の停滞等種々の問題が発生したが、対前年度削減率は、3.41% (薬価改定率は、4.94%)であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・削減額▲524,357千円 <p><医療機器></p> <p>○医療機器については、コンサルティングを導入し、他病院とのベンチマーク等を用いて価格を検証することにより価格の適正性を確保するとともに、中央・東病院による一括調達を継続して実施した。</p> <p><委託費></p> <p>○委託費については、洗濯業務、清掃業務等の契約では、人件費の価格上昇により、契約単価が上昇傾向にあるが、特に契約単価が高い業務に関しては、監督部署、現行業者等に聞き取り調査を実施するとともに、コンサルティングを導入等により業務の効率化が図られるように仕様書の見直しを行い、価格上昇の低減に取り組んでいる。</p> <p>また、特殊建物・設備総合医事管理業務委については、仕様書の見直しを行ったが、当センターが求める電気主任技術者を雇用する業者が1者であったため、改めて競争性を確保する方法を検討することとした。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>績を上回ることを目指すため、更なる使用を促進するとともに、中長期目標期間を通じて数量シェアで85%以上とする。</p> <p>④ 医業未収金の発生防止の取組や査定減対策など、適正な診療報酬請求業務を推進し、引き続き収入の確保を図る。</p>	<p>上回ることを目指すため、更なる使用を促進するとともに、中長期目標期間を通じて数量シェアで85%以上とする。</p> <p>③ 未収金の改善 医業未収金については、新規発生の防止に取り組むとともに、督促マニュアルに基づき、未収金の管理・回収を適切に実施することにより、医業未収金比率について、前中長期目標期間の実績の最も比率が低い年度に比して、低減に向け取り組む。 また、診療報酬請求業務については、査定減対策や請求漏れ対策など適正な診療報酬請求業務を推進し、引き続き収入の確保に努める。</p>	<p>績を上回ることを目指すため、更なる使用を促進するとともに、中長期目標期間を通じて数量シェアで85%以上とする。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・新薬の後発医薬品が薬価収載された際には、事務局(薬剤部)で速やかに薬事委員会の審議事項として取り上げ、先発医薬品から積極的に後発医薬品への切り替えを図る。 ・電子カルテシステムの処方オーダー画面に後発医薬品可のチェックボックスを利用することにより、さらなる後発医薬品使用を促進する。</p> <p>③ 未収金の改善 医業未収金については、新規発生の防止に取り組むとともに、督促マニュアルに基づき、未収金の管理・回収を適切に実施することにより、医業未収金比率について、前中長期目標期間の実績の最も比率が低い年度に比して、低減に向け取り組む。 また、診療報酬請求業務については、査定減対策や請求漏れ対策など適正な診療報酬請求業務を推進し、引き続き収入の確保に努める。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・医業未収金新規発生については、限度額認定等の制度利用の徹底、支払い</p>	<p>■ 後発医薬品：中長期目標期間を通じて数量シェアで85%以上</p>	<p>○後発医薬品の導入を推進し、薬事委員会にて、抗がん剤含めた薬剤を後発品に変更することで、後発医薬品の数量シェア9割を超え、高い実績を維持している。 ○電子カルテシステムのデフォルト画面において、後発品による処方を「可」とすることにより、積極的な後発品処方を可能とした。</p> <p>■後発医薬品の数量シェアを拡大した。 【中央病院】令和3年度実績：94.77%（前年度比▲0.34ポイント） 【東病院】令和3年度実績：92.90%（前年度比+0.30ポイント）</p> <p>○中央病院の医業未収金比率（令和3年4月～令和4年1月末診療に係る令和4年3月末時点の</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

		<p>に不安がある患者への医事管理課、MSW、財務管理係等の早期介入等を強化し、発生防止を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状の未収金については、金額上位者をピックアップし、重点的に督促（支払督促申立制度等）を行い、回収を図る。 ・診療報酬請求業務については、診療情報管理士を中心にカルテ記載不備等による請求漏れや返戻・減額査定等防止に努める。 	<p>患者未収金比率) は0.04%と、昨年度に比べて0.01%マイナスとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○減少取り組みとして、電子カルテにて工夫することで関係者との情報共有の実施、事前の預り金を徴収など未収金発生の予防に努めている。 ○令和3年度は、コンビニ用振込用紙を新たに作成し、文書督促の際に活用することで、患者の支払いの利便性を高め、支払促進を図った。 ○他にも、文書や電話での督促を行っており、それでも入金されない患者については順次、出張督促や裁判所による支払督促制度の利用、弁護士による回収委託を行うなど、対策に努めている。 <p>・医業未収金（単位：百万円）※中央病院、東病院合算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未収金</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>医業収益</td> <td>47,389</td> <td>51,175</td> </tr> <tr> <td>未収金率</td> <td>0.05%</td> <td>0.04%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○診療報酬請求業務について、査定減対策など適正な診療報酬請求業務を推進し、引き続き収入の確保に努めた。 <p>(再審査請求復活額)</p> <p>【中央】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度：19,904,220円 ・令和3年度：10,667,769円 <p>【東】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度：1,187,365円 ・令和3年度：1,882,661円 <p>(再審査請求額)</p> <p>【中央】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度：65,824,404円 ・令和3年度：71,751,810円 <p>【東】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度：5,552,150円 ・令和3年度：5,235,103円 <p>(診療情報管理士によるDPC監査による改善額)</p> <p>【中央】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度：13,671,370円 ・令和3年度：29,034,040円 <p>【東】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度： -円 ・令和3年度： 8,336,120円 		令和2年度	令和3年度	未収金	23	23	医業収益	47,389	51,175	未収金率	0.05%	0.04%		
	令和2年度	令和3年度															
未収金	23	23															
医業収益	47,389	51,175															
未収金率	0.05%	0.04%															

■医業未収金比率：前中長期目標期間の実績の最も比率が低い年度に比して、低

■医業未収金比率 0.04% ※前中長期目標期間の実績の最も低い比率は、令和2年度の0.05%

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

<p>⑤ 一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因経費を除く。）については、令和2年度に比し、中長期目標期間の最終年度において、5%以上の削減を図る。</p> <p>これらの取組により、中長期目標期間中の累計した損益計算において、経常収支が100%以上となるよう経営改善に取り組む。</p> <p>2. 電子化の推進 業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化について費用対効果を勘案しつつ推進し、引き続き情報を経営分析等に活用するとともに、幅広いICT需要に対応できるセンター内ネットワークの充実を図ること。</p>	<p>④ 一般管理費の削減 一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因経費を除く。）については、令和2年度に比し、中長期目標期間の最終年度において、5%以上の削減を図る。</p> <p>2. 電子化の推進 業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化については、費用対効果を勘案しつつ、会議の開催方法や資料、決裁等の電子化を推進していくとともに、引き続き情報を経営分析等に活用する。</p> <p>幅広いICT需要に対応できるセンター内ネットワーク・システム等の充実を図り、効果的な利活用が可能となるよう努める。</p>	<p>④ 一般管理費の削減 一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因経費を除く。）については、令和2年度に比し、中長期目標期間の最終年度において、5%以上の削減を図る。</p> <p>2. 電子化の推進 業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化については、費用対効果を勘案しつつ、会議の開催方法や資料、決裁等の電子化を推進していくとともに、引き続き情報を経営分析等に活用する。</p> <p>幅広いICT需要に対応できるセンター内ネットワーク・システム等の充実を図り、効果的な利活用が可能となるよう努める。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年1月に電子申請決裁システムを活用した申請手続きの電子化など順次拡大し、電子化の推進を図っていく。 ・原価計算システムを運用・稼働し、これまでの分析等に加え、従来は出来なかった診療科別の収支・費用を把握し、詳細な分析・改善を行うことにより、経営分析等に活用する。 ・共通基盤システムの導入により、職員マスタの一元管理、認証基盤の統一が可能なインフラを整備し、今後のシステム導入 	<p>減</p> <p>■一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因経費を除く。）：令和2年度に比し、中長期目標期間の最終年度において、5%以上の削減</p> <p>○電子化について費用対効果を勘案しつつ推進し、情報を経営分析等に活用するとともに、幅広いICT需要に対応できるセンター内ネットワークの充実を図っているか。</p>	<p>■一般管理費（人件費、公租公課を除く。）は、令和2年度に比し、1%削減した。</p> <p>令和2年度：332,092千円 令和3年度：329,323千円</p> <p>○令和3年1月に導入した電子申請決裁システムを活用した申請手続き等の電子化の拡大を図り、令和3年度は、電子決裁利用者が大幅に増加し、電子化の推進が図られた。</p> <p>○原価計算システムを、データ投入ルーティンから分析まで安定軌道に乗せ、従来できなかった入外別、診療科別・DPC別の収支を把握。診療科別の収支悪化要因の分析や、DPC別の収支の分析等を行い、提言を行った。</p> <p>○共通基盤システムの導入に伴い、共通IDを発行し、これまで別々のIDが必要であったファイル共有サービス・電子申請決裁システム等の認証方法の統一を行った。なお、共通IDとメールアドレス・電子カルテIDとの紐付けを行うことにより各サービス利用者の一元管理が可能としている。</p> <p>○在宅勤務者向けに、外部アクセスサービスをリリースし、多要素認証を設定することによりNCC</p>	
---	--	---	---	--	--

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>の効率化を図る。また、テレワーク対応可能なリモートシステム、ファイルサービスの整備により、安全な情報共有が可能なインフラを整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・症例データベース等各科で管理されているデータベースを、病院情報システム内でサポートできるツールを整備する。これにより、電子カルテシステムと各科データベースを有機的に統合したデータ利活用基盤を推進する。 ・事務業務、診療業務において発生するデータを業務利活用するためのデータベース基盤を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> 一 電子申請決裁システム（共通基盤システム内） 二 統合データベース（電子カルテシステム内） <p>の拡充により事務業務、診療業務、研究業務の各分野での情報利活用を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティに係わる規程、細則、要領の改訂により、政府統一基準群等への準拠対応を行う。 ・セキュリティFW、端末管理システム、ウイルス対策システムの集約による中央集中管理方式を促進し、運用管理基盤の整備、運用フローの効率化、即時対応体制を強化する。 		<p>外からファイル共有サービス等の共通基盤システム各サービスを共通IDにて安全に利用することを可能とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中央病院において令和3年5月に稼働したテンプレート・文書管理システムを用いて、呼吸器内科、呼吸器外科が保持する数千例の症例データベースのデータ移行作業および電子カルテシステムとシームレスに利用可能なテンプレート管理システムを構築した。本システムを利用することで症例情報の入力の一元化、カンファレンス等の診療科内の運用の自動化を実現できた。また入力された情報はそのまま統合データベースシステムに格納される仕組みとし、症例数集計等の1.5次、2次利用や研究所との共同研究に利活用できる環境を整備した。 <ul style="list-style-type: none"> 一 電子申請決裁システムに関して、申請帳票の拡充により、人事課の兼業、講演申請や、総務課の学会参加、出張申請、さらに、研究管理課の外部資金に関する申請や届け出などが電子申請として運用開始されており、各申請単位の台帳管理機能が電子的に整備された。 二 中央病院に導入された診療用統合データベースに関して、統合文書閲覧ビューアにより、院内に散在する電子カルテ記録、検査結果レポート、文書データ、処方、検体検査などの情報を一画面に表示できる機能を構築し、運用開始した。 ○令和3年度版政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群の改定を契機に、法人セキュリティ規程の全面的な構成変更、改定を計画し、改定案の策定をほぼ完了した。令和4年度上半期の改定案承認、施行を目標としている。 ○セキュリティFWの集約については現行機の移設・統合及びルーティングの最適化によって実施済みであるが、ユーザリクエストへの対応運用フローの効率化について、電子申請決裁システムの利活用を前提に検討中である。 ○端末管理システム及びウイルス対策システムの集約及び集中管理については、テレワークも含めたNCC内外での利用を考慮して、管理ポリシー策定、製品選定を終えている。令和4年度上半期の整備実施を目標としている。 	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-1	財務内容の改善に関する事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
						評価
別紙に記載						

4. その他参考情報						
目的積立金等の状況 (単位：百万円)						
	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末
前期中(長)期目標期間繰り越し積立金	5,414					
目的積立金	-					
積立金	-					
うち経営努力認定相当額						
その他積立金等	-					
運営費交付金債務	28					
当期の運営費交付金交付額(a)	6,494					
うち年度末残高(b)	28					
当期運営費交付金残存率(b÷a)	0.4%					

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>第5 財務内容の改善に関する事項</p> <p>業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中長期計画の予算を作成し、当該予算による運営を実施することにより、中長期目標の期間における期首に対する期末の財務内容の改善を図ること。</p> <p>1. 自己収入の増加に関する事項</p> <p>がんに関する医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、引き続き運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努めること。</p> <p>具体的には、企業等との治験連携事務局の連携強化や、患者レジストリ（登録システム）の充実により、治験・臨床研究体制を強化し、国立研究開発法人日本医療研究開発機構等からの競争的資金や企業治験等の外部資金の獲得を更に進める。</p>	<p>第3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>1. 自己収入の増加に関する事項</p> <p>ア 日本医療研究開発機構等からの競争的資金や企業治験・受託研究等の外部資金の獲得を更に進める。</p> <p>イ 租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）等を踏まえて、令和2年度に設立した国立がん研究センター基金を活用して、寄附金を必要とする当センターの財務的背景、寄附金の使途・活動成果等の周知を図り、患者と</p>	<p>第3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>1. 自己収入の増加に関する事項</p> <p>ア 日本医療研究開発機構等からの競争的資金や企業治験・受託研究等の外部資金の獲得を更に進める。</p> <p>具体的な取り組みは、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本医療研究開発機構等からの競争的資金の募集情報を収集し、速やかに研究者に情報提供し、応募を促すことにより、競争的資金の獲得を進める。 ・施設のパフォーマンス（実施課題数、実施症例数、倫理審査所要期間、バイオマーカー検討割合、CRC支援体制など）に関する情報公開をHP上などで行うとともに、必要に応じて企業訪問による詳細説明・個別対応を行い、企業治験獲得を推進する。 ・ベンチャーキャピタル等との共同プログラムや民間企業とのファンド形成などを通じた新たな資金調達の仕組み作りを行う。 <p>イ 租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）等を踏まえて、令和2年度に設立した国立がん研究センター基金を活用して、寄附金を必要とする当センターの財務的背景、寄附金の使途・活動成果等の周知を図り、患者と</p>	<p><評価の視点></p> <p>○ 運営費交付金以外の競争的資金や外部資金の獲得を進め、自己収入の増加に努めているか。</p>	<p>○日本医療研究開発機構を始めとする競争的研究費の公募情報を速やかに研究者に知らせることで、外部研究費を獲得する機会の向上に努めた。令和3年度案内実績：113件</p> <p>○施設のパフォーマンス（実施件数、実施症例数、倫理審査所要期間、バイオマーカー検討割合、CRC支援体制など）に関する情報公開をHP上などで行い、企業治験獲得を推進、令和3年度は90件の新規治験を開始した。</p> <p>○ベンチャーインキュベーションプログラム（NCC VIP）をVCと共に開始し6チームの支援を行った。また、年度末に成果発表およびマッチングの為にイベントを開催した。</p> <p>○NCC VIPに関しては新たにVC1社が参加し、JETROとの連携を進めた。また、民間ファンドなどとの連携に向けて数社と打合せを行って協議を継続中である。</p>	<p><評定></p> <p>評定：A</p> <p><目標の内容></p> <p>がん医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努める。また、センター機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行い、固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努める。</p> <p><目標と実績の比較></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度の独立行政法人移行後、外部獲得資金の獲得を進めており、令和3年度は獲得額が過去最大の183億円となり対前年度115%増、独法移行時と比較すると234.6%増であり、多くの外部資金を獲得した。 ・知的財産を戦略的に保有・展開することにより、特許収入、研究データ、著作物の使用許諾、細胞株の提供等の知財収入の合計収入は2億円を超え、過去最高を更新。収支差は、11年連続で黒字を達成。 ・租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）等を踏まえて、令和元年度に設置した国立がん研究センター基金を活用して多くの寄付を募り、近年寄付額は上昇傾向にあり、特に令和3年度の寄付件数は、過去最高となった。 ・投資の管理を適切に行い、長期借入金の償還確実性が確保できる範囲とし、運営上適切なものとなるよう努め、経常収益額に占める借入金残高の割合は、平成22年度の独法移行時の35%から令和3年度は21.1%に低下している。 <p>上記のとおり、令和3年度において、計画を上回る成果を上げていると認められるため、A評価とした。</p>

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>家族から一般の方々へ、寄附者層の拡大を推進する。</p>	<p>家族から一般の方々へ、寄附者層の拡大を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献寄附に関心をもつシニア・富裕層が増加傾向にあることを踏まえ、弁護士、税理士、金融機関等外部機関とも連携し、未来のがん研究に対する遺贈寄附の受入を推進する。 ・SDGsに対するコミットメントを成長戦略の一つとして推進する企業が増加する見通し。コロナ禍を契機に、医療分野にも関心が高まりつつある点を機会と捉え、SDGs推進企業(医療関連を除くセクター)との連携を推進する。 ・プロトコルで規定された試験の手順や検査等、治験の行為に見合った受託研究費の設定を検討する。 		<ul style="list-style-type: none"> ○がん研究に対する遺贈寄附の受入を目的に、弁護士・税理士等、遺贈関連の外部機関との連携に取り組み、個人からの大口(5百万円以上)の遺産寄附を4件(合計金額 約71百万円)受け入れた。 ○また、当センター近隣の企業、関西を地盤とする優良企業、成長企業(経営者)等企業関連(医療を除くセクター)の大口寄附も増加したことから、寄付金合計額は約367百万円(1,421件)であった。前年度比較では、金額、件数ともに、各々、23%、25%増加、持続的増収が達成された。 ○当センターは、紺綬褒章の公益団体として認定を受けており、当該年度は6件の紺綬褒章授与申請を行い、うち、一般の方々(個人及び企業)を含む計5件の受章が公表された。 ○中央病院では、治験受諾における費用算定において、各業務のポイント別算定を行い、費用を明確化した上で、受託契約を進めた。また、諸外国にて導入運用されている算定・支払い方式を参考に治験行為に見合った新たな受託研究費の設定について検討を進めている。医師主導治験については、定められた算定表に基づき支援費用の設定を行うことで、費用算定の透明化を図り、積極的に外部資金の獲得を図っている。 ○東病院では、治験受託における費用算定において、各試験業務のポイント別算定を行い、費用算出基準を明確化した上で、マイルストーン方式の請求による受託契約を進めた。また、諸外国と同様の治験依頼者の依頼に基づくベンチマーク型コスト方式による治験算定について試験的に実施した。 ○東病院では、治験受託における費用算定において、各試験業務のポイント別算定を行い、費用算出基準を明確化した上で、マイルストーン方式の請求による受託契約を進めた。また、諸外国と同様の治験依頼者の依頼に基づくベンチマーク型コスト方式による治験算定について試験的に実施した。 	
	<p>ウ 特定機能病院や臨床研究中核病院の維持のため、診療報酬の施設基準等の取得・維持に努める。</p>	<p>ウ 特定機能病院や臨床研究中核病院の維持のため、診療報酬の施設基準等の取得・維持に努める。</p> <p>具体的な取り組みは、次の</p>			

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>2. 資産及び負債の管理に関する事項</p> <p>センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行い、固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めること。</p>	<p>2. 資産及び負債の管理に関する事項</p> <p>センターの機能の維持・向上を図りつつ、投資を計画的に行い、中・長期的な固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上適切なものとなるよう努める。そのため、大型医療機器等の投資に当たっては、原則、償還確実性を確保する。</p> <p>(1) 予算別紙1 (2) 収支計画別紙2 (3) 資金計画別紙3</p> <p>第4 短期借入金の限度額</p> <p>1. 限度額4,000百万円 2. 想定される理由 (1) 運営費交付金の受入遅延等による資金不足への対応</p>	<p>とおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の施設基準等の維持に努めるとともに、常に取得可能な施設基準等の検討を行う。また、引き続き毎月の算定状況を注視の上、算定件数の減少等に対しては、原因分析及び改善策を講じる。 ・経営会議により診療情報の把握・分析を行うとともに、各部門の調整、提案・実行・評価を行い上位基準の取得に取り組む。 <p>2. 資産及び負債の管理に関する事項</p> <p>センターの機能の維持・向上を図りつつ、投資を計画的に行い、中・長期的な固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上適切なものとなるよう努める。そのため、大型医療機器等の投資に当たっては、原則、償還確実性を確保する。</p> <p>(1) 予算別紙1 (2) 収支計画別紙2 (3) 資金計画別紙3</p> <p>第4 短期借入金の限度額</p> <p>1. 限度額4,000百万円 2. 想定される理由 (1) 運営費交付金の受入遅延等による資金不足への対応</p>	<p>○ センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行い、固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めているか。</p>	<p>○ 全国のがんセンターと比較等を行いながら、取得可能な施設基準の洗い出しを行い、診療報酬の上位基準を取得・維持し、自己収入の増加に努めた。新たな届け出は、以下のとおり。</p> <p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間100対1 急性期看護補助体制加算 ・夜間看護体制加算 ・腹腔鏡下膀胱悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの） ・通院治療センターが増床のため、外来化学療法加算1の再届出、第1通院治療センター：がん薬剤療法用病床30→34床（輸血点滴用病床4床をがん薬剤療法用病床としても使用できるよう登録）、第2通院治療センター：がん薬剤療法用病床29→34床 <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急性期看護補助体制加算25対1（5割以上） ・乳房MRI撮影加算 ・頭部MRI撮影加算 ・医科点数表第2章第10部手術の通則の19に規定する手術（遺伝性乳癌卵巣癌症候群患者に対する乳房切除術に限る。） ・画像誘導密封小線源治療加算 ・胸腔鏡下縦隔悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合） <p>○該当なし</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>(2) 業績手当(ボーナス)の支給等、資金繰り資金の出費への対応</p> <p>(3) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費増への対応</p> <p>第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画 なし</p> <p>第6 第5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする時はその計画 なし</p> <p>第7 剰余金の使途 決算において剰余を生じた場合は、将来の投資(建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等)及び借入金の償還に充てる。</p>	<p>(2) 業績手当(ボーナス)の支給等、資金繰り資金の出費への対応</p> <p>(3) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費増への対応</p> <p>第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画 根戸宿舎敷地の処分及び鶴見宿舎敷地の国への譲渡について、関係者との調整の上、必要な手続きを進める。</p> <p>第6 第5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする時はその計画 なし</p> <p>第7 剰余金の使途 決算において剰余を生じた場合は、将来の投資(建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等)及び借入金の償還に充てる。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・前年度の経常収支を上回った場合は、剰余金を将来の投資(中央・東病院の建替整備他)に向けて、目的積立金(経営努力認定)として必要な手続きを行う。</p>		<p>○根戸宿舎敷地については、平成29年5月に厚生労働省へ申請を行い、同年に厚生労働大臣から財務大臣へ協議を実施。協議の過程にて、関東財務局から舎敷地と財務省所有地の交換の提案があり、改めて財務局にて国有地部分の調査が行われた。調査結果を踏まえ、令和3年6月に関東財務局と協議の場を持ち、売却に向けて引き続き関係各所と調整を行っている。</p> <p>○鶴見宿舎地の処分については、主務大臣から認可があり、厚労省への国庫納付を行った。</p> <p>○該当なし</p> <p>○決算において剰余が発生したため、積立金への振替を行った。</p>	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-1	その他業務運営に関する重要事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
							評価	
別紙に記載								

4. その他参考情報

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>第6 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1. 法令遵守等内部統制の適切な構築</p> <p>研究開発活動の信頼性の確保、科学技術の健全な発展等の観点から、引き続き研究不正など不適切事案に適切に対応するため、組織として研究不正等を事前に防止する取組を強化するとともに、管理責任を明確化するなど、コンプライアンス体制を強化すること等により、内部統制の一層の充実・強化を図る。</p> <p>また、研究開発等に係る物品及び役務の調達に関する契約等に係る仕組みの改善を踏まえ、一般競争入札を原則としつつも、研究開発業務を考慮し、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達に努める等「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」(平成26年11月28日総務省行政管理局長通知)に基づき業務方法書に定めた事項の運用を確実に図る。</p> <p>更に、公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、法人が策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p>	<p>第8 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1. 法令遵守等内部統制の適切な構築</p> <p>内部統制の充実・強化のための組織等の体制整備及び適切な運用や、実効性を維持・向上するため継続的にその見直しを図る。</p> <p>ア 独立行政法人化以降、日本のみならず、世界的ながん対策の中核施設としての役割を果たすために事業規模を拡大していくなかで、従来の業務運営と併せて、海外との連携協定や企業ベンチャーとの共同契約等、新たな事業展開を推進するうえで、これらの業務を適正に実施するため、更なるコンプライアンス体制の強化を図る。</p> <p>イ 研究不正に適切に対応するため、研究不正を事前に防止する取組を強化し、管理責任を明確化するとともに、研究不正が発生した場合、厳正な対応に取り組む。</p> <p>あわせて、「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」(平成26年11月28日付け総管査第322号総務省行政管理局長通知)に基づき業務方法書に定めた事項について、その運用を確実に図る。</p> <p>さらに公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、センターが毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p>	<p>第8 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1. 法令遵守等内部統制の適切な構築</p> <p>内部統制の充実・強化のための組織等の体制整備及び適切な運用や、実効性を維持・向上するため継続的にその見直しを図る。</p> <p>ア 独立行政法人化以降、日本のみならず、世界的ながん対策の中核施設としての役割を果たすために事業規模を拡大していくなかで、従来の業務運営と併せて、海外との連携協定や企業ベンチャーとの共同契約等、新たな事業展開を推進するうえで、これらの業務を適正に実施するため、更なるコンプライアンス体制の強化を図る。</p> <p>イ 研究不正に適切に対応するため、研究不正を事前に防止する取組を強化し、管理責任を明確化するとともに、研究不正が発生した場合、厳正な対応に取り組む。</p> <p>あわせて、「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」(平成26年11月28日付け総管査第322号総務省行政管理局長通知)に基づき業務方法書に定めた事項について、その運用を確実に図る。</p> <p>さらに公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、センターが毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人の業務運営に関する重要事項の決定等について、理事長を議長とする理事会(外部理事を含む)及びセンター各部門長を構成員とする執行役 	<p><評価の視点></p> <p>○ 組織として研究不正等を事前に防止する取組を強化するとともに、コンプライアンス体制を強化すること等により、内部統制の一層の充実・強化を図っているか。</p> <p>○ 公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達に努める等、「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」(平成26年11月28日総務省行政管理局長通知)に基づき業務方法書に定めた事項の運用を確実に図るとともに、「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施しているか。</p> <p>○法人の業務運営に関する重要事項の決定等について、理事長を議長とする理事会(外部理事を含む)及びセンター各部門長を構成員とする執行役</p>	<p><評定></p> <p>評定：B</p> <p><目標の内容></p> <p>コンプライアンス体制の強化等により、内部統制の一層の充実・強化や研究費の不正防止の取組の強化を図る。センター機能の維持・向上、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案し、施設・設備の計画的な整備に努める。人事システムの最適化を図るとともに、センターの使命、業務等に関して国民に積極的な広報を行う。</p> <p><目標と実績の比較></p> <p>目標に対し、以下のとおり、内部監査、施設整備、人事交流等を行うとともに、広報に積極的に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス及び法令遵守等の内部統制のため、多角的な視点からハイリスクとなる事項への集中的な内部監査を実施した。また、監査後の改善状況をモニタリング、フォローアップを行うことにより、センター各部門の業務改善及び業務効率の向上を図った。 ・研究に関しては研究倫理セミナーや研究費に関するコンプライアンス研修を開催し、職員へ周知啓発を実施した。また、チェックリストによる研究費の点検を実施し、その結果に基づき改善を徹底するとともに、取引業者に対する調査を実施するなど、研究費の不正使用防止策を強化した。 ・人事システムについては、人材の適切な流動性を有した組織としていくため、在籍出向制度やクロス・アポイントメント制度を用いて、国、独立行政法人、国立大学法人、民間等と積極的な人事交流を行うとともに、民間から専門的な知識や経験を有する人材を確保した。 ・広報については、がんに関する最新の知見や研究成果、科学的根拠に基づく診断・治療法に関して、プレスリリースや取材対応など積極的な情報発信に努めるとともに、公共的な情報ソースであるFacebookやYouTubeの活用によりタイムリーな情報発信を行い、幅広い世代に向けた情報提供の推進により、メディア掲載数は高いレベルを維持している。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>びセンター各部門長を構成員とする執行役員会を定期的に開催(原則、月1回)するとともに、医療・経済等に精通し、高い見識を有する者で構成する顧問会議を開催(原則・年1回)し、法人運営に対する意見を聴取するなど、内部統制の充実・強化について必要な対策等を講じることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 内部監査(現場実査)において改めて重点監査項目を設定して、ハイリスクとなる事項への集中的な監査を実施するとともに、自己評価チェックリストによる自己評価を継続的に実施して、内部監査において改善状況をモニタリングすることにより、職員の意識改革やガバナンスの一層の強化を図る。 コンプライアンス体制の強化を図り、センターにおける取組の強化(法令遵守状況の確認方法の確立、内部牽制の徹底)を行うとともに、職員への周知、研修会の開催等により職員の倫理観を高めていく。 各種倫理指針及びガイドラインに基づき策定した「行動規範」および「不正行為の防止に関する規程」等により、研究不正に係る責任体制の確立と運用を進める。また、「研究倫理セミナー」による教育や、論文元データの一定期間の保存の義務づけなどにより研究不正の事前防止に取り組む。 理事会及び執行役員会を定期的(原則、月1回)に開催し、必要に応じて中長期計画及び年度計画の進捗・達成状況等を確認するとともに、適正な契約(物 		<p>員会を毎月開催し、法人運営に対する検討及び決定を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○監事及び外部監査人と連携しながら、ガバナンス及び法令遵守等の内部統制のため、業務効率化、経営管理等多角的な視点による内部監査を13件実施するとともに、監査後の改善状況をモニタリングしフォローアップすることにより、センター各部門の業務改善及び業務効率の向上を図るとともに、職員の意識改革や、ガバナンスの一層の強化を図った。 ○自己評価チェックリストによる自己評価を継続して行い、各担当に不適正事項を認識させて自主的な業務改善につなげるとともに、効率的な内部監査を実施するための資料として活用することとした。 ○6ナショナルセンターの監事連絡会議を開催し、情報共有及び監査水準の向上に努めた。 ○国立研究開発法人協議会コンプライアンス専門部会の参加を通し、他法人のコンプライアンス事例についての学習成果(実践のための手法・ノウハウ等)を基に、当センターへの実装、体制強化に努めた。 ○「研究に携わる者の行動規範」「研究活動における不正行為の防止に関する規程」等に基づき、被験者保護及び研究不正をテーマとした研究倫理セミナーを開催し、職員へ周知啓発を行った。 ○理事会及び執行役員会を毎月開催し、業務の事業の進捗状況等を確認するとともに、契約審査委員会及び契約監視委員会を開催し、適切な事務処理を実施した。 ○また、内部統制の推進及びリスク管理対策に取り組むため、内部統制推進委員会・リスク管理委員会合同会議を開催し、内部統制の充実・強化を図った。 ○計画に沿い共同入札の実施による調達効率化、契約審査委員会及び契約監視委員会での随意契約、一者応札案件等の検証による競争性の確保等を行うことに努めた。引き続き「調達合理化計画」の取り組みを推進していく。 	<p>上記のとおり、令和3年度においても、引き続き適切な業務運営が実施出来ていることから、B評価とした。</p>

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>2. 人事の最適化</p> <p>医薬品や医療機器の実用化に向けた出口戦略機能の強化や、新たな視点や発想に基づく研究等の推進のため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構や諸外国を含めた他の施設との人事交流をこれまで以上に推進する。</p> <p>また、NC間及びセンターと独立行政法人国立病院機構の間における看護師等の人事交流を引き続き進める。なお、法人の人材確保・育成について、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第24条の規定に基づき作成された「人材活用等に関する方針」に基づいて取組を進める。</p>	<p>2. 人事の最適化</p> <p>職員が業務で発揮した能力、適正、実績等を評価し、職員の給与に反映させるとともに、業務遂行意欲の向上を図る業績評価制度を継続し、当該制度の適切運用を行うことにより優秀な人材の定着を図り、人事制度へ活用することにより、センター全体の能率的運営につなげる。</p> <p>良質な医療を効率的に提供していくため、医師、看護師等の医療従事者については、医療を取り巻く状況の変化に応じて柔軟に対応するとともに、特に、医師・看護師不足に対する確保対策を引き続き推進するとともに離職防止や復職支援の対策を講ずる。</p>	<p>品購入、業務委託など) 事務を遂行するため、契約審査委員会(原則、月1回)及び契約監視委員会(四半期毎に1回)を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> また、内部統制の推進及びリスク管理対策に取り組むため、内部統制推進委員会・リスク管理委員会合同会議を開催(年2回程度)し、定期的に法人におけるリスク事象の見直しを図るなど、内部統制の充実・強化について必要な対策等を講じることとする。 これらの取り組みにより、業務方法書に定める事項が確実に運用されているかを確認することとする。 共同入札の実施による調達効率化、契約審査委員会及び契約監視委員会での随意契約、一者応札案件等の検証による競争性の確保等を行うことにより、「調達合理化計画」の取り組みを推進する。 	<p>○ 新たな視点や発想に基づく研究等の推進のための人事交流や、NC間及びセンターと独立行政法人国立病院機構の間における看護師等の人事交流を推進しているか。</p>	<p>○ 評価者に対して、業績評価の研修を実施し、制度の適切な運用を図った。</p> <p>○ 業績評価制度における評価者の見直しや評価表の一部を修正し、適切に評価できるよう改訂した。</p> <p>○ 東病院にて夜勤看護補助者を導入し、看護の質の向上に資するとともに、看護師の業務軽減を図った。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>また、幹部職員など専門的な技術を有する者については、公募を基本とし、優秀な人材の確保に努める。</p> <p>ア 人材の適切な流動性を有した組織を構築するため、国、国立病院機構等の独立行政法人、国立大学法人、民間等と円滑な人事交流を行い、有為な人材育成や能力開発を図る。</p> <p>また、外部との人事交流に加え、専門的な知識・技能を習得させるための支援を更に進める。</p>	<p>また、幹部職員など専門的な技術を有する者については、公募を基本とし、優秀な人材の確保に努める。</p> <p>ア 人材の適切な流動性を有した組織を構築するため、国、国立病院機構等の独立行政法人、国立大学法人、民間等と円滑な人事交流を行い、有為な人材育成や能力開発を図る。</p> <p>また、外部との人事交流に加え、専門的な知識・技能を習得させるための支援を更に進める。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロパー職員のみによらず、国、国立病院機構等との官民を交えた人事交流やクロスアポイント制度を利用し、有為な人材育成や能力開発を図る。特に事務職のプロパー職員について、研修制度の見直しを行い、その充実を図る。 		<p>○優秀な人材を確保する観点から、AMED、PMDAへの医師、研究員、薬剤師、看護師等の専門職種の人事交流を継続的に実施してた。(AMED 6名、PMDA 6名)</p> <p>○また、国、国立大学法人等との人事交流を実施しており、在籍出向制度等により国立大学法人等から職員を採用した。(東京大学1名、京都大学1名)併せて、国立大学法人・研究開発法人とはクロス・アポイントメント制度を用いた人事交流も実施しており、研究成果の最大化を図っている。(東京大学1名、大阪大学1名、名古屋大学1名、広島大学1名、山形大学1名、東京理科大学2名、国立成育医療研究センター1名、日本医療研究開発機構1名)</p> <p>○その他、事務職のプロパー職員について、厚生労働行政の理解を深めるとともに、能力の向上に資するため、厚生労働省へさらに2名の人事交流を行った。</p> <p>○事務職のプロパー職員の研修制度については、コロナ渦において、実施できなかった研修については、WEB研修により実施を再開するとともに、研修内容の一部見直しを行いその充実を図った。</p>	
	<p>イ 女性の働きやすい環境を整備するとともに、医師の本来の役割が発揮できるよう、医師とその他医療従事者との役割分担を見直し、タスク・シフティングを推進し、職員にとって魅力的で働きやすい職場環境の整備を行うことにより離職防止に努める。</p>	<p>イ 女性の働きやすい環境を整備するとともに、医師の本来の役割が発揮できるよう、医師とその他医療従事者との役割分担を見直し、タスク・シフティングを推進し、職員にとって魅力的で働きやすい職場環境の整備を行うことにより離職防止に努める。</p>			

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ 障がい者が、その能力と適正に応じた雇用の場に就き、地域で自律できる社会の実現に貢献するため、障がい者の雇用を推進するとともに、サポート要員の確保など働きやすい環境の整備にも取り組む。</p> <p>エ 専門職種の人材確保に向け、民間企業等の実態を踏まえ労働条件・労働環境等の整備に努める。 なお、上記については、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第24条の規定に基づき作成された「人材活用等に関する方針」に則って取り組む。</p>	<p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「仕事と子育ての両立」を啓発し、院内保育所を充実させる。医師本来の役割が発揮できるよう、医師のタスク・シフティングに努めるとともに、医師以外の職種についてもタスクシフトについて検討を行う。 <p>ウ 障がい者が、その能力と適正に応じた雇用の場に就き、地域で自律できる社会の実現に貢献するため、障がい者の雇用を推進するとともに、サポート要員の確保など働きやすい環境の整備にも取り組む。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者支援施設と協力し、引き続き障害者の雇用を推進する。また、ジョブコーチを確保、教育し、障害者の働きやすい環境の整備に取り組む。 <p>エ 専門職種の人材確保に向け、民間企業等の実態を踏まえ労働条件・労働環境等の整備に努める。</p> <p>具体的な取り組みは、以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門職種について、給与水準や各種手当等について、大学や民間の実態を調べるとともに、当該労働条件について、見直しを行う。 <p>なお、上記(ア)から(エ)における法人の人材確保・育成にあたっては、「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」(平成20年法律第63号)第24条に基づいて策定した「人材活用等に関する方針」に則って取り組む。</p>	<p>科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第24条の規定に基づき作成された「人材活用等に関する方針」に基づいて、人材確保・育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○院内保育所の園児利用状況に合わせ、年齢別の定員数の見直し等を行った。 ○医師本来の役割が発揮できるよう、医師事務作業補助業務の検討委員会において、医師事務作業補助者の勤務状況、タスクシフトの効果及び問題点等について、継続的に検討を行うとともに、必要な医師事務作業補助者を増員を行いタスクシフトのさらなる推進を図ることにより、令和4年度からの診療報酬上の上位基準の取得を行った。 ○障害者支援施設と協力し、障害者の雇用を推進するため、さらに2名の採用を実施した。また、障害者の働きやすい環境整備の取り組みを行うとともにジョブコーチがその職務に専念できるよう非常勤事務職員を配置した。 ○給与水準等については、業務実績、経営状況等を踏まえ、現状維持とした。 	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>3. その他の事項（施設・設備整備、情報セキュリティ対策に関する事項を含む）</p> <p>（1）施設・設備整備に関する事項</p> <p>施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備に努めること。</p>	<p>3. その他の事項（施設・設備整備、情報セキュリティ対策に関する事項を含む。）</p> <p>（1）施設・設備整備に関する計画</p> <p>自治体の街づくり構想、病院や先端医療開発センターの建替等を視野に入れつつ、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備を行うことと、別紙4「施設・設備に関する計画」に基づく計画的な施設・設備整備を行う。</p>	<p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究成果を生み出し、その成果を社会に還元するための方策として、若年研究者、女性研究者、外国人研究者を積極的に活用する。 研究者を含め職員の能力及び実績を適切に評価するため、業績評価制度について、その見直しを行い、適切な評価につとめる。若年研究者を迎えるために、自立と活躍の機会を与える仕組みの導入、女性研究者や外国人研究者の能力の活用のために、多様な働き方に十分対応するための保育所の充実やテレワークの推進について取り組む。 <p>3. その他の事項（施設・設備整備、人事の最適化に関する事項を含む）</p> <p>（1）施設・設備整備に関する計画</p> <p>自治体の街づくり構想、病院や先端医療開発センターの建替等を視野に入れつつ、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備を行うこととし、別紙4「施設・設備に関する計画」に基づく計画的な施設・設備整備を行う。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「施設・設備に関する計画」の中で、中長期的な資金見通しの下に、優先度の高い整備から計画・実行していく（病院棟改修工事/医療機器等整備/新研究棟建築・解体工事等）。 	<p>の取組を進めているか。</p> <p>○ センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して、施設・設備整備に努めているか。</p>	<p>○研究成果を生み出し、その成果を社会に還元するための方策として、若年研究者、女性研究者、外国人研究者を積極的に採用するよう務めた。</p> <p>○研究職について、新たにテニユア審査制度を設立し、研究職の業務実績について審査・評価を行いテニユア付与を実施した。さらには女性研究者や外国人研究者の能力の活用のために、多様な働き方に十分対応するための保育所の受入れ体制の充実や在宅勤務の推進を図った。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>(2) 情報セキュリティ対策に関する事項 政府の情報セキュリティ対策における方針(情報セキュリティ対策推進会議の決定等)を踏まえ、研修を行う等、適切な情報セキュリティ対策を推進する。</p>	<p>(2) 積立金の処分に関する事項 積立金は、厚生労働大臣の承認するところにより、将来の投資(建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等)及び借入金の償還に充てる。</p> <p>(3) 情報セキュリティ対策に関する事項 政府の情報セキュリティ対策における方針(情報セキュリティ対策推進会議の決定等)を踏まえ、情報セキュリティに関する研修や訓練及び自己点検を実施する等、適切な情報セキュリティ対策(人的、組織的、技術的、物理的等)を推進する。</p>	<p>(2) 積立金の処分に関する事項 積立金は、厚生労働大臣の承認するところにより、将来の投資(建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等)及び借入金の償還に充てる。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・第三期中長期目標期間における積立金については、当該期間中に処分できなかった場合は、将来の投資(中央・東病院の建替整備他)及び借入金の償還に充てるため、次期中長期へ繰り越すべく、必要な手続きを行う。</p> <p>(3) 情報セキュリティ対策に関する事項 政府の情報セキュリティ対策における方針(情報セキュリティ対策推進会議の決定等)を踏まえ、情報セキュリティに関する研修や訓練及び自己点検を実施する等、適切な情報セキュリティ対策(人的、組織的、技術的、物理的等)を推進する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・情報セキュリティに関する専門的な知識と経験を持つ最高情報セキュリティアドバイザーを置く。 ・全ての職員が、情報セキュリティ関係規定等に関する理解を深め、情報セキュリティ対策を適切に実践できるとともに、情報セキュリティインシデントへの対処能力を向上させるため、職員研修(一般、管理者向け、CISRT向け)や訓練などを実施する。</p>	<p>○ 政府の情報セキュリティ対策における方針(情報セキュリティ対策推進会議の決定等)を踏まえ、研修を行う等、適切な情報セキュリティ対策を推進しているか。</p>	<p>○新研究棟建替工事については、当初計画の見直しをしながら、全体計画の策定を進めている。</p> <p>○該当なし</p> <p>○最高情報セキュリティアドバイザーを外部委託により設置した。 ○令和3年8月27日にオンラインにて管理者向け研修を実施。また、いつでも研修が受講できるように履修管理システムに研修動画を掲載し、12月には職員向けにセキュリティ自己点検、7月、11月には標的型メール訓練を実施した。 ○また、NISCによるCSIRT向け研修(3回開催)の受講(3名)及びNICT主催のインシデント対応研修(Cyber)を情報統括センター職員が受講した。 ○令和3年12月より情報システム管理台帳の整備を開始し、令和4年3月時点で216システムの登録があった。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>(3) その他の事項 業務全般については、以下の取組を行うものとする。</p> <p>① 的確な評価を実施するため、センターは、「独立行政法人の目標の策定に関する指針」(平成26年9月2日総務大臣決定)に基づき策定したこの中長期目標を達成するための中長期計画を策定するものとする。</p> <p>② 決算検査報告(会計検査院)の指摘も踏まえた</p>	<p>(4) 広報に関する事項 センターの使命や果たしている役割・業務等について、一般の国民が理解しやすい方法、内容でホームページや記者会見等を通じて積極的な情報発信に努める。</p> <p>(5) その他の事項 ミッションの確認や現状の把握、問題点の洗い出し、改善策の立案、翌年度の年度計画の作成等に資するよう、引き続き職員の意見の聴取に努める。決算検査報告(会計検査院)の指摘も踏まえた見直しを行うほか、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)をはじめとする既往の閣議決定等に示された政府方針に基づく取組について、着実に実施する。</p>	<p>・情報資産台帳や情報システム台帳整備、監視カメラの増設など、IPAによる情報セキュリティ監査の指摘事項について対応する。</p> <p>・情報セキュリティインシデントが発生した場合の調査・解析及びその後の対処や再発防止策などについて対応するための体制を整備する。</p> <p>・「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準」の改定にともなう、規程及び手順書等の改定等を行う。</p> <p>(4) 広報に関する事項 センターの使命や果たしている役割・業務等について、一般の国民が理解しやすい方法、内容でホームページや記者会見等を通じて積極的な情報発信に努める。 具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分かりやすい文章やビジュアルを活用した情報発信の推進を行う。 ・ FB や YouTube の更なる活用を行う。 ・ ホームページのアクセシビリティの向上を行う。 <p>(5) その他の事項 ミッションの確認や現状の把握、問題点の洗い出し、改善策の立案、翌年度の年度計画の作成等に資するよう、引き続き職員の意見の聴取に努める。決算検査報告(会計検査院)の指摘も踏まえた見直しを行うほか、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)をはじめとする既往の閣議決定等に示された政府方針に基づく取組について、着実に実施する。</p>	<p>○ センターの使命や果たしている役割・業務等について、一般の国民が理解しやすい方法、内容でホームページや記者会見等を通じて積極的な情報発信に努めているか。</p> <p>○ 業務全般について、決算検査報告(会計検査院)の指摘や、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)をはじめとする既往の閣議決定等に示された政府方針に基づき、着実に実施しているか。</p>	<p>○監視カメラについては、令和3年3月から本年度において設置場所等の調査を行い、令和4年度中に設置予定。</p> <p>○また、令和2年度のセキュリティ自己点検の結果を分析評価し、令和3年度の情報セキュリティ教育計画へ反映し、研修・訓練に活用した。</p> <p>○各部署の情報セキュリティ責任者、管理者の更新を行い、情報セキュリティインシデント発生時には、NCC-CSIRT がと該当部署と連携し、専門業者への端末調査依頼の調整、外部機関へ報告等の対応を行った。</p> <p>○7月に改定された政府統一基準群にともない、現行の情報セキュリティ関連規程の改定及び新たに必要となった規程など、合わせて29本の改定案等を作成し、整備を図った。令和4年度中に、関係各所へ改定案等についての意見募集を行う予定。</p> <p>○公式ホームページについて、コンテンツの充実および視認性向上を図る改修を行い、アクセス数が1,452,642件増加した。</p> <p>○動画の活用を推進し、YouTubeのチャンネル登録者数約2倍(4,420人→8,965人)、視聴回数約2.4倍(53万回→127.5万回)に増加した。</p> <p>ミッションの確認や現状の把握、問題点の洗い出し、改善策の立案、翌年度の年度計画の作成等に資するよう、引き続き職員一丸となって取り組みを進めた。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和3年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
見直しを行うほか、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)をはじめとする既往の閣議決定等に示された政府方針に基づく取組について、着実に実施するものとする。					